::

「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律」に係る公益財団法人日本適合性認定協会の国外適合性評価機関調査制度

(別冊 参考資料)

JAB ND512:2013

第3版：2013年01月08日
第1版：2010年04月01日

公益財団法人日本適合性認定協会

目次

頁

参考1 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律・・・

参考 1

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律

平成 13 年 7 月 11 日　**法律 第 111 号**
改正　平成 14 年 4 月 26 日　法律 第 31 号
改正　平成 15 年 6 月 6 日　法律 第 68 号
改正　平成 15 年 7 月 24 日　法律 第 125 号
改正　平成 16 年 5 月 19 日　法律 第 47 号
改正　平成 19 年 6 月 20 日　法律 第 92 号
改正　平成 20 年 5 月 30 日　法律 第 50 号
改正　平成 22 年 12 月 3 日　法律 第 65 号
改正　平成 23 年 6 月 1 日　法律 第 60 号

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　国外適合性評価事業の認定（第三条－第十三条）
第三章　指定調査機関（第十四条－第二十八条）
第四章　電気通信事業法等の特例
第一節　登録外国適合性評価機関（第二十九条・第三十条）
第二節　電気通信事業法の特例（第三十一条・第三十二条）
第三節　電波法の特例（第三十三条・第三十四条）
第四節　電気用品安全法の特例（第三十五条）
第五章　雑則（第三十六条－第四十四条）
第六章　罰則（第四十五条－第五十二条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、相互承認協定の適確な実施を確保するため、国外適合性評価事業の実施に必要な事項を定めるほか、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）、電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）及び電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）の特例を定める等の措置を講じ、もって特定機器に係る製造、輸出入、販売その他の事業活動の円滑化に資することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「相互承認協定」とは、我が国が締結する条約その他の国際約束のうち、我が国と我が国以外の締約国が、適合性評価手続（特定の機器が各締約国の関係法令等（特定の機器に関する法令及びその運用に関し各締約国の当局が発する告示その他の定めをいう。次条第一項において同じ。）に定める技術上の要件に適合しているかどうかを決定するための手続をいう。以下この条において同じ。）の結果（当該結果の表示及び証明書を含む。第三項及び第四項において同じ。）を相互に受け入れることを内容とするものであって、その適確な実施を確保するためこの法律に基づく措置を講ずることが必要なものとして政令で定めるものをいう。

2　この法律において「特定機器」とは、特定輸出機器及び特定輸入機器をいう。

3　この法律において「特定輸出機器」とは、相互承認協定の締約国である外国（以下「外国」という。）が当該相互承認協定の規定により適合性評価手続の結果を受け入れることとなる通信端末機器、無線機器及び電気製品をいう。
4　この法律において「特定輸入機器」とは、我が国が相互承認協定の規定により適合性評価手続の結果を受け入れることとなる通信端末機器、無線機器及び電気製品をいう。
5　この法律において「適合性評価機関」とは、相互承認協定に規定する機関であって、適合性評価手続を実施するものをいう。
6　この法律において「登録」とは、相互承認協定の規定により行われる適合性評価機関の登録をいう。
7　この法律において「国外適合性評価事業」とは、特定輸出機器に関する適合性評価手続を実施する事業をいう。

第二章　国外適合性評価事業の認定

（認定）

第三条　国外適合性評価事業を行おうとする者は、国外適合性評価事業の区分（相互承認協定ごとに、かつ、相互承認協定に規定する外国の関係法令等の別に応じて政令で定める国外適合性評価事業の区分をいう。以下同じ。）に従い、主務大臣の認定を受けることができる。
2　前項の認定は、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲を限定して行うことができる。
3　第一項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次の事項を記載した申請書その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。
一　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の氏名
二　国外適合性評価事業の区分
三　国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
四　国外適合性評価事業の実施の方法
五　前項の規定により業務の範囲を限定する認定を受けようとする者にあっては、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲
4　主務大臣は、第一項の認定をしたときは、当該認定を受けた者（以下「認定適合性評価機関」という。）の氏名又は名称及び住所並びに前項第二号及び第五号に掲げる事項を公示するとともに、当該認定適合性評価機関について相互承認協定の規定により登録のための手続をするものとする。

（欠格条項）

第四条　次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の認定を受けることができない。
一　この法律又はこの法律に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
二　第十三条第一項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者
三　法人であって、その業務を行う役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

（認定の基準）

第五条　主務大臣は、第三条第一項の認定の申請が、相互承認協定に規定する指定基準であって、国外適合性評価事業の区分に応じて政令で定めるものに即して主務省令で定める認定の基準に適合すると認めるときでなければ、その認定をしてはならない。

2　主務大臣は、第三条第一項の国外適合性評価事業の認定のための審査に当たっては、主務省令で定めるところにより、申請に係る国外適合性評価事業の実施に係る体制について実地の調査を行うものとする。

（認定の更新）

第六条　第三条第一項の認定は、一年を下らない政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

2　第三条第三項及び前二条の規定は、前項の認定の更新に準用する。

（変更の認定等）

第七条　認定適合性評価機関は、第三条第三項第三号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2　前項の変更の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。

3　第五条の規定は、第一項の変更の認定に準用する。

4　認定適合性評価機関は、第三条第三項第一号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

5　主務大臣は、第一項の規定による変更の認定（第三条第三項第五号に掲げる事項に係るものに限る。）をしたとき、又は前項の規定による届出（氏名若しくは名称又は住所に係るものに限る。）があったときは、その旨を公示するものとする。

（事業の休廃止）

第八条　認定適合性評価機関は、その認定に係る事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

2　主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を公示するものとする。

（事業に関する帳簿書類）

第九条　認定適合性評価機関は、主務省令で定めるところにより、その認定に係る事業に関する帳簿書類を作成し、これを保存しなければならない。

（認定適合性評価機関に対する命令）

第十条　主務大臣は、相互承認協定及びこの法律の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、認定適合性評価機関に対し、その認定に係る事業に関し監督上必要な命令をすることができる。

（登録等の公示）

第十一条　主務大臣は、相互承認協定の規定により次に掲げる処分が行われたときは、その旨を公示するものとする。

一　認定適合性評価機関の登録又はその取消し

二　認定適合性評価機関の登録の効力の停止又はその停止の解除

（証明書の交付）

第十二条　認定適合性評価機関であって登録を受けているもの（登録の効力が停止され、又は次条第一項の規定により認定の効力が停止されているものを除く。）は、その認定に係る国外適合性評価事業を行ったときは、主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定める標章を付した証明書を交付することができる。

2　何人も、前項に規定する場合を除くほか、国外適合性評価事業に係る証明書に同項の標章又はこれと紛らわしい標章を付してはならない。

（認定の取消し等）

第十三条　主務大臣は、認定適合性評価機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消し、又はその認定の効力を停止することができる。

一　第四条第一号又は第三号のいずれかに該当するに至ったとき。

二　第五条第一項に規定する主務省令で定める認定の基準（その認定を受けた国外適合性評価事業の区分に係るものに限る。）に適合しなくなったとき。

三　第七条第一項若しくは第四項、第九条又は前条第二項の規定に違反したとき。

四　第十条の規定による命令に違反したとき。

五　不正の手段により第三条第一項の認定又は第七条第一項の変更の認定を受けたとき。

六　前各号に掲げるもののほか、相互承認協定の誠実な履行を妨げることとなるおそれがある事由として主務省令で定める事由に該当するに至ったとき。

2　主務大臣は、前項の規定により認定を取り消したときは、その旨を公示するとともに、当該認定を取り消された者について相互承認協定の規定により登録の取消しのための手続をしなければならない。

3　主務大臣は、第一項の規定により認定の効力を停止したとき、又はその停止を解除したときは、その旨を公示するものとする。

第三章　指定調査機関

（指定調査機関による調査）

第十四条　主務大臣は、その指定する者（以下「指定調査機関」という。）に第五条第二項（第六条第二項及び第七条第三項において準用する場合を含む。）の規定による調査（以下単に「調査」という。）の全部又は一部を行わせることができる。

2　主務大臣は、前項の規定により指定調査機関に調査の全部又は一部を行わせるときは、当該調査の全部又は一部を行わないものとする。この場合において、主務大臣は、指定調査機関が第四項の規定により通知する調査の結果を考慮して第三条第一項の認定若しくはその更新又は第七条第一項の変更の認定のための審査を行わなければならない。

3　主務大臣が第一項の規定により指定調査機関に調査の全部又は一部を行わせることとしたときは、第三条第一項の認定若しくはその更新又は第七条第一項の変更の認定を受けようとする者は、指定調査機関が行う調査については、第三条第三項（第六条第二項において準用する場合を含む。）及び第七条第二項の規定にかかわらず、主務省令で定めるところにより、指定調査機関に申請しなければならない。

4　指定調査機関は、前項の申請に係る調査を行ったときは、遅滞なく、当該調査の結果を主務省令で定めるところにより、主務大臣に通知しなければならない。

（指定）

第十五条　前条第一項の規定による指定（以下この章及び第三十六条第三項において「指定」という。）は、主務省令で定めるところにより、調査を行おうとする者の申請により行う。

（欠格条項）

第十六条　次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一　この法律又はこの法律に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

二　第二十七条第一項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者

三　法人であって、その業務を行う役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

（指定の基準）

第十七条　主務大臣は、指定の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。

一　調査の業務を適確かつ円滑に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有すること。

二　法人にあっては、その役員又は法人の種類に応じて主務省令で定める構成員の構成が調査の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

三　前号に定めるもののほか、調査が不公正になるおそれがないものとして、主務省令で定める基準に適合するものであること。

四　その指定をすることによって申請に係る調査の適確かつ円滑な実施を阻害することとならないこと。

（指定の公示等）

第十八条　主務大臣は、指定をしたときは、指定調査機関の名称及び住所、調査の業務を行う事務所の所在地並びに指定調査機関が行う調査の業務に係る国外適合性評価事業の区分を公示しなければならない。

2　指定調査機関は、その名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3　主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を公示しなければならない。

（指定の更新）

第十九条　指定は、三年を下らない政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

2　第十五条から第十七条までの規定は、前項の指定の更新に準用する。

（秘密保持義務等）

第二十条　指定調査機関の役員（法人でない指定調査機関にあっては、当該指定を受けた者。次項、第四十六条及び第四十九条において同じ。）若しくは職員又はこれらの職にあった者は、調査の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2　調査の業務に従事する指定調査機関の役員又は職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

（調査の義務）

第二十一条　指定調査機関は、調査を行うべきことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、調査を行わなければならない。

（役員の選任及び解任）

第二十二条　指定調査機関は、役員を選任し、又は解任したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

（調査業務規程）

第二十三条　指定調査機関は、調査の業務に関する規程（以下「調査業務規程」という。）を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2　調査業務規程で定めるべき事項は、主務省令で定める。

3　主務大臣は、第一項の認可をした調査業務規程が調査の公正な実施上不適当となったと認めるときは、その調査業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

（帳簿の記載）

第二十四条　指定調査機関は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、調査の業務に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

（監督命令）

第二十五条　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定調査機関に対し、調査の業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

（業務の休廃止）

第二十六条　指定調査機関は、主務大臣の許可を受けなければ、調査の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

2　主務大臣は、前項の許可をしたときは、その旨を公示しなければならない。

（指定の取消し等）

第二十七条　主務大臣は、指定調査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて調査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一　この章の規定に違反したとき。

二　第十六条第一号又は第三号に該当するに至ったとき。

三　第十七条第一号から第三号までのいずれかに適合しなくなったと認められるとき。

四　第二十三条第一項の認可を受けた調査業務規程によらないで調査の業務を行ったとき。

五　第二十三条第三項又は第二十五条の規定による命令に違反したとき。

六　不正の手段により指定を受けたとき。

2　主務大臣は、前項の規定により指定を取り消し、又は調査の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を公示しなければならない。

（主務大臣による調査の業務の実施）

第二十八条　主務大臣は、指定調査機関が第二十六条第一項の規定により調査の業務の全部若しくは一部を休止した場合、前条第一項の規定により指定調査機関に対し調査の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定調査機関が天災その他の事由により調査の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となった場合において、必要

があると認めるときは、調査の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。

2　主務大臣は、前項の規定により調査の業務を行うこととし、又は同項の規定により行っている調査の業務を行わないこととするときは、あらかじめ、その旨を公示しなければならない。

3　主務大臣が、第一項の規定により調査の業務を行うこととし、第二十六条第一項の規定により調査の業務の廃止を許可し、又は前条第一項の規定により指定を取り消した場合における調査の業務の引継ぎその他の必要な事項は、主務省令で定める。

第四章　電気通信事業法等の特例

第一節　登録外国適合性評価機関

（定義）

第二十九条　この章において「登録外国適合性評価機関」とは、外国の適合性評価機関であって、指定（相互承認協定の規定により外国の当局が行う指定をいう。以下この条及び次条において同じ。）及び登録を受けているもの（その指定又は登録の効力が停止されているものを除く。）をいう。

（登録等の公示）

第三十条　主務大臣は、相互承認協定の規定により次に掲げる処分が行われたときは、その旨を公示するものとする。

一　外国の適合性評価機関の登録又はその取消し

二　外国の適合性評価機関の登録の効力の停止又はその停止の解除

三　外国の適合性評価機関の指定の効力の停止又はその停止の解除

第二節　電気通信事業法の特例

第三十一条　登録外国適合性評価機関（電気通信事業法第五十二条第一項の総務省令で定める技術基準に適合している旨の認定を行う者として同法第八十六条第一項の総務省令で定める事業の区分と同一の区分ごとに登録を受けている者に限る。以下この条において同じ。）が端末機器（同法第五十三条第一項に規定する端末機器をいい、当該登録を受けている区分に係るものに限る。次項において同じ。）について技術基準適合認定（同条第一項に規定する技術基準適合認定をいう。以下この項において同じ。）を行った場合には、当該技術基準適合認定を登録認定機関（同条第一項に規定する登録認定機関をいう。以下この条において同じ。）がした技術基準適合認定と、当該登録外国適合性評価機関による技術基準適合認定を受けた者を登録認定機関による技術基準適合認定を受けた者とそれぞれみなして、同法第五十三条第二項、第五十四条、第五十五条第一項、第六十二条第一項、第百六十六条第二項並びに第百六十七条第一項、第二項及び第五項の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、同法第五十三条第二項中「登録認定機関」とあるのは「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）第三十一条第一項前段に規定する登録外国適合性評価機関」と、「付さなければならない」とあるのは「付すことができる」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

2　登録外国適合性評価機関が端末機器の設計（当該設計に合致することの確認の方法を含む。）について設計認証（電気通信事業法第五十六条第一項に規定する設計認証をいう。以下この項において同じ。）を行った場合には、当該設計認証を登録認定機関がし

た設計認証と、当該登録外国適合性評価機関による設計認証を受けた者を登録認定機関による設計認証を受けた者とそれぞれみなして、同法第五十七条から第五十九条まで、第六十条第一項、第六十一条、第六十二条第二項及び第三項、第百六十六条第三項並びに第百六十七条第四項及び第六項の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、同法第六十条第一項第五号中「登録認定機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）第三十一条第一項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三十二条　前条の規定の適用がある場合における電気通信事業法第五十三条第三項、第五十五条第二項、第六十条第二項、第六十二条第四項、第六十九条第一項、第百六十六条第七項及び第八項、第百六十七条第三項、第百六十八条並びに第百七十一条の規定（同法第五十三条第三項の規定に係る罰則を含む。）の適用については、同法第五十三条第三項中「第百四条第四項において準用する場合」とあるのは「第百四条第四項において準用する場合及び特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号。以下「相互承認実施法」という。）第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される場合」と、「第百四条第七項において準用する場合」とあるのは「第百四条第七項において準用する場合及び相互承認実施法第三十一条第二項の規定により適用される場合」と、同法第六十九条第一項中「第百四条第四項において準用する場合」とあるのは「第百四条第四項において準用する場合及び相互承認実施法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される場合」と、「第百四条第七項において準用する場合」とあるのは「第百四条第七項において準用する場合及び相互承認実施法第三十一条第二項の規定により適用される場合」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三節　電波法の特例

第三十三条　登録外国適合性評価機関(電波法第三章に定める技術基準に適合している旨の証明を行う者として同法第三十八条の二の二第一項に掲げる事業の区分と同一の区分ごとに登録を受けている者に限る。以下この条において同じ。）が特定無線設備（同項に規定する特定無線設備をいい、当該登録を受けている区分に係るものに限る。次項において同じ。）について技術基準適合証明（同法第三十八条の二の二第一項に規定する技術基準適合証明をいう。以下この項において同じ。）を行った場合には、当該技術基準適合証明を登録証明機関（同法第三十八条の五第一項に規定する登録証明機関をいう。以下この条において同じ。）がした技術基準適合証明と、当該登録外国適合性評価機関による技術基準適合証明を受けた者を登録証明機関による技術基準適合証明を受けた者とそれぞれみなして、同法第三十八条の七第一項、第三十八条の二十第一項、第三十八条の二十一第一項及び第二項、第三十八条の二十二第一項、第三十八条の二十三第一項並びに第三十八条の三十第一項の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、同法第三十八条の七第一項中「登録証明機関」とあるのは「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）第三十三条第一項前段に規定する登録外国適合性評価機関」と、「付さなければならない」とあるのは「付すことができる」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

2　登録外国適合性評価機関が特定無線設備の工事設計（当該工事設計に合致することの

確認の方法を含む。）について工事設計認証（電波法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証をいう。以下この項において同じ。）を行った場合には、当該工事設計認証を登録証明機関がした工事設計認証と、当該登録外国適合性評価機関による工事設計認証を受けた者を登録証明機関による工事設計認証を受けた者とそれぞれみなして、同法第三十八条の二十五から第三十八条の二十七まで、第三十八条の二十八第一項、第三十八条の二十九（同法第三十八条の六第三項の準用に係る部分を除く。）並びに第三十八条の三十第二項及び第三項（第一号を除く。）の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、同法第三十八条の二十八第一項第五号中「登録証明機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）第三十三条第一項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第三十四条　前条の規定の適用がある場合における電波法第四条（第二号及び第三号に係る部分に限る。）、~~第十三条第二項、~~第十五条、第二十七条の二、第二十七条の十八第一項、第三十八条の七第二項及び第三項、第三十八条の二十第二項、第三十八条の二十一第三項、第三十八条の二十二第二項、第三十八条の二十三第二項、第三十八条の二十八第二項、第三十八条の三十第四項、第七章、第九十九条の二並びに第百三条の二第十一項及び第十七項から第四十二五項までの規定（これらの規定に係る罰則を含む。）の適用については、同法第四条第二号中「第三十八条の三十一第四項において準用する場合」とあるのは「第三十八条の三十一第四項において準用する場合及び特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号。以下「相互承認実施法」という。）第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される場合」と、「第三十八条の三十一第六項において準用する場合」とあるのは「第三十八条の三十一第六項において準用する場合及び相互承認実施法第三十三条第二項の規定により適用される場合」と、同法第三十八条の七第二項及び第三項中「第三十八条の三十一第四項において準用する場合」とあるのは「第三十八条の三十一第四項において準用する場合及び相互承認実施法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される場合」と、「第三十八条の三十一第六項において準用する場合」とあるのは「第三十八条の三十一第六項において準用する場合及び相互承認実施法第三十三条第二項の規定により適用される場合」と、同法第百三条の二第十一項中「第三十八条の二十六（外国取扱業者に適用される場合を除く。）」とあるのは「第三十八条の二十六（外国取扱業者に適用される場合を除く。）、相互承認実施法第三十三条第二項の規定により適用される第三十八条の二十六（外国取扱業者に適用される場合を除く。）」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第四節　電気用品安全法の特例

第三十五条　電気用品安全法第四条第一項の届出事業者がその製造又は輸入に係る特定電気用品（同法第二条第二項に規定する特定電気用品をいい、同法第八条第一項ただし書の規定の適用を受けて製造され、又は輸入されるものを除く。以下この条において同じ。）を販売する時までに次の各号のいずれかに掲げる証明書を保存しているときは、当該届出事業者は、同法第九条第一項本文の規定により、同項に規定する適合性検査を受け、かつ、同項に規定する証明書の交付を受け、これを保存しているものとみなす。

一　登録外国適合性評価機関（電気用品安全法第九条第一項に規定する適合性検査を行

う者として同法第二十九条第一項の経済産業省令で定める区分と同一の区分ごとに登録を受けている者に限る。）が当該特定電気用品（当該登録を受けている区分に係るものに限る。次号において同じ。）について当該届出事業者に交付した証明書であって、同法第九条第一項各号のいずれかに掲げるものについて同法第八条第一項の技術基準又は同法第九条第二項の検査設備その他経済産業省令で定めるものに関する基準に適合している旨を経済産業省令で定めるところにより記載したもの（以下この条において「国際証明書」という。）

二　当該特定電気用品と同一の型式に属する特定電気用品について交付を受けた国際証明書（電気用品安全法第九条第一項第二号に係るものに限る。）であって、その交付の日から起算して同項ただし書に規定する期間を経過していないもの

三　前二号に掲げる国際証明書と同等なものとして経済産業省令で定める証明書

第五章　雑則

（機構による調査業務実施）

第三十六条　主務大臣（第四十四条第一項の規定により経済産業大臣が主務大臣となる場合に限る。以下この条、次条第四項から第六項まで及び第三十九条において同じ。）は、調査の業務を自ら行う場合において必要があると認めるときは、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）に、当該調査の業務の全部又は一部を行わせることができる。

2　第十四条第二項から第四項までの規定は、前項の規定により機構が調査の業務を行う場合に準用する。この場合において、これらの規定中「指定調査機関」とあるのは、「機構」と読み替えるものとする。

3　主務大臣が、第二十六条第一項の規定により調査の業務の廃止を許可した場合、第二十七条第一項の規定により指定を取り消した場合又は第二十八条第一項の規定により調査の業務の全部若しくは一部を自ら行うこととした場合において、第一項の規定により調査の業務の全部又は一部を機構に行わせることとしたときにおける調査の業務の引継ぎその他の必要な事項は、主務省令で定める。

4　主務大臣は、第一項の規定により調査の業務の全部若しくは一部を機構に行わせることとするとき、又は機構に行わせていた調査の業務の全部若しくは一部を行わせないこととするときは、その旨を公示しなければならない。

（立入検査等）

第三十七条　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定適合性評価機関に対し、その認定に係る事業に関し報告をさせ、又はその職員に、認定適合性評価機関の営業所、事業所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る事業の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、指定調査機関に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定調査機関の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3　前二項の規定により立入検査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4　主務大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第一項又は第二項の規定による立入検査又は質問を行わせることができる。

5　主務大臣は、前項の規定により機構に立入検査又は質問を行わせる場合には、機構に対し、当該立入検査の場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。
6　機構は、前項の指示に従って第四項に規定する立入検査又は質問を行ったときは、その結果を主務大臣に報告しなければならない。
7　第四項の規定により立入検査又は質問をする機構の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
8　第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三十八条　主務大臣は、相互承認協定の規定により合同委員会（相互承認協定に規定する合同委員会をいう。以下この条において同じ。）が合同検証（相互承認協定に規定する合同検証をいう。）を行うことを決定した場合には、前条第一項の規定による立入検査又は質問に際し、同項の職員の立会いの下に、相互承認協定の規定により合同委員会が指定する外国の職員が当該認定適合性評価機関の営業所、事業所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る事業の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査し、又は関係者に質問することを認めることができる。ただし、同項の規定による立入検査又は質問の対象となる者の同意がない場合は、この限りでない。

（機構に対する命令）

第三十九条　主務大臣は、第三十七条第四項に規定する立入検査又は質問の業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、機構に対し、当該業務に関し必要な命令をすることができる。

（手数料）

第四十条　次に掲げる者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国に納めなければならない。

一　第三条第一項の認定又はその更新を受けようとする者
二　第七条第一項の変更の認定を受けようとする者

2　機構が行う調査を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を機構に納めなければならない。
3　前項の規定により機構に納められた手数料は、機構の収入とする。
4　指定調査機関が行う調査を受けようとする者は、政令で定めるところにより指定調査機関が主務大臣の認可を受けて定める額の手数料を当該指定調査機関に納めなければならない。
5　前項の規定により指定調査機関に納められた手数料は、指定調査機関の収入とする。

（審査請求）

第四十一条　この法律の規定による機構又は指定調査機関の処分又は不作為について不服がある者は、主務大臣に対し、行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による審査請求をすることができる。

（経過措置）

第四十二条　この法律の規定に基づき政令又は主務省令を制定し、又は改廃する場合においては、それぞれ、政令又は主務省令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定める

ことができる。

（経済産業大臣との協議）

第四十三条　主務大臣（次条第一項の規定により総務大臣が主務大臣となる場合に限る。）は、第五条第一項及び第十七条第三号の主務省令を制定し、又は改廃するときは、あらかじめ、経済産業大臣に協議しなければならない。

（主務大臣等）

第四十四条　第二章、第三章及びこの章における主務大臣は、政令で定めるところにより、総務大臣又は経済産業大臣とする。

2　第三十条における主務大臣は、次のとおりとする。

一　前章第二節又は第三節の規定の適用を受ける外国の適合性評価機関に関する事項については、総務大臣とする。

二　前章第四節の規定の適用を受ける外国の適合性評価機関に関する事項については、経済産業大臣とする。

3　第二章、第三章及びこの章における主務省令は、第一項に規定する政令で定める主務大臣の発する命令とする。

第六章　罰則

第四十五条　第二十条第一項の規定に違反してその職務に関して知り得た秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第四十六条　第二十七条第一項の規定による業務の停止の命令に違反したときは、その違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第四十七条　第十二条第二項の規定に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十八条　次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第七条第一項の規定に違反して第三条第三項第三号から第五号までに掲げる事項を変更した者

二　第九条の規定による帳簿書類の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の帳簿書類の作成をした者

三　第三十七条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第四十九条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第二十四条の規定による帳簿の記載をせず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

二　第二十六条第一項の規定に違反して調査の業務の全部を廃止したとき。

三　第三十七条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

第五十条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第四十七条又は第四十八条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

第五十一条　第三十九条の規定による命令に違反した場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

第五十二条　第七条第四項又は第八条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。

附　則（平成 13 年法律第 111 号）

（施行期日）

第一条　この法律は、協定の効力発生の日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（準備行為）

第二条　第十四条第一項の規定による指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても、第十五条から第十七条まで、第十八条第一項並びに第二十三条第一項及び第二項の規定の例により行うことができる。

（独立行政法人製品評価技術基盤機構法の一部改正）

第三条　独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項に次の一号を加える。

九　特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）第三十七条第四項の規定による立入検査又は質問

附　則（平成 14 年法律第 31 号）

(施行期日)

第一条　この法律は、新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(準備行為)

第二条　この法律による改正後の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律(以下「新法」という。）第二条第八項第六号又は第七号に係る国外適合性評価事業に関し新法第五条第二項の規定による調査を行う者についての新法第十四条第一項の規定による指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても、新法第十五条から第十七条まで、第十八条第一項、第二十三条第一項及び第二項並びに第四十条第四項の規定の例により行うことができる。

(独立行政法人製品評価技術基盤機構法の一部改正)

第三条　独立行政法人製品評価技術基盤機構法(平成十一年法律第二百四号)の一部を次のように改正する。

第十一条第二項第九号中「特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認に関する法律」を「特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認に関する法律」に改める。

附　則（平成 15 年法律第 68 号）

第十二条　この法律の施行の前にされた前条の規定による改正前の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（以下「旧相互承認実施法」という。）第三十三条第一項第一号に規定する特定無線設備については、改正後の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（以下「新相互承認実施法」という。）第三十三条第一項第一号に規定する特定無線設備とみなす。

2　この法律の施行の前にされた旧相互承認実施法第三十三条第一項第二号に規定する特定無線設備については、新相互承認実施法第三十三条第一項第二号に規定する特定無線設備とみなす。

附　則（平成 15 年法律第 125 号）

第四十三条　前条の規定による改正前の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（以下「旧相互承認実施法」という。）第三十一条第一項第一号に規定する端末機器については、前条の規定による改正後の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（以下「新相互承認実施法」という。）第三十一条第一項第一号に規定する端末機器とみなす。

2　旧相互承認実施法第三十一条第一項第二号に規定する端末機器については、新相互承認実施法第三十一条第一項第二号に規定する端末機器とみなす。

附 則（平成 16 年 5 月 19 日法律 第 47 号）

第一条　この法律は（中略）当該各号に定める日から施行する。

（中略）

三　（前略）公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日

附 則（平成 19 年 6 月 20 日法律 第 92 号）

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（経過措置）

第二条　この法律の施行の際現に存する端末機器（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第五十三条第一項に規定する端末機器をいう。以下この条において同じ。）であって、この法律による改正前の特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（以下「旧法」という。）第三十一条第一項第一号に掲げるもの（旧法第三十二条第一項の規定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。）は、電気通信事業法第五十三条第二項の規定により表示が付されている端末機器とみなす。この場合において、同法第五十四条（同法第六十二条第一項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定は、適用しない。

2　この法律の施行の際現に存する端末機器であって、旧法第三十一条第一項第一号に規定する認定がされ、かつ、同号の表示が付されていないものに係る当該認定は、この法律による改正後の特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「新法」という。）第三十一条第一項の登録外国適合性評価機関がした技術基準適合認定とみなす。

3　この法律の施行前に旧法第三十一条第一項第一号に規定する認定を受けた者は、新法第三十一条第一項の登録外国適合性評価機関による技術基準適合認定を受けた者とみなす。

4　この法律の施行の際現に存する端末機器であって、旧法第三十一条第一項第二号に掲げる端末機器（旧法第三十二条第一項の規定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。）は、電気通信事業法第五十八条の規定により表示が付されている端末機器とみなす。この場合において、同法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される同法第六十一条において準用する同法第五十四条の規定は、適用しない。

5　この法律の施行前にされた旧法第三十一条第一項第二号に規定する認証は、新法第三十一条第二項の登録外国適合性評価機関がした設計認証とみなす。

6　この法律の施行前に旧法第三十一条第一項第二号に規定する認証を受けた者は、新法第三十一条第二項の登録外国適合性評価機関による設計認証を受けた者とみなす。

第三条　この法律の施行の際現に存する特定無線設備（電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第三十八条の二第一項に規定する特定無線設備をいう。以下この条において同じ。）であって、旧法第三十三条第一項第一号に掲げるもの（旧法第三十四条第一項の規定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。）は、電波法第三十八条の七第一項の規定により表示が付されている特定無線設備とみなす。この場合において、同法第三十八条の二十二第一項（同法第三十八条の三十第一項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定は、適用しない。

2　この法律の施行の際現に存する特定無線設備であって、旧法第三十三条第一項第一号に規定する証明がされ、かつ、同号の表示が付されていないものに係る当該証明は、新法第三十三条第一項の登録外国適合性評価機関がした技術基準適合証明とみなす。

3　この法律の施行前に旧法第三十三条第一項第一号に規定する証明を受けた者は、新法第三十三条第一項の登録外国適合性評価機関による技術基準適合証明を受けた者とみなす。

4　この法律の施行の際現に存する特定無線設備であって、旧法第三十三条第一項第二号に掲げる特定無線設備（旧法第三十四条第一項の規定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。）は、電波法第三十八条の二十六の規定により表示が付されている特定無線設備とみなす。この場合において、同法第三十八条の三十第二項の規定により読み替えて適用される同法第三十八条の二十九において準用する同法第三十八条の二十二第一項の規定は、適用しない。

5　この法律の施行前にされた旧法第三十三条第一項第二号に規定する認証は、新法第三十三条第二項の登録外国適合性評価機関がした工事設計認証とみなす。

6　この法律の施行前に旧法第三十三条第一項第二号に規定する認証を受けた者は、新法第三十三条第二項の登録外国適合性評価機関による工事設計認証を受けた者とみなす。

（旧法による処分及び手続）

第四条　前二条に規定するものを除くほか、この法律の施行前に旧法の規定によってした処分、手続その他の行為は、新法中にこれに相当する規定があるときは、新法の規定によってしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第五条　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条　附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（登録免許税法等の一部改正）

第七条　次に掲げる法律の規定中「特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律」を「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律」に改める。

一　登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）別表第一第百十七号

二　独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）第十一条第二項第九号

参考 2

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令

平成 13 年 11 月 16 日　政令 第 355 号
改正 平成 14 年 7 月 26 日　政令 第 264 号
改正 平成 16 年 3 月 24 日　政令 第 57 号
改正 平成 16 年 9 月 15 日　政令 第 272 号
改正 平成 19 年 11 月 16 日 政令 第 337 号
改正 平成 20 年 9 月 18 日　政令 第 287 号

（相互承認協定）

第１条　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「法」という。）第 2 条第 1 項の政令で定める国際約束は、次のとおりとする。

一　相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定（以下「日欧協定」という。）

二　新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（以下「日シ協定」という。）

三　適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（以下「日米協定」という。）

（国外適合性評価事業の区分）

第 2 条　法第 3 条第 1 項の政令で定める国外適合性評価事業の区分は、次の各号に掲げる関係法令等(法第 2 条第 1 項に規定する関係法令等をいう。以下この条において同じ。)に定める技術上の要件について、当該各号に定める特定輸出機器に関し実施する国外適合性評価事業の区分とする。

一　日欧協定の通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書（以下この条及び次条において「日欧協定通信端末機器等附属書」という。）第Ｂ部第二節の表の上欄第一号に掲げる関係法令等　同部第一節の表の上欄に掲げる関係法令等に定める通信端末機器及び無線機器

二　日欧協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第二節の表の上欄第二号に掲げる関係法令等　同部第一節の表の上欄に掲げる関係法令等に定める通信端末機器及び無線機器

三　日欧協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第二節の表の上欄第三号に掲げる関係法令等　同部第一節の表の上欄に掲げる関係法令等に定める通信端末機器及び無線機器

四　日欧協定の電気製品に関する分野別附属書（以下この条及び次条において「日欧協定電気製品附属書」という。）第Ｂ部第二節の表の上欄第一号に掲げる関係法令等　同部第一節の表の上欄に掲げる関係法令等に定める電気製品

五　日欧協定電気製品附属書第Ｂ部第二節の表の上欄第二号に掲げる関係法令等　同部第一節の表の上欄に掲げる関係法令等に定める電気製品

六　日シ協定附属書Ⅲの通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書（次条において「日シ協定通信端末機器等附属書」という。）第Ｂ部第二節の表の下欄に掲げる関係法令等　同部第一節の表の下欄に掲げる関係法令等に定める通信端末機器及び無線機器

七　日シ協定附属書Ⅲの電気製品に関する分野別附属書（次条において「日シ協定電気

製品附属書」という。）第Ｂ部第二節の表の下欄に掲げる関係法令等　同部第一節の表の下欄に掲げる関係法令等に定める電気製品

八　日米協定附属書第一節の表の上欄に掲げる関係法令等　同附属書第六節の表の上欄に掲げる通信端末機器及び無線機器

（指定基準）

第 3 条　法第 5 条第 1 項の政令で定める指定基準は、次の各号に掲げる国外適合性評価事業の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一　前条第一号に係る国外適合性評価事業

日欧協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第四節の表の上欄第一号及び第四号に掲げる指定基準

二　前条第二号に係る国外適合性評価事業

日欧協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第四節の表の上欄第二号及び第四号に掲げる指定基準

三　前条第三号に係る国外適合性評価事業

日欧協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第四節の表の上欄第三号及び第四号に掲げる指定基準

四　前条第四号に係る国外適合性評価事業

日欧協定電気製品附属書第Ｂ部第四節の表の上欄第一号及び第三号に掲げる指定基準

五　前条第五号に係る国外適合性評価事業

日欧協定電気製品附属書第Ｂ部第四節の表の上欄第二号及び第三号に掲げる指定基準

六　前条第六号に係る国外適合性評価事業

日シ協定通信端末機器等附属書第Ｂ部第四節の表の下欄に掲げる指定基準

七　前条第七号に係る国外適合性評価事業

日シ協定電気製品附属書第Ｂ部第四節の表の下欄に掲げる指定基準

八　前条第八号に係る国外適合性評価事業

日米協定附属書第三節の表の下欄に掲げる指定基準

（国外適合性評価事業に係る認定の有効期間）

第 4 条　法第 6 条第 1 項の政令で定める期間は、次のとおりとする。

一　第 2 条第一号から第五号までに係る国外適合性評価事業の区分については、4 年

二　第 2 条第六号及び第七号に係る国外適合性評価事業の区分については、3 年

三　第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業の区分については、2 年

（指定調査機関の指定の有効期間）

第 5 条　法第 19 条第 1 項の政令で定める期間は、5 年とする。

（法第 31 条の規定による電気通信事業法の適用に関する技術的読替え）

第 6 条　法第 31 条第 1 項の規定により電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電気通信事業法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 54 条	前条第 2 項	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「相互承認実施法」という。）第 31 条第 1 項の規定によ

		り読み替えて適用される前条第 2 項
第 55 条第 1 項	第 53 条第 2 項	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 53 条第 2 項
第 166 条第 2 項	この法律	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により適用されるこの法律の規定
第 167 条第 1 項	前条第 2 項	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により読み替えて適用される前条第 2 項

2 法第 31 条第 2 項の規定により電気通信事業法の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電気通信事業法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 60 条第 1 項	第 58 条	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 31 条第 2 項の規定により適用される第 58 条
第 61 条	第 58 条	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 31 条第 2 項の規定により適用される第五十八条
第 62 条第 3 項	第 60 条第 1 項	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 31 条第 2 項の規定により読み替えて適用される第 60 条第 1 項
第 166 条第 3 項	同項中	同項中「この法律」とあるのは認証取扱業者については「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 31 条第 2 項の規定により適用されるこの法律の規定」と、
第 167 条第 4 項	「前条第 3 項	認証取扱業者については「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 31 条第 2 項の規定により読み替えて適用される前条第 3 項において準用する同条第 2 項」と、届出業者については「前条第 3 項

（法第 32 条の規定による電気通信事業法の適用に関する技術的読替え）

第 7 条　法第 32 条の規定により電気通信事業法の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電気通信事業法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 55 条第 2 項	前項	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により読み替えて適用される前項
第 60 条第 2 項及び第 62 条第 4 項	前項	相互承認実施法第 31 条第 2 項の規定により読み替えて適用される前項
第 69 条第 1 項	（第 55 条第 1 項(第 61 条、前条並びに第 104 条第 4 項及び第 7 項において準用する場合を含む。)の規	であつて、第 55 条第 1 項（第 61 条（相互承認実施法第 31 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)、前条並びに第 104 条第 4 項及び第 7 項において準用する場合及び相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定

	定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。）	により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により表示が付されていないものとみなされたもの以外のもの
第 166 条第 7 項	第 1 項の規定又は第 2 項（第 3 項若しくは前項において準用する場合を含む。）若しくは第 4 項（第 5 項若しくは前項において準用する場合を含む。）	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 2 項（同条第 2 項の規定により読み替えて適用される第 3 項において準用する場合を含む。）
第 166 条第 8 項	第 1 項の規定又は第 2 項（第 3 項若しくは第 6 項において準用する場合を含む。）若しくは第 4 項（第 5 項若しくは第 6 項において準用する場合を含む。）	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 2 項（同条第 2 項の規定により読み替えて適用される第 3 項において準用する場合を含む。）
第 167 条第 3 項	前項	相互承認実施法第 31 条第 1 項の規定により適用される前項
	第 1 項	同条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 1 項
第 168 条及び第 171 条第 1 項	この法律	相互承認実施法第 31 条の規定により適用されるこの法律
第 171 条第 2 項	前項	相互承認実施法第 32 条の規定により読み替えて適用される前項
第 171 条第 3 項	第 1 項	相互承認実施法第 32 条の規定により読み替えて適用される第 1 項

（法第 33 条の規定による電波法の適用に関する技術的読替え）

第 8 条　法第 33 条第 1 項の規定により電波法（昭和 25 年法律第 131 号）の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電波法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 38 条の 20 第 1 項	この法律	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「相互承認実施法」という。）第 33 条第 1 項の規定により適用されるこの法律の規定
第 38 条の 21 第 1 項	前条第 1 項	相互承認実施法第 33 条第 1 項の規定により読み替えて適用される前条第 1 項
第 38 条の 22 第 1 項及び第 38 条の 23 第 1 項	第 38 条の 7 第 1 項	相互承認実施法第 33 条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 38 条の 7 第 1 項

2　法第 33 条第 2 項の規定により電波法の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電波	読み替えられる字	読み替える字句

法の規定	句	
第 38 条の 28 第 1 項	第 38 条の 26	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 2 項の規定により適用される第 38 条の 26
第 38 条の 29	第 38 条の 20 第 1 項中	第 38 条の 20 第 1 項中「この法律」とあるのは「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「相互承認実施法」という。）第 33 条第 2 項の規定により適用されるこの法律の規定」と、
	第 38 条の 26	相互承認実施法第 33 条第 2 項の規定により適用される第 38 条の 26
第 38 条の 30 第 3 項	第 38 条の 28 第 1 項	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 33 条第 2 項の規定により読み替えて適用される第 38 条の 28 第 1 項

（法第三十四条の規定による電波法の適用に関する技術的読替え）

第 9 条　法第 34 条の規定により電波法の規定を適用する場合における同法の規定の技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読替えに係る電波法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 4 条第二号	無線設備（第 38 条の 23 第 1 項(第 38 条の 29、第 38 条の 31 第 4 項及び第 6 項並びに第 38 条の 38 において準用する場合を含む。)の規定により表示が付されていないものとみなされたものを除く。以下「適合表示無線設備」という。）	無線設備であつて、第 38 条の 23 第 1 項（第 38 条の 29（相互承認実施法第 33 条第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)、第 38 条の 31 第 4 項及び第 6 項並びに第 38 条の 38 において準用する場合及び相互承認実施法第 33 条第 1 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定により表示が付されていないものとみなされたもの以外のもの（以下「適合表示無線設備」という。）
第 38 条の 20 第 2 項、第 38 条の 22 第 2 項及び第 38 条の 23 第 2 項	前項	相互承認実施法第 33 条第 1 項の規定により読み替えて適用される前項
第 38 条の 21 第 3 項	前項	相互承認実施法第 33 条第 1 項の規定により適用される前項
	第 1 項	同条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 1 項
第 38 条の 28 第 2 項及び第 38 条の 30 第 4 項	前項	相互承認実施法第 33 条第 2 項の規定により読み替えて適用される前項

第 83 条第 1 項	この法律	この法律（相互承認実施法第 33 条の規定により適用される場合を含む。以下この章において同じ。）
第 83 条第 2 項並びに第 103 条の 2 第 18 項、第 21 項及び第 40 項	前項	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される前項
第 85 条	第 83 条	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 83 条
第 86 条	前条	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される前条
第 93 条の 5	第 85 条	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 85 条
第 99 条の 2	この法律	この法律（相互承認実施法第 33 条の規定により適用される場合を含む。）
第 103 条の 2 第 17 項	第 11 項	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 11 項
第 103 条の 2 第 18 項	第 11 項	同条の規定により読み替えて適用される第 11 項
第 103 条の 2 第 19 項	第 17 項	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 17 項
第 103 条の 2 第 20 項	電波利用料を納付しようとする者	電波利用料を納付しようとする者（表示者に限る。以下同じ。）
第 103 条の 2 第 39 項	電波利用料	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 11 項の電波利用料
第 103 条の 2 第 40 項	次項	同条の規定により読み替えて適用される次項
第 103 条の 2 第 41 項	第 39 項	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 22 項
第 103 条の 2 第 42 項	第 15 項から前項まで	相互承認実施法第 34 条の規定により読み替えて適用される第 17 項から前項まで

（認定等の申請に係る手数料の額）

第 10 条　法第 40 条第 1 項各号に掲げる者が同項の規定により国に納めなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　主務大臣が法第 5 条第 2 項（法第 6 条第 2 項及び第 7 条第 3 項において準用する場合を含む。）の規定による調査（以下単に「調査」という。）の業務の全部を自ら行う場合　別表第 1 の上欄に掲げる区分に応じ、同表の中欄に定める額（電子申請（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成 14 年法律第 151 号)第 3 条第 1 項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下同じ。）による場合にあっては、同表の下欄に定める額）

二　主務大臣が法第 14 条第 1 項の規定により同項の指定調査機関に調査の業務の全部を行わせる場合及び法第 36 条第 1 項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）に調査の業務の全部を行わせる場合　イからハまでに掲げる者の区分に応じ、それぞれイからハまでに定める額

イ　法第 3 条第 1 項の認定を受けようとする者　51,600 円(電子申請による場合にあっては 51,200 円)

ロ　法第 6 条第 1 項の認定の更新を受けようとする者　36,900 円(電子申請による場合にあっては 36,500 円)

ハ　法第 7 条第 1 項の変更の認定を受けようとする者　51,600 円(電子申請による場合にあっては 51,200 円)

三　前 2 号に掲げる場合以外の場合　別に政令で定める額

（機構が行う調査に係る手数料の額）

第 11 条　機構が行う調査を受けようとする者が法第 40 条第 2 項の規定により機構に納めなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　主務大臣が機構に調査の業務の全部を行わせる場合　別表第 2 に掲げる額

二　前号に掲げる場合以外の場合　別に政令で定める額

（指定調査機関が行う調査に係る手数料の額の認可）

第 12 条　法第 40 条第 4 項の規定による認可を受けようとする指定調査機関は、認可を受けようとする手数料の額及び調査の業務の実施に要する費用の額に関し主務省令で定める事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。手数料の額の変更の認可を受けようとするときも、同様とする。

2　主務大臣は、次の各号のいずれにも適合すると認めるときでなければ、前項の認可をしてはならない。

一　手数料の額が当該調査の業務の適正な実施に要する費用の額を超えないこと。

二　特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

（主務大臣）

第 13 条　法第 44 条第 1 項の政令で定める主務大臣は、次のとおりとする。

一　第 2 条第一号、第六号及び第八号に係る国外適合性評価事業に関する事項については、総務大臣

二　第 2 条第二号及び第三号に係る国外適合性評価事業に関する事項については、総務大臣及び経済産業大臣

三　第 2 条第四号、第五号及び第七号に係る国外適合性評価事業に関する事項については、経済産業大臣

附　則（平成 13 年 11 月 16 日 **政令 第 355 号**）

この政令は、法の施行の日から施行する。

附　則（平成 14 年 7 月 26 日 政令 第 264 号）

この政令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律施行の日から施行する。

附　則（平成 16 年 3 月 24 日 政令 第 57 号）

この政令は、平成 16 年 3 月 31 日から施行する。

附　則（平成 16 年 9 月 15 日 政令 第 272 号）

この政令は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。

附　則（平成 19 年 11 月 16 日 政令 第 337 号）

（施行期日）

第 1 条　この政令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 92 号。次条において「改正法」という。）の施行の日（平成 19 年 11 月 20 日）からから施行する。ただし、*日米協定関係事項*の規定は、適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発生の日から施行する。

（経過措置）

第 2 条　日米協定関係事項の規定による改正後の特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令第 1 条第三号に規定する相互承認協定に係る改正法による改正後の特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「新法」という。）第 14 条第一項の規定による指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、日米協定関係事項の規定の施行前においても、新法第 15 条から第 17 条まで、第 18 条第 1 項、第 23 条第 1 項及び第 2 項並びに第 40 条第 4 項（手数料の認可にかかる部分に限る。）の規定の例により行うことができる。

（公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部改正）

第 3 条　公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成 17 年政令第 146 号）の一部を次のように改正する。

第三百八十五号中「特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律」を「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律」に改める。

別表第 1（第 10 条関係）

手数料を納めなければならない者	手数料の額	電子申請による場合における手数料の額
1　法第 3 条第 1 項の認定を受けようとする者	申請 1 件につき	申請 1 件につき
イ　第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業（以下「第一号事業」という。）に係る認定	1,685,900 円	1,685,000 円
ロ　第 2 条第二号に係る国外適合性評価事業（以下「第二号事業」という。）に係る認定	989,500 円	988,600 円
ハ　第 2 条第三号に係る国外適合性評価事業（以下「第三号事業」という。）に係る認定	459,400 円	458,600 円
ニ　第 2 条第四号に係る国外適合性評価事業（以下「第四号事業」という。）に係る認定	989,500 円	988,600 円
ホ　第 2 条第五号に係る国外適合性評価事業（以下「第五号事業」という。）に係る認定	459,400 円	458,600 円
ヘ　第 2 条第六号に係る国外適合性評価事業（以下「第六号事業」という。）に係る認定	1,239,300 円	1,238,400 円
ト　第 2 条第七号に係る国外適合性評価事業（以下「第七号事業」という。）に係る認定	989,500 円	988,600 円
チ　第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業（以	3,211,200 円	3,210,300 円

下「第八号事業」という。）に係る認定		
2 法第6条第1項の認定の更新を受けようとする者	申請1件につき	申請1件につき
イ　第一号事業に係る認定の更新	1,671,200円	1,670,300円
ロ　第二号事業に係る認定の更新	974,800円	973,900円
ハ　第三号事業に係る認定の更新	444,700円	443,800円
ニ　第四号事業に係る認定の更新	974,800円	973,900円
ホ　第五号事業に係る認定の更新	444,700円	443,800円
ヘ　第六号事業に係る認定の更新	1,224,600円	1,223,700円
ト　第七号事業に係る認定の更新	974,800円	973,900円
チ　第八号事業に係る認定の更新	3,196,400円	3,195,600円
3 法第7条第1項の変更の認定を受けようとする者	申請1件につき	申請1件につき
イ　第一号事業に係る変更の認定	702,200円	701,300円
ロ　第二号事業に係る変更の認定	431,900円	431,000円
ハ　第三号事業に係る変更の認定	235,700円	234,800円
ニ　第四号事業に係る変更の認定	431,900円	431,000円
ホ　第五号事業に係る変更の認定	235,700円	234,800円
ヘ　第六号事業に係る変更の認定	516,300円	515,400円
ト　第七号事業に係る変更の認定	431,900円	431,000円
チ　第八号事業に係る変更の認定	1,258,600円	1,257,800円

備考

1　第一号事業に係る法第3条第1項の認定を受けようとする場合であって、同条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して認定を受けようとするときは、1の項イに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

2　第一号事業に係る法第6条第1項の認定の更新を受けようとする場合であって、法第3条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して同条第1項の認定を受けた者がその更新を受けようとするときは、2の項イに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

3　第一号事業に係る法第7条第1項の変更の認定を受けようとする場合であって、法第3条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して同条第1項の認定を受けた者が変更の認定を受けようとするときは、3の項イに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

4　第八号事業に係る法第3条第1項の認定を受けようとする場合であって、同条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して認定を受けようとするときは、1の項チに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

5　第八号事業に係る法第6条第1項の認定の更新を受けようとする場合であって、法第3条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して同条第1項の認定を受けた者がその更新を受けようとするときは、2の項チに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

6　第八号事業に係る法第7条第1項の変更の認定を受けようとする場合であって、法第3条第2項の規定によりその業務の範囲を主務省令で定める範囲に限定して同条第

1 項の認定を受けた者が変更の認定を受けようとするときは、3 の項チに定める額にかかわらず、当該額を超えない範囲内で実費を勘案して主務省令で定める額とする。

7　第二号事業に係る法第 3 条第 1 項の認定又はその更新（以下「認定等」という。）を受けようとする者が同時に他の国外適合性評価事業に係る認定等を受けようとする場合における当該第二号事業に係る認定等についての手数料の額は、1 の項ロ又は 2 の項ロに定める額から 148,800 円（第二号事業に係る認定等と同時に第四号事業に係る認定等を受けようとする場合にあっては、474,900 円）を減じた額とする。

8　第三号事業に係る認定等を受けようとする者が同時に他の国外適合性評価事業（第二号事業を除く。）に係る認定等を受けようとする場合における当該第三号事業に係る認定等についての手数料の額は、1 の項ハ又は 2 の項ハに定める額から 148,800 円（第三号事業に係る認定等と同時に第五号事業に係る認定等を受けようとする場合にあっては、244,600 円）を減じた額とする。

9　一の総務大臣認定事業（第一号事業、第六号事業又は第八号事業をいう。以下同じ。）に係る認定等を受けようとする者が同時に他の総務大臣認定事業に係る認定等を受けようとする場合における当該他の総務大臣認定事業に係る認定等についての手数料の額は、それぞれ 1 の項イ、ヘ若しくはチ又は 2 の項イ、ヘ若しくはチに定める額から 148,800 円を減じた額とする。

10　一の経済産業大臣認定事業（第四号事業、第五号事業又は第七号事業をいう。以下同じ。）に係る認定等を受けようとする者が同時に他の経済産業大臣認定事業に係る認定等を受けようとする場合における当該他の経済産業大臣認定事業に係る認定等についての手数料の額は、それぞれ 1 の項ニ、ホ若しくはト又は 2 の項ニ、ホ若しくはトに定める額から 148,800 円を減じた額とする。

11 第 2 条各号に係る国外適合性評価事業のうちいずれかの事業に係る認定を受けている者が他の国外適合性評価事業に係る認定等を受けようとする場合（当該認定を受けている国外適合性評価事業に係る認定等が当該他の国外適合性評価事業に係る認定等を申請した日前当該他の国外適合性評価事業に係る第 4 条に定める期間以内に行われたものであり、かつ、その手数料として 1 の項若しくは 2 の項に定める額（備考 1 から 10 までのいずれかの適用を受けた場合にあっては、それぞれ備考 1 から 10 までに定める額）又は別表第 2 の 1 の項に定める額（同表の備考 1 の適用を受けた場合にあっては、同表の備考 1 に定める額）を納めている場合であって、その申請に際し、当該認定を受けていることを証する書類として主務省令で定める書類が添付されているときに限る。）における当該認定等についての手数料の額は、それぞれ 1 の項又は 2 の項に定める額から 148,800 円を減じた額とする。ただし、第四号事業に係る認定を受けている者が第二号事業に係る認定等を受けようとする場合又は第二号事業に係る認定を受けている者が第四号事業に係る認定等を受けようとする場合における当該認定等についての手数料の額は、それぞれ 1 の項ロ若しくは 2 の項ロ又は 1 の項ニ若しくは 2 の項ニに定める額から 474,900 円を減じた額とし、第五号事業に係る認定を受けている者が第三号事業に係る認定等を受けようとする場合又は第三号事業に係る認定を受けている者が第五号事業に係る認定等を受けようとする場合における当該認定等についての手数料の額は、それぞれ 1 の項ハ若しくは 2 の項ハ又は 1 の項ホ若しくは 2 の項ホに定める額から 244,600 円を減じた額とする。

12 第 2 条各号に係る国外適合性評価事業の認定等の申請に際し、当該認定等を受けようとする者が法令に基づく認定又は登録（法第 5 条第 1 項に規定する主務省令で定める認定の基準を認定又は登録の基準とするものとして主務省令で定めるものに限る。）を受けていることを証する書類として主務省令で定める書類が添付されている場合における当該申請により認定等を受けようとする者が納めなければならない手数料の額は、それぞれ 1 の項又は 2 の項に定める額から 148,800 円を減じた額とす

る。

別表第 2（第 11 条関係）

手数料を納めなければならない者	手数料の額
1　法第 3 条第 1 項の認定又はその更新を受けようとする者	申請 1 件につき
イ　第四号事業に係る認定又はその更新	946,500 円
ロ　第五号事業に係る認定又はその更新	417,000 円
ハ　第七号事業に係る認定又はその更新	946,500 円
2　法第 7 条第 1 項の変更の認定を受けようとする者	申請 1 件につき
イ　第四号事業に係る変更の認定	382,700 円
ロ　第五号事業に係る変更の認定	194,000 円
ハ　第七号事業に係る変更の認定	382,700 円

備考

1 一の経済産業大臣認定事業に係る認定等を受けようとする者が同時に他の経済産業大臣認定事業に係る認定等を受けようとする場合における当該他の認定等に関する調査についての手数料の額は、それぞれ 1 の項イからハまでに定める額から 151,800 円を減じた額とする。

2 第 2 条各号に係る国外適合性評価事業のうちいずれかの事業に係る認定を受けている者が他の国外適合性評価事業（経済産業大臣認定事業に限る。）に係る認定等を受けようとする場合（当該認定を受けている国外適合性評価事業に係る認定等が当該他の国外適合性評価事業に係る認定等を申請した日前当該他の国外適合性評価事業に係る第 4 条に定める期間以内に行われたものであり、かつ、その手数料として 1 の項に定める額（備考 1 の適用を受けた場合にあっては、備考 1 に定める額）又は別表第 1 の 1 の項若しくは 2 の項に定める額（同表の備考 1 から 10 までのいずれかの適用を受けた場合にあっては、それぞれ同表の備考 1 から 10 までに定める額）を納めている場合であって、その申請に際し、当該認定を受けていることを証する書類として主務省令で定める書類が添付されているときに限る。）における当該認定等に関する調査についての手数料の額は、それぞれ 1 の項イからハまでに定める額から 151,800 円を減じた額とする。

3 経済産業大臣認定事業に係る認定等の申請に際し、当該認定等を受けようとする者が法令に基づく認定又は登録（法第 5 条第 1 項に規定する主務省令で定める認定の基準を認定又は登録の基準とするものとして主務省令で定めるものに限る。）を受けていることを証する書類として主務省令で定める書類が添付されている場合における当該認定等に関する調査についての手数料の額は、それぞれ 1 の項に定める額から 151,800 円を減じた額とする。

参考 3

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則

平成 13 年 11 月 26 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号**
改正 平成 14 年 7 月 26 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号**
改正 平成 16 年 1 月 26 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号**
改正 平成 16 年 3 月 31 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号**
改正 平成 16 年 10 月 1 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 6 号**
改正 平成 17 年 3 月 7 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号**
改正 平成 17 年 4 月 1 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号**
改正 平成 17 年 7 月 1 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号**
改正 平成 17 年 9 月 30 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 5 号**
改正 平成 18 年 11 月 9 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 5 号**
改正 平成 19 年 11 月 16 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号**
改正 平成 20 年 12 月 1 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号**
改正 平成 23 年 12 月 16 日 **総務省 令 | 経済産業省 令 第 2 号**

（用語）

第 1 条 この省令において使用する用語は、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「法」という。）及び特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令（平成 13 年政令第 355 号。以下「令」という。）において使用する用語の例による。

（認定の申請）

第 2 条 法第 3 条第 3 項の申請書は、様式第 1 によるものとする。

2 法第 3 条第 3 項の主務省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

二 申請者が法第 4 条各号の規定に該当しないことを説明した書類

三 次条各号の認定の基準に適合していることを説明した書類

四 令別表第 1 の備考 11 又は備考 12 の適用を受けようとする場合は、第 19 条又は第 21 条に規定する書類

（認定の基準）

第 3 条 法第 5 条第 1 項（法第 6 条第 2 項及び第 7 条第 3 項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める認定の基準は、次のとおりとする。

一 法第 3 条第 3 項第四号に掲げる事項が、イからチまでに掲げる国外適合性評価事業の区分に応じ、それぞれイからチまでに定める事項を満たしていること。

イ 令第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業 工業標準化法(昭和 24 年法律第 185 号）に基づく日本工業規格（以下「日本工業規格」という。）Q 0065 及び Z 9362 に定める事項。ただし、法第 3 条第 2 項の規定により、その業務の範囲を日欧協定通信端末機器等附属書第 B 部第 2 節の表の左欄第一号に掲げる関係法令等のうち無線機器

及び通信端末機器並びにこれらの適合性の相互承認に関する 1999 年 3 月 9 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 1999・5・ＥＣ（以下「Ｒ＆ＴＴＥ指令」という。）附属書 3 又は附属書 4 に係る業務（以下「附属書 3 又は 4 の業務」という。）に限定して認定を受けようとするときは日本工業規格 Q 0065 に定める事項と、その業務の範囲をＲ＆ＴＴＥ指令附属書 5 に係る業務（以下「附属書 5 の業務」という。）に限定して認定を受けようとするときは日本工業規格 Z 9362 に定める事項とする。

ロ　令第 2 条第二号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 0065 に定める事項

ハ　令第 2 条第三号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 17025 に定める事項。ただし、日欧協定通信端末機器等附属書第 B 部第 2 節の表の左欄第三号に掲げる関係法令等のうち電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ（以下「ＥＭＣ指令」という。）第 10 条 6 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業の認定を受けようとするときは、日本工業規格 Q 0065 に定める事項とする。

ニ　令第 2 条第四号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 0065 に定める事項

ホ　令第 2 条第五号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 17025 に定める事項

ヘ　令第 2 条第六号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 17025 に定める事項。ただし、日シ協定通信端末機器等附属書第 B 部第 2 節の表の右欄に掲げる関係法令等のうち電気通信機器の適合性評価を行う外国試験機関及び外国認証機関の承認制度（2007 年）5.2 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業の認定を受けようとするときは、日本工業規格 Q 0065 及び Q17025 に定める事項とする。

ト　令第 2 条第七号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 0065 に定める事項

チ　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業　日本工業規格 Q 0065 及び Q17025 に定める事項

二　法第 3 条第 1 項の認定を受けようとする者が、イからチまでに掲げる国外適合性評価事業の区分に応じ、それぞれイからチまでに定める技術上の要件を用いて適合性評価を実施するための技術的能力を有していること。

イ　令第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業　(1)及び(2)の事項。ただし、法第 3 条第 2 項の規定により、その業務の範囲を附属書 3 又は 4 の業務に限定して認定を受けようとするときは(1)の事項と、その業務の範囲を附属書 5 の業務に限定して認定を受けようとするときは(2)の事項とする。

(1)　Ｒ＆ＴＴＥ指令第 3 条に規定する事項。ただし、当該国外適合性評価事業に係る特定輸出機器のうち、Ｒ＆ＴＴＥ指令に基づく欧州共同体の公報により公表された規格（以下「整合化規格」という。以下同じ。）があるものについては、当該整合化規格に定める事項とすることができる。

(2)　日本工業規格 Q 9001 に定める事項

ロ　令第 2 条第二号に係る国外適合性評価事業　日欧協定通信端末機器等附属書第 B 部第 2 節の表の左欄第二号に掲げる関係法令等のうち所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 2006 年 12 月 12 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 2006・95・ＥＣ（以下「低電圧指令」という。）附属書 1 に規定する事項。ただし、当該国外適合性評価事業に係る特定輸出機器のうち、低電圧指令に基づく整合化規格があるものについては、当該整合化規格に定

める事項とすることができる。

ハ　令第 2 条第三号に係る国外適合性評価事業　ＥＭＣ指令第 4 条及び附属書 3 に規定する事項。ただし、当該国外適合性評価事業に係る特定輸出機器のうち、ＥＭＣ指令に基づく整合化規格があるものについては、当該整合化規格に定める事項とすることができる。

ニ　令第 2 条第四号に係る国外適合性評価事業　低電圧指令附属書 1 に規定する事項。ただし、当該国外適合性評価事業に係る特定輸出機器のうち、低電圧指令に基づく整合化規格があるものについては、当該整合化規格に定める事項とすることができる。

ホ　令第 2 条第五号に係る国外適合性評価事業　ＥＭＣ指令第 4 条及び附属書 3 に規定する事項。ただし、当該国外適合性評価事業に係る特定輸出機器のうち、ＥＭＣ指令に基づく整合化規格があるものについては、当該整合化規格に定める事項とすることができる。

ヘ　令第 2 条第六号に係る国外適合性評価事業　日シ協定通信端末機器等附属書第 B 部第 2 節の表の右欄に掲げる関係法令等のうち電気通信機器の適合性評価を行う外国試験機関及び外国認証機関の承認制度（2007 年）附属書 2 に規定する事項

ト　令第 2 条第七号に係る国外適合性評価事業　日シ協定電気製品附属書第 B 部第 2 節の表の右欄に掲げる関係法令等のうち消費者保護（安全要件）登録制度情報小冊子（2002 年版（改定第 2 版））第 6 章及び第 7 章に規定する事項

チ　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業　(1)及び(2)の事項。ただし、法第 3 条第 2 項の規定により、その業務の範囲を日米協定附属書第 1 節の表の左欄第二号の連邦規則集第 47 編（以下「FCC 規則」という。）に係る業務のうち FCC 規則第 15 部 3(z)、第 18 部 107(c)及び第 68 部に係る業務を除いたもの（以下「第 68 部等以外の業務」という。）に限定して認定を受けようとするときは(1)の事項と、その業務の範囲を FCC 規則第 68 部に係る業務（以下「第 68 部の業務」という。）に限定して認定を受けようとするときは(2)の事項とする。

(1) FCC 規則第 2 部 962(c)(1)から(4)までに規定する事項

(2) FCC 規則第 68 部 162(c)(1)から(4)までに規定する事項

三　国外適合性評価事業から生じる債務を履行するための適切な準備が整っていること。

（調査の方法）

第 4 条　法第 5 条第 2 項（法第 6 条第 2 項及び第 7 条第 3 項において準用する場合を含む。）の調査は、次に掲げる方法により行うものとする。

一　職員二人以上によって行うこと。

二　相互承認協定に調査の方法に関する規定がある場合にあっては、当該規定に即して調査を行うこと。

（認定の更新の申請）

第 5 条　認定適合性評価機関は、法第 6 条第 1 項の認定の更新を受けようとするときは、現に受けている認定の有効期間が満了する日の 30 日前までに、様式第 1 による申請書に第 2 条第 2 項各号に掲げる書類を添付して、主務大臣に提出しなければならない。ただし、既に主務大臣に提出している同項各号の書類の内容に変更がないときは、その旨を申請書に記載して、当該書類の添付を省略することができる。

（軽微な変更）

第 6 条　法第 7 条第 1 項ただし書の主務省令で定める軽微な変更は、国外適合性評価事業の用に供する設備と同等以上の性能を有する設備への変更及びその増設に伴う法第 3 条第 3 項第三号に掲げる事項の変更とする。

（変更の認定等）

第 7 条　法第 7 条第 2 項の申請書は、様式第 2 によるものとする。

2　法第 7 条第 2 項の主務省令で定める書類は、第 2 条第 2 項各号に掲げる書類（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は法第 7 条第 1 項の変更の認定の申請書に添付し提出されたものにつきその内容に変更がある部分に限る。）とする。

3　認定適合性評価機関は、法第 7 条第 4 項に規定する届出をするときは、次に掲げる事項を記載した様式第 3 による届出書に変更の事実を証する書類を添付し主務大臣に提出しなければならない。

一　変更した事項

二　変更した年月日

三　変更の理由

（事業の休廃止の届出）

第 8 条　認定適合性評価機関は、法第 8 条第 1 項に規定する届出をするときは、次に掲げる事項を記載した様式第四による届出書を主務大臣に提出しなければならない。

一　休止又は廃止しようとする国外適合性評価事業の範囲

二　休止又は廃止しようとする年月日及び休止しようとする場合はその期間

三　休止又は廃止の理由

（帳簿書類）

第 9 条　法第 9 条の主務省令で定める国外適合性評価事業に関する帳簿書類は、次のとおりとする。

一　国外適合性評価事業の実施に関する帳簿書類で次に掲げるもの

イ　適合性評価の申込みをする者（以下「申込者」という。）から提出された書類及び提示された書類等の写し

ロ　適合性評価に関する記録及び法第 12 条第 1 項の規定に基づき交付した証明書の写し

二　国外適合性評価事業を実施する組織の管理に関する帳簿書類で次に掲げるもの

イ　国外適合性評価事業の実施に係る体制を記載した書類及びその変更に関する記録

ロ　国外適合性評価事業に従事する者の責任及び権限並びに指揮命令系統並びにそれらの変更に関する記録

ハ　国外適合性評価事業の一部を他に委託する場合においては、委託契約に関する書類

ニ　国外適合性評価事業の監査の実施結果に関する記録

三　国外適合性評価事業の用に供する設備に関する帳簿書類で次に掲げるもの

イ　第 3 条各号の基準に適合するために必要な設備の維持管理に関する記録

ロ　事故に関する記録

（帳簿書類の保存等）

第 10 条　前条各号に掲げる帳簿書類の保存期間は、次の各号に掲げる帳簿書類の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一　前条第一号に掲げる帳簿書類　その適合性評価の完了の日「（令第 2 条第七号に係る国外適合性評価事業にあっては、証明書の有効期間満了の日）から 10 年間

二　前条第二号イ及びロに掲げる帳簿書類　認定の効力を失った日から 10 年間

三　前条第二号ハに掲げる帳簿書類　その契約の終了の日から 10 年間

四　前条第二号ニに掲げる帳簿書類　その監査の終了の日から 10 年間

五　前条第三号に掲げる帳簿書類　その作成の日から現に認定を受けている認定の効力を失った日まで

2　前条各号に掲げる帳簿書類は、電磁的方法による記録に係る記録媒体により保存することができる。

（証明書の記載事項）

第 11 条　法第 12 条第 1 項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一　令第 2 条第一号、第二号、第三号（ＥＭＣ指令第 10 条 6 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業に限る。）、第四号及び第六号（電気通信機器の適合性評価を行う外国試験機関及び外国認証機関の承認制度（2007 年）5.2 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業に限る。）に係る国外適合性評価事業の場合

イ　発行年月日

ロ　発行した者の氏名又は名称及び住所

ハ　発行の業務を執行する役員又は職員の役職名、氏名及び記名押印又は署名

ニ　申込者の氏名又は名称及び住所

ホ　適合性評価に係る特定輸出機器の名称及び型式又は製造番号（附属書 5 の業務にあっては、型式又は製造番号を除く。）

ヘ　適合性評価により得られた結果

ト　適合性評価に用いた技術上の要件

二　令第 2 条第三号（ＥＭＣ指令第 10 条 6 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業を除く。）、第五号及び第六号（電気通信機器の適合性評価を行う外国試験機関及び外国認証機関の承認制度（2007 年）5.2 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業を除く。）に係る国外適合性評価事業の場合

イ　証明書の発行番号、総ページ数、ページ番号及び発行年月日

ロ　発行した者の氏名又は名称及び住所

ハ　発行の業務を執行する役員又は職員の役職名、氏名及び記名押印又は署名

ニ　適合性評価を実施した場所の住所（証明書を発行した者の住所と異なるときに限る。）

ホ　申込者の氏名又は名称及び住所

ヘ　適合性評価に係る特定輸出機器の名称、製造番号、製造者名、特徴及び状態

ト　適合性評価により得られた値及びその値に付随する情報

チ　適合性評価に用いた技術上の要件

リ　適合性評価に係る特記事項

三　令第 2 条第七号に係る国外適合性評価事業の場合

イ　発行年月日、有効期間満了の日及び証明書の番号

ロ　発行した者の氏名又は名称及び住所
ハ　発行の業務を執行する役員又は職員の役職名、氏名及び記名押印又は署名
ニ　申込者の氏名又は名称及び住所
ホ　適合性評価に係る特定輸出機器の名称及び特徴
ヘ　適合性評価により得られた結果
ト　適合性評価に用いた技術上の要件
チ　適合性評価に用いた試験成績書（特定輸出機器に係る試験の結果を記載した書面をいう。以下同じ。）を発行した者の氏名又は名称及び試験成績書の番号（試験成績書を発行した者が証明書を発行した者と異なるときに限る。）

四　令第 2 条第八号（第 68 部等以外の業務に係る部分に限る。）に係る国外適合性評価事業の場合
イ　発行年月日
ロ　日米協定附属書第四節の表の左欄に掲げる連邦通信委員会に適合性評価の結果及びこれに関連する情報を電磁的方法により提供した年月日
ハ　発行した者の名称及び住所
ニ　申込者の氏名又は名称及び住所
ホ　ＦＣＣ規則第 2 部 925(a)(1)に定める識別番号
ヘ　適合性評価に係る特定輸出機器の種別及び特徴
ト　適合性評価により得られた結果
チ　適合性評価に係る特記事項

五　令第 2 条第八号（第 68 部の業務に係る部分に限る。）に係る国外適合性評価事業の場合
イ　発行年月日
ロ　発行した者の名称及び住所
ハ　申込者の氏名又は名称
ニ　製造者の氏名又は名称
ホ　ＦＣＣ規則第 68 部に定めるＦＣＣ登録番号
ヘ　適合性評価に係る特定輸出機器の種別及び特徴
ト　適合性評価により得られた結果
チ　適合性評価に用いた技術上の要件
リ　適合性評価に係る特記事項

（証明書に付する標章）

第 12 条　法第 12 条第 1 項の主務省令で定める標章は、次のとおりとする。

一　令第 2 条第一号から第五号までに係る国外適合性評価事業の区分については、様式第 5 による標章とする。
二　令第 2 条第六号及び第七号に係る国外適合性評価事業の区分については、様式第 6 による標章とする。
三　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業の区分については、様式第 7 による標章とする。

（認定の取消し等）

第 13 条　法第 13 条第 1 項第六号の主務省令で定める事由は、次のとおりとする。

一　日欧協定第 7 条 3、日シ協定第 51 条 3 又は日米協定第 8 条 2 の規定により登録の効力が停止されたとき。

二　日欧協定第 9 条 1、日シ協定第 53 条 1 又は日米協定第 6 条 1 の規定により日欧協定第 8 条 1 の合同委員会、日シ協定第 52 条 1 の合同委員会又は日米協定第 10 条 1 の合同委員会が登録しないことを決定したとき。

（電気通信事業法の適用を受ける場合の表示）

第 14 条　法第 31 条第 1 項の規定により電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 53 条第 2 項の規定が読み替えて適用される場合における端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成 16 年総務省令第 15 号。以下この条において「認定規則」という。）第 10 条及び様式第 7 号の規定の適用については、認定規則様式第 7 号注 4 中「登録認定機関又は承認認定機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 31 条第 1 項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とする。

2　法第 31 条第 2 項の規定により電気通信事業法第 58 条の規定が適用される場合における認定規則第 22 条及び様式第 7 号の規定の適用については、認定規則様式第 7 号注 4 中「登録認定機関又は承認認定機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 31 条第 1 項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とする。

（電波法の適用を受ける場合の表示）

第 15 条　法第 33 条第 1 項の規定により電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 38 条の 7 第 1 項の規定が読み替えて適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和 56 年郵政省令第 37 号。以下この条において「証明規則」という。）第 8 条及び様式第 7 号の規定の適用については、証明規則様式第 7 号注 45 中「登録証明機関又は承認証明機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 1 項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とする。

2　法第 33 条第 2 項の規定により電波法第 38 条の 26 の規定が適用される場合における証明規則第 20 条及び様式第 7 号の規定の適用については、証明規則様式第 7 号注 45 中「登録証明機関又は承認証明機関」とあるのは、「特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 33 条第 1 項前段に規定する登録外国適合性評価機関」とする。

（身分証明書）

第 16 条　法第 37 条第 3 項の証明書は、様式第 8 によるものとする。

2　法第 37 条第 7 項の証明書は、様式第 9 によるものとする。

（公示）

第 17 条　法第 3 条第 4 項、第 7 条第 5 項、第 8 条第 2 項、第 11 条、第 13 条第 2 項及び第 3 項及び第 30 条の公示は、官報で告示することによって行う。

（業務の範囲を限定する場合の手数料の額）

第 18 条　令別表第 1 の備考の 1 の主務省令で定める範囲は別表の 1 の項の第 1 欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の第 2 欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考 1 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の第 3 欄に

定める額(電子申請による場合にあっては、同項の第 4 欄に定める額)とする。

2　令別表第 1 の備考 2 の主務省令で定める範囲は別表の 2 の項の第 1 欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の第 2 欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考の 2 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の第 3 欄に定める額(電子申請による場合にあっては、同項の第 4 欄に定める額)とする。

3　令別表第 1 の備考 3 の主務省令で定める範囲は別表の 3 の項の上欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の中欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考の 3 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の下欄に定める額とする。

4　令別表第 1 の備考 4 の主務省令で定める範囲は別表の 4 の項の第 1 欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の第 2 欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考 4 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の第 3 欄に定める額（電子申請による場合にあっては、同項の第 4 欄に定める額）とする。

5　令別表第 1 の備考 5 の主務省令で定める範囲は別表の 5 の項の第 1 欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の第 2 欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考 5 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の第 3 欄に定める額（電子申請による場合にあっては、同項の第 4 欄に定める額）とする。

6　令別表第一の備考 6 の主務省令で定める範囲は別表の 6 の項の第 1 欄に掲げる国外適合性評価事業の区分について同項の第 2 欄に定める範囲とし、令別表第 1 の備考 6 の主務省令で定める額は同欄に定める範囲の区分に応じ、それぞれ同項の第 3 欄に定める額（電子申請による場合にあっては、同項の第 4 欄に定める額）とする。

（他の国外適合性評価事業に係る認定を受けていることを証する書類）

第 19 条　令別表第 1 の備考 11 及び別表第 2 の備考 2 の主務省令で定める書類は、申請者が現に令第 2 条各号 のいずれかに係る国外適合性評価事業に係る認定を受けており、かつ、申請した日前当該申請した国外適合性評価事業に係る法第 6 条第 1 項 の政令で定める期間（以下「特定期間」という。）以内に行われた当該認定を受けている国外適合性評価事業に係る認定等に当たり審査の事務の合理化（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は次条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、法第 5 条第 1 項 に規定する主務省令で定める認定の基準のうち品質システム要求事項に適合すると認めることをいう。）が行われていないことを証する書類とする。ただし、申請した国外適合性評価事業に係る主務大臣が認定を受けている国外適合性評価事業に係る主務大臣と同じである場合は、当該認定を受けていることを証する書類とする。

（法第 5 条第 1 項 の認定と基準が類似する認定又は登録）

第 20 条　令別表第 1 の備考 12 及び別表第 2 の備考 3 の主務省令で定める認定又は登録は、次に掲げるものとする。

一　工業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）第 19 条第 1 項及び第 2 項、第 20 条第 1 項並びに第 23 条第 1 項から第 3 項までの登録

二　工業標準化法 第 57 条第 1 項 の登録

三　ガス事業法 （昭和 29 年法律第 51 号）第 39 条の 11 第 1 項 の登録

四　薬事法（昭和 35 年法律第 145 号）第 23 条の 2 第 1 項の登録
五　電気用品安全法 （昭和 36 年法律第 234 号）第 9 条第 1 項 の登録
六　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 （昭和 42 年法律第 149 号）第 47 条第 1 項 の登録
七　消費生活用製品安全法 （昭和 48 年法律第 31 号）第 12 条第 1 項 の登録
八　計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 143 条第 1 項の登録

（他の法令による認定又は登録を受けていることを証する書類）
第 21 条　令別表第 1 の備考 12 及び別表第 2 の備考 3 の主務省令で定める書類は、次に掲げるもののいずれかとする。
一　申請者が現に前条第一号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は前条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた製品の認証を行う機関に関する基準のうち品質システム要求事項に適合すると認めることをいう。第三号及び第五号から第七号までにおいて同じ。）が行われていないことを証する書類
二　申請者が現に前条第二号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は前条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた試験所に関する基準のうち品質システム要求事項に適合すると認めることをいう。）が行われていないことを証する書類
三　申請者が現に前条第三号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化が行われていないことを証する書類
四　申請者が現に前条第四号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は前条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた製品の認証を行う機関に関する基準並びに製造管理及び品質管理の方法の審査を行う機関に関する基準のうち品質システム要求事項に適合すると認めることをいう。）が行われていないことを証する書類
五　申請者が現に前条第五号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化が行われていないことを証する書類
六　申請者が現に前条第六号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化が行われていないことを証する書類
七　申請者が現に前条第七号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化が行われていないことを証する書類
八　申請者が現に前条第八号の登録を受けており、かつ、特定期間以内に行われた同号の登録及びその更新に当たり審査の事務の合理化（法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新又は前条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた校正を行う機関に関する基準

のうち品質システム要求事項に適合すると認めることをいう。）が行われていないことを証する書類

（申請等の方法）

第 22 条　法又はこの省令の規定による主務大臣に対する申請書等の提出は、令第 13 条第一号の事項に係るものについては総務大臣に正本 1 通を提出することにより、同条第二号の事項に係るものについては総務大臣又は経済産業大臣のいずれかに正本及び副本各 1 通を提出することにより、同条第三号の事項に係るものについては経済産業大臣に正本 1 通を提出することにより行うものとする。

2　第 2 条第 1 項、第 5 条及び第 7 条の申請書には、手数料の額に相当する収入印紙をはらなければならない。

附　則（平成 13 年 11 月 26 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号）

この省令は、法の施行の日から施行する。

附　則（平成 14 年 7 月 26 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附　則（平成 16 年 1 月 26 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号）

この省令は平成 16 年 1 月 26 日から施行する。

附　則（平成 16 年 3 月 31 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は平成 16 年 3 月 31 日から施行する。

附　則（平成 16 年 10 月 1 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 6 号）

この省令は、公布の日から施行する。

附　則（平成 17 年 3 月 7 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号）

この省令は、不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日（平成 17 年 3 月 7 日）から施行する。

附　則（平成 17 年 4 月 1 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号）

この省令は、公布の日から施行する。

附　則（平成 17 年 7 月 1 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は、公布の日から施行する。

附　則（平成 17 年 9 月 30 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 5 号）

この省令は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

附　則（平成 18 年 11 月 9 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第５号）

この省令は、公布の日から施行する。

附　則（平成 19 年 11 月 16 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第３号）

（施行期日）

第 1 条　この省令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 92 号）の施行の日（平成 19 年 11 月 20 日）から施行する。ただし、*日米協定関係事項*の規定は、適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発生の日から施行する。

（特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律に基づく表示等に関する省令の廃止）

第 2 条　特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律に基づく表示等に関する省令（平成 13 年総務省令第 146 号）は、廃止する。

附　則（平成 20 年 12 月 1 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成 20 年 12 月 1 日）から施行する。

別表（第 18 条関係）

国外適合性評価事業の区分	限定する業務の範囲	手数料の額	電子申請による場合における手数料の額
一　令第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業に係る認定		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　附属書 3 又は 4 の業務	1,304,900 円	1,304,000 円
	ロ　附属書 5 の業務	691,400 円	690,500 円
二　令第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業に係る認定の更新		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　附属書 3 又は 4 の業務	1,290,200 円	1,289,300 円
	ロ　附属書 5 の業務	676,600 円	675,800 円
三　令第 2 条第一号に係る国外適合性評価事業に係る変更の認定		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　附属書 3 又は 4 の業務	541,400 円	540,500 円
	ロ　附属書 5 の業務	313,500 円	312,600 円
四　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業に係る認定		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　第 68 部等以外の業務	2,948,700 円	2,947,900 円
	ロ　第 68 部の業務	608,500 円	607,700 円
五　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業に係る認定の更新		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　第 68 部等以外の業務	2,934,000 円	2,933,100 円
	ロ　第 68 部の業務	593,800 円	592,900 円
六　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業に係る変更の認定		申請 1 件につき	申請 1 件につき
	イ　第 68 部等以外の業務	1,158,100 円	1,157,200 円
	ロ　第 68 部の業務	288,300 円	287,500 円

様式第 1（第 2 条、第 5 条関係）

認定（更新）申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下

「法」という。）第 3 条第 1 項の認定（第 6 条第 1 項の認定の更新）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　法人にあっては、役員の氏名
2　国外適合性評価事業の区分
3　国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
4　国外適合性評価事業の実施の方法
5　法第 3 条第 2 項の規定により、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲を限定して認定を受けようとする者にあっては、当該対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲

備考　1　不要の文字は、抹消すること。
2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。
3　手数料の額に相当する収入印紙をこの申請書の左上に消印せずにちょう付すること。なお、収入印紙の枚数が多いために申請書の左上にちょう付することができない場合には、申請書の余白又は裏面にちょう付すること。
4　認定又は更新の際に、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令別表第 1 の備考 11 又は備考 12 の適用を受けようとする場合には、その旨を明記し、5 の次に、「6　認定又は登録を受けていることを証する書類」を追加し、添付する書類を具体的に記載すること。

様式第 2（第 7 条関係）

変更認定申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 7 条第 1 項の変更の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　変更した事項
2　変更した年月日
3　変更の理由

備考　1　不要の文字は、抹消すること。
2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。
3　1 は、変更前及び変更後を対照して記載すること。
4　手数料の額に相当する収入印紙をこの申請書の左上に消印せずにちょう付すること。なお、収入印紙の枚数が多いために申請書の左上にちょう付することができない場合には、申請書の余白又は裏面にちょう付すること。

様式第 3（第 7 条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第7条第4項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1　変更した事項
2　変更した年月日
3　変更の理由

備考　1　不要の文字は、抹消すること。
　　2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。
　　3　1は、変更前及び変更後を対照して記載すること。

様式第4（第8条関係）

事業休止（廃止）届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

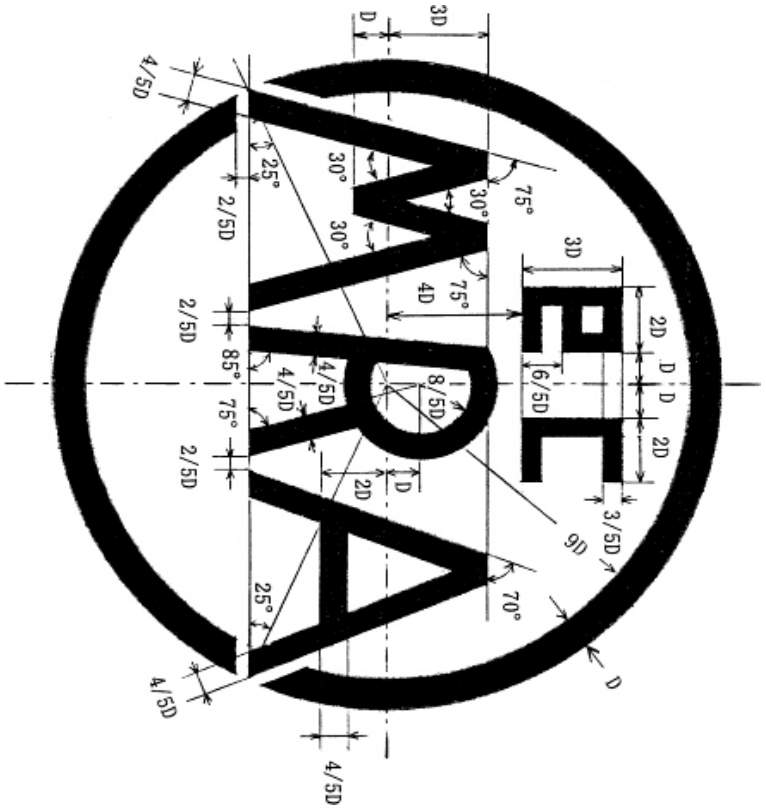
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第8条第1項の規定により、認定に係る事業の全部（一部）を休止（廃止）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

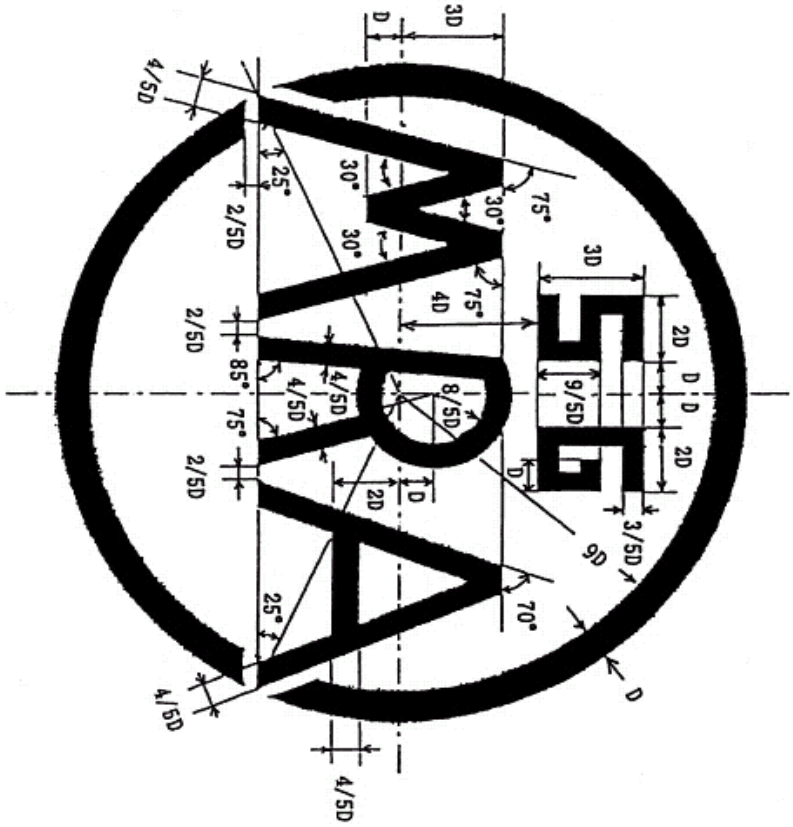
1　休止（廃止）しようとする国外適合性評価事業の範囲
2　休止（廃止）しようとする年月日及び休止しようとする場合はその期間
3　休止（廃止）の理由

備考　1　不要の文字は、抹消すること。
　　2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とすること。

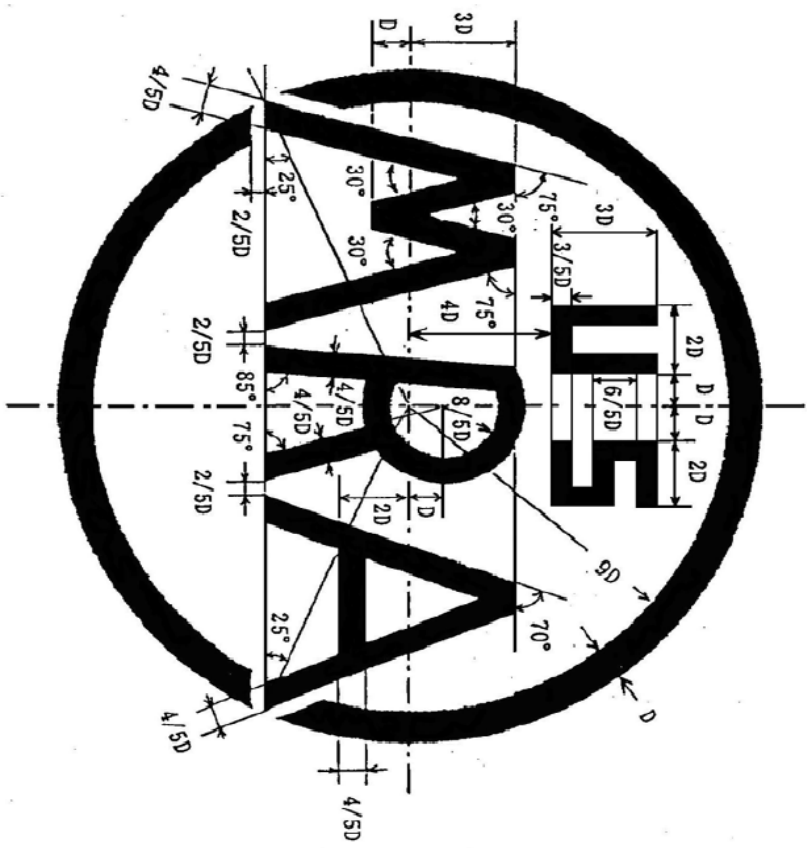
様式第5（第12条関係）



様式第 6 （第 12 条関係）



様式第 7 （第 12 条関係）



様式第 8 （第 16 条関係）

（表面）

第　　号

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 37 条第 3 項の規定による立入検査又は質問をする職員の証

職名及び氏名

生年月日　年　　月　　日

有効期限　年　　月　　日

写真

年　　月　　日交付

発行者　　印

（裏面）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（抄）

第 37 条　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定適合性評価機関に対し、その認定に係る事業に関し報告をさせ、又はその職員に、認定適合性評価機関の営業所、事業所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る事業の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、指定調査機関に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定調査機関の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3　前 2 項の規定により立入検査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

8　第 1 項及び第 2 項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 48 条　次の各号のいずれかに該当する者は、30 万円以下の罰金に処する。

三　第 37 条第 1 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第 49 条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、30 万円以下の罰金に処する。

三　第 37 条第 2 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

備考 1　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＢ列 7 番とすること。

2　写真は縦 4.0 センチメートル、横 3.0 センチメートルのものとすること

様式第 9（第 16 条関係）

（表面）

第　　号

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成 13 年法律第 111 号）第 37 条第 7 項の規定による立入検査又は質問をする職員の証

職名及び氏名

生年月日　年　　月　　日

有効期限　年　　月　　日

写真

年　　月　　日交付

発行者　　印

（裏面）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（抄）

第 37 条　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定適合性評価機関に対し、その認定に係る事業に関し報告をさせ、又はその職員に、認定適合性評価機関の営業所、事業所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る事業の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2　主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、指定調査機関に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定調査機関の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3　前 2 項の規定により立入検査又は質問をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4　主務大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第 1 項又は第 2 項の規定による立入検査又は質問を行わせることができる。

7　前 4 項の規定により立入検査又は質問をする機構の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

8　第 1 項及び第 2 項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 48 条　次の各号のいずれかに該当する者は、30 万円以下の罰金に処する。

三　第 37 条第 1 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第 49 条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、30 万円以下の罰金に処する。

三　第 37 条第 2 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

備考 1　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＢ列 7 番とすること。

　　2　写真は縦 4.0 センチメートル、横 3.0 センチメートルのものとすること

参考 4

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令

平成 13 年 11 月 16 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 2 号
改正 平成 14 年 7 月 26 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号
改正 平成 16 年 10 月 1 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 6 号
改正 平成 17 年 3 月 7 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号
改正 平成 18 年 4 月 20 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号
改正 平成 19 年 11 月 16 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号
改正 平成 20 年 12 月 1 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号

（用語）

第 1 条 この省令において使用する用語は、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「法」という。）及び特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令（平成 13 年政令第 355 号。以下「令」という。）において使用する用語の例による。

（調査の申請）

第 2 条 法第 3 条第 1 項の認定若しくはその更新(以下「認定等」という。）又は法第 7 条第 1 項の変更の認定を受けようとする者は、法第 14 条第 3 項の規定により指定調査機関が行う調査について申請をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第 1 による申請書を指定調査機関に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の氏名
二 国外適合性評価事業の区分
三 認定、更新又は変更の認定の申請の別
四 国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
五 国外適合性評価事業の実施の方法
六 法第 3 条第 2 項の規定により業務の範囲を限定する認定を受けようとする者にあっては、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲

2 前項の申請書には、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則（平成 13 年総務省・経済産業省令第 3 号。次項において「施行規則」という。）第 3 条各号の認定の基準に適合していることを説明した書類を添付しなければならない。

3 第 1 項の申請に際し、認定等を受けようとする者が、調査の事務の合理化（令第 2 条各号のいずれかに係る国外適合性評価事業（調査を受けようとする国外適合性評価事業を除く。）に係る認定を受けていること、又は施行規則第 20 条各号の認定若しくは登録若しくはその更新を受けていることを確認することにより、法第 5 条第 1 項 に規定する認定の基準のうち品質システム要求事項に適合するかどうかを調査することをいう。以下同じ。）を求めるときは、第 1 項の申請書に、施行規則第 19 条 本文又は第 21 条 に規定する書類を添付しなければならない。

（調査の結果の通知）

第 3 条 法第 14 条第 4 項の規定により主務大臣に対して行う調査の結果の通知は、次に

掲げる事項を記載した様式第 2 による通知書によって行うものとする。

一　調査を申請した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二　調査の申請に係る国外適合性評価事業の区分

三　調査の概要及び結果（調査の事務の合理化をした場合にあっては、その旨を含む。）

（指定の申請）

第 4 条　法第 15 条の指定の申請をしようとする者は、その申請に係る国外適合性評価事業の区分ごとに、次に掲げる事項を記載した様式第 3 による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一　氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二　調査の業務を行おうとする事務所の所在地

三　調査の業務を開始しようとする年月日

2　前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一　令第 2 条第一号から第七号までに係る国外適合性評価事業の区分に係る指定の申請の場合

イ　定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

ロ　最近の事業年度における財産目録及び貸借対照表又はこれらに準ずるもの

ハ　申請の日を含む事業年度及び翌事業年度における事業計画書並びに収支予算書で調査の業務に係る事項と他の業務に係る事項とを区分したもの

ニ　申請者が法第 16 条各号の規定に該当しないことを説明した書類

ホ　次の事項を記載した書類

（1）申請者が法人である場合には、役員の氏名及び略歴並びに法人の種類に応じて次条第 2 項の構成員の氏名又は名称

（2）組織及び運営に関する事項

（3）指定の申請に係る調査と類似する業務の実績

（4）調査の業務以外の業務を行っている場合には、その業務の種類及び概要

（5）調査の業務の実施に関する計画

（6）調査を行う者の氏名及び経歴

（7）その他参考となる事項

二　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業の区分に係る指定の申請の場合

イ　定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

ロ　第 5 条第 1 項の規定に適合することを説明した資料

ハ　申請者が法第十六条各号の規定に該当しないことを説明した書類

ニ　次の事項を記載した書類

（1）申請者が法人である場合には、役員の氏名及び略歴並びに法人の種類に応じて次条第 2 項の構成員の氏名又は名称

（2）組織及び運営に関する事項

（3）指定の申請に係る調査と類似する業務の実績

（4）調査の業務以外の業務を行っている場合には、その業務の種類及び概要

（5）その他参考となる事項

3　指定調査機関は、次の事項に変更があった場合は、変更した事項、変更した年月日及

び変更の理由を記載した様式第 4 による届出書を主務大臣に提出しなければならない。
一　令第 2 条第一号から第七号までに係る国外適合性評価事業の区分に係る調査を行う指定調査機関にあっては前項第一号ホ（１）（構成員の氏名又は名称に係る事項に限る。）、（４）又は（６）の事項
二　令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業の区分に係る調査を行う指定調査機関にあっては前項第二号ロ（調査を行う者の氏名及び経歴に係る事項に限る。）又はニ（１）（構成員の氏名又は名称に係る事項に限る。）若しくは（４）の事項

（指定の基準）
第 5 条　法第 17 条第一号の審査の基準については、次のとおりとする。
一　令第 2 条第一号から第七号までに係る国外適合性評価事業の区分に係る指定の申請の場合
イ　経理的基礎についての審査の基準は、別表第 1 に掲げるものとする。
ロ　技術的能力についての審査の基準は、別表第 2 に掲げるものとする。
二　令第二条第八号に係る国外適合性評価事業の区分に係る指定の申請の場合は、当該国外適合性評価事業に係る国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた適合性評価機関の認定を行う機関に関する規格に規定する基準のうち、経理的基礎及び技術的能力に関するものとする。
2　法第 17 条第二号の主務省令で定める構成員は、次の各号に定める法人の種類ごとに、それぞれ当該各号に定める者とする。
一　一般社団法人　社員
二　合名会社、合資会社及び合同会社　社員
三　株式会社　発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主
四　その他の法人　当該法人の種類に応じて前 3 号に掲げる者に準ずるもの
3　法第 17 条第三号の主務省令で定める基準は、調査の実施に係る組織、調査の方法、料金の算定方法その他の調査の業務を遂行するための体制が次に掲げる事項に適合するよう整備されていることとする。
一　特定の者を不当に差別的に取り扱うものでないこと。
二　調査を受ける者との取引関係その他の利害関係の影響を受けないこと。
三　前二号に掲げるもののほか、調査の公正な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。
（名称等の変更の届出）
第 6 条　指定調査機関は、法第 18 条第 2 項の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第 5 による届出書を主務大臣に提出しなければならない。
一　変更後の名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地
二　変更しようとする年月日
（指定の更新）
第 7 条　第 4 条第 1 項及び第 2 項並びに第 5 条の規定は、法第 19 条第 1 項の指定調査機関の指定の更新に準用する。
（役員の選任及び解任の届出）
第 8 条　指定調査機関は、法第 22 条の規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第 6 による届出書を主務大臣に提出しなければならない。

一　選任又は解任した役員の氏名
二　選任又は解任の理由
三　選任又は解任した年月日
2　前項の届出書には、次に掲げる書類を添えなければならない。
一　選任又は解任に関する意思の決定を証する書類
二　選任の届出の場合にあっては、選任された役員の略歴書
（調査業務規程の認可の申請等）
第 9 条　指定調査機関は、法第 23 条第 1 項前段の規定により調査業務規程の認可を受けようとするときは、様式第 7 による申請書に調査業務規程を添えて、主務大臣に提出しなければならない。
2　指定調査機関は、法第 23 条第 1 項後段の規定により調査業務規程の変更の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第 8 による申請書に変更後の調査業務規程を添えて、主務大臣に提出しなければならない。
一　変更しようとする事項
二　変更しようとする年月日
三　変更の理由
（調査業務規程の記載事項）
第 10 条　法第 23 条第 2 項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
一　調査の業務を行う時間及び休日に関する事項
二　調査の業務を行う事務所に関する事項
三　調査の業務の実施方法に関する事項
四　手数料の収納に関する事項
五　調査を行う者の選任及び解任並びにその配置に関する事項
六　調査の業務に関する秘密の保持に関する事項
七　調査の業務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項
八　会計処理に関する事項
九　事業報告書の公開等に関する事項
十　法第 14 条第 4 項に規定する主務大臣への通知に関する事項（令第 2 条第八号に係る国外適合性評価事業の区分に係る指定調査機関の場合に限る。）
十一　前各号に掲げるもののほか、調査の業務の実施に関し必要な事項
（帳簿）
第 11 条　法第 24 条の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
一　調査を申請した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
二　調査の申請を受けた年月日
三　調査の申請に係る国外適合性評価事業の区分
四　調査を行った年月日
五　調査を行った者の氏名
六　調査の概要及び結果（調査の事務の合理化をした場合にあっては、その旨を含む。）
七　調査の結果の通知年月日
2　法第 24 条の帳簿は、調査の業務を行う事務所ごとに作成して備え付け、記載の日から 10 年間保存しなければならない。

3　前項に規定する保存は、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）による記録に係る記録媒体により行うことができる。

（業務の休廃止の許可の申請）

第 12 条　指定調査機関は、法第 26 条第 1 項の許可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第九による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一　休止又は廃止しようとする調査の業務の範囲

二　休止又は廃止しようとする年月日及び休止しようとする場合はその期間

三　休止又は廃止の理由

（調査の業務の引継ぎ）

第 13 条　指定調査機関は、法第 28 条第 3 項に規定する場合には、次の事項を行わなければならない。

一　調査の業務を主務大臣に引き継ぐこと。

二　調査の業務に関する帳簿及び書類を主務大臣に引き継ぐこと。

三　その他主務大臣が必要と認める事項

（機構による調査に関する準用）

第 14 条　第 2 条第 1 項、第 3 条及び前条の規定は、機構による調査について準用する。この場合において、第 2 条中「法第 14 条第 3 項」とあるのは「法第 36 条第 2 項において準用する法第 14 条第 3 項」と、「指定調査機関」とあるのは「機構」と、第 3 条中「法第 14 条第 4 項」とあるのは「法第 36 条第 2 項において準用する法第 14 条第 4 項」と、前条中「法第 28 条第 3 項」とあるのは「法第 36 条第 3 項」と、同条第一号及び第二号中「主務大臣」とあるのは「機構」と読み替えるものとする。

（公示）

第 15 条　法第 18 条第 1 項及び第 3 項、第 26 条第 2 項、第 27 条第 2 項、第 28 条第 2 項並びに第 36 条第 4 項の公示は、官報で告示することによって行う。

（調査の業務の実施に要する費用の細目）

第 16 条　令第 12 条第 1 項の主務省令で定める事項は、認可を受けようとする手数料の額を算出する基礎となる人件費、事務費その他の経費、旅費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。）、日当及び宿泊料の額並びに認可を受けようとする手数料の額の算出方法とする。

（手数料の額の認可申請書等）

第 17 条　令第 12 条第 1 項前段の申請書は、様式第 10 によるものとする。

2　令第 12 条第 1 項後段の変更の認可に係る申請書は、様式第 11 によるものとする。

（申請等の方法）

第 18 条　令又はこの省令の規定による主務大臣に対する申請書等の提出は、令第 13 条第一号の事項に係るものについては総務大臣に正本 1 通を提出することにより、同条第二号の事項に係るものについては総務大臣又は経済産業大臣のいずれかに正本及び副本各 1 通を提出することにより、同条第三号の事項に係るものについては経済産業大臣に正本 1 通を提出することにより行うものとする。

附　則（平成 13 年 11 月 16 日**総務省 令 | 経済産業省 令 第 2 号**）

（施行期日）

1　この省令は、法の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、法附則第 2 条の規定の施行の日（平成 13 年 11 月 17 日）から施行する。

（準備行為）

2　法附則第 2 条に規定する指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても、第 4 条、第 5 条、第 9 条、第 10 条、第 15 条及び第 18 条の規定の例により行うものとする。

附　則（平成 14 年 7 月 26 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 3 号）

この省令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成 16 年 10 月 1 日総務省 令 | 経済産業省 令 第 6 号）

この省令は、公布の日から施行する。

附　則（平成 17 年 3 月 7 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号）

この省令は、不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日（平成 17 年 3 月 7 日）から施行する。

附　則（平成 18 年 4 月 20 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 1 号）

この省令は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の施行の日（平成 18 年 5 月 1 日）から施行する。

附　則（平成 19 年 11 月 16 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は、特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 92 号）の施行の日（平成 19 年 11 月 20 日）から施行する。、ただし、*日米協定関係事項*の規定は、適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附　則（平成 20 年 12 月 1 日 総務省 令 | 経済産業省 令 第 4 号）

この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成 20 年 12 月 1 日）から施行する。

別表第 1（第 5 条関係）

項　目		審査の基準
1 組織	(1)	調査の業務の実施に必要な財務の安定性及び経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の調査の業務に活用される資源をいう。）を有すること。
	(2)	調査の業務から生じる債務を履行するための適切な準備が整っていること。
2 品質管理体制の確立	(1)	調査の業務（経理的基礎に係る業務に限る。以下この表において同じ。）の品質（以下この表において「品質」という。）に責任を有する者（以下この表において「品質責任者」という。）により、品質に対する目標及び品質に対する方針（以下この表において「品質方針」という。）が文書として整備されていること。
	(2)	品質方針が、役員及び職員に確実に理解され、実施され、及び維持されて

いること。

(3) 品質方針に基づいて、調査の業務の実施の手順を、具体的かつ体系的に定め、それに従って調査の業務を適切に実施すること。

(4) 品質責任者の管理の下に、調査の業務に従事する部署から独立した、次の事項に係る権限の行使を認められた者を置くこと。

イ (1)から(3)までに規定する要件に合致した品質管理体制を確立し、実施し、及び維持すること。

ロ 品質責任者に対し、品質管理体制の実施結果を報告すること。

3 品質管理体制の見直し　品質責任者により、品質管理体制の妥当性及び有効性を継続して確保するに足る間隔で見直しを実施するための方針及び手順が定められ、それらに従って品質管理体制の見直しが行われるとともに、当該見直しについての記録が維持されること。

4 文書管理　(1) 次の事項を社内規格として整備し、定期的に更新すること。

イ 自らの法的地位についての情報

ロ 調査の業務についての一般的な説明

ハ 財務の安定性を確保する手段

ニ 苦情を解決するための手順に関する情報

(2) 次の事項を社内規格として整備すること。

イ 2 の項(3)の調査の業務の実施の手順

ロ 3 の項の品質管理体制の見直しを実施するための手順

ハ 5 の項(3)の秘密の保持に関する手順

ニ 6 の項(1)の調査の業務に関する苦情を解決するための手順

ホ 6 の項(3)の調査の業務に係る不適合があった場合の取扱いの手順

ヘ 7 の項の内部監査の実施の手順

ト 調査の業務に関するすべての文書及び電磁的方法による記録に係る記録媒体（以下この表において「すべての文書類」という。）を管理する手順

(3) すべての文書類を(2)トに規定する手順に従って適切に管理し、調査申請者（法第 14 条第 3 項の規定により調査について申請する者をいう。以下同じ。）並びに役員及び職員が適切なすべての文書類を利用できるようにすること。

5 記録　(1) 調査の業務に関する記録を体系的に維持すること。

(2) 調査の業務に関する記録について、次の事項を満たすこと。

イ 調査の業務の手続の適切性及び情報の秘密の保持が確保できるように識別し、管理し、及び処分すること。

ロ 調査申請者の国外適合性評価事業に係る認定の有効期間以上保持すること。

(3) 記録を維持するための方針及び手順並びに記録の利用に関して、秘密の保持に関する方針及び手順を定めること。

6 苦情の解決及び不適合の取　(1) 調査申請者又はその関係者からの調査の業務に関する苦情を解決するための方針及び手順を定め、それらに従って処理すること。

(2) 苦情の処理については、次の事項を実施すること。

扱い　　イ　調査の業務に関するすべての苦情を記録すること。

ロ　適切な是正処置及び予防的処置をとること。

ハ　実施した処置を文書として整理し、その処置の有効性を評価すること。

(3)　調査の業務に係る不適合の取扱い及びその取扱いを適切に実施するための手順を定めること。

7 内部監査　工業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）に基づく日本工業規格（以下「日本工業規格」という。）Q 19011 の規定に基づいて、内部監査の実施の手順を定め、それに従って内部監査を定期的かつ適切に実施すること。

別表第 2（第 5 条関係）

項　目	審査の基準
1 組織	(1)　調査の業務（技術的能力に係る業務に限る。以下同じ。）を適切に実施する上で必要な教育及び訓練を受け、専門的知識及び実務経験を有し、調査の業務を適切に実施するに十分な数の調査の業務に従事する者を確保すること。 (2)　令第 2 条第三号(電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ第 1 条 5 に規定する適合性評価機関に係る国外適合性評価事業に限る。)、第五号又は第六号に係る国外適合性評価事業の区分に係る指定申請者（法第 14 条第 1 項の指定を受けようとする者をいう。以下同じ。）は、書面による調査及び事業場（調査申請者が国外適合性評価事業を実施する場所をいう。以下同じ。）における調査（以下「書面等の調査」という。）の実施に係る技術的な問題を解決するための委員会を設置すること。
2 品質管理体制の確立	(1)　調査の業務の品質（以下「品質」という。）に責任を有する者（以下「品質責任者」という。）により、品質に対する目標及び品質に対する方針（以下「品質方針」という。）が文書として整備されていること。 (2)　品質方針が、役員及び職員に確実に理解され、実施され、及び維持されていること。 (3)　品質方針に基づいて、調査の業務の実施の手順を、具体的かつ体系的に定め、それに従って調査の業務を適切に実施すること。 (4)　品質責任者の管理の下に、調査の業務に従事する部署から独立した、次の事項に係る権限の行使を認められた者を置くこと。 イ　(1)から(3)までに規定する要件に合致した品質管理体制を確立し、実施し、及び維持すること。 ロ　品質責任者に対し、品質管理体制の実施結果を報告すること。
3 品質管理体制の見直し	品質責任者により、品質管理体制の妥当性及び有効性を継続して確保するに足る間隔で見直しを実施するための方針及び手順が定められ、それらに従って品質管理体制の見直しが行われるとともに、当該見直しについての記録が維持されること。
4 文書管理	(1)　次の事項を社内規格として整備し、定期的に更新すること。 イ　自らの法的地位についての情報

ロ　調査の業務についての一般的な説明
ハ　書面等の調査の手続についての情報
ニ　書面等の調査の申請手数料についての情報
ホ　調査申請者の権利及び義務
ヘ　苦情を解決するための手順に関する情報

(2)　次の事項を社内規格として整備すること。
イ　2 の項(3)の調査の業務の実施の手順
ロ　3 の項の品質管理体制の見直しを実施するための手順
ハ　5 の項(1)の調査要員の採用、教育及び訓練についての手順
ニ　5 の項(2)の調査要員の調査能力に関する適切な基準
ホ　5 の項(4)の調査要員の選定方法についての手順
ヘ　5 の項(8)の調査要員が実施する書面等の調査を監視する体制についての手順
ト　7 の項(1)の書面等の調査の実施に関する手順
チ　8 の項(3)の記録を維持するための手順
リ　8 の項(3)の秘密の保持に関する手順
ヌ　9 の項の主務大臣への通知に関する手順
ル　10 の項(1)の調査の業務に関する苦情を解決するための手順
ヲ　10 の項(3)の調査の業務に係る不適合があった場合の取扱いの手順
ワ　11 の項の内部監査の実施の手順
カ　調査の業務に関するすべての文書及び電磁的方法による記録に係る記録媒体（以下「すべての文書類」という。）を管理する手順

(3)　すべての文書類を(2)カに規定する手順に従って適切に管理し、調査申請者並びに役員及び職員が適切なすべての文書類を利用できるようにすること。

5 調査要員

(1)　調査要員（書面等の調査を行う者及び国外適合性評価事業に係る技術的な事項を指導及び助言する専門家をいう。以下同じ。）の採用、教育及び訓練についての方針及び手順を定めること。

(2)　調査要員の能力に関する適切な基準を定めること。

(3)　書面等の調査を行う者は、日本工業規格 Q 19011 を満たすこと。

(4)　調査要員の選定方法についての手順を定め、その選定は、能力、教育、訓練、調査に有用な資格及び調査の実務経験並びにそれらの評価に基づいて実施すること。

(5)　調査チーム（書面等の調査を実施するために選定した調査要員の集合体をいう。以下同じ。）は、七の項(1)の書面等の調査の実施に関する手順、法第 5 条第 1 項に規定する国外適合性評価事業の認定の基準及び専門的知識に精通していること。

(6)　調査チームに対し、書面等の調査に必要な各人ごとの職務及び責任範囲を記述した明確かつ最新の状態の指示書並びに書面等の調査の手順に関するすべての関連情報を提供すること。

(7)　調査要員に対し、書面等の調査に関する秘密を保持すること、書面等の調査

が調査申請者との間の営業上その他の利害関係に影響されないこと及び現在又は過去の職務に関係しないことを誓約書等の書面で要求すること。

(8) 調査要員が実施する書面等の調査を監視する体制についての方針及び手順を定めること。

(9) 調査要員に関する次の事項を含む記録を保持し、最新の状態に維持すること。

イ 氏名及び住所

ロ 組織における所属及び地位

ハ 学歴及び資格

ニ 実務経験、教育及び訓練

ホ 業績評価

ヘ 最新の記録を更新した日付

6 書面等の調査の申請

(1) 書面等の調査の手続に関する詳細な説明書、書面等の調査の申請手数料その他書面等の調査の方法を記述した文書を最新の状態に維持し、調査申請者に提供すること。

(2) 調査申請者から求められた場合は、書面等の調査の申請に関する追加的な情報を提供すること。

(3) 調査申請者に対して、事業場における調査の前に、少なくとも次の情報を提供させること。

イ 調査申請者の概要

ロ 調査申請者の国外適合性評価事業を行おうとする組織及び一般的な情報

ハ 調査申請者の社内規格

(4) 調査申請者から書面等の調査の申請に際して収集した情報は、適切な秘密の保持を行うこと。

7 書面等の調査の実施

(1) 書面等の調査の実施に関する方針及び手順を定めること。

(2) 書面等の調査の実施計画を作成すること。

(3) 調査申請者から収集したすべての資料を評価し、書面等の調査を実施するための適切な調査チームを構成すること。

(4) 書面等の調査を実施する調査チームの構成員の氏名その他調査申請者が指定申請者に対して異議を申し立てる場合に必要となる情報を、十分な予告期間をおいて調査申請者に通知すること。

(5) 書面等の調査の実施計画及び書面等の調査を実施する日について調査申請者と合意し、調査チームが行うべき調査事項を明確に定め、調査申請者に通知すること。

(6) 次の事項を確実に実施するため、書面等の調査を始める前に調査申請者からの申請の内容の確認を行い、その記録を維持すること。

イ 調査申請者との間に生じる書面等の調査の申請の内容に係る解釈の相違がすべて解消されていること。

ロ 書面等の調査の申請に係る国外適合性評価事業の区分及び事業場に応じて書面等の調査を実施する能力を持つこと。

(7) 事業場における調査を実施した後、調査チームと調査申請者との間で終了時の会議を開き、調査チームの意見を書面又は口頭で示すとともに、そ

の意見について調査申請者に質問をさせることができること。

8 記録	(1) 調査の業務に関する記録を体系的に維持すること。 (2) 調査の業務に関する記録について、次の事項を満たすこと。 イ 書面等の調査の手順が、効果的に実施されていることを実証すること。 ロ 調査の業務の手続の適切性及び情報の秘密の保持が確保できるように識別し、管理し、及び処分すること。 ハ 調査申請者の国外適合性評価事業に係る認定の有効期間以上保持すること。 (3) 記録を維持するための方針及び手順並びに記録の利用に関して、秘密の保持に関する方針及び手順を定めること。
9 主務大臣への通知	主務大臣への法第 14 条第 4 項に規定する通知に関する手順を定めること。
10 苦情の解決及び不適合の取扱い	(1) 調査申請者又はその関係者からの調査の業務に関する苦情を解決するための方針及び手順を定め、それらに従って処理すること。 (2) 苦情の処理については、次の事項を実施すること。 イ 調査の業務に関するすべての苦情を記録すること。 ロ 適切な是正処置及び予防的処置をとること。 ハ 実施した処置を文書として整理し、その処置の有効性を評価すること。 (3) 調査の業務に係る不適合の取扱い及びその取扱いを適切に実施するための手順を定めること。
11 内部監査	日本工業規格 Q 19011 の規定に基づいて、内部監査の実施の手順を定め、それに従って内部監査を定期的かつ適切に実施すること。

様式第 1（第 2 条、第 14 条関係）

調査申請書

年　　月　　日

指定調査機関代表者　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（以下「法」という。）第 14 条第 3 項の規定により、調査を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　法人にあっては、役員の氏名
2　国外適合性評価事業の区分
3　認定、更新又は変更の認定の申請の別
4　国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
5　国外適合性評価事業の実施の方法
6　法第 3 条第 2 項の規定により業務の範囲を限定する認定を受けようとする者にあっては、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲

備考 1　機構に対する申請の場合にあっては、「指定調査機関代表者」とあるのは「独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長」と、「第 14 条第 3 項」とあるのは「第 36 条第 2 項において準用する法第 14 条第 3 項」とする。

2　調査の申請に際し、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第 19 条又は第 21 条に規定する書類を添付する場合には、申請に係る国外適合性評価事業以外の国外適合性評価事業の認定を受けている旨又は同令第 20 条各号の認定若しくは登録のいずれかを受けている旨を明記し、6 の次に「7 認定又は登録を受けていることを証する書類」を追加し、添付する書類を具体的に記載すること。

3　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

様式第 2（第 3 条、第 14 条関係）

調査結果通知書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

指定調査機関代表者
（代表者が名称及び代表者の氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 14 条第 4 項の規定により、調査の結果を、下記のとおり通知します。

記

1　調査を申請した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

2　調査の申請に係る国外適合性評価事業の区分

3　調査の概要及び結果（調査の事務の合理化をした場合にあっては、その旨を含む。）

備考 1　機構が通知する場合にあっては、「指定調査機関代表者」とあるのは「独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長」と、「第 14 条第 4 項」とあるのは「第 36 条第 2 項において準用する法第 14 条第 4 項」とする。

2　不要の文字は、抹消すること。

3　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

様式第 3（第 4 条関係）

指定申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 15 条の規定により、指定調査機関の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　国外適合性評価事業の区分

2　調査の業務を行おうとする事務所の所在地

3　調査の業務を開始しようとする年月日

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

3　事務所が 2 以上ある場合にあっては、事務所ごとに記載すること。

様式第 4（第 4 条関係）

指定申請書記載事項変更届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令第 4 条第 3 項の規定により、指定申請書の記載事項を変更したので、下記のとおり届け出ます。

記

1　変更した事項

2　変更した年月日

3　変更の理由

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

3　1 は、変更前及び変更後を対照して記載すること。

様式第 5（第 6 条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 18 条第 2 項の規定により、指定調査機関の名称・住所・調査の業務を行う事務所の所在地を変更したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1　変更後の名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地

2　変更しようとする年月日

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

3　1 は、変更前及び変更後を対照して記載すること。

様式第 6（第 8 条関係）

役員選任（解任）届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 22 条の規定により、役員の選任（解任）をしましたので、下記のとおり届け出ます。

記

1　選任（解任）した役員の氏名

2　選任（解任）の理由

3　選任（解任）した年月日

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

3　1 は、選任（解任）前及び選任（解任）後を対照して記載すること。

様式第 7（第 9 条関係）

調査業務規程認可申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 23 条第 1 項前段の規定による認可を受けたいので、調査業務規程を添えて申請します。

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

様式第 8（第 9 条関係）

調査業務規程変更認可申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 23 条第 1 項後段の規定による変更の認可を受けたいので､変更後の調査業務規程を添えて、下記のとおり申請します。

記

1　変更しようとする事項

2　変更しようとする年月日

3　変更の理由

備考 1　不要の文字は、抹消すること。

2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

様式第 9（第 12 条関係）

業務休止（廃止）許可申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 26 条第 1 項の規定により、調査の業務の全部（一部）を休止（廃止）したいので、下記のとおり申請します。

記

1　休止（廃止）しようとする調査の業務の範囲

2　休止（廃止）しようとする年月日及び休止しようとする場合はその期間

3　休止（廃止）の理由

備考 1　不要の文字は、抹消すること。
　2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。

様式第 10（第 17 条関係）

調査手数料認可申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令第 12 条第 1 項前段の規定による認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　手数料の額
2　調査 1 件当たりに要する人件費、事務費その他の経費、旅費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。）、日当及び宿泊料の額
3　1 の算出方法

備考 1　不要の文字は、抹消すること。
　2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。
　3　2 は、調査を行う場所によって変動する額については、申請者が有する規程等を添付することにより記載事項に代えることができる。

様式第 11（第 17 条関係）

調査手数料変更認可申請書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令第 12 条第 1 項後段の規定による変更の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　手数料の額
2　調査 1 件当たりに要する人件費、事務費その他の経費、旅費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。）、日当及び宿泊料の額
3 1 の算出方法

備考 1　不要の文字は、抹消すること。
　2　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列 4 番とすること。
　3　1 から 3 までは、変更前及び変更後を対照して記載すること。
　4　2 は、調査を行う場所によって変動する額については、申請者が有する規程等を添付することにより記載事項に代えることができる。

参考 5

相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成 13 年 11 月 30 日

内閣総理大臣　小泉純一郎

条約 第 11 号

相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定

日本国及び欧州共同体（以下「締約者」という。）は、

日本国と欧州共同体との間の伝統的な友好関係を考慮し、

両締約者の相互の市場への進出を容易にし及び貿易を促進する上で適合性評価手続の結果を相互に承認することが重要であることを認識し、

公衆の健康及び安全を確保し並びに環境を保全するために製品の質を向上させることについての共通の関心を考慮し、

経済協力開発機構の優良試験所基準（ＧＬＰ）原則を認識し、

日本国と欧州共同体との間における長期間の有益な相互協力が優良製造所基準（ＧＭＰ）要件の国際的な発展及び調和に貢献してきたことを想起し、

規格の国際的な調和の促進を図る上で相互承認のための合意が積極的に寄与し得ることを認識し、

世界貿易機関の加盟国として両締約者が負う義務に留意し、特に、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（以下「世界貿易機関設立協定」という。）附属書 1A 貿易の技術的障害に関する協定（以下「貿易の技術的障害に関する協定」という。）及び附属書 1C 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（以下「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」という。）に基づく両締約者の義務を認識して、

次のとおり協定した。

第 1 条

1　この協定の適用上、

(a)　「適合性評価手続」とは、製品又は工程が締約者の関係法令及びこれらの運用のための規則（以下「運用規則」という。）に定める関連の技術上の要件を満たすかどうかについて、直接又は間接に決定するためのすべての手続をいう。

(b)　「適合性評価機関」とは、適合性評価手続を実施する機関をいう。「登録を受けた適合性評価機関」とは、第 9 条の規定に基づいて登録を受けた適合性評価機関をいう。

(c)　「指定」とは、一方の締約者の指定当局が当該一方の締約者の関係法令及び運用規則に従って行う適合性評価機関の指定をいう。

(d)　「指定当局」とは、一方の締約者の当局であって、他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施し及び当該一方の締約者の領域に所在する適合性評価機関の指定、監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行う権限を有するものをいう。

(e) 「指定基準」とは、一方の締約者の指定当局による指定を受けるために当該一方の締約者の適合性評価機関が満たすことを要求される基準及び指定を受けた適合性評価機関が当該指定の後に継続して満たすことを要求されるその他の関連する条件であって、関連の分野別附属書に特定する他方の締約者の関係法令及び運用規則に定めるものをいう。

(f) 「確認」とは、一方の締約者の権限のある当局が当該一方の締約者の関係法令及び運用規則に従って行う製造施設又は試験施設（以下「施設」という。）が確認基準を満たしていることの確認をいう。

(g) 「権限のある当局」とは、一方の締約者の当局であって、当該一方の締約者の領域に所在する施設が当該一方の締約者の関係法令及び運用規則に定める確認基準を満たしていることの確認を行うために、当該施設に対する検査又はその試験の監査を実施する権限を有するものをいう。

(h) 「確認基準」とは、一方の締約者の権限のある当局による確認を受けるために当該一方の締約者の施設が継続して満たすことを要求される基準であって、関連の分野別附属書に特定する当該一方の締約者の関係法令及び運用規則に定めるものをいう。

(I) 「検証」とは、監査、検査その他の方法により、適合性評価機関が指定基準を、施設が確認基準をそれぞれ満たしていることを締約者の領域内において検証する行為をいう。

2 この条に別段の定義がある場合を除くほか、この協定におけるいずれの用語も、国際標準化機構・国際電気標準会議指針書第二巻（ＩＳＯ・ＩＥＣガイド 2）の 1996 年版（「標準化及び関連する活動に関する一般的用語」）において与えられている意味を有する。

第 2 条

1 各締約者は、関連の分野別附属書に特定する当該締約者の関係法令及び運用規則によって要求される適合性評価手続であって、他方の締約者の登録を受けた適合性評価機関が実施するものの結果（当該結果の証明書及び表示を含む。）を、この協定の規定に従って受け入れる。

2 各締約者は、この協定の規定に従って次のものを受け入れる。

(a) 他方の締約者の権限のある当局が検証の結果に基づき、関連の分野別附属書に特定する当該他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める確認基準に即して行う施設の確認

(b) 他方の締約者の確認を受けた施設が作成するデータ

第 3 条

1 この協定は、適合性評価機関の指定及び製品又は工程の適合性評価手続並びに施設の確認及び施設が作成するデータであって、分野別附属書に規定するものに適用する。分野別附属書は、それぞれ、第Ａ部及び第Ｂ部から成る。

2 分野別附属書第Ａ部は、特に、対象範囲を定める規定を含む。

3 分野別附属書第Ｂ部は、次の内容を定める。

(a) 対象範囲に関する各締約者の関係法令及び運用規則

(b) 技術上の要件及び当該要件を満たすためのすべての適合性評価手続であってこの協定に規定するもの並びに適合性評価機関の指定基準を定める各締約者の関係法令及び運用規則又は施設の確認基準であってこの協定に規定するものを定める各締約者の関係法令

及び運用規則

(c) 指定当局又は権限のある当局の表

第 4 条

1 各締約者は、自己の指定当局が、関連の分野別附属書に特定する他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施する適合性評価機関の指定、検証その他の監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行うために必要な権限を有することを確保する。

2 各締約者は、自己の権限のある当局が、関連の分野別附属書に特定する当該締約者の関係法令及び運用規則に定める確認基準を施設が満たしていることの確認を行うための施設の検証を当該締約者の関係法令及び運用規則に従って実施するために必要な権限を有することを確保する。

第 5 条

1 各締約者は、登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たすことを、監査、検査、監視その他適切な方法を通じて確保する。一方の締約者の指定当局は、適合性評価機関の指定基準を適用するに際し、他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める要件についての適合性評価機関の理解及び経験について考慮を払うべきである。

2 各締約者は、確認を受けた施設が関連の分野別附属書に特定する当該締約者の関係法令及び運用規則に定める確認基準を満たすことを、当該締約者の関係法令及び運用規則に従い、かつ、試験の監査、検査、監視その他適切な方法を通じて確保する。

3 各締約者は、他方の締約者に対し、登録を受けた適合性評価機関又は確認を受けた施設が関連の分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める指定基準又は確認基準をそれぞれ満たしているかどうかについて理由を示した疑義を書面により提示することにより、適合性評価機関又は施設に対する検証を当該他方の締約者の法令及び運用規則に従って実施するよう要請することができる。

4 各締約者は、他方の締約者の要請により、当該他方の締約者の検証手続についての継続的な理解を維持するために、当該他方の締約者の指定当局が行う適合性評価機関の検証又は権限のある当局が行う施設の検証に当該適合性評価機関又は当該施設のそれぞれの事前の同意を得てオブザーバーとして参加することができる。

5 両締約者は、適合性評価機関の指定を行うために使用し、登録を受けた適合性評価機関が指定基準を満たすことを確保する方法（第三者の与える保証による方法を含む。）に関する情報及び確認を受けた施設が確認基準を満たすことを確保する方法に関する情報を、第 8 条の規定に従って設立される合同委員会が決定する手続に従って交換する。

6 各締約者は、自己の登録を受けた適合性評価機関が他方の締約者の適合性評価機関と協力するよう奨励すべきである。

第 6 条

1 登録を受けた適合性評価機関の指定の効力を停止した場合には、指定の効力を停止した指定当局の締約者は、その旨を直ちに他方の締約者及び合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録は、その通報を合同委員会における当該他方の締約者の共同議長が受領した時に、その効力を停止する。当該他方の締約者は、当該適合性評価機関の指定の効力が停止された時までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れ

る。

2　登録を受けた適合性評価機関の指定の効力の停止を解除した場合には、指定の効力の停止を解除した指定当局の締約者は、その旨を直ちに他方の締約者及び合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録の効力の停止は、その通報を合同委員会における当該他方の締約者の共同議長が受領した時に解除される。当該他方の締約者は、当該適合性評価機関の登録の効力の停止が解除された時以降において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

第 7 条

1　各締約者は、他方の締約者の登録を受けた適合性評価機関又は確認を受けた施設が関連の分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める指定基準又は確認基準をそれぞれ満たしていることについて、異議を申し立てることができる。この異議の申立ては、当該申立ての理由に関する客観的な説明を付して、書面により合同委員会及び当該他方の締約者に通報されるものとする。合同委員会は、その通報が行われた日の後 20 日以内に当該申立てについて検討する。

2　合同委員会が合同検証を実施することを決定した場合には、両締約者は、異議の申立ての対象となった適合性評価機関を指定した指定当局の参加及び当該適合性評価機関の事前の同意を得て、時宜を失することなく合同検証を行う。合同委員会は、できる限り速やかに問題を解決するため、当該合同検証の結果を検討する。

3　異議の申立ての対象となった適合性評価機関の登録は、当該申立ての通報が行われた日の後 15 日目の日又は合同委員会が登録の効力の停止を決定する日のうちいずれか早い方の日から合同委員会が当該適合性評価機関の登録の効力の停止の解除を決定する時までの間、その効力を停止する。登録の効力が停止された場合であっても、異議の申立てを行った締約者は、適合性評価機関が登録の効力を停止された日までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

4　合同委員会は、施設についての異議の申立てに関する問題をできる限り速やかに解決するため、一方の締約者又は両締約者がとる措置を決定する。

5　施設についての異議の申立てを行った締約者は、合同委員会における他方の締約者の共同議長が 1 にいう通報を受領した日から合同委員会が別段の決定を行う日までの間においては、当該申立ての対象となった施設の確認及び当該施設が作成したデータの受入れを義務付けられるものではない。

第 8 条

1　この協定の効果的な運用について責任を負う機関として、両締約者の代表から成る合同委員会をこの協定の効力が生ずる日に設立する。

2　合同委員会は、決定及び勧告の採択をコンセンサス方式によって行う。合同委員会は、一方の締約者の要請により、両締約者の共同議長の下で会合する。合同委員会は、小委員会を設立し、これらの小委員会に対して特定の任務を行わせることができる。合同委員会は、自己の手続規則を採択する。

3　合同委員会は、この協定の運用に関するすべての事項を検討することができる。合同委員会は、特に、次の事項について責任を負い、又は決定する。

(a)　適合性評価機関の登録、登録の効力の停止、登録の効力の停止の解除及び登録の取消し

(b)　登録を受けた適合性評価機関及び確認を受けた施設の表を分野ごとに作成し、別段の決定を行う場合を除くほか、これを公表すること。

(c)　この協定に規定する情報の交換を行うための適切な方法の確立

(d)　前条2及び次条1(c)に規定する合同検証を実施するための各締約者の専門家の任命

4　この協定の解釈又は適用において問題が生じた場合には、両締約者は、合同委員会を通じて友好的な解決を図るように努める。

5　合同委員会は、新たな分野別附属書についての交渉の調整及び促進に責任を負う。

6　各締約者は、少なくとも毎年、自己の確認を受けた施設の表を他方の締約者及び合同委員会に提出する。

7　合同委員会のすべての決定は、書面により各締約者に速やかに通報されるものとする。

8　両締約者は、合同委員会を通じて、次のことを行う。

(a)　分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則のうち、この協定に関連する条項又は附属書を特定し、相互に通報すること。

(b)　分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則の実施に関する情報を交換すること。

(c)　この協定に関連する法令及び運用規則について予定される何らかの変更を、当該変更の効力が生ずる前に相互に通報すること。

(d)　指定当局、権限のある当局、登録を受けた適合性評価機関及び確認を受けた施設について予定される何らかの変更を相互に通報すること。

第9条

1　適合性評価機関の登録には、次の手続を適用する。

(a)　各締約者は、自己の指定当局による指定を受けた自己の適合性評価機関をこの協定に基づいて登録することを、必要な書類を付した書面を提出することにより、他方の締約者及び合同委員会に提案する。

(b)　他方の締約者は、提案の対象となった適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する当該他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たしているかどうかについて検討し、当該適合性評価機関の登録についての自己の立場を(a)の規定による提案の受領の日から 90 日以内に表明する。当該他方の締約者は、当該提案の対象となった適合性評価機関が当該指定基準を満たしている旨の推定の下にこの検討を行うべきである。合同委員会は、当該提案の対象となった適合性評価機関を登録するかどうかを当該提案の受領の日から 90 日以内に決定する。

(c)　提案の対象となった適合性評価機関の登録を決定することができない場合には、合同委員会は、当該適合性評価機関の事前の同意を得て当該適合性評価機関に対する合同検証を実施すること又は当該提案を行った締約者が当該適合性評価機関に対する検証を実施するよう要請することを決定することができる。合同委員会は、この合同検証又は検証が終了した後、当該提案を再検討することができる。

2　適合性評価機関の登録の提案を行う締約者は、その提案において次の情報を提供し、常にこれを更新する。

(a)　当該適合性評価機関の名称及び住所

(b)　当該適合性評価機関による評価の対象である製品又は工程

(c)　当該適合性評価機関の実施する適合性評価手続

(d)　当該適合性評価機関が指定基準を満たす旨の決定に際して用いた指定手続及び必要とした情報

3　各締約者は、自己の登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと自己の指定当局が認める時点において当該適合性評価機関の指定を取り消すことを確保する。

4　各締約者は、自己の適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約者の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと認めその他自己の指定当局が適合性評価機関の指定を取り消す時点において、当該適合性評価機関の登録の取消しを合同委員会及び当該他方の締約者に提案する。当該適合性評価機関の登録は、合同委員会が別段の決定を行う場合を除くほか、合同委員会における当該他方の締約者の共同議長がこの提案を受領した時に取り消される。

5　一方の締約者の適合性評価機関が新たに登録を受けた場合には、他方の締約者は、当該適合性評価機関が登録を受けた日以降に実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。一方の締約者の適合性評価機関の登録が取り消された場合であっても、他方の締約者は、第 6 条 1 及び第 7 条 3 の規定の適用を妨げることなく、当該適合性評価機関が登録を取り消された時までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

第 10 条

1　この協定のいかなる規定も、締約者が健康若しくは安全の保護、環境の保全又は詐欺的な行為の防止のために適当と認める措置をとる権限を制限するものと解してはならない。

2(a)　一方の締約者の権限のある当局は、(b)の規定により決定される緊急の必要性が生じた場合において、他方の締約者の製造施設の確認及び当該製造施設が作成したデータを引き続き第 2 条 2 の規定により受け入れるかどうかを決定する目的で、かつ、当該他方の締約者及び当該製造施設の同意を得ること並びに当該他方の締約者の求めがあるときには当該他方の締約者の権限のある当局の職員が同行することを条件として、当該製造施設を訪問することができる。この訪問は、当該他方の締約者の法令に反しない形式において、かつ、(b)の規定により決定される態様により行われる。当該一方の締約者は、自己の権限のある当局がこの訪問を通じて入手した情報については、この(a)に規定する目的に限ってこれを使用する。

(b)　合同委員会は、関連の分野別附属書に規定する準備作業として、(a)に規定する緊急の必要性の定義及び訪問の態様を決定する。

第 11 条

1　第 2 条 2 の規定の適用を妨げることなく、この協定のいかなる規定も、締約者の任意規格又は強制規格を相互に受け入れることを求めるものではない。

2　この協定のいかなる規定も、第三国の適合性評価手続の結果を受け入れる義務を締約者に課するものと解してはならない。

3　この協定のいかなる規定も、貿易の技術的障害に関する協定及び知的所有権の貿易関連の側面に関する協定を含む世界貿易機関設立協定の加盟国として各締約者が有する権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

第 12 条

この協定は、日本国の領域及び欧州共同体を設立する条約が同条約に定める条件の下に

適用される領域に適用される。

第 13 条

いずれの締約者も、自己の法令により開示が義務付けられる場合を除くほか、この協定の下で秘密として入手した情報を開示してはならない。

第 14 条

1　この協定は、この協定の効力の発生のために必要なそれぞれの内部手続が完了した旨を相互に通知する外交上の公文を両締約者が交換する日の後 2 番目の月の初日に効力を生ずる。

2　いずれの締約者も、6 箇月前に他方の締約者に対して書面による通告を行うことにより、この協定を終了させることができる。

第 15 条

1　この協定の分野別附属書は、この協定の不可分の一部を成す。

2　分野別附属書第Ａ部の規定とこの協定の第 1 条からこの条までの規定とが抵触する場合には、分野別附属書第Ａ部の規定が優先する。

3(a)　分野別附属書第Ａ部 1 の対象範囲に関する規定は、両締約者が(b)の第 1 文の規定に従ってこの協定を改正することなしに変更してはならない。

(b)　この協定は、両締約者の間の合意により改正することができる。もっとも、分野別附属書第Ｂ部に特定する関係法令及び運用規則又は指定当局若しくは権限のある当局の変更のみに係る改正については、それぞれの内部手続に従い日本国政府と欧州共同体との間の外交上の公文の交換を行うことにより、これを行うことができるものとする。

4　一方の締約者が、新たな又は追加的な適合性評価手続であって、同一の対象製品に関係し、かつ、分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める技術上の要件を満たすためのものを導入する場合には、3(b)の第 2 文に定める手続に従って、当該新たな又は追加的な適合性評価手続を定める関係法令及び運用規則を特定するために関連の分野別附属書第Ｂ部を改正する。

イタリア語、英語、オランダ語、ギリシャ語、スウェーデン語、スペイン語、デンマーク語、ドイツ語、日本語、フィンランド語、フランス語及びポルトガル語により 2 通の原本を作成した。相違がある場合には、英語及び日本語の本文による。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

2001 年 4 月 4 日にブラッセルで、作成した。

日本国のために
　木村崇之
欧州共同体のために
　グンナール・ルンド
　Ｍ・Ｐ・カール

通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書

第Ａ部

対象範囲

1　この分野別附属書は、第Ｂ部第 1 節に特定する各締約者の関係法令及び運用規則に定める通信端末機器及び無線機器であって、当該締約者において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となるすべてのものに関する適合性評価手続に適用する。

2　第Ｂ部にいう「改正」には、次のことを含むことが了解される。

(a)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(b)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(c)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み入れること。

第Ｂ部

第 1 節　通信端末機器及び無線機器を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体	日本国
1　無線機器及び通信端末機器並びにこれらの適合性の相互承認に関する 1999 年 3 月 9 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 1999・5・ＥＣ及びその改正	一　電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及びその改正 二　端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成 11 年郵政省令第 14 号）及びその改正 三　電波法（昭和 25 年法律第 131 号）及びその改正 四　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和 56 年郵政省令第 37 号）及びその改正

第 2 節　技術上の要件及び適合性評価手続を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体	日本国
1　無線機器及び通信端末機器並びにこれらの適合性の相互承認に関する千九百九十九年三月九日付けの欧州議会・閣僚理事会指令一九九九・五・ＥＣ及びその改正 2　電気安全性に関し、この分野別附属書の対象となる機器に適用される限りにおいて、所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する千九百七十三年二月十九日付けの閣僚理事会指令七三・二三・ＥＥＣ及びその改正 3　電磁両立性に関し、この分野別附属書の対象となる機器に適用される限りにおいて、電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正	1　電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及びその改正 2　端末設備等規則（昭和 60 年郵政省令第 31 号）及びその改正 3　端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成 11 年郵政省令第 14 号）及びその改正 4　電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令(平成 11 年郵政省令第 15 号）及びその改正 5　電波法（昭和 25 年法律第 131 号）及びその改正 6　無線設備規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 18 号）及びその改正 7　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和 56 年郵政省令第 37 号）及びその改正 8　認定点検事業者等規則(平成九年郵政省令第 76 号）及びその改正

第 3 節　指定当局

欧州共同体	日本国
欧州共同体の指定当局は、欧州共同体の構成国の次の当局又はこれを承継する当局とする。 ベルギー 　ベルギー郵政院 　電磁両立性に関し、 　経済省 デンマーク 　電気通信庁 ドイツ 　連邦経済技術省 ギリシャ 　運輸通信省 スペイン 　科学技術省基幹施設・技術基準部 フランス 　経済財政産業省産業・情報技術・郵政総局（ＤＩＧＩＴＩＰ） アイルランド 　公営企業省 イタリア 　産業商業手工業省 ルクセンブルグ 　郵政公社 オランダ 　運輸公共事業省 オーストリア 　連邦交通技術革新科学技術省 ポルトガル 　ポルトガル通信院 フィンランド 　運輸通信省 スウェーデン 　スウェーデン政府の権限の下に、 　認定適合性評価庁（ＳＷＥＤＡＣ） 連合王国 　貿易産業省	日本国の指定当局は、次の当局又はこれを承継する当局とする。 無線機器及び通信端末機器並びにこれらの適合性の相互承認に関する 1999 年 3 月 9 日付けの欧州議会･閣僚理事会指令 1999・5・ＥＣ及びその改正に関し、 　総務省 電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正並びに所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正に関し、 　総務省 　経済産業省

第 4 節　指定基準を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準	日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において欧州共同体が適用する基準
1　無線機器及び通信端末機器並びにこれらの適合性の相互承認に関する 1999 年 3 月 9 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 1999・5・ＥＣ及	1　電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及びその改正 2　端末機器の技術基準適合認定及

びその改正 2　所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正 3　電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正 4　技術的調和に関する指令において使用される適合性評価手続の各段階のモジュール並びにＣＥ適合表示の添付及び使用の規則に関する 1993 年 7 月 22 日付けの閣僚理事会決定 93・465・ＥＥＣ及びその改正が考慮されるものである。	び設計についての認証に関する規則（平成 11 年郵政省令第 14 号）及びその改正 3　電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令（平成 11 年郵政省令第 15 号）及びその改正 4　電波法（昭和 25 年法律第 131 号）及びその改正 5　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和 56 年郵政省令第 37 号）及びその改正 6　認定点検事業者等規則（平成 9 年郵政省令第 76 号）及びその改正

電気製品に関する分野別附属書

第Ａ部

対象範囲

1　この分野別附属書は、第Ｂ部第 1 節に特定する各締約者の関係法令及び運用規則に定める電気製品であって、当該締約者において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となるすべてのものに関する適合性評価手続に適用する。

2　第Ｂ部にいう「改正」には、次のことを含むことが了解される。

(a)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(b)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(c)　一方の締約者が第Ｂ部に規定する自己の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み入れること。

第Ｂ部

第 1 節　電気製品を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体	日本国
1　所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正（通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書に規定する機器に関する部分を除く。） 2　前記の製品のうち電磁両立性が関係するものに関し、電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正	1　電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）及びその改正 2　電気用品安全法施行令（昭和 37 年政令第 324 号）及びその改正

第Ｂ部

第１節　電気製品を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体	日本国
1　所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正（通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書に規定する機器に関する部分を除く。） 2　前記の製品のうち電磁両立性が関係するものに関し、電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正	1　電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）及びその改正 2　電気用品安全法施行令（昭和 37 年政令第 324 号）及びその改正

第２節　技術上の要件及び適合性評価手続を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体	日本国
1　所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正 2　この分野別附属書の対象となる機器に適用される限りにおいて、電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正	1　電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）及びその改正 2　電気用品安全法施行規則（昭和 37 年通商産業省令第 84 号）及びその改正 3　電気用品の技術上の基準を定める省令（昭和 37 年通商産業省令第 85 号）及びその改正 4　電気用品の技術上の基準を定める省令の取扱細則（昭和 50 年 50 資公部第 192 号）及びその改正

第３節　指定当局

欧州共同体	日本国
欧州共同体の指定当局は、欧州共同体の構成国の次の当局又はこれを承継する当局とする。 ベルギー 　経済省 デンマーク 　都市住宅省 　電磁両立性に関し、 　電気通信庁 ドイツ 　連邦労働社会省 　電磁両立性に関し、 　連邦経済技術省 ギリシャ 　開発省 スペイン 　科学技術省品質工業安全部 フランス 　経済財政産業省産業・情報技術・郵政総局（ＤＩＧＩＴＩＰ） アイルランド 　企業貿易雇用省 イタリア	経済産業省又はこれを承継する当局

産業商業手工業省 ルクセンブルグ 運輸省 オランダ 運輸公共事業省 オーストリア 連邦経済労働省 ポルトガル ポルトガル政府の権限の下に、 ポルトガル品質管理院（ＩＰＱ） フィンランド 商工省 スウェーデン スウェーデン政府の権限の下に、 認定適合性評価庁（ＳＷＥＤＡＣ） 連合王国 貿易産業省	

第 4 節　指定基準を定める関係法令及び運用規則

欧州共同体の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準	日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において欧州共同体が適用する基準
1　所定電圧の範囲内で使用するよう設計された電気機器に関する構成国の法律の調和に関する 1973 年 2 月 19 日付けの閣僚理事会指令 73・23・ＥＥＣ及びその改正 2　電磁両立性に関する構成国の法律の近似化に関する 1989 年 5 月 3 日付けの閣僚理事会指令 89・336・ＥＥＣ及びその改正 3　技術的調和に関する指令において使用される適合性評価手続の各段階のモジュール並びにＣＥ適合表示の添付及び使用の規則に関する 1993 年 7 月 22 日付けの閣僚理事会決定 93・465・ＥＥＣ及びその改正が考慮されるものである。	1　電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）及びその改正 2　電気用品安全法施行令（昭和 37 年政令第 324 号）及びその改正 3　電気用品安全法施行規則（昭和 37 年通商産業省令第 84 号）及びその改正

参考 6　R&TTE 指令

399L0005
Directive 1999/5/EC of the European Parliament and of the Council of 9 March 1999 on radio equipment and telecommunications terminal equipment and the mutual recognition of their conformity
Official Journal L 091 , 07/04/1999 p. 0010 – 0028

本文

無線機器、通信端末機器及びそれらの適合性に関する相互承認についての、1999 年 3 月 9 日付け、欧州議会及び審議会指令 1999/5/EC

欧州議会と欧州連合審議会は、
欧州共同体設立条約（特に第 100 条 a 項）を考慮し、
また欧州委員会からの提案(1)を考慮し、
経済社会委員会の意見(2)を考慮し、
また条約の第 189 条 b 項(3)に定める手順に従い、1998 年 12 月 8 日付けの調停委員会に認められた共同文書に鑑みて、

1. 無線機器と通信端末機器セクタは、共同体経済の鍵となる要素である、通信市場において本質的に重要な部品であること。通信端末機器セクタに適用される指令は、新規技術、市場の発展及びネットワーク法律制定によって引き起こされる、セクタ内の予想される今後の変化にもはや対応できないこと、

2. 条約の条項 3b に定められている、決定事項を組織全体ではなく関係国で行う方式と均衡性の原理に従うと、加盟国では通信機器について自由競争の単一市場を創出すると言う目的を十分達成できず、従って共同体によってより良く達成できること。この指令はこの目的を達成するために必要な範囲を超えるものではないこと、

3. 加盟国は、この指令からあるクラスの機器を除外するために、条約の第 36 条に訴えられること、

---

(1) OJ C 248, 14.8.1997, p. 4.
(2) OJ C 73, 9.3.1998, p. 10.
(3) Opinion of the European Parliament of 29 January 1998 (OJ C 56, 23.2.1998, p. 27), Council common position of 8 June 1998 (OJ C 227, 20.7.1998, p. 37) and Decision of the European Parliament of 6 October 1998 (OJ C 328, 26.10.1998, p. 32). Decision of the Council of 25 January 1999 and Decision of the European Parliament of 10 February 1999.

4. 指令 98/13/EC[4]は、適合性の相互承認に対する規定も含めて、通信端末機器と衛星地上基地局機器に関する規定を整理統合したこと、

5. 指令 98/13/EC は無線機器市場の重要な部分をカバーしていないこと、

6. 二通りに使用できる製品は、審議会規制(EC) No 3381/94[5]により導入された共同体の輸出管理制度の対象になること、

7. この指令は適用範囲が広いので、「無線機器」と「通信端末機器」と言う表現について新たな定義を決める必要があること。無線機器と通信端末機器のための単一の市場を開発することを目的とした規制管理体制は、技術の進歩と市場展開に合わせて、投資、製造及び販売が発生することを認めるべきであること、

8. 有線で接続された機器に加えて、無線通信を用いる通信端末機器及びネットワークの重要性が増大しつつあると言うことを前提とすれば、無線機器と通信端末機器の製造・マーケティング及び使用を管理しているどの様な規則もこれら機器の両方のクラスをカ取り扱うべきであること、

9. 音声電話に対するオープンネットワーク条項（ONP: Open Network Provision）への申請及び自由競争環境の中に於ける通信に対する普遍的なサービスに関する、1998 年 2 月 26 日付けの欧州議会及び審議会指令 98/10/EC[6]は、各国の規制当局に対して、端末機器の供給に対して自由競争市場を確保する目的のために、ネットワークへの接続のためのインターフェイス仕様の技術的詳細公表を確実に行うよう求めていること、

10. ある電圧範囲内での使用のために設計された電気的機器に関連した、加盟国の法律の整合に関する、1973 年 2 月 19 日付けの審議会指令 73/23/EEC[7]の目的は、無線機器及び通信端末機器を取り扱うには十分であるが、最低電圧の限度値は適用されていないこと、

11. 電磁両立性に関する加盟国の法律のおおよその内容に関する、1989 年 5 月 3 日付け審議会指令 89/336/EEC[8]に定められた保護要求事項に関する電磁両立性は、無線機器及び通信端末機器を取り扱うのに十分であること、

12. 共同体法は、製品のマーケティングに関する国内法の相違によって生じる、共同体内における物品の自由移動に対する障害は、何らかの国内要求事項が必要かつ調整が図

---

[4] OJ L 74, 12.3.1998, p. 1.
[5] OJ L 367, 31.12.1994, p. 1.
[6] OJ L 101, 1.4.1998, p. 24.
[7] OJ L 77, 26.3.1973, p. 29. Directive as amended by Directive 93/68/EEC (OJ L 220, 30.8.1993, p. 1).
[8] OJ L 139, 23.5.1989, p. 19. Directive as last amended by Directive 93/68/EEC.

られている場合にのみに正当化できると定めていること。従って、法律の整合化は、無線機器及び通信端末機器に関する必須要求事項を満たすために必要な、要求事項に限らなければならないこと、

13. 無線機器及び通信端末機器のクラスに関する必須要求事項は、機器クラスの性質とニーズにより異ならなければならなこと。これらの要求事項は、技術的革新を妨げず、また自由市場経済のニーズに合うことを妨げないために、認識を持って適用されなければならないこと、

14. 無線機器及び通信端末機器は、防ぐことのできる健康への被害を起こしたりすることの無い様、十分に配慮がなされるべきであること、

15. 欧州人口のかなりの部分を占め、且つ数が更に増加している、障害を持った人々の幸福と雇用にとって、通信は重要な役割を演じていること。従って、無線機器及び通信端末機器は、適切な場合には、障害を持った人々が、何の訓練もしなくても、あるいはわずかな訓練で使いこなせる様に、設計されているべきであること、

16. 無線機器及び通信端末機器は、緊急サービスに必要な、ある機能を提供することができること、

17. ユーザの個人情報とプライバシーに対する侵害を防ぐため、および／また、詐欺行為を防ぐために、無線機器及び通信端末機器について、幾つかの特徴が導入される必要があること、

18. ある場合には、この指令の意味の範囲内でのその他の器具とのネットワークを経由した相互作用と、共同体全域で使える適切な形式のインターフェイスとの接続とが必要になるであろうこと、

19. 従って、ユーザのプライバシー、障害を持ったユーザのための特徴、緊急サービス向けの特徴、および／または、詐欺行為を防ぐための特徴に関する、特定の必須要求事項を識別し追加することが可能であるべきなこと、

20. 自由競争市場では、消費者団体、製造業者、経営者及び産業関係者によって開発された任意の認証及びマーキング制度が品質に貢献しており、そしてまたそれらは、通信関連製品とサービスに対する消費者の信頼を改善するのに有効な手段であると認められること。加盟国はこの様な制度を支持することができること。これらの制度が条約の競争のルールと両立すべきであること、

21. 無線機器及び通信端末機器のユーザ以外の人々に対する、受け入れ難いサービスの低下は未然に防止されるべきであること。端末機器の製造業者は、機器が通常の動作状態で使用された時に、この様な低下がネットワークに及ばない様に、機器を製造すべ

きであること。ネットワーク事業者は、ネットワークに危害が及ばないように、端末機器製造業者に不釣合いな対策手段を、余儀なくとらせたりすることの無いようにネットワークを構築しなければならないこと。ETSI（the European Telecommunications Standards Institute、欧州電気通信標準化協会）は、公共ネットワークへの接続に関して基準を新たに作る場合、上記目的を十分に考慮に入れるべきであること、

22. 有害な妨害を避けるために、周波数スペクトルの有効利用を確かなものにしなければならないこと。周波数スペクトルの様な限られた資源を、最新技術水準に基づき、最大限有効に活用することが促進されるべきであること、

23. 端末機器と通信ネットワークとの間の整合の取れたインターフェイスは、端末機器及びネットワーク・サービスの双方にとって、自由競争による市場を促進するのに寄与すること、

24. しかしながら、公共通信網の事業者は、条約の自由競争規則に基づき、インターフェイスの技術的特性を定めることができなければならないこと。従って、公共通信網の事業者は、製造業者がこの指令の必要事項を満たす通信端末機器を設計できる様にするために、正確かつ適切な技術的仕様を公表しなければならないこと、

25. それにも拘わらず、条約の自由競争規則および通信端末機器市場に於ける競争に関する、1988 年 5 月 16 日付け欧州委員会指令 88/301/EEC[9]は、規制的な意味を持つ全ての技術的仕様の扱いに対して、等しく、透明的、かつ非差別的な扱いの原則を打ち立てていること。従って、経済関係者と相談しながら、この指令によって作られた規制の枠が公正であると言うことを確実なものにすることが、共同体と加盟国の仕事であること、

26. 整合規格を適切に更新し、曖昧な解釈を許さない様な方法で作成されていることを確実にするのは、欧州の規格化機関、特に ETSI の仕事であること。整合規格の維持、解釈および履行は、技術的にますます複雑性を増している、非常に特殊な分野であること。これらの仕事には、経済関係者の中から選び抜かれた専門家達の積極的な参加が必要であること。状況によっては、技術的標準と規制の分野及び情報社会サービスに関する規則の分野に於ける規定のための手順を決めている、1998 年 6 月 22 日付け欧州議会および審議会指令 98/34/EC[10]に適合して機能している、欧州標準化機関の通常の手順を通じて可能なスピードより更に緊急に、整合規格の解釈ないし訂正を提供する必要があること、

---

[9] OJ L 131, 27.5.1988, p. 73. Directive as amended by Directive 94/46/EC (OJ L 268, 19.10.1994, p. 15).
[10] OJ L 204, 21.7.1998, p. 37. Directive as amended by Directive 98/48/EC (OJ L 217, 5.8.1998, p. 18).

27. 無線機器及び通信端末機器の設計と製造に関係して、欧州レベルでの整合規格を持つことは、公共の利益になること。この様な整合規格に対する適合は、必須要求事項に対する適合の推定を与えること。必須要求事項への適合を示す他の手段も許容されこと、

28. 機器クラス識別の割り当てには、CEPT/ERC 及び通信分野の関連した欧州規格化機関の専門的意見を利用すべきであること。可能な場合は、これらの機関とのその他の形式での協力も推奨されるべきであること、

29. 欧州委員会が市場コントロールを効率よくモニターすることができる様にするために、加盟国は、インターフェイスの種類、不適切にまたは誤って使われた整合規格、Notified Bodies 及び監督局に関する関連情報を提供すべきであること、

30. 効率的なマーケット・サーベイランスを考えて、Notified Bodies と監督局は無線機器及び通信端末機器について情報交換をすべきであること。これらの協力には電子媒体を最大限利用して行われるべきであること。特に、これらの協力によって、国家当局が、共同体で整合の取れていない周波数帯域で動作している無線機器が、彼らの市場に投入されていることについて、情報を得ることができるようにするべきであること、

31. 製造業者は、相手加盟国に対し、共同体全体の中で整合の取れていない周波数帯域を使う無線機器をその市場に投入する意図があることを、通知すべきであること。従って、加盟国はこの様な通知に対して相応しい通知手順を整備すべきであること。これらの手順は釣り合ったものであるべきで、附属書 □あるいは附属書 □に定める適合評価手順に追加となるような適合性評価手順を制定すべきではないこと。これらの通知手続きは整合が取れていること、そしてまた、できれば電子媒体によって一つの窓口で施行されるのが望ましいこと、

32. 関連する必須要求事項を満たしている、無線機器及び通信端末機器は自由に市場に流通することを認められるべきであること。これらの機器は、その使用目的のためにサービスに供することを許されるべきであること。サービスに供することは、周波数スペクトルの使用に関する認可及び関連サービス規定が条件になる。

33. 貿易見本市、展示会などでは、本指令に適合していない無線機器及び通信端末機器の展示は可能でなければならないこと。しかしながら、展示された機器に興味を示したグループに対しては、これらの機器が非適合品であり、そのままでは購入できないことを、適切に伝えるべきであること。加盟国は、周波数スペクトルの効果的且つ適正な使用のため、有害な妨害を避けるため、または公衆の健康に関する事柄のために、展示された無線機器にスイッチを入れるなどの、サービスに供することを制限することができること、

34. 周波数は国によって別々に割り当てられており、整合化されていない範囲の限りでは、加盟国独自の法的権限として残っていること。条約の第 36 条に従い、有害な妨害を引き起こしたか、あるいは引き起こすと考えるに十分な理由がある無線機器を、加盟国が禁止、制限または市場からの撤退を要求することを可能にする、セーフガード条項を含めることが必要であること。国別に割り当てられた周波数への妨害が生じれば、それは、加盟国がセーフガード措置を発令するのに法的に有効な根拠となること、

35. 審議会指令 85/374/EEC(11)の規定に従い、欠陥機器により引き起こされた損害に対して、製造業者は責任があること。製造業者の側の製品責任を損なうこと無しに、事業の遂行として機器を販売目的で共同体市場に輸入する者は、上記指令に従って責任を負うこと。製造業者、その代理人または機器を共同体市場に投入することに責任のある者は、加盟国における契約上または非契約上の責任に関する法律の規定に従って責任を負うこと、

36. 本指令に適合していると宣言した機器がネットワークへの深刻な損害または有害な無線障害を引き起こした場合、加盟国または欧州委員会は、共同体法の一般原則、特に客観性、均整及び非差別の原則に従って、適切な対策を決定しなければならないこと、

37. 1993 年 7 月 22 日、審議会は適合性評価手順の様々な段階様モジュールと技術的整合性指令で使用することを意図した EC 適合マークの張付規則に関する決定 93/465/EEC(12)を採択したこと。適用できる適合性評価手順は、この決定が定める利用可能なモジュールの中から選択するのが望ましいこと、

38. 加盟国は、指名した Notified Body 及び監督局が、適切な欧州規格に従って認定されるように要求できること、

39. 無線機器及び通信端末機器が、指令 73/23/EEC 及び 89/336/EEC の適用範囲に入っている場合に、これらの指令の要求事項への適合を、これらの指令に定める手順を使って証明することは適切であること。結果的に、整合規格の適用によって保護要求事項への適合の推定を与える場合は、指令 89/336/EEC の第 10 条 1 項に定める手順を使用できること。製造業者が、整合規格を適用していないか、または整合規格が存在しない場合は、第 10 条(13)に定める手順を使用できること、

40. 共同体内の企業は、第三国の市場への効果的かつ同程度のアクセスを有し、また共同体において完全所有または当該第三国の国民によって効果的に管理される企業に提供されると同様の待遇を、第三国において享受できるべきであること、

---

(11) 0J L 210, 7.8.1985, p. 29.
(12) 0J L 220, 30.8.1993, p. 23.
(13) 0J L 220, 30.8.1993, p. 23.

41. 無線機器及び通信端末機器の規則を施行するに当たって、欧州委員会が市場及び公衆全般のニーズを最大限に満たすように規定を整合し、かつ均整の取れた適用を達成することを補助するために、直接関与する団体、特に各国の適合性評価機関及び市場監督に責任を有する国家機関を取りまとめる、小委員会を設立するのが望ましいこと。適切な場合には、通信オペレータ、ユーザ、消費者、製造業者及びサービス・プロバイダの代表と協議すべきであること、

42. 条約の第 189 条 b 項に定められた手順に従って採択された法令の施行方法に関する、欧州議会、審議会及び欧州委員会の間の暫定協定が 1994 年 12 月 29 日に締結されたこと、

43. 人間の健康に影響を及ぼすかあるいは財産に有害な、通信機器に対する妨害を避けるために、欧州委員会は、本指令及び関連指令の施行及び実際の適用について見直しを続け、また、全ての関連指令の適用調整を確実に行うためのステップを取るべきであること、

44. 本指令の機能は、通信セクターの発展及び、本指令の定める必須要求事項と適合性評価手順を適用することによって得られた経験に照らして、見直されるべきであること、

45. 市場の分裂及び法的不明確性を避けるために、規制的制度への変更と共に、以前の制度からスムースな移行を確実にすることが必要なこと、

46. 本指令は指令 98/13/EC に置き換わり、指令 98/13/EC はそれに従って廃止されること。指令 73/23/EEC と指令 89/336/EEC は、保護／安全要求事項及びいくつかの適合性評価手順を除いて、本指令の適用範囲に入る機器にはもはや適用されないこと。

以上のことから、本指令を採択した。

第Ⅰ章
一般的側面

第 1 条
適用範囲及び目的

1. 指令は、共同体内で無線機器及び通信端末機器を市場に出し、自由に移動し、サービスに供するための規制的枠組みを確立するものである。

2. 第 2 条(a)項に定義する機器が、切り離せない部品として、またはアクセサリーとして、

(a) 医療用装置に関する 1993 年 6 月 14 日付け審議会指令 93/42/EEC[15]の第 1 条の意味における医療用装置、

または、

(b) 埋め込み式稼動医療用装置に関する加盟国の法律を整合した 1990 年 6 月 20 日付け審議会指令 90/385/EEC[16]の第 1 条の意味における体内式埋め込み式稼動医療装置

を組み込む場合は、その機器は、医療用装置に関する指令 93/42/EEC 及び体内埋め込み式稼動医療装置に関する指令 90/385/EEC の適用を損なうことなく、本指令によって取り扱うものとする。

3. 車の無線障害（電磁両立性）に関する審議会指令 72/245/EEC[17]の意味における車の部品または個別の技術ユニットを構成している場合、または 2 輪または 3 輪自動車の型式認証に関する 1992 年 6 月 30 日付け審議会指令 92/61/EEC の第 1 条の意味における車の部品または個別の技術ユニットを構成している場合は、その機器は指令 72/245/EEC または指令 92/61/EEC の適用を損なうことなく、本指令によって取り扱うものとする。

4. 本指令は附属書□にリストされた機器には適用されない。

5. 本指令は治安、防衛、国家の安全保障（国家安全保障事項に関連する活動における国家の経済的福祉を含む）に関連する活動及び、刑法の領域における国家活動のためだけに使用される機器には適用されない。

第 2 条
定義

本指令の目的のために、以下の定義を適用するものとする。

(a) 「Apparatus、機器」とは、無線機器または通信端末機器のいずれか、またはその両方であるあらゆる機器を意味する。

(b) 「Telecommunications Terminal Equipment、通信端末機器」とは、公共通信網（つまり、その全体又は部分が公衆の利用できる通信網）の Interface に何らかの手段で

[15] OJ L 169, 12.7.1993, p. 1.
[16] OJ L 152, 6.7.1972, p. 15. Directive as last amended by Commission Directive 95/54/EC (OJ L 266, 8.11.1995, p. 1).
[17] OJ L 225, 10.8.1992, p. 72. Directive as amended by the 1994 Act of Accession.

直接的または間接的に接続されることを意図する製品で、通信を可能にする製品またはその関連部品を意味する。

(c) 「Radio Equipment、無線機器」とは、地上／宇宙無線通信に割り当てられた周波数スペクトルを利用した電波の発信／受信によって通信を可能にする製品またはその関連部品を意味する。

(d) 「Radio Wave、電波」とは、人工的なガイドなしに空間を伝搬する、周波数 9 kHz から 3000 GHz の電磁波を意味する。

(e) 「Interface」とは、以下を意味する。

(i) ネットワークの端末点で、ユーザが公共通信網にアクセスするために提供されている物理的な接続点、および／または
(ii) 無線機器間の伝搬路を特定する Air Interface、

およびこれらの技術的仕様。

(f) 「Equipment Class、機器クラス」とは、本指令の下で類似であると考えられる機器の特定のタイプを識別するクラス、及び機器が設計されている Interface を意味する。機器は一つ以上の機器クラスに属することができる。

(g) 「Technical Construction File」とは、機器を記述し、適用される必須要求事項をどのように実施させるかに関する情報及び説明を提供するファイルを意味する。

(h) 「Harmonized Standard、整合規格」とは、欧州委員会からの付託に基づき、欧州の要求事項を確立する目的で、指令 98/34/EC に定められた手順に従い、認められた規格化機関により採択された技術仕様を意味する。整合規格への適合は強制ではない。

(i) 「Harmful Interference、有害な妨害」とは、無線 Navigation サービスまたはその他の安全サービスの機能を危険にさらすか、または適用される共同体法や国家規則に従って動いている無線通信サービスの機能を、低下させたり、妨害したり、または繰り返し遮断したりする妨害を意味する。

第 3 条
必須要求事項

1. 以下の必須要求事項は全ての機器に適用される。

(a) ユーザ及びその他の者の健康と安全の保護。これには、指令 73/23/EEC に含まれる安全要求事項に関する目的を含むが、電圧制限は適用されない。

(b) 指令 89/336/EEC に含まれる電磁両立性に関する保護要求事項。

2. 更に、無線機器は、有害な妨害を避けるために、地上／宇宙無線通信及び軌道リソースに割り付けられた周波数スペクトルを有効に使用するように設計・製造されなければならない。

3. 第 15 条に定める手順に従い、欧州委員会は、ある機器クラス内の機器または特殊なタイプの機器について、以下の様に設計・製造されなければならないと定めることができる。

(a) ネットワーク経由で他の機器と相互に作用し、また共同体全域で適切なタイプの Interface に接続できること、
および／または、
(b) ネットワークまたはその機能に害を与えることなく、ネットワーク資源を誤って使用することなく、容認できないサービスの低下を引き起こさないこと、
および／または、
(c) ユーザと加入者の個人データ及びプライバシーの保護を確実にするために、保護手段を組み込むこと、
および／または、
(d) 不正行為の回避を確実にする、ある特色をサポートしていること、
および／または、
(e) 緊急サービスへのアクセスを確実にする、ある特色をサポートしていること、
および／または、
(f) 身体障害者による機器の使用を容易にするための、ある特色をサポートしていること。

第 4 条
Interface 仕様の通知（Notification）及び公表

1. 加盟国は国内で規制化した Interface を、その Interface が指令 98/34/EC の規定に基づいて通知されていない場合に限り、欧州委員会に通知しなければならない。第 15 条に定める手順に従って小委員会と協議した後、欧州委員会は通知された Interface 間の同等性を確立し、機器クラスの識別を割り当て、その詳細を欧州共同体 Official Journal に公表しなければならない。

2. 各加盟国は、その国に於いて公共通信網のオペレータが提供する Interface のタイプを欧州委員会に通知しなければならない。加盟国は、これらの Interface を通じて提供されるサービスが公共で利用できるようになる前に、上記オペレータが Interface に関する正確かつ適切な技術仕様を公表することを確実にし、また更新された仕様をすべて定期的に公表しなければならない。仕様は、対応する Interface を通じて提供されたあらゆるサービスが利用できる通信端末機器を設計できる様に十分に詳細でなければな

らない。仕様には、特に、製造業者が自らの選択によって、当該通信端末機器に適用される必須要求事項に対する関連試験を実施できるようにするために必要なすべての情報が含まれていなければならない。加盟国は、これらの使用がオペレータによって容易に利用できるようにすることを確実にしなければならない。

第 5 条
整合規格

1. 機器が、その参照番号が欧州共同体 Official Journal に公表された関連整合規格またはその部分を満たしている場合に、加盟国は、その機器が当該整合規格またはその部分によって取り扱われる第 3 条に定める必須要求事項への適合を推定しなければならない。

2. 加盟国または欧州委員会が、整合規格への適合はその規格が取り扱うことを意図する第 3 条に定める必須要求事項への適合を確実にするものではないと考える時には、欧州委員会または当該加盟国は、その案件を小委員会に持ち込まなければならない。

3. 必須要求事項の関連に於いて整合規格に欠陥がある場合は、欧州委員会は、小委員会と協議した後、第 14 条に定める手順に従って、欧州共同体 Official Journal に整合規格の解釈に関するガイドライン、またはその規格への適合が適合性の推定を与えるための条件を公表しなければならない。小委員会と協議し、また第 14 条に定められた手順に従って、欧州委員会は欧州 Official Journal の中で通告を公表することにより、整合規格を撤回することができる。

第 6 条
市場に出すこと

1. 機器が適切に設置／保守され、使用目的に沿って使用された時に、加盟国は、その機器が第 3 条に規定された適切な必須要求事項及び本指令の関連規定に適合している場合にのみ市場に出されることを確実なものにしなければない。市場に出すことに関して、機器はそれ以上の国内規則の対象にしてはならない。

2. 第 3 条 3 項の下での必須要求事項の適用に関する決定を行う場合、欧州委員会は必要事項の適用日を決定しなければならない。機器クラスが第 3 条 3 項の下での特定の必須要求事項に適合することが必要であると決定された場合、その機器クラスのあらゆる機器で、欧州委員会が決定した適用日より前に最初に市場に出された機器は、合理的な期間市場に出し続けることができる。適用日及び上記合理的な期間共に、第 14 条に規定された手順に従って、欧州委員会によって決定されなければならない。

3. 加盟国は、製造業者または機器を市場に出す責任者が、必須要求事項に対する適合宣言と共に機器の使用目的に関する情報をユーザに提供することを確実なものにしなけ

ればならない。無線機器に関しては、この情報は、機器の梱包及び取扱説明書上において機器が使用される予定の加盟国または加盟国内の地域を識別するために十分なものでなければならず、かつ附属書□の段落 5 に定めた機器のマーキングによって、ユーザに潜在的な制限またはある加盟国でその無線機器を使用する認可に関する要求事項に気付かせなければならない。通信端末機器に関しては、この情報はその機器が接続されることを意図している公共通信網の Interface を識別するために十分なものでなければならない。全ての機器に関して、このような情報は目立つように表示されなければならない。

4. 欧州共同体全域で整合されていない周波数帯を使う無線機器の場合は、製造業者または欧州共同体内に本拠を置くその代理人または機器を市場に出す責任を有する者は、関係する加盟国の中で周波数スペクトルの管理に責任のある規制当局に対して、そのような機器を市場に出すことを通知しなければならない。

5. この通知は市場に出し始めるよりも少なくとも 4 週間前に行わなければならず、かつ機器の無線特性（特に周波数帯域、チャネル間隔、変調方式および RF 電力）に関する情報及び附属書□または□に定められた Notified Body の識別番号を提供しなくてはならない。

第 7 条
サービスに供すること及び接続する権利

1. 加盟国は、機器が本指令の第 3 条に定める適切な必須要求事項及びその他の関連規定に適合している場合に、その機器を使用目的のためにサービスに供することを許さなければならない。

2. 第 1 項に逆らうことなしに、かつ欧州共同体法への適合性に関連するサービスの規定についての認可に付属する条件を損なうことなしに、加盟国は、無線周波数スペクトルの効果的かつ適切な使用、有害な妨害の回避または公衆の健康に関することが理由である場合に限り、無線機器をサービスに供することを制限できる。

3. 段落 4 を損なうことなしに、加盟国は、通信端末機器が第 3 条の適用される要求事項に適合している場合、公共通信網のオペレータが技術的な根拠を理由に通信端末機器の適切な Interface への接続を拒絶しないことを確実にしなければならない。

4. ある加盟国が、本指令の規定への適合を宣言している機器がネットワークへの重大な損害、ネットワークまたはその機能への有害な無線妨害または損害を引き起こすと考える場合は、オペレータにその機器の接続を拒絶する、その機器を取り外すまたはサービスからその機器を撤去する許可を与えることができる。加盟国は、それぞれのこの様な許可を欧州委員会に通知しなくてはならない。欧州委員会はその件に関して自らの意見を述べてもらうために、小委員会を招集しなくてはならない。小委員会との

協議後、欧州委員会は第 5 条 2 項および 3 項に定められた手続きを開始することができる。欧州委員会および加盟国は他の適切な方策をとることもできる。

5. 緊急の場合には、ネットワークの保護のために遅滞なく機器を取り外すことが必要な場合および、遅滞なくかつユーザに費用がかからない代替の解決方法がユーザに提供できる場合、オペレータは機器を取り外すことができる。オペレータは、第 9 条 4 項に定める施行に責任を負う国家当局に直ちに通知しなければならない。

第 8 条
機器の自由移動

1. 加盟国は、第 2 章に定められた適合性評価手順を含む本指令の全ての規定に適合していることを示す、附属書Ⅶに定める CE マーキングを貼付した機器を、市場に出しその領域内でサービスに供することを、禁止、制限または妨害してはならない。このことは、第 6 条 4 項、第 7 条 2 項および第 9 条 5 項を損なってはならない。

2. 貿易見本市、展示会、デモンストレーションなどにおいて、加盟国は、適合するまでは市場に出されまたサービスに供されることができないことが機器に明示されている場合は、本指令に適合していない機器の展示を妨げてはならない。

3. 機器が、他の側面に関係し、かつ CE マーキングの貼付を定める他の指令の対象となる場合は、CE マーキングは、当該機器がそれら他の指令の条項にも適合していることを意味しなければならない。但し、それらの一つ以上の指令が、経過措置（過渡的）期間中には製造業者に対していずれのアレンジメントを適用するかの選択を許可している場合は、CE マーキングは製造業者によって適用された指令の条項だけへの適合を意味しなければならない。この場合は、指令によって要求され、製品に伴われる文書、注意書きまたは取扱説明書に、適用された指令の詳細を、欧州共同体 Official Journal に公表されたように記さなければならない。

第 9 条
セーフガード

1. 加盟国が、本指令の適用範囲に入る機器が本指令の要求事項に適合していないことかを確認した場合は、それらの機器を市場またはサービスから回収し、市場に出すこと、またはサービスに供することを禁止し、またはその自由移動を制限するために領土内であらゆる適切な措置を講じなければならない。

2. 当該加盟国は、欧州委員会に対して、その措置について直ちに報告、その決定の根拠および適合しない根拠が下記のいずれによるものか明示しなければならない。

   (a) 第 5 条 1 項に定める整合規格の誤った適用。

(b) 第 5 条 1 項に定める整合規格の欠陥。
(c) 機器が第 5 条 1 項に定める整合規格を満たしていない場合に、第 3 条に定める要求事項を満たしていないこと。

3. 第 1 項に定める措置が、第 5 条 1 項に定める整合規格の誤った適用、または第 5 条 1 項に定める整合規格を満たしていない場合に第 3 条の要求事項をみたしていないことによる場合は、欧州委員会は、関係当事者と遅滞なく協議に入らなくてはならない。欧州委員会は、その措置が欧州委員会に通知されてから 2 ヶ月以内に、加盟国に対して、その措置が正当であるか否かの結論および意見を通知しなければならない。

4. 第 1 項の決定が第 5 条 1 項に定める整合規格の欠陥に起因する場合は、欧州委員会は 2 ヶ月以内に本件を小委員会に持ち込まなければならない。小委員会は第 14 条に定める手続きに従って意見を述べなければならない。協議の後、欧州委員会は加盟国に対して、その加盟国が取った措置が正当化されるか否かに関する結論および意見を通知しなければならない。その措置が正当であると結論付けた場合は、欧州委員会は直ちに第 5 条 2 項の手続きを開始しなければならない。

5. (a)第 6 条の規定にもかかわらず、加盟国は、条約の特に第 30 条および第 36 条に従って行動し、以下の目的であらゆる適切な措置を講じることができる。
国別に割り当てられた周波数帯における、既存のまたは計画中のサービスに対する障害を含む有害な障害を引き起こしたか、あるいは引き起こすと合理的に考えられる無線機器（無線機器のタイプを含む）を、
(i)その国の市場に出すことを禁止または制限する、
および／または
(ii)その国の市場からの撤去を要求する。

(b)加盟国が上記(a)に従って措置を講じた場合は、加盟国は欧州委員会に対して直ちにその措置を、それを採用した根拠とともに知らせなければならない。

6. 加盟国が第 1 項または 5 項に定める措置を欧州委員会に通知する時は、欧州委員会は、それを他の加盟国に通知し、本件に関して小委員会と協議しなければならない

協議の後、欧州委員会は、

- 措置が正当であると考える場合は、措置を実施した加盟国およびその他の加盟国に対して、直ちにその旨を通知しなければならない。
- 措置が不当であると考える場合は、その加盟国に対して直ちにその旨を通知し、その措置を撤回するように要求しなければならない。

7. 欧州委員会は、加盟国から通知されたケースの記録を維持し、要求に応じて加盟国が利用できるようにしなければならない。

第Ⅱ章
適合性評価

第 10 条
適合性評価手順

1. 本条に定める適合性評価手順は、第 3 条に定められたすべての関連必須要求事項に対して機器が適合していることを証明するために使用されなければならない。

2. 機器が指令 73/23/EEC および 89/336/EEC の適用範囲に入る場合は、以下に定める手順の代替案として、製造業者の選択によって、第 3 条 1 項(a)および(b)に定める必須要求事項への適合を、それぞれ 73/23/EEC および 89/336/EEC に定める手順を使用して証明することができる。

3. 地上／宇宙無線通信に割り当てられたスペクトルを使用しない通信端末機器および無線機器の受信部は、製造業者の選択によって、附属書Ⅱ、ⅣまたはⅤのいずれか一つに定める手順の対象としなければならない。

4. 製造業者が第 5 条 1 項に定める整合規格を適用している場合は、第 3 項の適用範囲に入らない無線機器は、製造業者の選択によって、附属書Ⅲ、ⅣまたはⅤのいずれか一つに定める手順の対象としなければならない。

5. 製造業者が第 5 条 1 項に定める整合規格を適用していないか、または一部分だけを適用している場合は、本条の第 3 項の適用範囲に入らない無線機器は、製造業者の選択によって、附属書ⅣまたはⅤのいずれか一つに定める手順の対象としなければならない。

6. 第 2 項から第 5 項に定める適合性評価手順に関する記録および通信文は、その手順を実施する加盟国の公用語、または関与する Notified Body が認める言語を用いなければならない。

第 11 条
Notified Body と監督当局

1. 加盟国は、第 10 条に定める関連業務を行うように指名した機関を、欧州委員会に通知しなければならない。指名する機関を決定するにあたっては、加盟国は附属書□に定める基準を適用しなければならない。

2. 加盟国は、本指令の運用に関する監督業務を行うその領土内に設立された当局を、欧州委員会に通知しなければならない。

3. 欧州委員会は、Notified Body のリストを、その識別番号およびそれぞれが通知された業務とともに、欧州共同体 Official Journal に公表しなければならない。欧州委員会は監督当局のリストもまた欧州共同体 Official Journal に公表しなければならない。加盟国は、これらのリストを最新に保つために必要な全ての情報を欧州委員会に提供しなければならない。

第Ⅲ章
CE マーキングおよび銘刻

第 12 条
CE マーキング

1. 全ての関連する必須要求事項に適合した機器には、附属書□に定める EC 適合性マークを貼付しなければならない。このマークは、製造業者、共同体内に本拠地を置くその代理人または機器を市場に出すことに責任を負う者、の責任において貼付されなければならない。

   附属書Ⅲ、ⅣまたはⅤに定める手順を使用する場合は、このマークに第 11 条 1 項に定める Notified Body の識別番号を追加しなければならない。無線機器に関しては、さらに機器のクラス識別記号（識別記号が割り当てられている場合）を追加しなければならない。その他のマークに関しては、それによって EC マーキングの見やすさおよび読みやすさが損なわれていないことを条件として、機器に貼付することができる。

2. 機器が関連必須要求事項に適合しているか否かにかかわらず、第三者が附属書□に定める EC マーキングと意味または形状を誤認する恐れのあるいかなるマークも機器に貼付してはならない。

3. 第 1 項および 2 項に適合していないマーキングを貼付した者に対して、管轄権を有する加盟国は適切な措置を取らなければならない。マーキングした者が明らかでない場合は、不適合が明らかになった時点の機器の所有者に対して適切な処置を取らなければならない。

4. 機器は、製造業者によって、タイプ、ロットおよび／または製造番号と、製造業者または機器を市場に出した者の名称によって識別されなければならない。

第Ⅳ章
小委員会

第 13 条
小委員会の構成

欧州委員会は、通信適合性評価および市場監督委員会（TCAM：Telecommunication Conformity Assessment and Market Surveillance Committee）により援助されなければならない。TCAM は加盟国の代表で構成され、欧州委員会の代表が議長をしている。

第 14 条
諮問委員会手続き

1. 諮問委員会は、第 5 条、第 6 条 2 項、第 7 条 4 項、第 9 条 4 項および附属書□(5)によって取り扱われる事柄に関して、相談を受けなければならない。

2. 欧州委員会は、本指令の適用に関する監督業務について、定期的に諮問委員会と協議し、適切な場合には、本件に関するガイドラインを発行しなければならない。

3. 欧州委員会の代表は、諮問委員会に対して、採用しようとする対策の草案を提出しなければならない。諮問委員会は、草案に対して、事柄の緊急性に応じて委員長が定めることができる期限内に、必要に応じて投票を行い、意見を述べなければならない。

   この意見は議事録に記録しなければならない。さらに、各加盟国は、その立場をその立場を議事録に記録させる権利を有する。

   欧州委員会は諮問委員会から提出された意見を最大限考慮しなければならない。欧州委員会は、諮問委員会に対し、その意見が考慮された方法を通知し、諮問委員会の意見を受理してから 1 ヶ月以内に決定を行わなければならない。

4. 欧州委員会は、通信網のプロバイダ、消費者および製造業者と定期的に協議しなければならない。欧州委員会は、これらの協議の結果を定期的に諮問委員会に知らせなければならない。

第 15 条
規制委員会手続き

1. 第 14 条の規定にもかかわらず､第 3 条 3 項および第 4 条 1 項によって取り扱われる事柄に関しては、以下の手続きを採用しなければならない。

2. 欧州委員会の代表は、規制委員会に対して、採用しようとする措置の草案を提出しなければならない。規制委員会は、草案に対して、事柄の緊急性に応じて委員長が定める事ができる期限内に意見を述べなければならない。閣僚理事会が欧州委員会から提案について採択を要求された決定の場合には、この意見は、条約の第 148 条に定める多数決によって述べられなければならない。規制委員会内での加盟国の代表による投票は、第 148 条に定める方法で重みを持って考慮されなければならない。委員長は投

票してはならない。

3. 欧州委員会は、その措置が規制委員会の意見に従っている場合は、考察された（心に描かれた）措置を採択しなければならない。

4. その考察された（心に描かれた）方法が規制委員会の意見に従っていないか、または何の意見も伝えれていない場合は、欧州委員会は、閣僚理事会に対して採用しようとする措置に関する提案を遅滞なく提出しなければならない。閣僚理事会は多数決によって議決しなければならない。

5. 閣僚理事会に照会した日から 3 ヶ月の期限が終了した時点で閣僚会議が決議しない場合は、欧州委員会は提案した措置を採択しなければならない。

第Ⅴ章
最終条項および経過措置（過渡的）条項

第 16 条
第三国

1. 加盟国は、第三国の市場に機器を出すことに関して、共同体の企業が直面し、加盟国の注意を引いてきたあらゆる一般的な（法律上のまた事実上の）困難について、欧州委員会に通知することができる。

2. 欧州委員会は、このような困難について知らされた場合に、必要に応じて、これらの第三国で共同企業体が同等の権利を得る交渉のための適切な委任に関して閣僚理事会に提案を提出することができる。閣僚理事会は多数決によって議決しなければならない。

3. 第 2 項により採用された対策は、関連する国際合意に基づく共同体および加盟国の義務を損なってはならない。

第 17 条
見直しおよび報告

欧州委員会は、最初は本指令が発行してから 18 ヶ月後の 2000 年 10 月 7 日より前に、それ以後は 3 年ごとに、本指令の運用を見直し、それを欧州議会および閣僚理事会に報告しなければならない。報告書では、関連規格作成の進捗状況と、指令を施行して行く中で生じたあらゆる問題を取り扱わなければならない。報告書ではまた、小委員会の活動を概説し、共同体レベルでの機器の開かれた競争市場達成に関する進捗状況を評価し、機器を市場に出すことおよびサービスに供することに関する規制の枠組みを、以下のためにどのように発展させるかについて検討しなければならない。

(a) すべての機器について、共同体レベルで一貫したシステムを確実に達成すること
(b) 通信、オーディオビジュアルおよび情報技術分野の収束を可能にすること
(c) 規制方法の整合を国際レベルで可能にすること。

報告書では特に、必須要求事項が適用範囲内のすべての機器についていまだ必要であるか否か、および附属書□の第 3 段落に述べる手順がその附属書の取り扱う機器が必須要求事項を満たしていることを確実にするという目的に釣り合っているか否かについて検討しなければならない。必要な場合は、本指令の目的を完全に実行するために、報告書中にさらなる対策を提案することができる。

第 18 条
経過措置（過渡的）規定

1. 指令 73/23/EEC または指令 89/336/EEC に基づく規定で、その参照番号が欧州共同体 Official Journal に公表されている規格は、第 3 条 1 項(a)および第 3 条 1 項(b)に定める必須要求事項への適合の推定の根拠として使用できる。指令 98/13/EC に基づく共通技術規制で、その参照が欧州共同体 Official Journal に公表されているものは、第 3 条に定める関連必須要求事項への適合の推定の根拠として使用できる。欧州委員会は、本指令が発行したら直ちに、これらの規格の参照リストを欧州共同体 Official Journal に公表しなければならない。

2. 加盟国は、指令 98/13/EC の規定またはその領土内で有効な規則に従っている機器で、本指令が発行するよりも前に最初に市場に出されたか、または本指令が発行してから 2 年以内に市場に出された機器を、市場に出すことおよびサービスに供することを妨害してはならない。

3. 第 3 条 1 項に定める必須要求事項とは別に、加盟国は、第 19 条 1 項の第 1 文に定める日付から 30 ヶ月以内は、条約の規定に従い、通信端末機器に対して、指令 98/10/EC が定義するユニバーサルサービスの枠組みの範囲内で、音声電話サービスの容認ができない低下を引き起こすことがないように要求し続けることができる。

   加盟国は、上記要求を継続する理由、当該サービスがその要求を必要としなくなる日付、およびその期限を守るために取る対策を欧州委員会に通知しなければならない。欧州委員会は、その加盟国独自の状況および共同体レベルでの一貫した規制環境を確実にする必要性を考慮に入れてその要求を検討しなければならない。また、欧州委員会は当該加盟国に対して、その加盟国独自の状況により継続が正当であるか否か、および正当である場合にはいつの日付までその継続が正当化されるかを通知しなければならない。

第 19 条

移行（入れ替え）

1. 加盟国は 2000 年 4 月 7 日より前に、本指令への適合に必要な法律、規則および行政上の手続きを採択し、公布しなければならない。加盟国は直ちに欧州委員会にそれを通知しなければならない。加盟国はこれらの規定を 2000 年 4 月 8 日から適用しなければならない。

   加盟国がこれらの措置を採択する時は、その公布の際に、本指令への参照を含めるか、またはそのような参照を伴わせなければならない。参照の方法は、各加盟国によって定められなければならない。

2. 加盟国は欧州委員会に対して、本指令によって取り扱われる分野において採択した国内法の主要規定を通知しなければならない。

第 20 条
廃止

1. 指令 98/13/EC は 2000 年 4 月 8 日以後廃止される。

2. 本指令は指令 89/336/EEC の第 2 条 2 項に定める意味における特定の指令ではない。2000 年 4 月 8 日以後、指令 89/336/EEC の規定は、本指令の適用範囲に入る機器には適用されてはならない。ただし、指令 89/336/EEC の第 4 条および附属書□の保護要求事項、第 10 条 1 項および 2 項の適合性評価基準および附属書□を除く。

3. 2000 年 4 月 8 日以後、指令 73/23/EEC は、本指令の適用範囲に入る機器には適用されてはならない。ただし、指令 73/23/EEC の第 2 条および附属書□の安全要求事項に関する目的、附属書□のセクション B および附属書□の適合性評価手順を除く。

第 21 条
発効

本指令は欧州共同体 Official Journal に公表された日に発効しなければならない。

第 22 条
宛先

本指令は加盟国に宛てたものである。

1999 年 3 月 9 日、Brussels にて

欧州議会を代表して

議長
J. M. GIL-ROBLES

閣僚理事会を代表して
議長
W. RIESTER

附属書 I

第 1 条 4 項に定める、本指令の適用外の機器

1. 国際電気通信連合（ITU：International Telecommunications Union）無線規則の第 1 条定義 53 の意味におけるアマチュア無線家が使用する無線機器。ただし、市販されている機器を除く。

   アマチュア無線家が組み立てる部品のキットおよびアマチュア無線家がアマチュア無線に使用するために変更した市販の機器は、市販されている機器とは見なさない。

2. 海洋装置に関する 1996 年 12 月 20 日付け閣僚理事会指令 96/98/EC(1)の適用範囲に入る機器。

3. ケーブルおよび配線

4. 音およびテレビ放送サービスの受信のためだけに使用されることを意図した受信専用無線装置。

5. 民間航空分野での技術要求事項および行政手続の整合に関する 1991 年 12 月 16 日付け閣僚理事会規則(EEC) No 3922/91(2)の第 2 条の意味における製品、機器および構成部品。

6. 航空交通管制機器およびシステムの調達のための、互換性のある技術仕様の定義および使用に関する 1993 年 7 月 19 日付け閣僚理事会指令 93/65/EEC(3)の第 1 条の意味における航空交通管制機器およびシステム。

---

(1) OJ L 46, 17.2.1997, p. 25.
(2) OJ L 373, 31.12.1991, p. 4. Regulation as amended by Commission Regulation (EC) No 2176/96 (OJ L 291, 14.11.1996, p. 15).
(3) OJ L 187, 29.7.1993, p. 52. Directive as last amended by Commission Directive 97/15/EC (OJ L 95, 10.4.1997, p. 16).

附属書Ⅱ

第 10 条 3 項に定める適合性評価手順
モジュール A（内部生産管理）

1. 本モジュールは、2 項に定める義務を実施する製造業者または共同体内に本拠地を置くその代理人が、製品がそれに適用される本指令の要求事項を満たしていることを確実にし、宣言する時の手順を定める。

2. 製造業者は 4 項に定める技術文書を作成し、製造業者または共同体内に本拠地を置くその代理人のいずれかが、検査目的のためにあらゆる加盟国の関連国家当局の裁量の下に、その製品が最後に製造されてから 10 年間保持しなければならない。

3. 製造業者またはその代理人のいずれもが共同体内にない場合は、技術文書を利用できるようにしておく義務は、製品を共同体市場に出した者の責任である。

4. 技術文書は、製品の必須要求事項への適合を評価することを可能にするものでなければならない。技術文書は製品の設計、製造および操作を取扱い、特に以下を含まなければならない。

   - 製品の一般的記述
   - 概念的な設計、製造図面、および部品、サブアセンブリ、回路などの概要
   - 上述の図面および概要、および製品の操作を理解するために必要な記述および説明
   - 全部または一部を適用した第 5 条に定める規格のリスト。第 5 条に定める規格を適用していないか、またはそのような規格が存在しない場合は、本指令の必須要求事項を満たすために採用した解決策の記述および説明
   - 実施した設計計算および試験などの結果
   - 試験報告書

5. 製造業者またはその代理人は、適合宣言書のコピーを技術文書と共に保持しなければならない。

6. 製造業者は、その製造工程が、製造された製品が 2 項に定める技術文書および適用される本指令の要求事項に適合していることを確実にするように、あらゆる必要な措置を取らなければならない。

附属書Ⅲ

第 10 条 4 項に定める適合性評価手順
（内部生産管理プラス特定の機器特性試験）(1)

この附属書は、附属書Ⅱに加えて以下の補足要求事項から構成される。

機器の各型式に関して、製造業者または製造業者に代わる者が、すべての重要な無線試験一式を実施しなければならない。重要であると考えられる試験一式の確認は、その試験一式が整合規格中に定められている場合を除き、製造業者が選択した Notified Body の責任である。Notified Body は、共に作業する Notified Body によってなされた以前の決定を十分に考慮しなければならない。

製造業者または共同体内に本拠地を置くその代理人、または機器を市場に出した責任を有する者は、これらの試験が実施され、機器の必須要求事項に適合することを宣言し、かつ製造工程において Notified Body の識別番号を貼付しなければならない。

附属書Ⅳ

第 10 条 5 項に定める適合性評価手順
（Technical Construction File）

この附属書は、附属書Ⅲに加えて以下の補足要求事項から構成される。

附属書Ⅱの 4 項に述べる技術文書および附属書Ⅲに述べる特定無線試験一式への適合宣言は、Technical Construction File の中になければならない。

製造業者、共同体内に本拠地を置くその代理人、または機器を市場に出すことに責任を有する者は、一つ以上の Notified Body にこの File を提出しなければならない。各 Notified Body は、File を受領した他の Notified Body について知らされなければならない。

Notified Body は File を見直さなければならない。Notified Body は本指令の要求事項を満たしていることが正しく証明されていないと考える場合は、製造業者、その代理人または機器を市場に出すことに責任を有する者に対してその意見を述べることができる。さらにその File を受領した他の Notified Body にその旨通知しなければならない。このような意見は、Notified Body が File を受領してから 4 週間以内に提供しなければならない。この意見を受領したら、または 4 週間が経過したら、第 6 条 4 項および第 9 条 5 項を損なうことなしに、機器を市場に出すことができる。

(1) モジュール A に基づき、その分野に適した追加要求事項を伴う附属書

製造業者、共同体内に本拠地を置くその代理人または機器を市場に出すことに責任を有する者は、この File を、検査目的のためにあらゆる加盟国の関連国家当局の裁量の下に、その製品が最後に製造されてから最低 10 年間は保持しなければならない。

附属書 V

第 10 条に定める適合性評価手順
（完全品質保証）

1. 完全品質保証は、2 項の義務を果たした製造業者が、当該製品が、それに適用される本指令の要求事項を満たしていることを確実にし、宣言する手順である。製造業者は、各製品に第 12 条 1 項に定める CE マーキングを貼付し、書面による適合宣言を作成しなければならない。

2. 製造業者は 3 項に定める設計、製造、最終検査および試験に関する認証された品質システムを運用し、4 項に定める監督を受けなければならない。

3. 品質システム

3.1. 製造業者は、品質システム評価のための申請書を Notified Body に提出しなければならない。
申請書には以下を含まなければならない。

- 当該製品に関するすべての関連情報
- 品質システムに関する文書

3.2. 品質システムは、製品がそれによって適用される本指令の要求事項に適合していることを確実にしなければならない。製造業者によって採用されたすべての要素、要求事項および規定は、書面による方針、手順書および指示書の形で体系的かつ順序立てて文書化されなければならない。この品質システム文書は、品質プログラム、計画、マニュアルおよび記録などの品質方針および手順の解釈を確実にするものでなければならない。

品質システム文書には、特に以下の適切な記述を含まなければならない。

- 品質目的および組織図、設計の品質および製品品質に関する管理の責任および権限

- 適用される整合規格および技術規則と、関連試験仕様を含む技術仕様、および第 5 条 1 項に定める規格を完全には適用していない場合は、その製品に適用さ

れる本指令の必須要求事項が満たされていることを確実にするための手段

- 取り扱われる製品カテゴリに付随する製品を設計する時に使用される、設計管理および設計検査技術、工程および体系的活動

- 設計に対応する、製造、品質管理および品質保証技術、工程および体系的活動

- 製造の前、中および後に実施される検査および試験、およびそれが実施される頻度。該当する場合には、製造前に実施した試験の結果

- 試験および検査設備が、必要な試験を実施するための適切な要求事項を考慮していることを確実にするための手段

- 検査報告書や試験データ、校正データ、関連する要員の資格報告書などの品質記録

- 要求される設計および製品の品質の達成、品質システムの効果的な運用を監視する方法

3.3. Notified Body は品質システムが 3.2 項に定める要求事項を満たしているか否かを決定するために、品質システムを評価しなければならない。関連する整合規格を実行している品質システムに関しては、これらの要求事項に適合していると推定しなければならない。

Notified Body は、3.1 項および 3.2 項に関して提出される関連文書に照らして、また関連する場合には製造業者が提出する試験結果を含めて、特に品質システムが製品の本指令の要求事項への適合を確実にするか否かを評価しなければならない。

監査チームには、当該製品の技術分野において審査員の経験を持つ者が最低 1 名いなければならない。評価手順には、製造業者の社屋の評価訪問が含まれなければならない。

決定は製造業者に対して通知されなければならない。通知には検査結果および理由を付けた評価結果を含まなければならない。

3.4. 製造業者は、認証された品質システムから生じる義務を果たし、それが満足の行く有効なものであり続けることを確実にしなければならない。

製造業者またはその代理人は、品質システムを認証した Notified Body に対して、品質システムの予定されるあらゆる更新を知らせ続けなければならない。

Notified Body は提案された変更を評価し、改定された品質システムが 3.2 項に定める要求事項をまだ満たしているかまたは再評価が要求されるかを決定しなければならない。

Notified Body は決定を製造業者に通告しなければならない。通知には検査結果および理由を付けた評価決定を含まなければならない。

4. Notified Body の責任下での EC 監督

4.1. 監督の目的は、製造業者が認証された品質システムから生じる義務を正しく果たしていることを確認することである。

4.2. 製造業者は Notified Body が検査目的で設計、製造、検査、試験および保管場所にアクセスすることを許可し、Notified Body に対して特に以下に定める必要なすべての情報を提供しなければならない。

- 品質システム文書
- 分析、計算、試験結果などの、品質システムの設計部分に関する品質記録
- 検査報告書や試験データ、校正データ、関連する要員の資格報告書などの品質システムの製造部分に関する品質記録

4.3. Notified Body は、製造業者が品質システムを維持しかつ適用していることを確認するために合理的な間隔で監督を実施し、製造業者に対して監査レポートを提出しなければならない。

4.4. さらに、Notified Body は製造業者に対して予期しない訪問を行うことができる。Notified Body はこのような訪問時に、必要に応じて、品質システムが正しく機能していることを確認するために、試験を実施するかまたは試験を実施させることができる。Notified Body は製造業者に対して訪問報告書、および試験を実施した場合には試験報告書、を提出しなければならない。

5. 製造業者は、製品を最後に生産してから最低 10 年間は、国家当局の裁量の下に以下を保持しなければならない。

- 3.1 項の第 2 インデントに定める文書
- 3.4 項の第 2 インデントに定める更新
- 3.4 項の最終段落および 4.3 項と 4.4 項に定める Notified Body からの決定および報告書

6. 各 Notified Body は、他の Notified Body が、発行および撤回した品質システム認証に関する情報（当該製品のレファレンスを含む）を利用できるようにしなければならな

い。

附属書VI

第 11 条 1 項に定める Notified Body を指定する時に
加盟国が考慮しなければならない最低基準

1. Notified Body、その取締役およびその Notified Body が指定された業務を実施することに責任を負う要員は、無線機器または通信端末機器の設計者、製造業者、供給者または据付者またはネットワークオペレータまたはサービスプロバイダであってはならず、またこれらの団体の代理人であってはならない。彼らは独立した存在で、無線機器または通信端末機器の設計、製造、マーケティングまたは保守に直接携わってはならず、またこれらの活動を行う団体の代理人になってもいけない。これは製造業者と Notified Body との間の技術情報の交換の可能性を妨げるものではない。

2. Notified Body およびその要員は、最高度の専門的完全性と技術能力を持って、その Notified Body に指定された業務を実施しなければならず、また検査の判定または結果に影響を及ぼす恐れのあるあらゆる圧力、特に財政上の誘引、特にその結果に利害関係を持つものまたはそのグループから自由でなければならない。

3. Notified Body は、その裁量によって、指定された業務に伴われる管理的かつ技術的な業務の適切な実行を可能にするために必要な要員および施設を保有しなければならない。

4. 検査に責任を持つ要員は、以下を有してなければならない。

   - 健全な技術的かつ専門的な教育訓練
   - 実施する試験または検査の要求事項に関する十分な知識および、このような試験あるいは検査に関する適切な経験
   - 検査が実施されたことを示すために必要な証明書、記録および報告書を作成する能力

5. 検査要員の公平性は保証されなければならない。要員の報酬は、実施した試験または検査の回数またはこれらの検査結果によって左右されてはならない。

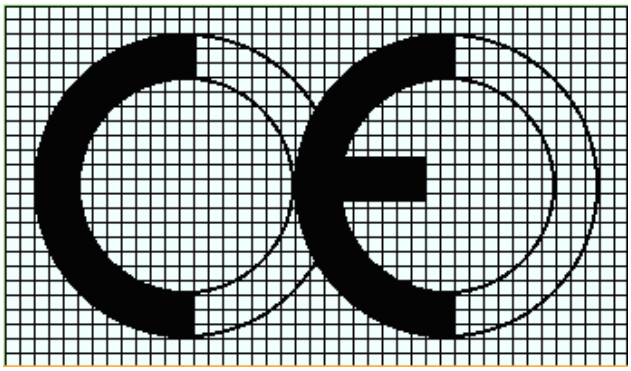
6. Notified Body は、その責任が国内法に基づいて加盟国によって保証されるか、または加盟国が直接検査に責任を負うのでない限り、責任保険に加入しなければならない。

7. Notified Body の要員は、本指令またはそれに影響を与える国内法の規定に基づき、その職務遂行において得た全ての情報に関し、職業上の機密保持の義務を負う（但し、その職務が遂行される加盟国の管轄行政当局に対する場合は除く）。

附属書Ⅶ

第 12 条 1 項に定める機器のマーキング

1. CE マーキングは以下の形式の「CE」のイニシャルから構成されなければならない。



CE マーキングを縮小または拡大する場合は、上記目盛付の図面に定める均整を保たなければならない。

2. 機器の特性上不可能な場合を除き、CE マーキングの高さは最低 5mm なければならない。

3. CE マーキングは製品または製品のデータプレートに貼付しなければならない。さらに、存在する場合には包装に、そして付随する文書に貼付しなければならない。

4. CE マーキングは見やすく、読みやすくかつ消えないように貼付しなければならない。

5. 機器クラスの識別マークは、第 14 条に定める手続きに従って、欧州委員会が決定した形状を取らなければならない。

該当する場合には、このマークには、使用者に対して、機器が共同体を通じて整合されていない周波数帯を使用していると言う情報を提供することを目的とする要素を含まなければならない。

このマークは「CE」のイニシャルと同じ高さでなければならない。

欧州議会、閣僚理事会および欧州委員会の共同宣言

欧州議会、閣僚理事会および欧州委員会は、特に消費者の利益を保護するためのニーズを

考慮したときに容認できない低下を引き起こす、ネットワークまたはその機能に対する害の防止に関する要求事項の重要性を認識している。

従って、欧州議会、閣僚理事会および欧州委員会は、欧州委員会が、リスクが頻繁に生じるか否かを評価するために状況を継続的に判断し、リスクが頻繁に生じる場合には第 15 条に定める手続きに従って小委員会が実施する枠組みにおいて、適切な解決策を見つけることを特に言及している。

このような解決策は、該当する場合には、第 3 条 3 項(b)に定める必須要求事項の体系的な適用によって構成される。

さらに、欧州議会、閣僚理事会および欧州委員会は、第 7 条 5 項で予見される可能性および任意の認証およびマーキング制度の開発を損なうことなしに、サービスの低下またはネットワークへのあらゆる害のいずれかを防ぐため上述の手続きが適用されることを定めている。

文書の終わり

発行日: 14/07/2000

参考 7　R&TTE 指令整合化規格

（EC 公報　2012 年 10 月 23 日　2012/C 321/02）
（R&TTE 指令に基づく欧州共同体の公報により公表された規格）

Commission communication in the framework of the implementation of the Directive 1999/5/EC of the European Parliament and of the Council of 9 March 1999 on radio equipment and telecommunications terminal equipment and the mutual recognition of their conformity

(Text with EEA relevance)

(Publication of titles and references of harmonised standards under the directive)

(2012/C 321/02)

ESO ([1])	Reference and title of the harmonised standard (and reference document)	Reference of superseded standard	Date of cessation of presumption of conformity of superseded standard Note 1	Article of Directive 1999/5/EC
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
Cenelec	EN 41003:2008 Particular safety requirements for equipment to be connected to telecommunication networks and/or a cable distribution system	EN 41003:1998 Note 2.1	Date expired (1.7.2011)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 50360:2001 Product standard to demonstrate the compliance of mobile phones with the basic restrictions related to human exposure to electromagnetic fields (300 MHz - 3 GHz)			Article 3(1)(a)
	EN 50360:2001/A1:2012	Note 3	13.2.2015	
	EN 50360:2001/AC:2006			
Cenelec	EN 50364:2001 Limitation of human exposure to electromagnetic fields from devices operating in the frequency range 0 Hz to 10 GHz, used in Electronic Article Surveillance (EAS), Radio Frequency Identification (RFID) and similar applications			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 50364:2010 Limitation of human exposure to electromagnetic fields from devices operating in the frequency range 0 Hz to 300 GHz, used in Electronic Article Surveillance (EAS), Radio Frequency Identification (RFID) and similar applications	EN 50364:2001 Note 2.1	1.11.2012	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 50371:2002 Generic standard to demonstrate the compliance of low power electronic and electrical apparatus with the basic restrictions related to human exposure to electromagnetic fields (10 MHz - 300 GHz) - General public			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 50385:2002 Product standard to demonstrate the compliance of radio base stations and fixed terminal stations for wireless telecommunication systems with the basic restrictions or the reference levels related to human exposure to radio frequency electromagnetic fields (110 MHz - 40 GHz) - General public			Article 3(1)(a)
Cenelec	EN 50401:2006 Product standard to demonstrate the compliance of fixed equipment for radio transmission (110 MHz - 40 GHz) intended for use in wireless telecommunication networks with the basic restrictions or the reference levels related to general public exposure to radio frequency electromagnetic fields, when put into service			Article 3(1)(a)
	EN 50401:2006/A1:2011	Note 3	29.8.2014	

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
Cenelec	EN 55022:2006 Information technology equipment - Radio disturbance characteristics - Limits and methods of measurement CISPR 22:2005 (Modified)	EN 55022:1998 + A1:2000 + A2:2003 Note 2.1	Date expired (1.10.2011)	Article 3(1)(b)
	EN 55022:2006/A1:2007 CISPR 22:2005/A1:2005	Note 3	Date expired (1.10.2011)	
Cenelec	EN 55022:2010 Information technology equipment - Radio disturbance characteristics - Limits and methods of measurement CISPR 22:2008 (Modified)	EN 55022:2006 and its amendments Note 2.1	1.12.2013	Article 3(1)(b)
	EN 55022:2010/AC:2011			
Cenelec	EN 55024:1998 Information technology equipment - Immunity characteristics - Limits and methods of measurement CISPR 24:1997 (Modified)	Relevant generic standard(s) Note 2.1	Date expired (1.7.2001)	Article 3(1)(b)
	EN 55024:1998/A1:2001 CISPR 24:1997/A1:2001	Note 3	Date expired (1.10.2004)	
	EN 55024:1998/A2:2003 CISPR 24:1997/A2:2002	Note 3	Date expired (1.12.2005)	
Cenelec	EN 55024:2010 Information technology equipment - Immunity characteristics - Limits and methods of measurement CISPR 24:2010	EN 55024:1998 and its amendments Note 2.1	1.12.2013	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 60065:2002 Audio, video and similar electronic apparatus - Safety requirements IEC 60065:2001 (Modified)	EN 60065:1998 Note 2.1	Date expired (1.3.2007)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60065:2002/A1:2006 IEC 60065:2001/A1:2005 (Modified)	Note 3	Date expired (1.12.2008)	
	EN 60065:2002/A11:2008	Note 3	Date expired (1.7.2010)	
	EN 60065:2002/A12:2011	Note 3	24.1.2013	
	EN 60065:2002/A2:2010 IEC 60065:2001/A2:2010 (Modified)	Note 3	1.10.2013	
	EN 60065:2002/AC:2007			
	EN 60065:2002/AC:2006			
Cenelec	EN 60215:1989 Safety requirements for radio transmitting equipment IEC 60215:1987			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60215:1989/A1:1992 IEC 60215:1987/A1:1990	Note 3	Date expired (1.6.1993)	
	EN 60215:1989/A2:1994 IEC 60215:1987/A2:1993	Note 3	Date expired (15.7.1995)	

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
Cenelec	EN 60730-1:2011 Automatic electrical controls for household and similar use - Part 1: General requirements IEC 60730-1:2010 (Modified)			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC) + Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 60825-1:2007 Safety of laser products - Part 1: Equipment classification and requirements IEC 60825-1:2007	EN 60825-1:1994 + A1:2002 + A2:2001	Date expired (1.9.2010)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 60825-2:2004 Safety of laser products - Part 2: Safety of optical fibre communication systems (OFCS) IEC 60825-2:2004	EN 60825-2:2000 Note 2.1	Date expired (1.9.2007)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60825-2:2004/A1:2007 IEC 60825-2:2004/A1:2006	Note 3	Date expired (1.2.2010)	
	EN 60825-2:2004/A2:2010 IEC 60825-2:2004/A2:2010	Note 3	1.10.2013	
Cenelec	EN 60825-4:2006 Safety of laser products - Part 4: Laser guards IEC 60825-4:2006	EN 60825-4:1997 + A1:2002 + A2:2003 Note 2.1	Date expired (1.10.2009)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60825-4:2006/A1:2008 IEC 60825-4:2006/A1:2008	Note 3	Date expired (1.9.2011)	
	EN 60825-4:2006/A2:2011 IEC 60825-4:2006/A2:2011	Note 3	3.5.2014	
Cenelec	EN 60825-12:2004 Safety of laser products - Part 12: Safety of free space optical communication systems used for transmission of information IEC 60825-12:2004			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 60950-1:2006 Information technology equipment - Safety - Part 1: General requirements IEC 60950-1:2005 (Modified)	EN 60950-1:2001 + A11:2004 Note 2.1	Date expired (1.12.2010)	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60950-1:2006/A11:2009	Note 3	Date expired (1.12.2010)	
	EN 60950-1:2006/A12:2011	Note 3	24.1.2013	
	EN 60950-1:2006/A1:2010 IEC 60950-1:2005/A1:2009 (Modified)	Note 3	1.3.2013	
	EN 60950-1:2006/AC:2011			
Cenelec	EN 60950-22:2006 Information technology equipment - Safety - Part 22: Equipment installed outdoors IEC 60950-22:2005 (Modified)			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60950-22:2006/AC:2008			

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
Cenelec	EN 60950-23:2006 Information technology equipment - Safety - Part 23: Large data storage equipment IEC 60950-23:2005			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
	EN 60950-23:2006/AC:2008			
Cenelec	EN 61000-3-2:2006 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 3-2: Limits - Limits for harmonic current emissions (equipment input current <= 16 A per phase) IEC 61000-3-2:2005	EN 61000-3-2:2000 + A2:2005 Note 2.1	Date expired (1.2.2009)	Article 3(1)(b)
	EN 61000-3-2:2006/A1:2009 IEC 61000-3-2:2005/A1:2008	Note 3	Date expired (1.7.2012)	
	EN 61000-3-2:2006/A2:2009 IEC 61000-3-2:2005/A2:2009	Note 3	Date expired (1.7.2012)	
Cenelec	EN 61000-3-3:2008 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 3-3: Limits - Limitation of voltage changes, voltage fluctuations and flicker in public low-voltage supply systems, for equipment with rated current <= 16 A per phase and not subject to conditional connection IEC 61000-3-3:2008	EN 61000-3-3:1995 + A1:2001 Note 2.1	Date expired (1.9.2011)	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 61000-3-11:2000 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 3-11: Limits - Limitation of voltage changes, voltage fluctuations and flicker in public low-voltage supply systems - Equipment with rated current <= 75 A and subject to conditional connection IEC 61000-3-11:2000	Relevant generic standard(s) Note 2.1	Date expired (1.11.2003)	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 61000-3-12:2005 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 3-12: Limits - Limits for harmonic currents produced by equipment connected to public low-voltage systems with input current > 16 A and <= 75 A per phase IEC 61000-3-12:2004	Relevant generic standard(s) Note 2.1	Date expired (1.7.2004)	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 61000-3-12:2011 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 3-12: Limits - Limits for harmonic currents produced by equipment connected to public low-voltage systems with input current > 16 A and <= 75 A per phase IEC 61000-3-12:2011	EN 61000-3-12:2005 Note 2.1	16.6.2014	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 61000-6-1:2007 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 6-1: Generic standards - Immunity for residential, commercial and light-industrial environments IEC 61000-6-1:2005	EN 61000-6-1:2001 Note 2.1	Date expired (1.12.2009)	Article 3(1)(b)
Cenelec	EN 61000-6-2:2005 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 6-2: Generic standards - Immunity for industrial environments IEC 61000-6-2:2005	EN 61000-6-2:2001 Note 2.1	Date expired (1.6.2008)	Article 3(1)(b)
	EN 61000-6-2:2005/AC:2005			

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
Cenelec	EN 61000-6-3:2007 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 6-3: Generic standards - Emission standard for residential, commercial and light-industrial environments IEC 61000-6-3:2006	EN 61000-6-3:2001 + A11:2004 Note 2.1	Date expired (1.12.2009)	Article 3(1)(b)
	EN 61000-6-3:2007/A1:2011 IEC 61000-6-3:2006/A1:2010	Note 3	12.1.2014	
Cenelec	EN 61000-6-4:2007 Electromagnetic compatibility (EMC) - Part 6-4: Generic standards - Emission standard for industrial environments IEC 61000-6-4:2006	EN 61000-6-4:2001 Note 2.1	Date expired (1.12.2009)	Article 3(1)(b)
	EN 61000-6-4:2007/A1:2011 IEC 61000-6-4:2006/A1:2010	Note 3	12.1.2014	
Cenelec	EN 62311:2008 Assessment of electronic and electrical equipment related to human exposure restrictions for electromagnetic fields (0 Hz - 300 GHz) IEC 62311:2007 (Modified)			Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
Cenelec	EN 62479:2010 Assessment of the compliance of low power electronic and electrical equipment with the basic restrictions related to human exposure to electromagnetic fields (10 MHz to 300 GHz) IEC 62479:2010 (Modified)	EN 50371:2002 Note 2.1	1.9.2013	Article 3(1)(a) (and Article 2 2006/95/EC)
ETSI	EN 300 065-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Narrow-band direct-printing telegraph equipment for receiving meteorological or navigational information (NAVTEX); Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE directive	EN 300 065-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 065-3 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Narrow-band direct-printing telegraph equipment for receiving meteorological or navigational information (NAVTEX); Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.3 (e) of the R&TTE directive	EN 300 065-3 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (28.2.2011)	Article 3(3)
ETSI	EN 300 086-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Land Mobile Service; Radio equipment with an internal or external RF connector intended primarily for analogue speech;Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 086-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2010)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 086-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment with an internal or external RF connector intended primarily for analogue speech; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 086-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2012)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 300 113-2 V1.4.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land mobile service; Radio equipment intended for the transmission of data (and/or speech) using constant or non-constant envelope modulation and having an antenna connector; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 113-2 V1.4.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 113-2 V1.5.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land mobile service; Radio equipment intended for the transmission of data (and/or speech) using constant or non-constant envelope modulation and having an antenna connector; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 113-2 V1.4.2 Note 2.1	31.8.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 300 135-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Land Mobile Service; Citizens' Band (CB) radio equipment; Angle-modulated Citizens' Band radio equipment (PR 27 Radio Equipment);Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 135-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 152-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Maritime Emergency Position Indicating Radio Beacons (EPIRBs) intended for use on the frequency 121,5 MHz or the frequencies 121,5 MHz and 243 MHz for homing purposes only; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 152-3 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Maritime Emergency Position Indicating Radio Beacons (EPIRBs) intended for use on the frequency 121,5 MHz or the frequencies 121,5 MHz and 243 MHz for homing purposes only; Part 3: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.3 (e) of the R&TTE Directive			Article 3(3)
ETSI	EN 300 219-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment transmitting signals to initiate a specific response in the receiver; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 220-2 V2.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment to be used in the 25 MHz to 1 000 MHz frequency range with power levels ranging up to 500 mW; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 220-2 V2.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2009)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 300 220-2 V2.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment to be used in the 25 MHz to 1 000 MHz frequency range with power levels ranging up to 500 mW; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 220-2 V2.1.2 Note 2.1	31.5.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 300 220-2 V2.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment to be used in the 25 MHz to 1 000 MHz frequency range with power levels ranging up to 500 mW; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 220-2 V2.3.1 Note 2.1	28.2.2014	Article 3(2)
ETSI	EN 300 224-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); On-site paging service; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 296-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Land Mobile Service; Radio equipment using integral antennas intended primarily for analogue speech; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 296-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2010)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 296-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment using integral antennas intended primarily for analogue speech; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 296-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 328 V1.7.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wideband transmission systems; Data transmission equipment operating in the 2,4 GHz ISM band and using wide band modulation techniques; Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 328 V1.6.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2008)	Article 3(2)

This version of the standard gives presumption of conformity with the requirements of Article 3(2) of Directive 1999/5/EC under the following condition: The equipment shall implement an adequate spectrum sharing mechanism, e.g. LBT (Listen Before Talk), DAA (Detect And Avoid), etc., in order to comply with the requirement specified in clause 4.3.5 of this version. Such a mechanism shall facilitate sharing between the various technologies and applications which currently exist and in case of congestion, users will be ensured equal access (and as a consequence a graceful degradation of service to all users). The efficiency of the various sharing mechanisms can be assessed using the appropriate clauses of EN 300328 version 1.8.1.

ETSI	EN 300 328 V1.8.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wideband transmission systems; Data transmission equipment operating in the 2,4 GHz ISM band and using wide band modulation techniques; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 328 V1.7.1 Note 2.1	31.12.2014	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 300 330-2 V1.5.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment in the frequency range 9 kHz to 25 MHz and inductive loop systems in the frequency range 9 kHz to 30 MHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 330-2 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 341-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile service (RP 02); Radio equipment using an integral antenna transmitting signals to initiate a specific response in the receiver; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 373-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Maritime mobile transmitters and receivers for use in the MF and HF bands; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 373-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 373-3 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Maritime mobile transmitters and receivers for use in the MF and HF bands; Part 3: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.3(e) of the R&TTE Directive; Equipment with integrated or associated equipment for Class E Digital Selective Calling (DSC)	EN 300 373-3 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2011)	Article 3(3)
ETSI	EN 300 390-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment intended for the transmission of data (and speech) and using an integral antenna; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	ETS 300 390/A1 ED.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2001)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 422-2 V1.2.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wireless microphones in the 25 MHz to 3 GHz frequency range; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 422-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.12.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 422-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wireless microphones in the 25 MHz to 3 GHz frequency range; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 422-2 V1.2.2 Note 2.1	31.5.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 300 433-2 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Double Side Band (DSB) and/or Single Side Band (SSB) amplitude modulated citizen's band radio equipment; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of R&TTE Directive	EN 300 433-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2002)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 300 433-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Citizens' Band (CB) radio equipment; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 433-2 V1.1.2 Note 2.1	30.3.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 300 440-2 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short range devices; Radio equipment to be used in the 1 GHz to 40 GHz frequency range; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 440-2 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.5.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 454-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wide band audio links; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 471-2 V1.1.1 Electromagnetic Compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Rules for Access and the Sharing of common used channels by equipment complying with EN 300113; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 609-4 V9.2.1 Global System for Mobile communications (GSM); Part 4: Harmonized EN for GSM Repeaters covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 674-2-1 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Dedicated Short Range Communication (DSRC) transmission equipment (500 kbit/s / 250 kbit/s) operating in the 5,8 GHz Industrial, Scientific and Medical (ISM) band; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive; Sub-part 1: Requirements for the Road Side Units (RSU)			Article 3(2)
ETSI	EN 300 674-2-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Dedicated Short Range Communication (DSRC) transmission equipment (500 kbit/s / 250 kbit/s) operating in the 5,8 GHz Industrial, Scientific and Medical (ISM) band; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive; Sub-part 2: Requirements for the On-Board Units (OBU)			Article 3(2)
ETSI	EN 300 676-2 V1.4.1 Ground-based VHF hand-held, mobile and fixed radio transmitters, receivers and transceivers for the VHF aeronautical mobile service using amplitude modulation; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 300 676-2 V1.5.1 Ground-based VHF hand-held, mobile and fixed radio transmitters, receivers and transceivers for the VHF aeronautical mobile service using amplitude modulation;Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 676-2 V1.4.1 Note 2.1	31.5.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 300 698-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio telephone transmitters and receivers for the maritime mobile service operating in the VHF bands used on inland waterways; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 698-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2010)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 698-3 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio telephone transmitters and receivers for the maritime mobile service operating in the VHF bands used on inland waterways; Part 3: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.3 (e) of the R&TTE Directive	EN 300 698-3 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2010)	Article 3(3)
ETSI	EN 300 718-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Avalanche Beacons; Transmitter-receiver systems; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 300 718-3 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Avalanche beacons; Transmitter-receiver systems; Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.3e of the R&TTE Directive	EN 300 718-3 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(3)
ETSI	EN 300 720-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Ultra-High Frequency (UHF) on-board vessels communications systems and equipment; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 720-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.7.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 300 761-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Automatic Vehicle Identification (AVI) for railways operating in the 2,45 GHz frequency range; Part 2: Harmonized standard covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 025-2 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); VHF radiotelephone equipment for general communications and associated equipment for Class "D" Digital Selective Calling (DSC); Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 300 162-2 V1.2.1 EN 301 025-2 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.5.2012)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 025-3 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); VHF radiotelephone equipment for general communications and associated equipment for Class "D" Digital Selective Calling (DSC); Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.3(e) of the R&TTE Directive	EN 301 025-3 V1.3.1 EN 300 162-3 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.5.2012)	Article 3(3)
ETSI	EN 301 091-2 V1.3.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices; Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Radar equipment operating in the 76 GHz to 77 GHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 091-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2008)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 166-2 V1.2.3 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment for analogue and/or digital communication (speech and/or data) and operating on narrow band channels and having an antenna connector; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 166-2 V1.2.2 Note 2.1	Date expired (31.8.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 178-2 V1.2.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Portable Very High Frequency (VHF) radiotelephone equipment for the maritime mobile service operating in the VHF bands (for non-GMDSS applications only); Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 178-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.10.2008)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 357-2 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Cordless audio devices in the range 25 MHz to 2 000 MHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 357-2 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2010)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 360 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Satellite Interactive Terminals (SIT) and Satellite User Terminals (SUT) transmitting towards geostationary satellites in the 27,5 GHz to 29,5 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 360 V1.1.3 Note 2.1	Date expired (30.11.2007)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 406 V2.1.1 Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT); Harmonized EN for Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT) covering the essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive; Generic radio	EN 301 406 V1.5.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2011)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 423 V1.1.1 Electromagnetic Compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized Standard for the Terrestrial Flight Telecommunications System under article 3.2 of the R&TTE Directive	TBR 023 ED.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2002)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 426 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Low data rate Land Mobile satellite Earth Stations (LMES) and Maritime Mobile satellite Earth Stations (MMES) not intended for distress and safety communications operating in the 1,5/1,6 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 426 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2002)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 427 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Low data rate Mobile satellite Earth Stations (MESs) except aeronautical mobile satellite earth stations, operating in the 11/12/14 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive	EN 301 427 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2003)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 428 V1.3.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Very Small Aperture Terminal (VSAT); Transmit-only, transmit/receive or receive-only satellite earth stations operating in the 11/12/14 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive	EN 301 428 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2007)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 430 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Satellite News Gathering Trans-portable Earth Stations (SNG TES) operating in the 11-12/13-14 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	TBR 030 ED.1 Note 2.1	Date expired (31.1.2001)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 441 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Mobile Earth Stations (MESs), including handheld earth stations, for Satellite Personal Communications Networks (S-PCN) in the 1,6/2,4 GHz bands under the Mobile Satellite Service (MSS) covering essential requirements under Article 3.2 of the R&TTE directive	TBR 041 ED.1 Note 2.1	Date expired (31.1.2001)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 442 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Mobile Earth Stations (MESs), including handheld earth stations, for Satellite Personal Communications Networks (S-PCN) in the 2,0 GHz bands under the Mobile Satellite Service (MSS) covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive	EN 301 442 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.5.2012)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 443 V1.3.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Very Small Aperture Terminal (VSAT); Transmit-only, transmit-and-receive, receive-only satellite earth stations operating in the 4 GHz and 6 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 443 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2007)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 444 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Land Mobile Earth Stations (LMES) operating in the 1,5 GHz and 1,6 GHz bands providing voice and/or data communications covering essential requirements under Article 3.2 of the R&TTE Directive	TBR 044 ED.1 Note 2.1	Date expired (31.1.2001)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 444 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Land Mobile Earth Stations (LMES) operating in the 1,5 GHz and 1,6 GHz bands providing voice and/or data communications covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE directive	EN 301 444 V1.1.1 Note 2.1	30.4.2015	Article 3(2)
ETSI	EN 301 447 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for satellite Earth Stations on board Vessels (ESVs) operating in the 4/6 GHz frequency bands allocated to the Fixed Satellite Service (FSS) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 449 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Harmonized EN for CDMA spread spectrum base stations operating in the 450 MHz cellular band (CDMA 450) and 410, 450 and 870 MHz PAMR bands (CDMA-PAMR) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 459 V1.4.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Satellite Interactive Terminals (SIT) and Satellite User Terminals (SUT) transmitting towards satellites in geostationary orbit in the 29,5 GHz to 30,0 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 459 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 489-1 V1.8.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 1: Common technical requirements	EN 301 489-1 V1.6.1 Note 2.1	Date expired (1.10.2011)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-1 V1.9.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 1: Common technical requirements	EN 301 489-1 V1.8.1 Note 2.1	30.6.2013	Article 3(1)(b)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 489-10 V1.3.1 ElectroMagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 10: Specific conditions for First (CT1 and CT1+) and Second Generation Cordless Telephone (CT2) equipment	EN 301 489-10 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-11 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 11: Specific conditions for terrestrial sound broadcasting service transmitters	EN 301 489-11 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2007)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-12 V2.2.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services;Part 12: Specific conditions for Very Small Aperture Terminal, Satellite Interactive Earth Stations operated in the frequency ranges between 4 GHz and 30 GHz in the Fixed Satellite Service (FSS)	EN 301 489-12 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2010)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-13 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 13: Specific conditions for Citizens' Band (CB) radio and ancillary equipment (speech and non-speech)	EN 301 489-13 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-14 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 14: Specific conditions for analogue and digital terrestrial TV broadcasting service transmitters	EN 301 489-14 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.7.2006)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-15 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 15: Specific conditions for commercially available amateur radio equipment	EN 301 489-15 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-16 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 16: Specific conditions for analogue cellular radio communications equipment, mobile and portable	EN 301 489-16 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-17 V2.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment; Part 17: Specific conditions for Broadband Data Transmission Systems	EN 301 489-17 V1.3.2 Note 2.1	Date expired (1.10.2011)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-17 V2.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment; Part 17: Specific conditions for Broadband Data Transmission Systems	EN 301 489-17 V2.1.1 Note 2.1	31.5.2014	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-18 V1.3.1 ElectroMagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 18: Specific conditions for Terrestrial Trunked Radio (TETRA) equipment	EN 301 489-18 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 489-19 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 19: Specific conditions for Receive Only Mobile Earth Stations (ROMES) operating in the 1,5 GHz band providing data communication	EN 301 489-19 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 2: Specific conditions for radio paging equipment	EN 301 489-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-20 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 20: Specific conditions for Mobile Earth Stations (MES) used in the Mobile Satellite Services (MSS)	EN 301 489-20 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-22 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 22: Specific requirements for ground-based VHF aeronautical mobile and fixed radio equipment	EN 301 489-22 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (28.2.2007)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-23 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 23: Specific conditions for IMT-2000 CDMA, Direct Spread (UTRA and E-UTRA) Base Station (BS) radio, repeater and ancillary equipment	EN 301 489-23 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2012)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-23 V1.5.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 23: Specific conditions for IMT-2000 CDMA, Direct Spread (UTRA and E-UTRA) Base Station (BS) radio, repeater and ancillary equipment	EN 301 489-23 V1.4.1 Note 2.1	31.8.2013	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-24 V1.5.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 24:Specific conditions for IMT-2000 CDMA Direct Spread (UTRA and E-UTRA) for Mobile and portable (UE) radio and ancillary equipment	EN 301 489-24 V1.4.1 Note 2.1	Date expired (31.7.2012)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-25 V2.3.2 Electromagnetic compatibility and radio spectrum matters (ERM); Electromagnetic compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 25: Specific conditions for CDMA 1x Spread Spectrum Mobile Stations and ancillary equipment	EN 301 489-25 V2.2.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2007)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-26 V2.3.2 Electromagnetic compatibility and radio spectrum matters (ERM); Electromagnetic compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 26: Specific conditions for CDMA 1x spread spectrum base stations, repeaters and ancillary equipment	EN 301 489-26 V2.2.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2007)	Article 3(1)(b)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 489-27 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 27: Specific conditions for Ultra Low Power Active Medical Implants (ULP-AMI) and related peripheral devices (ULP-AMI-P)			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-28 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio Spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 28: Specific conditions for wireless digital video links			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-29 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 29: Specific conditions for Medical Data Service Devices (MEDS) operating in the 401 MHz to 402 MHz and 405 MHz to 406 MHz bands			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-3 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 3: Specific conditions for Short-Range Devices (SRD) operating on frequencies between 9 kHz and 40 GHz	EN 301 489-3 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-31 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 31: Specific conditions for equipment in the 9 kHz to 315 kHz band for Ultra Low Power Active Medical Implants (ULP-AMI) and related peripheral devices (ULP-AMI-P)			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-32 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 32: Specific conditions for Ground and Wall Probing Radar applications			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-33 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 33: Specific conditions for Ultra Wide Band (UWB) communications devices			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-34 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 34: Specific conditions for External Power Supply (EPS) for mobile phones			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-34 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 34: Specific conditions for External Power Supply (EPS) for mobile phones	EN 301 489-34 V1.1.1 Note 2.1	28.2.2014	Article 3(1)(b)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 489-4 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 4: Specific conditions for fixed radio links, Broadband Data Transmission System Base stations, ancillary equipment and services	EN 301 489-4 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.1.2011)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-5 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 5: Specific conditions for Private land Mobile Radio (PMR) and ancillary equipment (speech and non-speech)	EN 301 489-5 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-6 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 6: Specific conditions for Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT) equipment	EN 301 489-6 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.5.2010)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-7 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 7: Specific conditions for mobile and portable radio and ancillary equipment of digital cellular radio tele-communications systems (GSM and DCS)	EN 301 489-7 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.1.2009)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-8 V1.2.1 ElectroMagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 8: Specific conditions for GSM base stations	EN 301 489-8 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2005)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 489-9 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for radio equipment and services; Part 9: Specific conditions for wireless microphones, similar Radio Frequency (RF) audio link equipment, cordless audio and in-ear monitoring devices	EN 301 489-9 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2009)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 502 V9.2.1 Global System for Mobile communications (GSM); Harmonized EN for Base Station Equipment covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 502 V8.1.2 Note 2.1	Date expired (31.7.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 511 V9.0.2 Global System for Mobile communications (GSM); Harmonized EN for mobile stations in the GSM 900 and GSM 1800 bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive (1999/5/EC)	EN 301 511 V7.0.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2004)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 526 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized EN for CDMA spread spectrum mobile stations operating in the 450 MHz cellular band (CDMA 450) and 410, 450 and 870 MHz PAMR bands (CDMA-PAMR) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 559-2 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Short Range Devices (SRD); Low Power Active Medical Implants (LP-AMI) operating in the frequency range 2 483,5 MHz to 2 500 MHz;Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 681 V1.3.2 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Mobile Earth Stations (MESs) of Geostationary mobile satellite systems, including handheld earth stations, for Satellite Personal Communications Networks (S-PCN) in the 1,5/1,6 GHz bands under the Mobile Satellite Service (MSS) covering essential requirements under Article 3.2 of the R&TTE directive	EN 301 681 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2006)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 681 V1.4.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Mobile Earth Stations (MESs) of Geostationary mobile satellite systems, including handheld earth stations, for Satellite Personal Communications Networks (S-PCN) in the 1,5/1,6 GHz bands under the Mobile Satellite Service (MSS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 681 V1.3.2 Note 2.1	31.8.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 721 V1.2.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Mobile Earth Stations (MES) providing Low Bit Rate Data Communications (LBRDC) using Low Earth Orbiting (LEO) satellites operating below 1 GHz covering essential requirements under Article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 721 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2002)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 783-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Commercially available amateur radio equipment; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 783-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 796 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized EN for CT1 and CT1+ cordless telephone equipment covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 797 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized EN for CT2 cordless telephone equipment covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 839-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Ultra Low Power Active Medical Implants (ULP-AMI) and Peripherals (ULP-AMI-P) operating in the frequency range 402 MHz to 405 MHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 839-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 840-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Digital wireless microphones operating in the CEPT harmonized band 1 785 MHz to 1 800 MHz; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 841-3 V1.1.1 VHF air-ground Digital Link (VDL) Mode 2; Technical characteristics and methods of measurement for ground-based equipment; Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 843-1 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 1: Common technical requirements	EN 301 843-1 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2006)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 843-1 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 1: Common technical requirements	EN 301 843-1 V1.2.1 Note 2.1	31.5.2014	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 843-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 2: Specific conditions for VHF radiotelephone transmitters and receivers	EN 301 843-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2006)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 843-4 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 4: Specific conditions for Narrow-Band Direct-Printing (NBDP) NAVTEX receivers	EN 301 843-4 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2006)	Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 843-5 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 5: Specific conditions for MF/HF radiotelephone transmitters and receivers			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 843-6 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); ElectroMagnetic Compatibility (EMC) standard for marine radio equipment and services; Part 6: Specific conditions for Earth Stations on board Vessels operating in frequency bands above 3 GHz			Article 3(1)(b)
ETSI	EN 301 893 V1.5.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 5 GHz high performance RLAN;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 893 V1.4.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2010)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 893 V1.6.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 5 GHz high performance RLAN; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 893 V1.5.1 Note 2.1	31.12.2012	Article 3(2)
ETSI	EN 301 893 V1.7.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 5 GHz high performance RLAN; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 893 V1.6.1 Note 2.1	31.12.2014	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-1 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 1: Harmonized EN for IMT-2000, introduction and common requirements, covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-1 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-1 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 1: Introduction and common requirements	EN 301 908-1 V4.2.1 Note 2.1	31.1.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-10 V4.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 10: Harmonized EN for IMT-2000, FDMA/TDMA (DECT) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-10 V2.1.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-11 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 11: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Direct Spread (UTRA FDD and E-UTRA FDD) (Repeaters) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-11 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-11 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 11: CDMA Direct Spread (UTRA FDD) (Repeaters)	EN 301 908-11 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-12 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 12: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Multi-Carrier (cdma2000) (Repeaters) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-12 V3.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 908-13 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 13: Harmonized EN for IMT-2000, Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) (UE) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-13 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 13: Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) User Equipment (UE)	EN 301 908-13 V4.2.1 Note 2.1	31.1.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-14 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 14: Harmonized EN for IMT-2000, Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) (BS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-14 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 14: Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) Base Stations (BS)	EN 301 908-14 V4.2.1 Note 2.1	31.1.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-15 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 15: Harmonized EN for IMT-2000, Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) (FDD Repeaters) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-15 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 15: Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA FDD) (Repeaters)	EN 301 908-15 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-16 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 16: Harmonized EN for IMT-2000, Evolved CDMA Multi-Carrier Ultra Mobile Broadband (UMB) (UE) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-17 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 17: Harmonized EN for IMT-2000, Evolved CDMA Multi-Carrier Ultra Mobile Broadband (UMB) (BS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 908-18 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 18: E-UTRA, UTRA and GSM/EDGE Multi-Standard Radio (MSR) Base Station (BS)			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-19 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 19: OFDMA TDD WMAN (Mobile WiMAX) TDD User Equipment (UE)			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-2 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 2: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Direct Spread (UTRA FDD and E-UTRA FDD) (UE) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-2 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-2 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 2: CDMA Direct Spread (UTRA FDD) User Equipment (UE)	EN 301 908-2 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-20 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 20: OFDMA TDD WMAN (Mobile WiMAX) TDD Base Stations (BS)			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-21 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 21: OFDMA TDD WMAN (Mobile WiMAX) FDD User Equipment (UE)			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-22 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 22: OFDMA TDD WMAN (Mobile WiMAX) FDD Base Stations (BS)			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-3 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 3: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Direct Spread (UTRA FDD and E-UTRA FDD) (BS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-3 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-3 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 3: CDMA Direct Spread (UTRA FDD) Base Stations (BS)	EN 301 908-3 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 908-4 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 4: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Multi-Carrier (cdma2000) and Evolved CDMA Multi-Carrier Ultra Mobile Broadband (UMB) (UE) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-4 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-4 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 4: CDMA Multi-Carrier (cdma2000) User Equipment (UE)	EN 301 908-4 V4.2.1 Note 2.1	30.6.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-5 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 5: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA Multi-Carrier (cdma2000) and Evolved CDMA Multi-Carrier Ultra Mobile Broadband (UMB) (BS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-5 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-5 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 5: CDMA Multi-Carrier (cdma2000) Base Stations (BS)	EN 301 908-5 V4.2.1 Note 2.1	30.6.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-6 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 6: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA TDD (UTRA TDD and E-UTRA TDD) (UE) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-6 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-6 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 6: CDMA TDD (UTRA TDD) User Equipment (UE)	EN 301 908-6 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-7 V4.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS), Repeaters and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third-Generation cellular networks; Part 7: Harmonized EN for IMT-2000, CDMA TDD (UTRA TDD and E-UTRA TDD) (BS) covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 908-7 V3.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-7 V5.2.1 IMT cellular networks; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive; Part 7: CDMA TDD (UTRA TDD) Base Stations (BS)	EN 301 908-7 V4.2.1 Note 2.1	30.4.2013	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 301 908-8 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS) and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third Generation cellular networks; Part 8: Harmonized EN for IMT-2000, TDMA Single-Carrier (UWC 136) (UE) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 908-9 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Base Stations (BS) and User Equipment (UE) for IMT-2000 Third Generation cellular networks; Part 9: Harmonized EN for IMT-2000, TDMA Single-Carrier (UWC 136) (BS) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 301 929-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);VHF transmitters and receivers as Coast Stations for GMDSS and other applications in the maritime mobile service; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 301 929-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2008)	Article 3(2)
ETSI	EN 301 997-2 V1.1.1 Transmission and Multiplexing (TM); Multipoint equipment; Radio equipment for use in Multimedia Wireless Systems (MWS) in the frequency band 40,5 GHz to 43,5 GHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 017-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the Amplitude Modulated (AM) sound broadcasting service; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 018-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the Frequency Modulated (FM) sound broadcasting service; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 018-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2007)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 054-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Meteorological Aids (Met Aids); Radiosondes to be used in the 400,15 MHz to 406 MHz frequency range with power levels ranging up to 200 mW; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 064-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Wireless Video Links (WVL) operating in the 1,3 GHz to 50 GHz frequency band; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 065 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD) using Ultra Wide Band technology (UWB) for communications purposes; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 065 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.6.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 066-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Ground- and Wall- Probing Radar applications (GPR/WPR) imaging systems; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 066-2 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 077-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the Terrestrial - Digital Audio Broadcasting (T-DAB) service; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 186 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for satellite mobile Aircraft Earth Stations (AESs)operating in the 11/12/14 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 194-2 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Navigation radar used on inland waterways; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 195-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio equipment in the frequency range 9 kHz to 315 kHz for Ultra Low Power Active Medical Implants (ULP-AMI) and accessories;Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 208-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio Frequency Identification Equipment operating in the band 865 MHz to 868 MHz with power levels up to 2 W; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 208-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.11.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 208-2 V1.4.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio Frequency Identification Equipment operating in the band 865 MHz to 868 MHz with power levels up to 2 W; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 208-2 V1.3.1 Note 2.1	31.8.2013	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 217-2-2 V1.3.1 Fixed Radio Systems; Characteristics and requirements for point-to-point equipment and antennas;Part 2-2: Digital systems operating in frequency bands where frequency co-ordination is applied;Harmonized EN covering the essential requirements of Article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 217-2-2 V1.2.3 Note 2.1	Date expired (31.1.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 217-2-2 V1.4.1 Fixed Radio Systems; Characteristics and requirements for point-to-point equipment and antennas; Part 2-2: Digital systems operating in frequency bands where frequency co-ordination is applied; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 217-2-2 V1.3.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 217-3 V1.3.1 Fixed Radio Systems; Characteristics and requirements for point-to-point equipment and antennas; Part 3: Equipment operating in frequency bands where both frequency coordinated or uncoordinated deployment might be applied; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 217-3 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.4.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 217-4-2 V1.5.1 Fixed Radio Systems; Characteristics and requirements for point-to-point equipment and antennas; Part 4-2: Antennas; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 217-4-2 V1.4.1 Note 2.1	Date expired (31.10.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 245-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the Digital Radio Mondiale (DRM) broadcasting service; Part 2: Harmonised EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 248 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Navigation radar for use on non-SOLAS vessels;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 264-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices; Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Short Range Radar equipment operating in the 77 GHz to 81 GHz band; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 288-2 V1.3.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Short Range Devices; Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Short range radar equipment operating in the 24 GHz range;Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 288-2 V1.2.2 Note 2.1	Date expired (31.10.2010)	Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 288-2 V1.6.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices; Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Short range radar equipment operating in the 24 GHz range; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 288-2 V1.3.2 Note 2.1	31.12.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 302 291-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Close Range Inductive Data Communication equipment operating at 13,56 MHz; Part 2: Harmonised EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 296 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the digital television broadcast service, Terrestrial (DVB-T); Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 296-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the digital television broadcast service, Terrestrial (DVB-T); Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 296 V1.1.1 Note 2.1	28.2.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 302 297 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for the analogue television broadcasting service; Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 326-2 V1.2.2 Fixed Radio Systems; Multipoint Equipment and Antennas; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive for Digital Multipoint Radio Equipment	EN 302 326-2 V1.1.2 Note 2.1	Date expired (31.3.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 326-3 V1.3.1 Fixed Radio Systems; Multipoint Equipment and Antennas; Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive for Multipoint Radio Antennas	EN 302 326-3 V1.2.2 Note 2.1	Date expired (31.10.2009)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 340 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for satellite Earth Stations on board Vessels (ESVs) operating in the 11/12/14 GHz frequency bands allocated to the Fixed Satellite Service (FSS) covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 372-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Equipment for Detection and Movement; Tanks Level Probing Radar (TLPR) operating in the frequency bands 5,8 GHz, 10 GHz, 25 GHz, 61 GHz and 77 GHz; Part 2: Harmonized EN under article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 372-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Equipment for Detection and Movement; Tanks Level Probing Radar (TLPR) operating in the frequency bands 5,8 GHz, 10 GHz, 25 GHz, 61 GHz and 77 GHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 372-2 V1.1.1 Note 2.1	30.11.2012	Article 3(2)
ETSI	EN 302 426 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized EN for CDMA spread spectrum repeaters operating in the 450 MHz cellular band (CDMA450) and the 410, 450 and 870 MHz PAMR bands (CDMA PAMR) covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 435-2 V1.3.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Technical characteristics for SRD equipment using Ultra WideBand technology (UWB); Building Material Analysis and Classification equipment applications operating in the frequency band from 2,2 GHz to 8,5 GHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 435-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 448 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES);Harmonized EN for tracking Earth Stations on Trains (ESTs) operating in the 14/12 GHz frequency bands covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 454-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Meteorological Aids (Met Aids); Radiosondes to be used in the 1 668,4 MHz to 1 690 MHz frequency range; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 480 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Harmonized EN for the GSM onboard aircraft system covering the essential requirements of Article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 498-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Technical characteristics for SRD equipment using Ultra WideBand technology (UWB); Object Discrimination and Characterization Applications for power tool devices operating in the frequency band from 2,2 GHz to 8,5 GHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 500-2 V2.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD) using Ultra WideBand (UWB) technology; Location Tracking equipment operating in the frequency range from 6 GHz to 9 GHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 500-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.7.2012)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 502 V1.2.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 5,8 GHz fixed broadband data transmitting systems; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 502 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.3.2010)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 510-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Radio equipment in the frequency range 30 MHz to 37,5 MHz for Ultra Low Power Active Medical Membrane Implants and Accessories; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 536-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment in the frequency range 315 kHz to 600 kHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 537-2 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Ultra Low Power Medical Data Service Systems operating in the frequency range 401 MHz to 402 MHz and 405 MHz to 406 MHz; Part 2: Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 544-1 V1.1.2 Broadband Data Transmission Systems operating in the 2 500 MHz to 2 690 MHz frequency band; Part 1: TDD Base Stations; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 544-1 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 544-2 V1.1.1 Broadband Data Transmission Systems operating in the 2 500 MHz to 2 690 MHz frequency band; Part 2: TDD User Equipment Stations; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 561 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Land Mobile Service; Radio equipment using constant or non-constant envelope modulation operating in a channel bandwidth of 25 kHz, 50 kHz, 100 kHz or 150 kHz; Harmonized EN covering essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 561 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (31.8.2011)	Article 3(2)
ETSI	EN 302 567 V1.1.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 60 GHz Multiple-Gigabit WAS/RLAN Systems; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 567 V1.2.1 Broadband Radio Access Networks (BRAN); 60 GHz Multiple-Gigabit WAS/RLAN Systems; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 567 V1.1.1 Note 2.1	31.10.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 302 571 V1.1.1 Intelligent Transport Systems (ITS); Radiocommunications equipment operating in the 5 855 MHz to 5 925 MHz frequency band;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 574-1 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized Standard for satellite earth stations for MSS operating in the 1 980 MHz to 2 010 MHz (earth-to-space) and 2 170 MHz to 2 200 MHz (space-to-earth) frequency bands; Part 1: Complementary Ground Component (CGC) for wideband systems: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 574-2 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized Standard for satellite earth stations for MSS operating in the 1 980 MHz to 2 010 MHz (earth-to-space) and 2 170 MHz to 2 200 MHz (space-to-earth) frequency bands; Part 2: User Equipment (UE) for wideband systems: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 574-3 V1.1.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized Standard for satellite earth stations for MSS operating in the 1 980 MHz to 2 010 MHz (earth-to-space) and 2 170 MHz to 2 200 MHz (space-to- earth) frequency bands; Part 3: User Equipment (UE) for narrowband systems: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 608 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Short Range Devices (SRD); Radio equipment for Eurobalise railway systems;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 609 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM);Short Range Devices (SRD); Radio equipment for Euroloop railway systems;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 617-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Ground-based UHF radio transmitters, receivers and transceivers for the UHF aeronautical mobile service using amplitude modulation; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 623 V1.1.1 Broadband Wireless Access Systems (BWA) in the 3 400 MHz to 3 800 MHz frequency band; Mobile Terminal Stations; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 625 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); 5 GHz BroadBand Disaster Relief applications (BBDR); Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 645 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices; Global Navigation Satellite Systems (GNSS) Repeaters; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 686 V1.1.1 Intelligent Transport Systems (ITS); Radiocommunications equipment operating in the 63 GHz to 64 GHz frequency band; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 729-2 V1.1.2 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Level Probing Radar (LPR) equipment operating in the frequency ranges 6 GHz to 8,5 GHz, 24,05 GHz to 26,5 GHz, 57 GHz to 64 GHz, 75 GHz to 85 GHz; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 752 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Active radar target enhancers; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 774 V1.1.1 Broadband Wireless Access Systems (BWA) in the 3 400 MHz to 3 800 MHz frequency band; Base Stations; Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 774 V1.2.1 Broadband Wireless Access Systems (BWA) in the 3 400 MHz to 3 800 MHz frequency band;Base Stations;Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive	EN 302 774 V1.1.1 Note 2.1	31.12.2013	Article 3(2)
ETSI	EN 302 858-2 V1.2.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Road Transport and Traffic Telematics (RTTT); Short range radar equipment operating in the 24,05 GHz to 24,25 GHz frequency range for automotive application; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 885-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Portable Very High Frequency (VHF) radiotelephone equipment for the maritime mobile service operating in the VHF bands with integrated handheld class D DSC; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 885-3 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Portable Very High Frequency (VHF) radiotelephone equipment for the maritime mobile service operating in the VHF bands with integrated handheld class D DSC; Part 3: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.3(e) of the R&TTE Directive			Article 3(3)
ETSI	EN 302 977 V1.1.2 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Harmonized EN for Vehicle-Mounted Earth Stations (VMES) operating in the 14/12 GHz frequency bands covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE directive			Article 3(2)
ETSI	EN 302 998-1 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for terrestrial mobile TV to provide multimedia multicast service; Part 1: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive, Common requirements			Article 3(2)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ETSI	EN 302 998-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Transmitting equipment for terrestrial mobile TV to provide multimedia multicast service; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive, Test Arrangements for transmitters utilizing OFDM technology			Article 3(2)
ETSI	EN 303 035-1 V1.2.1 Terrestrial Trunked Radio (TETRA); Harmonized EN for TETRA equipment covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive; Part 1: Voice plus Data (V+D)	EN 303 035-1 V1.1.1 Note 2.1	Date expired (30.9.2003)	Article 3(2)
ETSI	EN 303 035-2 V1.2.2 Terrestrial Trunked Radio (TETRA); Harmonized EN for TETRA equipment covering essential requirements under article 3.2 of the R&TTE directive; Part 2: Direct Mode Operation (DMO)	EN 303 035-2 V1.2.1 Note 2.1	Date expired (31.10.2004)	Article 3(2)
ETSI	EN 303 213-6-1 V1.1.1 Advanced Surface Movement Guidance and Control System (A-SMGCS); Part 6: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive for deployed surface movement radar sensors; Sub-part 1: X-band sensors using pulsed signals and transmitting power up to 100 kW			Article 3(2)
ETSI	EN 305 550-2 V1.1.1 Electromagnetic compatibility and Radio spectrum Matters (ERM); Short Range Devices (SRD); Radio equipment to be used in the 40 GHz to 246 GHz frequency range; Part 2: Harmonized EN covering the essential requirements of article 3.2 of the R&TTE Directive			Article 3(2)
ETSI	ETS 300 487/A1 ED.1 Satellite Earth Stations and Systems (SES); Receive-Only Mobile Earth Stations (ROMES) operating in the 1,5 GHz band providing data communications; Radio Frequency (RF) specifications			Article 3(2)

(1) ESO: European Standards Organisation:
— CEN: Avenue Marnix 17, 1000 Bruxelles/Brussel, BELGIQUE/BELGIË, Tel. +32 25500811; fax +32 25500819 (http://www.cen.eu)
— Cenelec: Avenue Marnix 17, 1000 Bruxelles/Brussel, BELGIQUE/BELGIË, Tel. +32 25196871; fax +32 25196919 (http://www.cenelec.eu)
— ETSI: 650 route des Lucioles, 06921 Sophia Antipolis, FRANCE, Tel. +33 492944200; fax +33 493654716, (http://www.etsi.eu)

Note 1: Generally the date of cessation of presumption of conformity will be the date of withdrawal ("dow"), set by the European Standardisation Organisation, but attention of users of these standards is drawn to the fact that in certain exceptional cases this can be otherwise.

Note 2.1: The new (or amended) standard has the same scope as the superseded standard. On the date stated, the superseded standard ceases to give presumption of conformity with the essential requirements of the directive.

Note 2.2: The new standard has a broader scope than the superseded standard. On the date stated the superseded standard ceases to give presumption of conformity with the essential requirements of the directive.

Note 2.3: The new standard has a narrower scope than the superseded standard. On the date stated the (partially) superseded standard ceases to give presumption of conformity with the essential requirements of the directive for those products that fall within the scope of the new standard. Presumption of conformity with the essential requirements of the directive for products that still fall within the scope of the (partially) superseded standard, but that do not fall within the scope of the new standard, is unaffected.

Note 3: In case of amendments, the referenced standard is EN CCCCC:YYYY, its previous amendments, if any, and the new, quoted amendment. The superseded standard therefore consists of EN CCCCC:YYYY and its previous amendments, if any, but without the new quoted amendment. On the date stated, the superseded standard ceases to give presumption of conformity with the essential requirements of the directive.

NOTE:

— In addition standards published under Directives 2006/95/EC, 2004/108/EC, 90/385/EEC and 93/42/EEC may be used to demonstrate compliance with articles 3.1.a and 3.1.b of Directive 1999/5/EC.

— Products are presumed to comply with the Directive when they meet the requirements within the usage conditions for which they are intended.

— Any information concerning the availability of the standards can be obtained either from the European Standardisation Organisations or from the national standardisation bodies of which the list is annexed to the Directive 98/34/EC of the European Parliament and Council [1] amended by the Directive 98/48/EC [2].

— Harmonised standards are adopted by the European Standardisation Organisations in English (CEN and Cenelec also publish in French and German). Subsequently, the titles of the harmonised standards are translated into all other required official languages of the European Union by the National Standards Bodies. The European Commission is not responsible for the correctness of the titles which have been presented for publication in the Official Journal.

— Publication of the references in the *Official Journal of the European Union* does not imply that the standards are available in all the Community languages.

— This list replaces all the previous lists published in the *Official Journal of the European Union*. The Commission ensures the updating of this list.

— More information about harmonised standards on the Internet at

http://ec.europa.eu/enterprise/policies/european-standards/harmonised-standards/index_en.htm

[1] OJ L 204, 21.7.1998, p. 37.
[2] OJ L 217, 5.8.1998, p. 18.

参考 8

適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

（平成 19 年 2 月 16 日署名・平成 20 年 1 月 1 日発効）

日本国及びアメリカ合衆国（以下「両締約国」という。）は、

両締約国間の伝統的な友好関係を考慮し、

適合性評価手続の結果を相互に承認することが両締約国の間での市場への進出及び両締約国のそれぞれの領域内の経済活動を促進する重要な手段であることを認識し、

このような相互承認においては、各締約国による他方の締約国の適合性評価手続に対する信頼が必要であることを認識し、

世界貿易機関（WTO）の加盟国として両締約国が負う義務に留意し、特に、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（以下「世界貿易機関設立協定」という。）附属書 1A 貿易の技術的障害に関する協定（以下「貿易の技術的障害に関する協定」という。）及び附属書 1C 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（以下「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」という。）に基づく両締約国の義務を認識し、

適合性評価手続の結果の相互承認を規定する合意が機器の供給者にとって特に利益となることを認識して、

次のとおり協定した。

第 1 条　協定の目的

この協定は、両締約国の領域内及び領域の間におけるこの協定の対象となる機器に関連する経済活動を促進するため、一方の締約国が他方の締約国の領域内に所在する適合性評価機関の実施する当該機器についての適合性評価手続の結果を受け入れる手続について定める。

第 2 条　定義

1　この協定の適用上、

(a)「適合性評価手続」とは、機器又は工程が締約国の技術法規に適合するか否かを決定するための手続をいう。

(b)「適合性評価機関」とは、適合性評価手続を実施する機関をいう。

(c)「技術法規」とは、機器の技術上の要件、適合性評価手続及び指定基準に関する締約国の関係法令及び運用規則であって、附属書第 1 節に定めるものをいう。

(d)「指定当局」とは、附属書第 2 節に特定する締約国の当局であって、自国の領域内に所在する適合性評価機関の指定、監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行う権限を有するものをいう。

(e)「指定」とは、第 5 条及び付属書第 3 節に定める手続に従って行う適合性評価機関の指定をいう。

(f)「指定基準」とは、一方の締約国の領域内に所在する適合性評価機関が当該一方の締約国の指定当局による指定を受け、及び当該指定を維持するために適合しなければならない基準であって、他方の締約国の技術法規並びに附属書第 3 節に定める関連する国際標準化機構・国際電気標準会議指針書及び規格書に定めるものをいう。

(g)「指定を受けた適合性評価機関」とは、締約国の領域内に所在する適合性評価機関であって、第 5 条及び附属書第 3 節に定める手続に従って当該締約国の指定当局による指定を受けたものをいう。

(h)「規制当局」とは、附属書第 4 節に特定する締約国の当局であって、自国の技術法規との適合性に関し、この協定の対象となる機器の規制を行う権限を有するものをいう。

(i)「登録」とは、第 6 条に定める手続に従って行う適合性評価機関の登録をいう。

(j)「登録を受けた適合性評価機関」とは、第6条に定める手続に従って登録を受けた適合性評価機関をいう。
(k)「適合性評価手続の結果」とは、適合性評価手続の実施により得られる決定であって、機器又は工程が締約国の技術法規に適合するか否かについてのもの（肯定的な決定を反映した証明書及び表示を含む。）をいう。
(l) 日数は、暦日による。

2　この協定で使用するすべての用語であって 1 に定義されていないものは、附属書第 5 節に定める国際標準化機構・国際電気標準会議規格書において与えられている意味を有する。

第3条 一般規定

1　この協定は、附属書第6節の対象となる通信端末機器及び無線機器並びにこれらの機器に係る工程についての適合性評価手続について適用する。この協定は、これらの機器について、供給者の所在地又は機器の原産地（日本国又はアメリカ合衆国以外の原産地を含む。）にかかわりなく適用する。

2　各締約国は、他方の締約国の領域内に所在する登録を受けた適合性評価機関がこの協定の対象となる機器について実施する適合性評価手続の結果であって、当該機器又は当該機器に係る工程が自国の技術法規に適合する旨の決定を行うものを、この協定に従って受け入れる。

3　1 に規定する適合性評価手続の結果は、試験所の所在地（日本国又はアメリカ合衆国以外の国を含む。）にかかわりなく当該試験所における試験の結果に基づくことができる。

4　附属書は、この協定の不可分の一部を成し、次の内容を定める。
(a) 各締約国の技術法規
(b) 各締約国の指定当局
(c) 各締約国における適合性評価機関の指定手続
(d) 各締約国の規制当局
(e) この協定に定義されていない用語に関する国際標準化機構・国際電気標準会議規格書
(f) 各締約国においてこの協定の対象となる機器
(g) 適合性評価機関の登録に関する情報
(h) 合同委員会の共同議長

5　各締約国は、次のことを行う。
(a) 技術法規及びその改正を公表すること。
(b) 登録を受けた適合性評価機関の一覧を公表すること。
(c) 自国が登録を受けた適合性評価機関を登録するための提案において提供した情報が正確なものでなくなり、かつ、その不正確さがこの協定の運用に影響を及ぼし得る場合には、他方の締約国に通報し、及び当該登録を受けた適合性評価機関に関する訂正された情報を提供すること。
(d) 附属書第 2 節及び第 4 節にそれぞれ特定する当局のほかに指定当局又は規制当局を指名するときは、他方の締約国に通報すること。

6　各締約国は、他方の締約国からの次の事項に関する照会に回答する。
(a) この協定の対象となる適合性評価手続及び自国の技術法規（適合性評価手続に適用される技術法規の特定の条項、附属書、節又は部に関する照会を含む。）
(b) この協定の実施
(c) 技術法規に係る予定される何らかの変更であって、その効力を生ずる前のもの

7　各締約国は、一方の締約国の領域内に所在する適合性評価機関が指定基準（他方の締約国の技術法規を含む。）を理解し、及びこれに適合することを確保するためには適合性評価機関との協力が不可欠であることを

認識し、このため、適合性評価機関がこの協定により利益を得る能力を向上させる手段としての研修会その他の適合性評価機関との情報交換を奨励すべきである。

8　各締約国は、自国の領域内に所在する適合性評価機関に対し、それらが自国の技術法規への理解を増進することを目的として行う活動に他方の締約国の領域内に所在する適合性評価機関を含めるよう奨励すべきである。

第4条　指定当局

1　各締約国は、附属書第2節に特定する自国の指定当局が、自国の領域内に所在する適合性評価機関の指定、監視、適合性の検証、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行うために必要な権限を有することを確保する。

2　締約国が1又は2以上の機関に任じて適合性評価機関の審査を行わせる場合においても、そのことは、この協定に定める指定当局の義務に影響を及ぼすものではない。

第5条　指定

1　各締約国の指定当局は、この協定の適用上、自国の領域内において適合性評価機関を指定するか否かについて決定する際には、附属書第3節に定める手続を適用する。

2　各締約国は、自国の領域内に所在する登録を受けた適合性評価機関が指定基準に適合することを、監査、検査、監視その他の適切な方法を通じて確保する。

3　各締約国は、他方の締約国の要請により、適合性評価機関の指定を行うために用いる方法について当該他方の締約国に情報を提供する。

第6条　登録

1　適合性評価機関の登録には、次の手続を適用する。

(a) 締約国は、この協定の下で指定を受けた適合性評価機関の登録を求めるときは、他方の締約国及び合同委員会に対して提案を行う。当該提案は、書面により行い、次のものを含める。

（ｉ）当該指定を受けた適合性評価機関を登録する旨の合同委員会による決定書の案文（提案を行う締約国の合同委員会の共同議長が署名したもの）

（ii）附属書第7節に特定する適合性評価機関の登録に関する情報

(b) 提案を受けた締約国は、適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについて審査する。提案を受けた締約国の規制当局は、当該適合性評価機関が指定基準に適合するか否かを審査するために追加的な情報を必要とする場合には、提案を行った締約国の指定当局を通じ、提案を行った締約国からの追加的な情報を要請することができる。この規定に基づく追加的な情報の要請が行われた場合には、提案を受けた締約国が当該追加的な情報を受け取るまでの間、(c) に規定する30日の期間については、その進行を停止する。

(c) 提案を受けた締約国は、(a) に規定する提案を受領した日から30日以内に、適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについての審査に基づき、(d) 又は (e) の規定に従って当該提案を受け入れるか又は拒否するかを、提案を行った締約国及び合同委員会の共同議長に対して書面により通告する。

(d) 提案を受けた締約国が当該提案を受け入れる場合には、提案を受けた締約国の合同委員会の共同議長は、当該提案に係る合同委員会による決定書の案文に署名するものとし、合同委員会の決定を成立させる。提案を受けた締約国は、(c) に規定する通告に決定書の写しを含めるものとする。適合性評価機関の登録については、提案を受けた締約国の合同委員会の共同議長が決定書に署名した日にその効力を生ずる。

(e) 提案を受けた締約国が提案を受け入れない場合には、

（ｉ）提案を受けた締約国は、(c) に規定する通告にその理由を付するものとする。

（ii）合同委員会は、いずれか一方の締約国の要請があった場合には、(c) に規定する通告を受領した日か

ら 60 日以内にこの問題について検討する。合同委員会は、提案を行った締約国に対し、提案の対象とされた適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについて検証を実施するよう要請することができる。この規定に基づき要請される検証については、第 9 条 2 及び 3 の規定を準用する。

2　提案を受けた締約国は、提案を行った締約国の領域内に所在する適合性評価機関が 1（d）に規定する合同委員会の決定により登録を受けた日以後に実施する適合性評価手続の結果を受け入れる。

第 7 条　指定の取消し及び効力の停止並びに登録の取消し及び効力の停止

1　各締約国は、自国の登録を受けた適合性評価機関が指定基準に適合しなくなったと認める時点において、自国の指定当局が当該登録を受けた適合性評価機関の指定を取り消すことを確保する。

2　一方の締約国の指定当局が登録を受けた適合性評価機関の指定を取り消した場合には、当該一方の締約国は、その旨を直ちに他方の締約国及び合同委員会の共同議長に通告する。この規定に基づく通告は、合同委員会が別段の決定を行う場合を除くほか、当該登録を受けた適合性評価機関の登録を取り消す合同委員会の決定とみなす。登録の取消しは、当該他方の締約国の合同委員会の共同議長がこの規定に基づく通告を受領した日にその効力を生ずる。当該他方の締約国は、当該一方の締約国の指定当局が当該登録を受けた適合性評価機関の指定を取り消した日前に当該登録を受けた適合性評価機関が実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

3　一方の締約国の指定当局が登録を受けた適合性評価機関の指定の効力を停止した場合には、当該一方の締約国は、その旨を直ちに他方の締約国及び合同委員会の共同議長に通告する。この規定に基づく通告は、当該登録を受けた適合性評価機関の登録の効力を停止する合同委員会の決定とみなす。登録の効力の停止は、当該他方の締約国の合同委員会の共同議長がこの規定に基づく通告を受領した日にその効力を生ずる。当該他方の締約国は、当該一方の締約国の指定当局が当該登録を受けた適合性評価機関の指定の効力を停止した日前に当該登録を受けた適合性評価機関が実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

4　一方の締約国の指定当局が登録を受けた適合性評価機関の指定の効力の停止を解除した場合には、当該一方の締約国は、その旨を直ちに他方の締約国及び合同委員会の共同議長に通告する。この規定に基づく通告は、当該登録を受けた適合性評価機関の登録の効力の停止を解除する合同委員会の決定とみなす。登録の効力の停止の解除は、当該他方の締約国の合同委員会の共同議長がこの規定に基づく通告を受領した日にその効力を生ずる。当該他方の締約国は、当該登録を受けた適合性評価機関が登録の効力の停止を解除された日以後に実施する適合性評価手続の結果を受け入れる。

第 8 条　異議の申立て

1　一方の締約国は、他方の締約国の領域内に所在する登録を受けた適合性評価機関が指定基準に適合していないと認める場合には、当該登録を受けた適合性評価機関の指定基準への適合性に対する異議の申立てを当該他方の締約国及び合同委員会の共同議長に通告することができる。その通告は、書面により行い、かつ、当該異議の申立ての理由を付するものとする。合同委員会は、当該一方の締約国が当該通告を行った日の後 60 日以内に、当該申立てについて検討する。

2　1 の規定に基づく通告は、合同委員会が当該通告を受領した日の後 30 日以内に別段の決定を行う場合を除くほか、当該通告を合同委員会が受領した日の後 30 日目の日に当該登録を受けた適合性評価機関の登録の効力を停止する合同委員会の決定とみなす。異議の申立てを行った締約国は、当該登録を受けた適合性評価機関が登録の効力を停止された日前に実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

3　異議の申立てを行った締約国が異議の申立てを撤回する時又は合同委員会が異議の申立ての対象とされた適合性評価機関の登録の効力の停止を解除する決定を行う時のうちいずれか早い時までの間、当該登録を受けた適合性評価機関の登録は、その効力を停止する。異議の申立てを行った締約国は、他方の締約国及び合

同委員会の共同議長に通告することにより当該異議の申立てを撤回することができる。この規定に基づく通告は、当該登録を受けた適合性評価機関の登録の効力の停止を解除する合同委員会の決定とみなす。異議の申立てを行った締約国は、当該登録を受けた適合性評価機関が登録の効力の停止を解除された日以後に実施する適合性評価手続の結果を受け入れる。

第9条　検証

1　合同委員会は、締約国に対し、当該締約国の領域内に所在する登録を受けた適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについて検証を実施するよう要請することができる。その要請は、書面により行い、かつ、理由を付するものとする。

2　検証の実施を要請された締約国は、時宜を失することなく、これを行う。他方の締約国の規制当局の 1 人又は 2 人以上の代表は、適当な場合には、当該検証の開始前に当該登録を受けた適合性評価機関が同意することを条件として、当該検証にオブザーバーとして参加することできる。

3　検証の実施を要請された締約国は、他方の締約国及び合同委員会の共同議長に検証の結果を速やかに通報する。

第10条　合同委員会

1　両締約国は、この協定により 1 人又は 2 人以上の各締約国の代表から成る合同委員会を設立する。合同委員会は附属書第 8 節に定めるところにより各締約国の代表 1 人を共同議長とする。

2　合同委員会は、次の事項について決定を行う権限を有する。

(a) 第 6 条から第 8 条までに定める適合性評価機関の登録、登録の効力の停止、登録の効力の停止の解除及び登録の取消し

(b) 第 6 条及び前条に定める検証の実施の要請

3　合同委員会は、手続規則を採択する。

4　合同委員会は、いずれかの締約国の要請により開催する。

5　合同委員会は、共同議長の合意又はこの協定の定めるところにより決定を行う。すべての合同委員会の決定は、書面により行う。

6　合同委員会は、この協定の運用に関するいかなる事項も検討することができる。

7　合同委員会は、各締約国がこの協定に基づき登録を受けた適合性評価機関の一覧を公表することを確認する。

8　合同委員会は、第 3 条 5 及び 6 並びに第 5 条 3 にそれぞれ定める情報の交換及び照会への回答を行うための適切な方法（関係する連絡先を含む。）を定める。

9　締約国は、この協定の解釈又は適用に関する疑義又は懸念を合同委員会に提起することができるものとし、合同委員会は、両締約国が受入れ可能な方法により当該疑義に回答し、又は懸念を解決するよう努める。

第11条　規制当局

一方の締約国の規制当局は、他方の締約国の領域内に所在する登録を受けた適合性評価機関に対し、当該登録を受けた適合性評価機関が実施する適合性評価手続の結果に関する質問への回答を求め、又は情報を提供するよう要請することができる。その要請に応ずることは、登録を受けた適合性評価機関の任意とする。両締約国は、当該要請に応ずることが他方の締約国の指定当局の権限に影響を及ぼすものではないことを認める。一方の締約国の規制当局は、この条の規定に基づいて行った適合性評価機関に対する要請について、他方の締約国の規制当局に通報する。

第12条　秘密性

各締約国は、自国の法令に従い、この協定の運用において秘密のものとして提供された情報であって、その

開示が公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの秘密性を保持する。

第 13 条　見出し

この協定中の条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第 14 条　雑則

1　この協定のいかなる規定も、いずれか一方の締約国が他方の締約国の任意規格又は強制規格を受け入れることを求めるものではない。

2　この協定のいかなる規定も、締約国の次の権限を制限するものと解釈してはならない。

(a) 健康若しくは安全（医療機器の安全性及び有効性並びに放射線の健康に及ぼす影響を含む。）、環境又は誤認させる若しくは詐欺的な行為に関し、適切と認める保護の水準を決定すること。

(b) 健康若しくは安全（医療機器の安全性及び有効性並びに放射線の健康に及ぼす影響を含む。）の保護、環境の保護又は誤認させる若しくは詐欺的な行為の防止のために必要と認める措置をとること。

(c) 特定の機器が当該特定の機器に関する技術法規その他法令若しくは運用規則又は政策に適合しないと認める場合には、その他のあらゆる適切な措置をとること。

3　この協定のいかなる規定も、貿易の技術的障害に関する協定及び知的所有権の貿易関連の側面に関する協定を含む世界貿易機関設立協定の下で各締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものと解釈してはならない。

第 15 条　効力発生

この協定は、両締約国がこの協定の効力発生に必要なそれぞれの内部手続が完了した旨を相互に通知する外交上の公文を交換する日の属する月の翌々月の初日に効力を生ずる。

第 16 条　改正

1　この協定は、両締約国の合意によって改正することができる。両締約国は附属書第 1 節、第 2 節、第 4 節、第 5 節又は第 8 節の改正については、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間において外交上の公文の交換を通じて合意することにより、これを行うことができるものとする。

2　締約国は、自国の法令に係る何らかの変更により、附属書第 1 節、第 2 節、第 4 節又は第 8 節に定めるいずれかの情報が正確なものでなくなり、又は完全なものでなくなった場合には、時宜を失することなく 1 の規定に従って日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の外交上の公文の交換を行うことにより、関連する節を改正するものとする。

第 17 条　終了

いずれの締約国も、他方の締約国に対し、この協定を終了させる意思を書面により通告することができる。一方の締約国がこの通告を行った場合には、この協定は、他方の締約国が当該通告を受領した日の後 180 日目の日に終了する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

2007 年 2 月 16 日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書 2 通を作成した。

日本国のために

齋木昭隆

アメリカ合衆国のために
カラン・バティア

附属書
第1節　技術法規

合衆国	日本国
1　1996年の電気通信法により改正された1934年の通信法（合衆国法典第47編）及びその改正	1　電気通信事業法（昭和59年法律第86号）及びその改正
2　次に掲げる連邦規則集第47編（以下「CFR第47編」という。）及びその改正	2　端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）及びその改正
第2部　周波数の分配及び電波に関する条約に定める事項の一般原則及び規則 第11部　緊急警報システム（EAS） 第15部　無線周波装置 第18部　産業科学医療用機器 第20部　営利を目的とする移動業務 第22部　公衆移動業務 第24部　パーソナル通信業務 第25部　衛星通信 第27部　各種用途に供する無線通信業務 第68部　電気通信回線設備への端末機器の接続 第73部　放送業務 第74部　試験放送、中継放送、特別放送その他番組の配信に係る業務 第78部　有線テレビジョン放送の中継に係る業務 第80部　海上移動業務用の無線局 第87部　航空移動業務 第90部　自営陸上移動業務 第95部　個人用無線業務 第97部　アマチュア無線に係る業務 第101部　マイクロ波帯の周波数の電波を使用する固定業務	3　端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成16年総務省令第15号）及びその改正 4　電波法（昭和25年法律第131号）及びその改正 5　無線設備規則（昭和25年電波監理委員会規則第18号）及びその改正 6　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和56年郵政省令第37号）及びその改正
3　1及び2に定める法令に関する運用規則	

第2節　指定当局

合衆国	日本国
国立標準技術研究所（NIST）又はこれを承継する当局	総務省又はこれを承継する当局

第3節　適合性評価機関の指定手続

合衆国	日本国
1　合衆国の指定当局は、1又は2以上の機関に任じて適合性評価機関の審査を行わせることができる。合衆国の指定当局は、任じられた機関が国際標準化機構・国際電気標準会議規格書第 17011 巻に定める要件に適合することを確保する。合衆国の指定当局は、日本国の技術法規に係る適合性評価手続を実施する適合性評価機関の能力を、当該任じられた機関が審査する権限を有することを確保する。	1　日本国の指定当局は、1 又は 2 以上の機関に任じて適合性評価機関の審査を行わせることができる。日本国の指定当局は、任じられた機関が国際標準化機構・国際電気標準会議規格書第 17011 巻に定める要件に適合することを確保する。日本国の指定当局は、合衆国の技術法規に係る適合性評価手続を実施する適合性評価機関の能力を、当該任じられた機関が審査する権限を有することを確保する。
2　合衆国の指定当局又は任じられた機関は、適合性評価機関が日本国の技術法規並びに国際標準化機構・国際電気標準会議指針書第 65 巻及び国際標準化機構・国際電気標準会議規格書第 17025 巻に定める指定基準に適合するか否かについて審査を行う。	2　日本国の指定当局又は任じられた機関は、適合性評価機関が合衆国の技術法規並びに国際標準化機構・国際電気標準会議指針書第 65 巻及び国際標準化機構・国際電気標準会議規格書第 17025 巻に定める指定基準に適合するか否かについて審査を行う。
3　合衆国の指定当局は、2 の規定に従って行われた審査の結果に基づき、適合性評価機関が指定基準に適合するか否かを決定する。合衆国の指定当局は、適合性評価機関が指定基準に適合すると決定した場合には、当該適合性評価機関を指定することができる。	3　日本国の指定当局は、2 の規定に従って行われた審査の結果に基づき、適合性評価機関が指定基準に適合するか否かを決定する。日本国の指定当局は、適合性評価機関が指定基準に適合すると決定した場合には、当該適合性評価機関を指定することができる。
4　適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについて審査する際には、合衆国の指定当局又は任じられた機関は、当該適合性評価機関が日本国の技術法規を理解しているか否かを考慮する。	4　適合性評価機関が指定基準に適合するか否かについて審査する際には、日本国の指定当局又は任じられた機関は、当該適合性評価機関が合衆国の技術法規を理解しているか否かを考慮する。

第 4 節　規制当局

合衆国	日本国
連邦通信委員会（FCC）又はこれを承継する当局	総務省又はこれを承継する当局

第 5 節　この協定に定義されていない用語に関する国際標準化機構・国際電気標準会議規格書

国際標準化機構・国際電気標準会議規格書第 17000 巻の 2004 年版（「適合性評価に関する用語及び一般原則」）

第 6 節　この協定の対象となる機器

合衆国	日本国
CFR 第 47 編の第 2 部 907 に定義する認証の対象となる機器であって、附属書第 1 節 2 に掲げる CFR第47編の対象となるすべてのもの(CFR 第 47 編の第 15 部 3（z）に定義する非意図的放射機器及び第 18 部 107（c）に定義する産業科学医療用機器を除く。）	1　電波法（昭和 25 年法律第 131 号）及びその改正に規定する特定無線設備に該当するすべての機器 2　電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及びその改正に規定する端末機器に該当するすべての機器

第 7 節　適合性評価機関の登録に関する情報

合衆国	日本国
1　適合性評価機関を特定する情報（名称、連絡担当者、住所、電話番号及び電子メールアドレスを含む。） 2　適合性評価機関が適合性評価手続を実施することが認められている機器（すなわち、指定の範囲） 3　適合性評価機関が引き続き指定基準に適合するか否かについて、指定当局又は任じられた機関が再審査を行う間隔	1　適合性評価機関を特定する情報（名称、連絡担当者、住所、電話番号及び電子メールアドレスを含む。） 2　適合性評価機関が適合性評価手続を実施することが認められている機器（すなわち、指定の範囲） 3　適合性評価機関が引き続き指定基準に適合するか否かについて、指定当局又は任じられた機関が再審査を行う間隔

4　適合性評価機関が指定基準に適合することについての審査に関する資料	4　適合性評価機関が指定基準に適合することについての審査に関する資料

第８節

合衆国	日本国
合衆国においては、合同委員会の共同議長は、次のとおりとする。 1　日本国の領域内に所在する適合性評価機関の登録、登録の取消し、登録の効力の停止及び登録の効力の停止の解除に関する第 6 条及び第７条に定める任務の場合　FCC 2　合衆国の領域内に所在する適合性評価機関の登録、登録の取消し、登録の効力の停止及び登録の効力の停止の解除に関する第 6 条及び第７条に定める任務の場合　NIST 3　合衆国の領域内に所在する適合性評価機関の指定に係る異議の申立てに関する第 8 条に定める任務の場合　NIST 4　日本国の領域内に所在する適合性評価機関の指定に係る異議の申立てに関する第 8 条に定める任務の場合　FCC 5　合衆国の領域内に所在する適合性評価機関の検証に関する第 9 条に定める任務の場合　NIST 6　日本国の領域内に所在する適合性評価機関の検証に関する第 9 条に定める任務の場合　FCC 7　その他のすべての任務の場合 合衆国通商代表部（USTR）	日本国においては、合同委員会の共同議長は、すべての任務について外務省とする。

参考 9　FCC 規則第 2 部サブパート J

Title 47: Telecommunication
PART 2—FREQUENCY ALLOCATIONS AND RADIO TREATY MATTERS; GENERAL RULES AND REGULATIONS

Subpart J—Equipment Authorization Procedures

Contents

GENERAL PROVISIONS

§ 2.901 Basis and purpose.
§ 2.902 Verification.
§ 2.906 Declaration of Conformity.
§ 2.907 Certification.
§ 2.908 Identical defined.
§ 2.909 Responsible party.

APPLICATION PROCEDURES FOR EQUIPMENT AUTHORIZATIONS

§ 2.911 Written application required.
§ 2.913 Submittal of equipment authorization application or information to the Commission.
§ 2.915 Grant of application.
§ 2.917 Dismissal of application.
§ 2.919 Denial of application.
§ 2.921 Hearing on application.
§ 2.923 Petition for reconsideration; application for review.
§ 2.924 Marketing of electrically identical equipment having multiple trade names and models or type numbers under the same FCC Identifier.
§ 2.925 Identification of equipment.
§ 2.926 FCC identifier.

CONDITIONS ATTENDANT TO AN EQUIPMENT AUTHORIZATION

§ 2.927 Limitations on grants.
§ 2.929 Changes in name, address, ownership or control of grantee.
§ 2.931 Responsibility of the grantee.
§ 2.932 Modification of equipment.
§ 2.933 Change in identification of equipment.
§ 2.936 FCC inspection.
§ 2.937 Equipment defect and/or design change.
§ 2.938 Retention of records.
§ 2.939 Revocation or withdrawal of equipment authorization.
§ 2.941 Availability of information relating to grants.
§ 2.943 Submission of equipment for testing.
§ 2.944 Software defined radios.
§ 2.945 Sampling tests of equipment compliance.
§ 2.946 Penalty for failure to provide test samples and data.
§ 2.947 Measurement procedure.
§ 2.948 Description of measurement facilities.

VERIFICATION

§ 2.951 Cross reference.
§ 2.952 Limitation on verification.
§ 2.953 Responsibility for compliance.
§ 2.954 Identification.

§ 2.955 Retention of records.
§ 2.956 FCC inspection and submission of equipment for testing.

TELECOMMUNICATION CERTIFICATION BODIES (TCBS)

§ 2.960 Designation of Telecommunication Certification Bodies (TCBs).
§ 2.962 Requirements for Telecommunication Certification Bodies.

CERTIFICATION

§ 2.1031 Cross reference.
§ 2.1033 Application for certification.
§ 2.1035 [Reserved]
§ 2.1041 Measurement procedure.
§ 2.1043 Changes in certificated equipment.
§ 2.1046 Measurements required: RF power output.
§ 2.1047 Measurements required: Modulation characteristics.
§ 2.1049 Measurements required: Occupied bandwidth.
§ 2.1051 Measurements required: Spurious emissions at antenna terminals.
§ 2.1053 Measurements required: Field strength of spurious radiation.
§ 2.1055 Measurements required: Frequency stability.
§ 2.1057 Frequency spectrum to be investigated.
§ 2.1060 Equipment for use in the amateur radio service.

DECLARATION OF CONFORMITY

§ 2.1071 Cross reference.
§ 2.1072 Limitation on Declaration of Conformity.
§ 2.1073 Responsibilities.
§ 2.1074 Identification.
§ 2.1075 Retention of records.
§ 2.1076 FCC inspection and submission of equipment for testing.
§ 2.1077 Compliance information.

RADIOFREQUENCY RADIATION EXPOSURE

§ 2.1091 Radiofrequency radiation exposure evaluation: mobile devices.
§ 2.1093 Radiofrequency radiation exposure evaluation: portable devices.

SOURCE: 39 FR 5919, Feb. 15, 1974, unless otherwise noted.

General Provisions

§ 2.901 Basis and purpose.

(a) In order to carry out its responsibilities under the Communications Act and the various treaties and international regulations, and in order to promote efficient use of the radio spectrum, the Commission has developed technical standards for radio frequency equipment and parts or components thereof. The technical standards applicable to individual types of equipment are found in that part of the rules governing the service wherein the equipment is to be operated. In addition to the technical standards provided, the rules governing the service may require that such equipment be verified by the manufacturer or importer, be authorized under a Declaration of Conformity, or receive an equipment authorization from the Commission by one of the following procedures: certification or registration.

(b) The following sections describe the verification procedure, the procedure for a Declaration of Conformity, and the procedures to be followed in obtaining certification from the Commission and the conditions attendant to such a grant.

[61 FR 31045, June 19, 1996, as amended at 62 FR 10470, Mar. 7, 1997; 63 FR 36597, July 7, 1998]

§ 2.902 Verification.

(a) Verification is a procedure where the manufacturer makes measurements or takes the necessary steps to insure that the equipment complies with the appropriate technical standards. Submittal of a sample unit or representative data to the Commission demonstrating compliance is not required unless specifically requested by the Commission pursuant to § 2.957, of this part.

(b) Verification attaches to all items subsequently marketed by the manufacturer or importer which are identical as defined in § 2.908 to the sample tested and found acceptable by the manufacturer.

(Secs. 4, 303, 307, 48 Stat., as amended, 1066, 1082, 1083; 47 U.S.C. 154, 303, 307)

[46 FR 23249, Apr. 24, 1981]

§ 2.906 Declaration of Conformity.

(a) A Declaration of Conformity is a procedure where the responsible party, as defined in § 2.909, makes measurements or takes other necessary steps to ensure that the equipment complies with the appropriate technical standards. Submittal of a sample unit or representative data to the Commission demonstrating compliance is not required unless specifically requested pursuant to § 2.1076.

(b) The Declaration of Conformity attaches to all items subsequently marketed by the responsible party which are identical, as defined in § 2.908, to the sample tested and found acceptable by the responsible party.

[61 FR 31045, June 19, 1996]

§ 2.907 Certification.

(a) Certification is an equipment authorization issued by the Commission, based on representations and test data submitted by the applicant.

(b) Certification attaches to all units subsequently marketed by the grantee which are identical (see § 2.908) to the sample tested except for permissive changes or other variations authorized by the Commission pursuant to § 2.1043.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 39 FR 27802, Aug. 1, 1974; 63 FR 36597, July 7, 1998]

§ 2.908 Identical defined.

As used in this subpart, the term *identical* means identical within the variation that can be expected to arise as a result of quantity production techniques.

(Secs. 4, 303, 307, 48 Stat., as amended, 1066, 1082, 1083; 47 U.S.C. 154, 303, 307)

[46 FR 23249, Apr. 24, 1981]

§ 2.909 Responsible party.

The following parties are responsible for the compliance of radio frequency equipment with the applicable standards:

(a) In the case of equipment which requires the issuance by the Commission of a grant of equipment authorization, the party to whom that grant of authorization is issued (the grantee) If the radio frequency equipment is modified by any party other than the grantee and that party is not working under the authorization of the grantee pursuant to § 2.929(b), the party performing the modification is responsible for compliance of the product with the applicable administrative and technical provisions in this chapter.

(b) In the case of equipment subject to authorization under the verification procedure, the manufacturer or, in the case of imported equipment, the importer. If subsequent to manufacture and importation, the radio frequency equipment is modified by any party not working under the authority of the responsible party, the party performing the modification becomes the new responsible party.

(c) In the case of equipment subject to authorization under the Declaration of Conformity procedure:

(1) The manufacturer or, if the equipment is assembled from individual component parts and the resulting system is subject to authorization under a Declaration of Conformity, the assembler.

(2) If the equipment, by itself, is subject to a Declaration of Conformity and that equipment is imported, the importer.

(3) Retailers or original equipment manufacturers may enter into an agreement with the responsible party designated in paragraph (c)(1) or (c)(2) of this section to assume the responsibilities to ensure compliance of equipment and become the new responsible party.

(4) If the radio frequency equipment is modified by any party not working under the authority of the responsible party, the party performing the modifications, if located within the U.S., or the importer, if the equipment is imported subsequent to the modifications, becomes the new responsible party.

(d) If, because of modifications performed subsequent to authorization, a new party becomes responsible for ensuring that a product complies with the technical standards and the new party does not obtain a new equipment authorization, the equipment shall be labelled, following the specifications in § 2.925(d), with the following: “This product has been modified by [insert name, address and telephone number of the party performing the modifications].”

[54 FR 17712, Apr. 25, 1989, as amended at 61 FR 31045, June 19, 1996; 62 FR 10470, Mar. 7, 1997; 62 FR 41880, Aug. 4, 1997]

Application Procedures for Equipment Authorizations

§ 2.911 Written application required.

(a) An application for equipment authorization shall be filed on a form prescribed by the Commission.

(b) Each application shall be accompanied by all information required by this subpart and by those parts of the rules governing operation of the equipment, and by requisite test data, diagrams, etc., as specified in this subpart and in those sections of rules whereunder the equipment is to be operated.

(c) Each application including amendments thereto, and related statements of fact required by the Commission, shall be personally signed by the applicant if the applicant is an individual; by one of the partners if the applicant is a partnership; by an officer, if the applicant is a corporation; or by a member who is an officer, if the applicant is an unincorporated association: *Provided, however,* That the application may be signed by the applicant's authorized representative who shall indicate his title, such as plant manager, project engineer, etc.

(d) Technical test data shall be signed by the person who performed or supervised the tests. The person signing the test data shall attest to the accuracy of such data. The Commission may require such person to submit a statement showing that he is qualified to make or supervise the required measurements.

(e) The signatures of the applicant and the person certifying the test data shall be made personally by those persons on the original application; copies of such documents may be conformed. Signatures and certifications need not be made under oath.

(f) Each application shall be accompanied by the processing fee prescribed in subpart G of part 1 of this chapter.

(g) *Signed,* as used in this section, means an original handwritten signature; however, the Office of Engineering and Technology may allow signature by any symbol executed or adopted by the applicant with the intent that such symbol be a signature, including symbols formed by computer-generated electronic impulses.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 39 FR 27802, Aug. 1, 1974; 52 FR 5294, Feb. 20, 1987. Redesignated at 54 FR 17712, Apr. 25, 1989; 63 FR 36598, July 7, 1998]

§ 2.913 Submittal of equipment authorization application or information to the Commission.

(a) All applications for equipment authorization must be filed electronically via the Internet. Information on the procedures for electronically filing equipment authorization applications can be obtained from the address in paragraph (c) of this section and from the Internet at *https://gullfoss2.fcc.gov/prod/oet/cf/eas/index.cfm.*

(b) Unless otherwise directed, fees for applications for the equipment authorization, pursuant to § 1.1103 of this chapter, must be submitted either electronically via the Internet at *https://gullfoss2.fcc.gov/prod/oet/cf/eas/index.cfm* or by following the procedures described in § 0.401 (b) of this chapter. The address for fees submitted by mail is: Federal Communications Commission, Equipment Approval Services, P.O. Box 979095, St. Louis, MO 63197-9000. If the applicant chooses

to make use of an air courier/package delivery service, the following address must appear on the outside of the package/envelope: Federal Communications Commission, c/o Lockbox 979095, SL-MO -C2-GL, 1005 Convention Plaza, St. Louis, MO 63101.

(c) Any equipment samples requested by the Commission pursuant to the provisions of subpart J of this part shall, unless otherwise directed, be submitted to the Federal Communications Commission Laboratory, 7435 Oakland Mills Road, Columbia, Maryland, 21046.

[69 FR 54033, Sept. 7, 2004, as amended at 73 FR 9030, Feb. 19, 2008]

§ 2.915 Grant of application.

(a) The Commission will grant an application for certification if it finds from an examination of the application and supporting data, or other matter which it may officially notice, that:

(1) The equipment is capable of complying with pertinent technical standards of the rule part(s) under which it is to be operated; and,

(2) A grant of the application would serve the public interest, convenience and necessity.

(b) Grants will be made in writing showing the effective date of the grant and any special condition (s) attaching to the grant.

(c) Certification shall not attach to any equipment, nor shall any equipment authorization be deemed effective, until the application has been granted.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 48 FR 3621, Jan. 26, 1983; 62 FR 10470, Mar. 7, 1997; 63 FR 36598, July 7, 1998]

§ 2.917 Dismissal of application.

(a) An application which is not in accordance with the provisions of this subpart may be dismissed.

(b) Any application, upon written request signed by the applicant or his attorney, may be dismissed prior to a determination granting or denying the authorization requested.

(c) If an applicant is requested by the Commission to file additional documents or information and fails to submit the requested material within 60 days, the application may be dismissed.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 62 FR 10470, Mar. 7, 1997]

§ 2.919 Denial of application.

If the Commission is unable to make the findings specified in § 2.915(a), it will deny the application. Notification to the applicant will include a statement of the reasons for the denial.

§ 2.921 Hearing on application.

Whenever it is determined that an application for equipment authorization presents substantial factual questions relating to the qualifications of the applicant or the equipment (or the effects of the use thereof), the Commission may designate the application for hearing. A hearing on an application for an equipment authorization shall be conducted in the same manner as a hearing on a radio station application as set out in subpart B of part 1 of this chapter.

§ 2.923 Petition for reconsideration; application for review.

Persons aggrieved by virtue of an equipment authorization action may file with the Commission a petition for reconsideration or an application for review. Rules governing the filing of petitions for reconsideration and applications for review are set forth in §§ 1.106 and 1.115, respectively, of this chapter.

§ 2.924 Marketing of electrically identical equipment having multiple trade names and models or type numbers under the same FCC Identifier.

The grantee of an equipment authorization may market devices having different model/type numbers or trade names without additional authorization from the Commission, provided that such devices are electrically identical and the equipment bears an FCC Identifier validated by a grant of equipment authorization. A device will be considered to be electrically identical if no changes are

made to the device authorized by the Commission, or if the changes made to the device would be treated as class I permissive changes within the scope of § 2.1043(b)(1). Changes to the model number or trade name by anyone other than the grantee, or under the authorization of the grantee, shall be performed following the procedures in § 2.933.

[62 FR 10470, Mar. 7, 1997, as amended at 63 FR 36598, July 7, 1998]

§ 2.925 Identification of equipment.

(a) Each equipment covered in an application for equipment authorization shall bear a nameplate or label listing the following:

(1) FCC Identifier consisting of the two elements in the exact order specified in § 2.926. The FCC Identifier shall be preceded by the term FCC ID in capital letters on a single line, and shall be of a type size large enough to be legible without the aid of magnification.

Example: FCC ID XXX123. XXX—Grantee Code 123—Equipment Product Code

(2) Any other statements or labeling requirements imposed by the rules governing the operation of the specific class of equipment, except that such statement(s) of compliance may appear on a separate label at the option of the applicant/grantee.

(3) Equipment subject only to registration will be identified pursuant to part 68 of this chapter.

(b) Any device subject to more than one equipment authorization procedure may be assigned a single FCC Identifier. However, a single FCC Identifier is required to be assigned to any device consisting of two or more sections assembled in a common enclosure, on a common chassis or circuit board, and with common frequency controlling circuits. Devices to which a single FCC Identifier has been assigned shall be identified pursuant to paragraph (a) of this section.

(1) Separate FCC Identifiers may be assigned to a device consisting of two or more sections assembled in a common enclosure, but constructed on separate sub-units or circuit boards with independent frequency controlling circuits. The FCC Identifier assigned to any transmitter section shall be preceded by the term *TX FCC ID,* the FCC Identifier assigned to any receiver section shall be preceded by the term *RX FCC ID* and the identifier assigned to any remaining section(s) shall be preceded by the term *FCC ID* .

(2) Where telephone equipment subject to part 68 of this chapter, and a radiofrequency device subject to equipment authorization requirements are assembled in a common enclosure, the nameplate/label shall display the FCC Registration Number in the format specified in part 68 and the FCC Identifier in the format specified in paragraph (a) of this section.

(3) Applications filed on or after May 1, 1981, and applications filed earlier requesting equipment authorization using the single system of identification pursuant to section (a)(1) will receive a review of the identification portion by the Commission's Laboratory with respect to nameplate/label design within 30 days after receipt at the Laboratory. Failure by the Laboratory to reject a nameplate design proposed in any particular application within this time period will constitute de-facto acceptance of the nameplate/label design for that particular equipment. Such *de facto* acceptance will be limited to the equipment covered by the particular application and will not be considered to establish a precedent for other applications. This review deadline applies only to the proposed nameplate/label design, not to the remainder of the application.

(4) For a transceiver, the receiver portion of which is subject to verification pursuant to § 15.101 of this chapter, the FCC Identifier required for the transmitter portion shall be preceded by the term *FCC ID* .

(c) [Reserved]

(d) In order to validate the grant of equipment authorization, the nameplate or label shall be permanently affixed to the equipment and shall be readily visible to the purchaser at the time of purchase.

(1) As used here, *permanently affixed* means that the required nameplate data is etched, engraved, stamped, indelibly printed, or otherwise permanently marked on a permanently attached part of the equipment enclosure. Alternatively, the required information may be permanently marked on a nameplate of metal, plastic, or other material fastened to the equipment enclosure by welding, riveting, etc., or with a permanent adhesive. Such a nameplate must be able to last the expected

lifetime of the equipment in the environment in which the equipment will be operated and must not be readily detachable.

(2) As used here, *readily visible* means that the nameplate or nameplate data must be visible from the outside of the equipment enclosure. It is preferable that it be visible at all times during normal installation or use, but this is not a prerequisite for grant of equipment authorization.

(e) A software defined radio may be equipped with a means such as a user display screen to display the FCC identification number normally contained in the nameplate or label. The information must be readily accessible, and the user manual must describe how to access the electronic display.

(f) Where it is shown that a permanently affixed nameplate is not desirable or is not feasible, an alternative method of positively identifying the equipment may be used if approved by the Commission. The proposed alternative method of identification and the justification for its use must be included with the application for equipment authorization.

NOTE: As an example, a device intended to be implanted within the body of a test animal or person would probably require an alternate method of identification.

(g) The term *FCC ID* and the coded identification assigned by the Commission shall be in a size of type large enough to be readily legible, consistent with the dimensions of the equipment and its nameplate. However, the type size for the FCC Identifier is not required to be larger than eight-point.

[44 FR 17177, Mar. 21, 1979, as amended at 44 FR 55574, Sept. 27, 1979; 46 FR 21013, Apr. 8, 1981; 52 FR 21687, June 9, 1987; 54 FR 1698, Jan. 17, 1989; 62 FR 10470, Mar. 7, 1997; 66 FR 50840, Oct. 5, 2001; 77 FR 43536, July 25, 2012]

§ 2.926 FCC identifier.

(a) A grant of equipment authorization issued by the Commission will list the validated FCC Identifier consisting of the grantee code assigned by the FCC pursuant to paragraph (b) of this section, and the equipment product code assigned by the grantee pursuant to paragraph (c) of this section. See § 2.925.

(b) The grantee code assigned pursuant to paragraph (c) of this section is assigned permanently to applicants/grantees and is valid only for the party specified as the applicant/grantee in the code assignment(s).

(c) A grantee code may consist of Arabic numerals, capital letters, or other characters. The format for this code will be specified by the Commission's Office of Engineering and Technology. A prospective grantee or its authorized representative may receive a grantee code electronically via the Internet at *http://www.fcc.gov/eas.* The code may be obtained at any time prior to submittal of the application for equipment authorization. However, the fee required by § 1.1103 of this chapter must be submitted and validated within 30 days of the issuance of the grantee code, or the code will be removed from the Commission's records and a new grantee code will have to be obtained.

(1) After assignment of a grantee code each grantee will continue to use the same grantee code for subsequent equipment authorization applications.

In the event the grantee name is changed or ownership is transferred, the circumstances shall be reported to the Commission so that a new grantee code can be assigned, if appropriate. See §§ 2.934 and 2.935 for additional information.

(2) [Reserved]

(d) The equipment product code assigned by the grantee shall consist of a series of Arabic numerals, capital letters or a combination thereof, and may include the dash or hyphen (-). The total of Arabic numerals, capital letters and dashes or hyphens shall not exceed 14 and shall be one which has not been previously used in conjunction with:

(1) The same grantee code, or

(2) An application denied pursuant to § 2.919 of this chapter.

(e) No FCC Identifier may be used on equipment to be marketed unless that specific identifier has been validated by a grant of equipment authorization issued by the Commission. This shall not prohibit placement of an FCC identifier on a transceiver which includes a verified receiver subject to § 15.101, provided that the transmitter portion of such transceiver is covered by a valid grant of type acceptance

or certification. The FCC Identifier is uniquely assigned to the grantee and may not be placed on the equipment without authorization by the grantee. See § 2.803 for conditions applicable to the display at trade shows of equipment which has not been granted equipment authorization where such grant is required prior to marketing. Labelling of such equipment may include model or type numbers, but shall not include a purported FCC Identifier.

[44 FR 17179, Mar. 21, 1979, as amended at 46 FR 21014, Apr. 8, 1981; 52 FR 21687, June 9, 1987; 54 FR 1698, Jan. 17, 1989; 62 FR 10471, Mar. 7, 1997; 69 FR 54033, Sept. 7, 2004; 77 FR 43536, July 25, 2012]

Conditions Attendant to an Equipment Authorization

§ 2.927 Limitations on grants.

(a) A grant of equipment authorization is valid only when the FCC Identifier is permanently affixed on the device and remains effective until revoked or withdrawn, rescinded, surrendered, or a termination date is otherwise established by the Commission.

(b) A grant of an equipment authorization signifies that the Commission has determined that the equipment has been shown to be capable of compliance with the applicable technical standards if no unauthorized change is made in the equipment and if the equipment is properly maintained and operated. The issuance of a grant of equipment authorization shall not be construed as a finding by the Commission with respect to matters not encompassed by the Commission's rules, especially with respect to compliance with 18 U.S.C. 2512.

(c) No person shall, in any advertising matter, brochure, etc., use or make reference to an equipment authorization in a deceptive or misleading manner or convey the impression that such equipment authorization reflects more than a Commission determination that the device or product has been shown to be capable of compliance with the applicable technical standards of the Commission's rules.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 44 FR 29066, May 18, 1979; 62 FR 10471, Mar. 7, 1997]

§ 2.929 Changes in name, address, ownership or control of grantee.

(a) An equipment authorization issued by the Commission may not be assigned, exchanged or in any other way transferred to a second party, except as provided in this section.

(b) The grantee of an equipment authorization may license or otherwise authorize a second party to manufacture the equipment covered by the grant of the equipment authorization provided:

(1) The equipment manufactured by such second party bears the FCC Identifier as is set out in the grant of the equipment authorization.

NOTE TO PARAGRAPH (b)(1): Any change in the FCC Identifier desired as a result of such production or marketing agreement will require the filing of a new application for an equipment authorization as specified in § 2.933.

(2) The grantee of the equipment authorization shall continue to be responsible to the Commission for the equipment produced pursuant to such an agreement.

(c) Whenever there is a change in the name and/or address of the grantee of an equipment authorization, notice of such change(s) shall be submitted to the Commission via the Internet at *https://gullfoss2.fcc.gov/prod/oet/cf/eas/index.cfm* within 30 days after the grantee starts using the new name and/or address.

(d) In the case of transactions affecting the grantee, such as a transfer of control or sale to another company, mergers, or transfer of manufacturing rights, notice must be given to the Commission via the Internet at *https://gullfoss2.fcc.gov/prod/oet/cf/eas/index.cfm* within 60 days after the consummation of the transaction. Depending on the circumstances in each case, the Commission may require new applications for equipment authorization. In reaching a decision the Commission will consider whether the acquiring party can adequately ensure and accept responsibility for continued compliance with the regulations. In general, new applications for each device will not be required. A single application for equipment authorization may be filed covering all the affected equipment.

[63 FR 36598, July 7, 1998, as amended at 69 FR 54033, Sept. 7, 2004]

§ 2.931 Responsibility of the grantee.

In accepting a grant of an equipment authorization, the grantee warrants that each unit of equipment marketed under such grant and bearing the identification specified in the grant will conform to the unit that was measured and that the data (design and rated operational characteristics) filed with the application for certification continues to be representative of the equipment being produced under such grant within the variation that can be expected due to quantity production and testing on a statistical basis.

[63 FR 36598, July 7, 1998]

§ 2.932 Modification of equipment.

(a) A new application for an equipment authorization shall be filed whenever there is a change in the design, circuitry or construction of an equipment or device for which an equipment authorization has been issued, except as provided in paragraphs (b) through (d) of this section.

(b) Permissive changes may be made in certificated equipment, and equipment that was authorized under the former type acceptance procedure, pursuant to § 2.1043.

(c) Permissive changes may be made in equipment that was authorized under the former notification procedure without submittal of information to the Commission, unless the equipment is currently subject to authorization under the certification procedure. However, the grantee shall submit information documenting continued compliance with the pertinent requirements upon request.

(d) All requests for permissive changes submitted to the Commission must be accompanied by the anti-drug abuse certification required under § 1.2002 of this chapter.

[63 FR 36598, July 7, 1998, as amended at 66 FR 50840, Oct. 5, 2001; 70 FR 23039, May 4, 2005]

§ 2.933 Change in identification of equipment.

(a) A new application for equipment authorization shall be filed whenever there is a change in the FCC Identifier for the equipment with or without a change in design, circuitry or construction. However, a change in the model/type number or trade name performed in accordance with the provisions in § 2.924 of this chapter is not considered to be a change in identification and does not require additional authorization from the Commission.

(b) An application filed pursuant to paragraph (a) of this section where no change in design, circuitry or construction is involved, need not be accompanied by a resubmission of equipment or measurement or test data customarily required with a new application, unless specifically requested by the Commission. In lieu thereof, the applicant shall attach a statement setting out:

(1) The original identification used on the equipment prior to the change in identification.

(2) The date of the original grant of the equipment authorization.

(3) How the equipment bearing the modified identification differs from the original equipment.

(4) Whether the original test results continue to be representative of and applicable to the equipment bearing the changed identification.

(5) The photographs required by § 2.1033(b)(7) or § 2.1033(c)(12) showing the exterior appearance of the equipment, including the operating controls available to the user and the identification label. Photographs of the construction, the component placement on the chassis, and the chassis assembly are not required to be submitted unless specifically requested by the Commission.

(c) If the change in the FCC Identifier also involves a change in design or circuitry which falls outside the purview of a permissive change described in § 2.1043, a complete application shall be filed pursuant to § 2.911.

[63 FR 36598, July 7, 1998]

§ 2.936 FCC inspection.

Upon reasonable request, each responsible party shall submit the following to the Commission or shall make the following available for inspection:

(a) The records required by §§ 2.938, 2.955, and 2.1075.

(b) A sample unit of the equipment covered under an authorization.

(c) The manufacturing plant and facilities.

[62 FR 10471, Mar. 7, 1997]

§ 2.937 Equipment defect and/or design change.

When a complaint is filed with the Commission concerning the failure of equipment subject to this chapter to comply with pertinent requirements of the Commission's rules, and the Commission determines that the complaint is justified and arises out of an equipment fault attributable to the responsible party, the Commission may require the responsible party to investigate such complaint and report the results of such investigation to the Commission. The report shall also indicate what action if any has been taken or is proposed to be taken by the responsible party to correct the defect, both in terms of future production and with reference to articles in the possession of users, sellers and distributors.

[61 FR 31046, June 19, 1996]

§ 2.938 Retention of records.

(a) For each equipment subject to the Commission's equipment authorization standards, the responsible party shall maintain the records listed as follows:

(1) A record of the original design drawings and specifications and all changes that have been made that may affect compliance with the standards and the requirements of § 2.931.

(2) A record of the procedures used for production inspection and testing to ensure conformance with the standards and the requirements of § 2.931.

(3) A record of the test results that demonstrate compliance with the appropriate regulations in this chapter.

(b) The provisions of paragraph (a) of this section shall also apply to a manufacturer of equipment produced under the provisions of § 2.929(b). The retention of the records by the manufacturer under these circumstances shall satisfy the grantee's responsibility under paragraph (a) of this section.

(c) The records listed in paragraph (a) of this section shall be retained for one year for equipment subject to authorization under the certification procedure or former type acceptance procedure, or for two years for equipment subject to authorization under any other procedure, after the manufacture of said equipment has been permanently discontinued, or until the conclusion of an investigation or a proceeding if the responsible party (or, under paragraph (b) of this section, the manufacturer) is officially notified that an investigation or any other administrative proceeding involving its equipment has been instituted.

(d) If radio frequency equipment is modified by any party other than the original responsible party, and that party is not working under the authorization of the original responsible party, the party performing the modifications is not required to obtain the original design drawings specified in paragraph (a)(1) of this section. However, the party performing the modifications must maintain records showing the changes made to the equipment along with the records required in paragraphs (a)(3) of this section. A new equipment authorization may also be required. See, for example, §§ 2.909, 2.924, 2.933, and 2.1043.

[62 FR 10471, Mar. 7, 1997, as amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.939 Revocation or withdrawal of equipment authorization.

(a) The Commission may revoke any equipment authorization:

(1) For false statements or representations made either in the application or in materials or response submitted in connection therewith or in records required to be kept by § 2.938.

(2) If upon subsequent inspection or operation it is determined that the equipment does not conform to the pertinent technical requirements or to the representations made in the original application.

(3) If it is determined that changes have been made in the equipment other than those authorized by the rules or otherwise expressly authorized by the Commission.

(4) Because of conditions coming to the attention of the Commission which would warrant it in refusing to grant an original application.

(b) Revocation of an equipment authorization shall be made in the same manner as revocation of radio station licenses.

(c) The Commission may withdraw any equipment authorization in the event of changes in its technical standards. The procedure to be followed will be set forth in the order promulgating such new technical standards (after appropriate rulemaking proceedings) and will provide a suitable amortization period for equipment in hands of users and in the manufacturing process.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 51 FR 39535, Oct. 29, 1986]

§ 2.941 Availability of information relating to grants.

(a) Grants of equipment authorization, other than for receivers and equipment authorized for use under parts 15 or 18 of this chapter, will be publicly announced in a timely manner by the Commission. Information about the authorization of a device using a particular FCC Identifier may be obtained by contacting the Commission's Office of Engineering and Technology Laboratory.

(b) Information relating to equipment authorizations, such as data submitted by the applicant in connection with an authorization application, laboratory tests of the device, etc., shall be available in accordance with §§ 0.441 through 0.470 of this chapter.

[62 FR 10472, Mar. 7, 1997]

§ 2.943 Submission of equipment for testing.

(a) The Commission may require an applicant to submit one or more sample units for measurement at the Commission's laboratory.

(b) In the event the applicant believes that shipment of the sample to the Commission's laboratory is impractical because of the size or weight of the equipment, or the power requirement, or for any other reason, the applicant may submit a written explanation why such shipment is impractical and should not be required.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 48 FR 3621, Jan. 26, 1983; 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.944 Software defined radios.

(a) Manufacturers must take steps to ensure that only software that has been approved with a software defined radio can be loaded into the radio. The software must not allow the user to operate the transmitter with operating frequencies, output power, modulation types or other radio frequency parameters outside those that were approved. Manufacturers may use means including, but not limited to the use of a private network that allows only authenticated users to download software, electronic signatures in software or coding in hardware that is decoded by software to verify that new software can be legally loaded into a device to meet these requirements and must describe the methods in their application for equipment authorization.

(b) Any radio in which the software is designed or expected to be modified by a party other than the manufacturer and would affect the operating parameters of frequency range, modulation type or maximum output power (either radiated or conducted), or the circumstances under which the transmitter operates in accordance with Commission rules, must comply with the requirements in paragraph (a) of this section and must be certified as a software defined radio.

(c) Applications for certification of software defined radios must include a high level operational description or flow diagram of the software that controls the radio frequency operating parameters.

[70 FR 23039, May 4, 2005]

§ 2.945 Sampling tests of equipment compliance.

The Commission will, from time to time, request the responsible party to submit equipment subject to this chapter to determine the extent to which subsequent production of such equipment continues to comply with the data filed by the applicant (or on file with the responsible party for equipment subject

to notification or a Declaration of Conformity). Shipping costs to the Commission's laboratory and return shall be borne by the responsible party.

[61 FR 31046, June 19, 1996]

§ 2.946 Penalty for failure to provide test samples and data.

(a) Any responsible party, as defined in § 2.909, or any party who markets equipment subject to the provisions of this chapter, shall provide test sample(s) or data upon request by the Commission. Failure to comply with such a request within 14 days may be cause for forfeiture, pursuant to § 1.80 of this chapter, or other administrative sanctions such as suspending action on any applications for equipment authorization submitted by such party while the matter is being resolved.

(b) The Commission may consider extensions of time upon submission of a showing of good cause.

[63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.947 Measurement procedure.

(a) The Commission will accept data which have been measured in accordance with the following standards or measurement procedures:

(1) Those set forth in bulletins or reports prepared by the Commission's Office of Engineering and Technology. These will be issued as required, and specified in the particular part of the rules where applicable.

(2) Those acceptable to the Commission and published by national engineering societies such as the Electronic Industries Association, the Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc., and the American National Standards Institute.

(3) Any measurement procedure acceptable to the Commission may be used to prepare data demonstrating compliance with the requirements of this chapter.

(b) Information submitted pursuant to paragraph (a) of this section shall completely identify the specific standard or measurement procedure used.

(c) In the case of equipment requiring measurement procedures not specified in the references set forth in paragraphs (a) (1) and (2) of this section, the applicant shall submit a detailed description of the measurement procedures actually used.

(d) A listing of the test equipment used shall be submitted.

(e) If deemed necessary, the Commission may require additional information concerning the measurement procedures employed in obtaining the data submitted for equipment authorization purposes.

[42 FR 44987, Sept. 8, 1977, as amended at 44 FR 39181, July 5, 1979; 51 FR 12616, Apr. 14, 1986]

§ 2.948 Description of measurement facilities.

(a) Each party making measurements of equipment that is subject to an equipment authorization under part 15 or part 18 of this chapter, regardless of whether the measurements are filed with the Commission or kept on file by the party responsible for compliance of equipment marketed within the U.S. or its possessions, shall compile a description of the measurement facilities employed.

(1) If the measured equipment is subject to the verification procedure, the description of the measurement facilities shall be retained by the party responsible for verification of the equipment.

(i) If the equipment is verified through measurements performed by an independent laboratory, it is acceptable for the party responsible for verification of the equipment to rely upon the description of the measurement facilities retained by or placed on file with the Commission by that laboratory. In this situation, the party responsible for verification of the equipment is not required to retain a duplicate copy of the description of the measurement facilities.

(ii) If the equipment is verified based on measurements performed at the installation site of the equipment, no specific site calibration data is required. It is acceptable to retain the description of the measurement facilities at the site at which the measurements were performed.

(2) If the equipment is to be authorized by the Commission under the certification procedure, the description of the measurement facilities shall be filed with the Commission's Laboratory in Columbia, Maryland. The data describing the measurement facilities need only be filed once but must be updated as changes are made to the measurement facilities or as otherwise described in this section. At least every three years, the organization responsible for filing the data with the Commission shall certify that the data on file is current. A laboratory that has been accredited in accordance with paragraph (d) of this section is not required to file a description of its facilities with the Commission's laboratory, provided the accrediting organization (or designating authority in the case of foreign laboratories) submits the following information to the Commission's laboratory:

(i) Laboratory name, location of test site(s), mailing address and contact information;

(ii) Name of accrediting organization;

(iii) Date of expiration of accreditation;

(iv) Designation number;

(v) FCC Registration Number (FRN);

(vi) A statement as to whether or not the laboratory performs testing on a contract basis;

(vii) For laboratories outside the United States, the name of the mutual recognition agreement or arrangement under which the accreditation of the laboratory is recognized.

(3) If the equipment is to be authorized under the Declaration of Conformity procedure, the laboratory making the measurements must be accredited in accordance with paragraph (d) of this section.

(b) The description shall contain the following information:

(1) Location of the test site.

(2) Physical description of the test site accompanied by photographs of size A4 (21 cm × 29.7 cm) or 8×10 inches (20.3 cm × 25.4 cm). Smaller photographs may be used if they clearly show the details of the test site and are mounted on full size sheets of paper.

(3) A drawing showing the dimensions of the site, physical layout of all supporting structures, and all structures within 5 times the distance between the measuring antenna and the device being measured.

(4) Description of structures used to support the device being measured and the test instrumentation.

(5) List of measuring equipment used.

(6) Information concerning the calibration of the measuring equipment, *i.e.* , the date the equipment was last calibrated and how often the equipment is calibrated.

(7) If desired, a statement as to whether the test site is available to do measurement services for the public on a fee basis.

(8) For a measurement facility that will be used for testing radiated emissions, a plot of site attenuation data taken pursuant to the procedures contained in Sections 5.4.6 through 5.5 of the following procedure: American National Standards Institute (ANSI) C63.4-2001, entitled “American National Standard for Methods of Measurement of Radio-Noise Emissions from Low-Voltage Electrical and Electronic Equipment in the Range of 9 kHz to 40 GHz” published by the American National Standards Institute on June 22, 2001 as document number SH94908. This incorporation by reference was approved by the Director of the Federal Register in accordance with 5 U.S.C. 552(a) and 1 CFR part 51. Copies of C63.4-2001 may be obtained from: IEEE Customer Service, P.O. Box 1331, Piscataway, NJ 08855-1331, or *UPS only* IEEE Customer Service, 445 Hoes Lane, Piscataway, NJ 08854; telephone 1-800-678-4333 or +1-732-981-0600 (outside the United States and Canada). Copies of ANSI C63.4-2001 may be inspected at the following locations:

(i) Federal Communications Commission, 445 12th Street, SW., Office of Engineering and Technology (Room 7-B144), Washington, DC 20554,

(ii) Federal Communications Commission Laboratory, 7435 Oakland Mills Road, Columbia, MD 21046, or

(iii) at the National Archives and Records Administration (NARA). For information on the availability of this material at NARA, call 202-741-6030, or go to: *http://www.archives.gov/federal_register/code_of_federal_regulations/ibr_locations.html.*

(9) A description of the types of equipment intended to be measured or other information regarding the types of measurements that would be performed at the test facility.

(c) The Commission will publish a list of those parties who have filed the information required by this section, provided they indicate that they wish to perform measurement services for the public on a fee basis. However, it should be noted that the Commission does not endorse or approve any facility on this list.

(d) A laboratory that has been accredited with a scope covering the required measurements shall be deemed competent to test and submit test data for equipment subject to verification, Declaration of Conformity, and certification. Such a laboratory shall be accredited by an approved accreditation organization based on the International Organization for Standardization/International Electrotechnical Commission (ISO/IEC) Standard 17025, “General Requirements for the Competence of Calibration and Testing Laboratories.” The organization accrediting the laboratory must be approved by the Commission's Office of Engineering and Technology, as indicated in § 0.241 of this chapter, to perform such accreditation based on ISO/IEC 58, “Calibration and Testing Laboratory Accreditation Systems—General Requirements for Operation and Recognition.” The frequency for revalidation of the test site and the information that is required to be filed or retained by the testing party shall comply with the requirements established by the accrediting organization. However, in all cases, test site revalidation shall occur on an interval not to exceed two years.

(e) The accreditation of a laboratory located outside of the United States, or its possessions, will be acceptable only under one of the following conditions:

(1) If the accredited laboratory has been designated by a foreign designating authority and recognized by the Commission under the terms of a government-to-government Mutual Recognition Agreement/Arrangement; or

(2) If the laboratory has been recognized by the Commission as being accredited by an organization that has entered into an arrangement between accrediting organizations and the arrangement has been recognized by the Commission.

[54 FR 17712, Apr. 25, 1989, as amended at 57 FR 24990, June 12, 1992; 58 FR 37430, July 12, 1993; 58 FR 44893, Aug. 25, 1993; 61 FR 31046, June 19, 1996; 62 FR 41880, Aug. 4, 1997; 63 FR 36599, July 7, 1998; 65 FR 58466, Sept. 29, 2000; 68 FR 68544, Dec. 9, 2003; 69 FR 18803, Apr. 9, 2004; 69 FR 54033, Sept. 7, 2004; 69 FR 55982, Sept. 17, 2004]

Verification

AUTHORITY: Sections 2.951 through 2.957 are issued under secs. 4, 303, 307, 48 Stat., as amended, 1066, 1082, 1083; 47 U.S.C. 154, 303, 307.

SOURCE: Sections 2.951 through 2.957 appear at 46 FR 23249, Apr. 24, 1981, unless otherwise noted.

§ 2.951 Cross reference.

The provisions of § 2.901, *et seq.,* shall apply to equipment subject to verification.

§ 2.952 Limitation on verification.

(a) Verification signifies that the manufacturer or importer has determined that the equipment has been shown to be capable of compliance with the applicable technical standards if no unauthorized change is made in the equipment and if the equipment is properly maintained and operated. Compliance with these standards shall not be construed to be a finding by the manufacturer or importer with respect to matters not encompassed by the Commission's rules.

(b) Verification of the equipment by the manufacturer or importer is effective until a termination date is otherwise established by the Commission.

(c) No person shall, in any advertising matter, brochure, etc., use or make reference to a verification in a deceptive or misleading manner or convey the impression that such verification

reflects more than a determination by the manufacturer or importer that the device or product has been shown to be capable of compliance with the applicable technical standards of the Commission's rules.

§ 2.953 Responsibility for compliance.

(a) In verifying compliance, the responsible party, as defined in § 2.909 warrants that each unit of equipment marketed under the verification procedure will be identical to the unit tested and found acceptable with the standards and that the records maintained by the responsible party continue to reflect the equipment being produced under such verification within the variation that can be expected due to quantity production and testing on a statistical basis.

(b) The importer of equipment subject to verification may upon receiving a written statement from the manufacturer that the equipment complies with the appropriate technical standards rely on the manufacturer or independent testing agency to verify compliance. The test records required by § 2.955 however should be in the English language and made available to the Commission upon a reasonable request, in accordance with § 2.956.

(c) In the case of transfer of control of equipment, as in the case of sale or merger of the grantee, the new manufacturer or importer shall bear the responsibility of continued compliance of the equipment.

(d) Verified equipment shall be reverified if any modification or change adversely affects the emanation characteristics of the modified equipment. The party designated in § 2.909 bears responsibility for continued compliance of subsequently produced equipment.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 62 FR 10472, Mar. 7, 1997]

§ 2.954 Identification.

Devices subject only to verification shall be uniquely identified by the person responsible for marketing or importing the equipment within the United States. However, the identification shall not be of a format which could be confused with the FCC Identifier required on certified, notified or type accepted equipment. The importer or manufacturer shall maintain adequate identification records to facilitate positive identification for each verified device.

[62 FR 10472, Mar. 7, 1997]

§ 2.955 Retention of records.

(a) For each equipment subject to verification, the responsible party, as shown in § 2.909 shall maintain the records listed as follows:

(1) A record of the original design drawings and specifications and all changes that have been made that may affect compliance with the requirements of § 2.953.

(2) A record of the procedures used for production inspection and testing (if tests were performed) to insure the conformance required by § 2.953. (Statistical production line emission testing is not required.)

(3) A record of the measurements made on an appropriate test site that demonstrates compliance with the applicable regulations in this chapter. The record shall:

(i) Indicate the actual date all testing was performed;

(ii) State the name of the test laboratory, company, or individual performing the verification testing. The Commission may request additional information regarding the test site, the test equipment or the qualifications of the company or individual performing the verification tests;

(iii) Contain a description of how the device was actually tested, identifying the measurement procedure and test equipment that was used;

(iv) Contain a description of the equipment under test (EUT) and support equipment connected to, or installed within, the EUT;

(v) Identify the EUT and support equipment by trade name and model number and, if appropriate, by FCC Identifier and serial number;

(vi) Indicate the types and lengths of connecting cables used and how they were arranged or moved during testing;

(vii) Contain at least two drawings or photographs showing the test set-up for the highest line conducted emission and showing the test set-up for the highest radiated emission. These drawings or photographs must show enough detail to confirm other information contained in the test report. Any photographs used must be focused originals without glare or dark spots and must clearly show the test configuration used;

(viii) List all modifications, if any, made to the EUT by the testing company or individual to achieve compliance with the regulations in this chapter;

(ix) Include all of the data required to show compliance with the appropriate regulations in this chapter; and

(x) Contain, on the test report, the signature of the individual responsible for testing the product along with the name and signature of an official of the responsible party, as designated in § 2.909.

(4) For equipment subject to the provisions in part 15 of this chapter, the records shall indicate if the equipment was verified pursuant to the transition provisions contained in § 15.37 of this chapter.

(b) The records listed in paragraph (a) of this section shall be retained for two years after the manufacture of said equipment item has been permanently discontinued, or until the conclusion of an investigation or a proceeding if the manufacturer or importer is officially notified that an investigation or any other administrative proceeding involving his equipment has been instituted.

[54 FR 17713, Apr. 25, 1989, as amended at 62 FR 10472, Mar. 7, 1997]

§ 2.956 FCC inspection and submission of equipment for testing.

(a) Each responsible party shall upon receipt of reasonable request:

(1) Submit to the Commission the records required by § 2.955.

(2) Submit one or more sample units for measurements at the Commission's Laboratory.

(i) Shipping costs to the Commission's Laboratory and return shall be borne by the responsible party.

(ii) In the event the responsible party believes that shipment of the sample to the Commission's Laboratory is impractical because of the size or weight of the equipment, or the power requirement, or for any other reason, the responsible party may submit a written explanation why such shipment is impractical and should not be required.

(b) Requests for the submission of the records in § 2.955 or for the submission of sample units are covered under the provisions of § 2.946.

[62 FR 10472, Mar. 7, 1997]

Telecommunication Certification Bodies (TCBs)

§ 2.960 Designation of Telecommunication Certification Bodies (TCBs).

(a) The Commission may designate Telecommunication Certification Bodies (TCBs) to approve equipment as required under this part. Certification of equipment by a TCB shall be based on an application with all the information specified in this part. The TCB shall process the application to determine whether the product meets the Commission's requirements and shall issue a written grant of equipment authorization. The grant shall identify the TCB and the source of authority for issuing it.

(b) The Federal Communications Commission shall designate TCBs in the United States to approve equipment subject to certification under the Commission's rules. TCBs shall be accredited by the National Institute of Standards and Technology (NIST) under its National Voluntary Conformity Assessment Evaluation (NVCASE) program, or other recognized programs based on ISO/IEC Guide 65, to comply with the Commission's qualification criteria for TCBs. NIST may, in accordance with its procedures, allow other appropriately qualified accrediting bodies to accredit TCBs and testing laboratories. TCBs shall comply with the requirements in § 2.962 of this part.

(c) In accordance with the terms of an effective bilateral or multilateral mutual recognition agreement or arrangement (MRA) to which the United States is a party, bodies outside the United States shall be permitted to authorize equipment in lieu of the Commission. A body in an MRA partner economy may authorize equipment to U.S. requirements only if that economy permits bodies in the United States to authorize equipment to its requirements. The authority designating these telecommunication certification bodies shall meet the following criteria.

(1) The organization accrediting the prospective telecommunication certification body shall be capable of meeting the requirements and conditions of ISO/IEC Guide 61.

(2) The organization assessing the telecommunication certification body shall appoint a team of qualified experts to perform the assessment covering all of the elements within the scope of accreditation. For assessment of telecommunications equipment, the areas of expertise to be used during the assessment shall include, but not be limited to, electromagnetic compatibility and telecommunications equipment (wired and wireless).

[64 FR 4995, Feb. 2, 1999]

§ 2.962 Requirements for Telecommunication Certification Bodies.

(a) Telecommunication certification bodies (TCBs) designated by the Commission, or designated by another authority pursuant to an effective bilateral or multilateral mutual recognition agreement or arrangement to which the United States is a party, shall comply with the following requirements.

(b) *Certification methodology.* (1) The certification system shall be based on type testing as identified in sub-clause 1.2(a) of ISO/IEC Guide 65.

(2) Certification shall normally be based on testing no more than one unmodified representative sample of each product type for which certification is sought. Additional samples may be requested if clearly warranted, such as when certain tests are likely to render a sample inoperative.

(c) *Criteria for Designation.* (1) To be designated as a TCB under this section, an entity shall, by means of accreditation, meet all the appropriate specifications in ISO/IEC Guide 65 for the scope of equipment it will certify. The accreditation shall specify the group of equipment to be certified and the applicable regulations for product evaluation.

(2) The TCB shall demonstrate expert knowledge of the regulations for each product with respect to which the body seeks designation. Such expertise shall include familiarity with all applicable technical regulations, administrative provisions or requirements, as well as the policies and procedures used in the application thereof.

(3) The TCB shall have the technical expertise and capability to test the equipment it will certify and shall also be accredited in accordance with ISO/IEC Standard 17025 to demonstrate it is competent to perform such tests.

(4) The TCB shall demonstrate an ability to recognize situations where interpretations of the regulations or test procedures may be necessary. The appropriate key certification and laboratory personnel shall demonstrate a knowledge of how to obtain current and correct technical regulation interpretations. The competence of the Telecommunication Certification Body shall be demonstrated by assessment. The general competence, efficiency, experience, familiarity with technical regulations and products included in those technical regulations, as well as compliance with applicable parts of the ISO/IEC Standard 17025 and Guide 65, shall be taken into consideration.

(5) A TCB shall participate in any consultative activities, identified by the Commission or NIST, to facilitate a common understanding and interpretation of applicable regulations.

(6) The Commission will provide public notice of the specific methods that will be used to accredit TCBs, consistent with these qualification criteria.

(7) A TCB shall be reassessed for continued accreditation on intervals not exceeding two years.

(d) *Sub-contractors.* (1) In accordance with the provisions of sub-clause 4.4 of ISO/IEC Guide 65, the testing of a product, or a portion thereof, may be performed by a sub-contractor of a designated TCB, provided the laboratory has been assessed by the TCB as competent and in compliance with the applicable provisions of ISO/IEC Guide 65 and other relevant standards and guides.

(2) When a subcontractor is used, the TCB shall be responsible for the test results and shall maintain appropriate oversight of the subcontractor to ensure reliability of the test results. Such oversight shall include periodic audits of products that have been tested.

(e) *Designation of a TCB.* (1) The Commission will designate as a TCB any organization that meets the qualification criteria and is accredited by NIST or its recognized accreditor.

(2) The Commission will withdraw the designation of a TCB if the TCB's accreditation by NIST or its recognized accreditor is withdrawn, if the Commission determines there is just cause for withdrawing the designation, or if the TCB requests that it no longer hold the designation. The Commission will provide a TCB with 30 days notice of its intention to withdraw the designation and provide the TCB with an opportunity to respond.

(3) A list of designated TCBs will be published by the Commission.

(f) *Scope of responsibility.* (1) A TCB shall certify equipment in accordance with the Commission's rules and policies.

(2) A TCB shall accept test data from any source, subject to the requirements in ISO/IEC Guide 65, and shall not unnecessarily repeat tests.

(3) A TCB may establish and assess fees for processing certification applications and other tasks as required by the Commission.

(4) A TCB may rescind a grant of certification within 30 days of grant for administrative errors. After that time, a grant can only be revoked by the Commission through the procedures in § 2.939 of this part. A TCB shall notify both the applicant and the Commission when a grant is rescinded.

(5) A TCB may not:

(i) Grant a waiver of the rules, or certify equipment for which the Commission rules or requirements do not exist or for which the application of the rules or requirements is unclear.

(ii) Take enforcement actions; or

(iii) Authorize a transfer of control of a grantee.

(6) All TCB actions are subject to Commission review.

(g) *Post-certification requirements.* (1) A TCB shall supply an electronic copy of each approved application form and grant of certification to the Commission.

(2) In accordance with ISO/IEC Guide 65, a TCB is required to conduct appropriate post-market surveillance activities. These activities shall be based on type testing a few samples of the total number of product types which the certification body has certified. Other types of surveillance activities of a product that has been certified are permitted, provided they are no more onerous than testing type. The Commission may at any time request a list of products certified by the certification body and may request and receive copies of product evaluation reports. The Commission may also request that a TCB perform post-market surveillance, under Commission guidelines, of a specific product it has certified.

(3) If during post market surveillance of a certified product, a TCB determines that a product fails to comply with the applicable technical regulations, the Telecommunication Certification Body shall immediately notify the grantee and the Commission. A follow-up report shall also be provided within thirty days of the action taken by the grantee to correct the situation.

(4) Where concerns arise, the TCB shall provide a copy of the application file to the Commission within 30 calendar days of a request for the file made by the Commission to the TCB and the manufacturer. Where appropriate, the file should be accompanied by a request for confidentiality for any material that may qualify for confidential treatment under the Commission's Rules. If the application file is not provided within 30 calendar days, a statement shall be provided to the Commission as to why it cannot be provided.

(h) In case of a dispute with respect to designation or recognition of a TCB and the testing or certification of products by a TCB, the Commission will be the final arbiter. Manufacturers and designated TCBs will be afforded at least 30 days to comment before a decision is reached. In the case of a TCB designated or recognized, or a product certified pursuant to an effective bilateral or

multilateral mutual recognition agreement or arrangement (MRA) to which the United States is a party, the Commission may limit or withdraw its recognition of a TCB designated by an MRA party and revoke the certification of products using testing or certification provided by such a TCB. The Commission shall consult with the Office of the United States Trade Representative (USTR), as necessary, concerning any disputes arising under an MRA for compliance with the Telecommunications Trade Act of 1988 (Section 1371-1382 of the Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988).

[64 FR 4995, Feb. 2, 1999, as amended at 66 FR 27601, May 18, 2001; 69 FR 54034, Sept. 7, 2004]

Certification

§ 2.1031 Cross reference.

The general provisions of this subpart § 2.901 *et seq.* shall apply to applications for and grants of certification.

§ 2.1033 Application for certification.

(a) An application for certification shall be filed on FCC Form 731 with all questions answered. Items that do not apply shall be so noted.

(b) Applications for equipment operating under Parts 11, 15 and 18 of the rules shall be accompanied by a technical report containing the following information:

(1) The full name and mailing address of the manufacturer of the device and the applicant for certification.

(2) FCC identifier.

(3) A copy of the installation and operating instructions to be furnished the user. A draft copy of the instructions may be submitted if the actual document is not available. The actual document shall be furnished to the FCC when it becomes available.

(4) A brief description of the circuit functions of the device along with a statement describing how the device operates. This statement should contain a description of the ground system and antenna, if any, used with the device.

(5) A block diagram showing the frequency of all oscillators in the device. The signal path and frequency shall be indicated at each block. The tuning range(s) and intermediate frequency(ies) shall be indicated at each block. A schematic diagram is also required for intentional radiators.

(6) A report of measurements showing compliance with the pertinent FCC technical requirements. This report shall identify the test procedure used (e.g., specify the FCC test procedure, or industry test procedure that was used), the date the measurements were made, the location where the measurements were made, and the device that was tested (model and serial number, if available). The report shall include sample calculations showing how the measurement results were converted for comparison with the technical requirements.

(7) A sufficient number of photographs to clearly show the exterior appearance, the construction, the component placement on the chassis, and the chassis assembly. The exterior views shall show the overall appearance, the antenna used with the device (if any), the controls available to the user, and the required identification label in sufficient detail so that the name and FCC identifier can be read. In lieu of a photograph of the label, a sample label (or facsimile thereof) may be submitted together with a sketch showing where this label will be placed on the equipment. Photographs shall be of size A4 (21 cm × 29.7 cm) or 8×10 inches (20.3 cm × 25.4 cm). Smaller photographs may be submitted provided they are sharp and clear, show the necessary detail, and are mounted on A4 (21 cm × 29.7 cm) or 8.5×11 inch (21.6 cm × 27.9 cm) paper. A sample label or facsimile together with the sketch showing the placement of this label shall be on the same size paper.

(8) If the equipment for which certification is being sought must be tested with peripheral or accessory devices connected or installed, a brief description of those peripherals or accessories. The peripheral or accessory devices shall be unmodified, commercially available equipment.

(9) For equipment subject to the provisions of part 15 of this chapter, the application shall indicate if the equipment is being authorized pursuant to the transition provisions in § 15.37 of this chapter.

(10) Applications for the certification of scanning receivers shall include a statement describing the methods used to comply with the design requirements of all parts of § 15.121 of this chapter. The application must specifically include a statement assessing the vulnerability of the equipment to possible modification and describing the design features that prevent the modification of the equipment by the user to receive transmissions from the Cellular Radiotelephone Service. The application must also demonstrate compliance with the signal rejection requirement of § 15.121 of this chapter, including details on the measurement procedures used to demonstrate compliance.

(11) Applications for certification of transmitters operating within the 59.0-64.0 GHz band under part 15 of this chapter shall also be accompanied by an exhibit demonstrating compliance with the provisions of § 15.255 (g) and (i) of this chapter.

(12) An application for certification of a software defined radio must include the information required by § 2.944.

(c) Applications for equipment other than that operating under parts 15 and 18 of the rules shall be accompanied by a technical report containing the following information:

(1) The full name and mailing address of the manufacturer of the device and the applicant for certification.

(2) FCC identifier.

(3) A copy of the installation and operating instructions to be furnished the user. A draft copy of the instructions may be submitted if the actual document is not available. The actual document shall be furnished to the FCC when it becomes available.

(4) Type or types of emission.

(5) Frequency range.

(6) Range of operating power values or specific operating power levels, and description of any means provided for variation of operating power.

(7) Maximum power rating as defined in the applicable part(s) of the rules.

(8) The dc voltages applied to and dc currents into the several elements of the final radio frequency amplifying device for normal operation over the power range.

(9) Tune-up procedure over the power range, or at specific operating power levels.

(10) A schematic diagram and a description of all circuitry and devices provided for determining and stabilizing frequency, for suppression of spurious radiation, for limiting modulation, and for limiting power.

(11) A photograph or drawing of the equipment identification plate or label showing the information to be placed thereon.

(12) Photographs (8″×10″) of the equipment of sufficient clarity to reveal equipment construction and layout, including meters, if any, and labels for controls and meters and sufficient views of the internal construction to define component placement and chassis assembly. Insofar as these requirements are met by photographs or drawings contained in instruction manuals supplied with the certification request, additional photographs are necessary only to complete the required showing.

(13) For equipment employing digital modulation techniques, a detailed description of the modulation system to be used, including the response characteristics (frequency, phase and amplitude) of any filters provided, and a description of the modulating wavetrain, shall be submitted for the maximum rated conditions under which the equipment will be operated.

(14) The data required by §§ 2.1046 through 2.1057, inclusive, measured in accordance with the procedures set out in § 2.1041.

(15) The application for certification of an external radio frequency power amplifier under part 97 of this chapter need not be accompanied by the data required by paragraph (b)(14) of this section. In lieu thereof, measurements shall be submitted to show compliance with the technical specifications in subpart C of part 97 of this chapter and such information as required by § 2.1060 of this part.

(16) An application for certification of an AM broadcast stereophonic exciter-generator intended for interfacing with existing certified, or formerly type accepted or notified transmitters must include measurements made on a complete stereophonic transmitter. The instruction book must include complete specifications and circuit requirements for interconnecting with existing transmitters. The instruction book must also provide a full description of the equipment and measurement procedures to monitor modulation and to verify that the combination of stereo exciter-generator and transmitter meet the emission limitations of § 73.44.

(17) Applications for certification required by § 25.129 of this chapter shall include any additional equipment test data required by that section.

(18) An application for certification of a software defined radio must include the information required by § 2.944.

(d) Applications for certification of equipment operating under part 20 of this chapter, that a manufacturer is seeking to certify as hearing aid compatible, as set forth in § 20.19 of this chapter, shall include a statement indicating compliance with the test requirements of § 20.19 of this chapter and indicating the appropriate M-rating and T-rating for the equipment. The manufacturer of the equipment shall be responsible for maintaining the test results.

(e) A single application may be filed for a composite system that incorporates devices subject to certification under multiple rule parts, however, the appropriate fee must be included for each device. Separate applications must be filed if different FCC Identifiers will be used for each device.

[63 FR 36599, July 7, 1998, as amended at 63 FR 42278, Aug. 7, 1998; 64 FR 22561, Apr. 27, 1999; 67 FR 42734, June 25, 2002; 68 FR 54175, Sept. 16, 2003; 68 FR 68545, Dec. 9, 2003; 69 FR 5709, Feb. 6, 2004; 70 FR 23039, May 4, 2005; 77 FR 41928, July 17, 2012]

§ 2.1035 [Reserved]

§ 2.1041 Measurement procedure.

For equipment operating under parts 15 and 18, the measurement procedures are specified in the rules governing the particular device for which certification is requested. For equipment operating in the authorized radio services, measurements are required as specified in §§ 2.1046, 2.1047, 2.1049, 2.1051, 2.1053, 2.1055 and 2.1057. See also § 2.947.

[63 FR 36600, July 7, 1998]

§ 2.1043 Changes in certificated equipment.

(a) Except as provided in paragraph (b)(3) of this section, changes to the basic frequency determining and stabilizing circuitry (including clock or data rates), frequency multiplication stages, basic modulator circuit or maximum power or field strength ratings shall not be performed without application for and authorization of a new grant of certification. Variations in electrical or mechanical construction, other than these indicated items, are permitted provided the variations either do not affect the characteristics required to be reported to the Commission or the variations are made in compliance with the other provisions of this section. Changes to the software installed in a transmitter that do not affect the radio frequency emissions do not require a filing with the Commission and may be made by parties other than the holder of the grant of certification.

(b) Three classes of permissive changes may be made in certificated equipment without requiring a new application for and grant of certification. None of the classes of changes shall result in a change in identification.

(1) A Class I permissive change includes those modifications in the equipment which do not degrade the characteristics reported by the manufacturer and accepted by the Commission when certification is granted. No filing with the Commission is required for a Class I permissive change.

(2) A Class II permissive change includes those modifications which degrade the performance characteristics as reported to the Commission at the time of the initial certification. Such degraded performance must still meet the minimum requirements of the applicable rules. When a Class II permissive change is made by the grantee, the grantee shall supply the Commission with complete information and the results of tests of the characteristics affected by such change. The modified equipment shall not be marketed under the existing grant of certification prior to acknowledgement by the Commission that the change is acceptable.

(3) A Class III permissive change includes modifications to the software of a software defined radio transmitter that change the frequency range, modulation type or maximum output power (either radiated or conducted) outside the parameters previously approved, or that change the circumstances under which the transmitter operates in accordance with Commission rules. When a Class III permissive change is made, the grantee shall supply the Commission with a description of the changes and test results showing that the equipment complies with the applicable rules with the new software loaded, including compliance with the applicable RF exposure requirements. The modified software shall not be loaded into the equipment, and the equipment shall not be marketed with the modified software under the existing grant of certification, prior to acknowledgement by the Commission that the change is acceptable. Class III changes are permitted only for equipment in which no Class II changes have been made from the originally approved device.

NOTE TO PARAGRAPH (b)(3): Any software change that degrades spurious and out-of-band emissions previously reported to the Commission at the time of initial certification would be considered a change in frequency or modulation and would require a Class III permissive change or new equipment authorization application.

(4) Class I and Class II permissive changes may only be made by the holder of the grant of certification, except as specified below.

(c) A grantee desiring to make a change other than a permissive change shall file an application on FCC Form 731 accompanied by the required fees. The grantee shall attach a description of the change(s) to be made and a statement indicating whether the change(s) will be made in all units (including previous production) or will be made only in those units produced after the change is authorized.

(d) A modification which results in a change in the identification of a device with or without change in circuitry requires a new application for, and grant of certification. If the changes affect the characteristics required to be reported, a complete application shall be filed. If the characteristics required to be reported are not changed the abbreviated procedure of § 2.933 may be used.

(e) Equipment that has been certificated or formerly type accepted for use in the Amateur Radio Service pursuant to the requirements of part 97 of this chapter may be modified without regard to the conditions specified in paragraph (b) of this section, provided the following conditions are met:

(1) Any person performing such modifications on equipment used under part 97 of this chapter must possess a valid amateur radio operator license of the class required for the use of the equipment being modified.

(2) Modifications made pursuant to this paragraph are limited to equipment used at licensed amateur radio stations.

(3) Modifications specified or performed by equipment manufacturers or suppliers must be in accordance with the requirements set forth in paragraph (b) of this section.

(4) Modifications specified or performed by licensees in the Amateur Radio Service on equipment other than that at specific licensed amateur radio stations must be in accordance with the requirements set forth in paragraph (b) of this section.

(5) The station licensee shall be responsible for ensuring that modified equipment used at his station will comply with the applicable technical standards in part 97 of this chapter.

(f) For equipment other than that operating under parts 15 or 18, when a Class II permissive change is made by other than the grantee of certification, the information and data specified in paragraph (b)(2) of this section shall be supplied by the person making the change. The modified equipment shall not be operated under an authorization of the Commission prior to acknowledgement by the Commission that the change is acceptable.

(g) The interconnection of a certificated or formerly type accepted AM broadcast stereophonic exciter-generator with a certificated or formerly type accepted AM broadcast transmitter in accordance with the manufacturer's instructions and upon completion of measurements showing that the modified transmitter meets the emission limitation requirements of § 73.44 is defined as a Class I permissive change for compliance with this section.

(h) The interconnection of a multiplexing exciter with a certificated or formerly type accepted AM broadcast transmitter in accordance with the manufacturer's instructions without electrical or mechanical modification of the transmitter circuits and completion of equipment performance

measurements showing the transmitter meets the minimum performance requirements applicable thereto is defined as a Class I permissive change for compliance with this section.

(i) The addition of TV broadcast subcarrier generators to a certificated or formerly type accepted TV broadcast transmitter or the addition of FM broadcast subcarrier generators to a type accepted FM broadcast transmitter, provided the transmitter exciter is designed for subcarrier operation without mechanical or electrical alterations to the exciter or other transmitter circuits.

(j) The addition of TV broadcast stereophonic generators to a certificated or formerly type accepted TV broadcast transmitter or the addition of FM broadcast stereophonic generators to a certificated or formerly type accepted FM broadcast transmitter, provided the transmitter exciter is designed for stereophonic sound operation without mechanical or electrical alterations to the exciter or other transmitter circuits.

(k) The addition of subscription TV encoding equipment for which the FCC has granted advance approval under the provisions of § 2.1400 in subpart M and § 73.644(c) of part 73 to a certificated or formerly type accepted transmitter is considered a Class I permissive change.

(l) Notwithstanding the provisions of this section, broadcast licensees or permittees are permitted to modify certificated or formerly type accepted equipment pursuant to § 73.1690 of the FCC's rules.

[63 FR 36600, July 7, 1998, as amended at 66 FR 50840, Oct. 5, 2001; 70 FR 23040, May 4, 2005]

§ 2.1046 Measurements required: RF power output.

(a) For transmitters other than single sideband, independent sideband and controlled carrier radiotelephone, power output shall be measured at the RF output terminals when the transmitter is adjusted in accordance with the tune-up procedure to give the values of current and voltage on the circuit elements specified in § 2.1033(c)(8). The electrical characteristics of the radio frequency load attached to the output terminals when this test is made shall be stated.

(b) For single sideband, independent sideband, and single channel, controlled carrier radiotelephone transmitters the procedure specified in paragraph (a) of this section shall be employed and, in addition, the transmitter shall be modulated during the test as follows. In all tests, the input level of the modulating signal shall be such as to develop rated peak envelope power or carrier power, as appropriate, for the transmitter.

(1) Single sideband transmitters in the A3A or A3J emission modes—by two tones at frequencies of 400 Hz and 1800 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2100 Hz (3.5 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2400 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), applied simultaneously, the input levels of the tones so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(2) Single sideband transmitters in the A3H emission mode—by one tone at a frequency of 1500 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 1700 Hz (for 3.5 kHz authorized bandwidth), or 1900 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), the level of which is adjusted to produce a radio frequency signal component equal in magnitude to the magnitude of the carrier in this mode.

(3) As an alternative to paragraphs (b) (1) and (2) of this section other tones besides those specified may be used as modulating frequencies, upon a sufficient showing of need. However, any tones so chosen must not be harmonically related, the third and fifth order intermodulation products which occur must fall within the −25 dB step of the emission bandwidth limitation curve, the seventh and ninth order intermodulation product must fall within the 35 dB step of the referenced curve and the eleventh and all higher order products must fall beyond the −35 dB step of the referenced curve.

(4) Independent sideband transmitters having two channels by 1700 Hz tones applied simultaneously in both channels, the input levels of the tones so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(5) Independent sideband transmitters having more than two channels by an appropriate signal or signals applied to all channels simultaneously. The input signal or signals shall simulate the input signals specified by the manufacturer for normal operation.

(6) Single-channel controlled-carrier transmitters in the A3 emission mode—by a 2500 Hz tone.

(c) For measurements conducted pursuant to paragraphs (a) and (b) of this section, all calculations and methods used by the applicant for determining carrier power or peak envelope power,

as appropriate, on the basis of measured power in the radio frequency load attached to the transmitter output terminals shall be shown. Under the test conditions specified, no components of the emission spectrum shall exceed the limits specified in the applicable rule parts as necessary for meeting occupied bandwidth or emission limitations.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974. Redesignated and amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1047 Measurements required: Modulation characteristics.

(a) *Voice modulated communication equipment.* A curve or equivalent data showing the frequency response of the audio modulating circuit over a range of 100 to 5000 Hz shall be submitted. For equipment required to have an audio low-pass filter, a curve showing the frequency response of the filter, or of all circuitry installed between the modulation limiter and the modulated stage shall be submitted.

(b) *Equipment which employs modulation limiting.* A curve or family of curves showing the percentage of modulation versus the modulation input voltage shall be supplied. The information submitted shall be sufficient to show modulation limiting capability throughout the range of modulating frequencies and input modulating signal levels employed.

(c) *Single sideband and independent sideband radiotelephone transmitters which employ a device or circuit to limit peak envelope power.* A curve showing the peak envelope power output versus the modulation input voltage shall be supplied. The modulating signals shall be the same in frequency as specified in paragraph (c) of § 2.1049 for the occupied bandwidth tests.

(d) *Other types of equipment.* A curve or equivalent data which shows that the equipment will meet the modulation requirements of the rules under which the equipment is to be licensed.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974. Redesignated and amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1049 Measurements required: Occupied bandwidth.

The occupied bandwidth, that is the frequency bandwidth such that, below its lower and above its upper frequency limits, the mean powers radiated are each equal to 0.5 percent of the total mean power radiated by a given emission shall be measured under the following conditions as applicable:

(a) Radiotelegraph transmitters for manual operation when keyed at 16 dots per second.

(b) Other keyed transmitters—when keyed at the maximum machine speed.

(c) Radiotelephone transmitters equipped with a device to limit modulation or peak envelope power shall be modulated as follows. For single sideband and independent sideband transmitters, the input level of the modulating signal shall be 10 dB greater than that necessary to produce rated peak envelope power.

(1) Other than single sideband or independent sideband transmitters—when modulated by a 2500 Hz tone at an input level 16 dB greater than that necessary to produce 50 percent modulation. The input level shall be established at the frequency of maximum response of the audio modulating circuit.

(2) Single sideband transmitters in A3A or A3J emission modes—when modulated by two tones at frequencies of 400 Hz and 1800 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2100 Hz (for 3.5 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2400 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), applied simultaneously. The input levels of the tones shall be so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(3) Single sideband transmitters in the A3H emission mode—when modulated by one tone at a frequency of 1500 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 1700 Hz (for 3.5 kHz authorized bandwidth), or 1900 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), the level of which is adjusted to produce a radio frequency signal component equal in magnitude to the magnitude of the carrier in this mode.

(4) As an alternative to paragraphs (c) (2) and (3) of this section, other tones besides those specified may be used as modulating frequencies, upon a sufficient showing of need. However, any tones so chosen must not be harmonically related, the third and fifth order intermodulation products which occur must fall within the −25 dB step of the emission bandwidth limitation curve, the seventh and ninth order products must fall within the −35 dB step of the referenced curve and the eleventh and all higher order products must fall beyond the −35 dB step of the referenced curve.

(5) Independent sideband transmitters having two channels—when modulated by 1700 Hz tones applied simultaneously to both channels. The input levels of the tones shall be so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(d) Radiotelephone transmitters without a device to limit modulation or peak envelope power shall be modulated as follows. For single sideband and independent sideband transmitters, the input level of the modulating signal should be that necessary to produce rated peak envelope power.

(1) Other than single sideband or independent sideband transmitters—when modulated by a 2500 Hz tone of sufficient level to produce at least 85 percent modulation. If 85 percent modulation is unattainable, the highest percentage modulation shall be used.

(2) Single sideband transmitters in A3A or A3J emission modes—when modulated by two tones at frequencies of 400 Hz and 1800 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2100 Hz (for 3.5 kHz authorized bandwidth), or 500 Hz and 2400 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), applied simultaneously. The input levels of the tones shall be so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(3) Single sideband transmitters in the A3H emission mode—when modulated by one tone at a frequency of 1500 Hz (for 3.0 kHz authorized bandwidth), or 1700 Hz (for 3.5 kHz authorized bandwidth), or 1900 Hz (for 4.0 kHz authorized bandwidth), the level of which is adjusted to produce a radio frequency signal component equal in magnitude to the magnitude of the carrier in this mode.

(4) As an alternative to paragraphs (d) (2) and (3) of this section, other tones besides those specified may be used as modulating frequencies, upon a sufficient showing of need. However any tones so chosen must not be harmonically related, the third and fifth order intermodulation products which occur must fall within the −25 dB step of the emission bandwidth limitation curve, the seventh and ninth order products must fall within the −35 dB step of the referenced curve and the eleventh and all higher order products must fall beyond the −35 dB step of the referenced curve.

(5) Independent sideband transmitters having two channels—when modulated by 1700 Hz tones applied simultaneously to both channels. The input levels of the tones shall be so adjusted that the two principal frequency components of the radio frequency signal produced are equal in magnitude.

(e) Transmitters for use in the Radio Broadcast Services:

(1) AM broadcast transmitters for monaural operation—when amplitude modulated 85% by a 7,500 Hz input signal.

(2) AM broadcast stereophonic operation—when the transmitter operated under any stereophonic modulation condition not exceeding 100% on negative peaks and tested under the conditions specified in § 73.128 in part 73 of the FCC rules for AM broadcast stations.

(3) FM broadcast transmitter not used for multiplex operation—when modulated 85 percent by a 15 kHz input signal.

(4) FM broadcast transmitters for multiplex operation under Subsidiary Communication Authorization (SCA)—when carrier is modulated 70 percent by a 15 kHz main channel input signal, and modulated an additional 15 percent simultaneously by a 67 kHz subcarrier (unmodulated).

(5) FM broadcast transmitter for stereophonic operation—when modulated by a 15 kHz input signal to the main channel, a 15 kHz input signal to the stereophonic subchannel, and the pilot subcarrier simultaneously. The input signals to the main channel and stereophonic subchannel each shall produce 38 percent modulation of the carrier. The pilot subcarrier should produce 9 percent modulation of the carrier.

(6) Television broadcast monaural transmitters—when modulated 85% by a 15 kHz input signal.

(7) Television broadcast stereophonic sound transmitters—when the transmitter is modulated with a 15 kHz input signal to the main channel and the stereophonic subchannel, any pilot subcarrier(s) and any unmodulated auxiliary subcarrier(s) which may be provided. The signals to the main channel and the stereophonic subchannel must be representative of the system being tested and when combined with any pilot subcarrier(s) or other auxiliary subcarriers shall result in 85% deviation of the maximum specified aural carrier deviation.

(f) Transmitters for which peak frequency deviation (D) is determined in accordance with § 2.202 (f), and in which the modulating baseband comprises more than 3 independent speech channels—when modulated by a test signal determined in accordance with the following:

(1) A modulation reference level is established for the characteristic baseband frequency. (Modulation reference level is defined as the average power level of a sinusoidal test signal delivered to the modulator input which provides the specified value of per-channel deviation.)

(2) Modulation reference level being established, the total rms deviation of the transmitter is measured when a test signal consisting of a band of random noise extending from below 20 kHz to the highest frequency in the baseband, is applied to the modulator input through any preemphasis networks used in normal service. The average power level of the test signal shall exceed the modulation reference level by the number of decibels determined using the appropriate formula in the following table:

Number of message circuits that modulate the transmitter	Number of dB by which the average power (P_{avg}) level test signal shall exceed the modulation reference level	Limits of P_{avg}(dBm0)
More than 3, but less than 12	To be specified by the equipment manufacturer subject to FCC approval	
At least 12, but less than 60	$X+2 \log_{10}N_c$	X: −2 to +2.6
At least 60, but less than 240	$X+4 \log_{10}N_c$	X: −5.6 to −1.0
240 or more	$X+10 \log_{10}N_c$	X: −19.6 to −15.0

Where X represents the average power in a message circuit in dBm0; $N_c$is the number of circuits in the multiplexed message load. P_{avg}shall be selected by the transmitter manufacturer and included with the technical data submitted with the application for type acceptance. (See § 2.202(e) in this chapter.)

(g) Transmitters in which the modulating baseband comprises not more than three independent channels—when modulated by the full complement of signals for which the transmitter is rated. The level of modulation for each channel should be set to that prescribed in rule parts applicable to the services for which the transmitter is intended. If specific modulation levels are not set forth in the rules, the tests should provide the manufacturer's maximum rated condition.

(h) Transmitters employing digital modulation techniques—when modulated by an input signal such that its amplitude and symbol rate represent the maximum rated conditions under which the equipment will be operated. The signal shall be applied through any filter networks, pseudo-random generators or other devices required in normal service. Additionally, the occupied bandwidth shall be shown for operation with any devices used for modifying the spectrum when such devices are optional at the discretion of the user.

(i) Transmitters designed for other types of modulation—when modulated by an appropriate signal of sufficient amplitude to be representative of the type of service in which used. A description of the input signal should be supplied.

(Secs. 4, 303, 307, 48 Stat., as amended, 1066, 1082, 1083; 47 U.S.C. 154, 303, 307)

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974, as amended at 39 FR 35664, Oct. 3, 1974; 47 FR 13164, Mar. 29, 1982; 48 FR 16493, Apr. 18, 1983; 49 FR 18105, Apr. 27, 1984. Redesignated at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1051 Measurements required: Spurious emissions at antenna terminals.

The radio frequency voltage or powers generated within the equipment and appearing on a spurious frequency shall be checked at the equipment output terminals when properly loaded with a suitable artificial antenna. Curves or equivalent data shall show the magnitude of each harmonic and other spurious emission that can be detected when the equipment is operated under the conditions specified in § 2.1049 as appropriate. The magnitude of spurious emissions which are attenuated more than 20 dB below the permissible value need not be specified.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974. Redesignated and amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1053 Measurements required: Field strength of spurious radiation.

(a) Measurements shall be made to detect spurious emissions that may be radiated directly from the cabinet, control circuits, power leads, or intermediate circuit elements under normal conditions of installation and operation. Curves or equivalent data shall be supplied showing the magnitude of each harmonic and other spurious emission. For this test, single sideband, independent sideband, and controlled carrier transmitters shall be modulated under the conditions specified in paragraph (c) of § 2.1049, as appropriate. For equipment operating on frequencies below 890 MHz, an open field test is normally required, with the measuring instrument antenna located in the far-field at all test frequencies. In the event it is either impractical or impossible to make open field measurements (e.g. a broadcast transmitter installed in a building) measurements will be accepted of the equipment as installed. Such measurements must be accompanied by a description of the site where the measurements were made showing the location of any possible source of reflections which might distort the field strength measurements. Information submitted shall include the relative radiated power of each spurious emission with reference to the rated power output of the transmitter, assuming all emissions are radiated from halfwave dipole antennas.

(b) The measurements specified in paragraph (a) of this section shall be made for the following equipment:

(1) Those in which the spurious emissions are required to be 60 dB or more below the mean power of the transmitter.

(2) All equipment operating on frequencies higher than 25 MHz.

(3) All equipment where the antenna is an integral part of, and attached directly to the transmitter.

(4) Other types of equipment as required, when deemed necessary by the Commission.

[39 FR 5919, Feb. 15, 1974. Redesignated and amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1055 Measurements required: Frequency stability.

(a) The frequency stability shall be measured with variation of ambient temperature as follows:

(1) From −30° to +50° centigrade for all equipment except that specified in paragraphs (a) (2) and (3) of this section.

(2) From −20° to +50° centigrade for equipment to be licensed for use in the Maritime Services under part 80 of this chapter, except for Class A, B, and S Emergency Position Indicating Radiobeacons (EPIRBS), and equipment to be licensed for use above 952 MHz at operational fixed stations in all services, stations in the Local Television Transmission Service and Point-to-Point Microwave Radio Service under part 21 of this chapter, equipment licensed for use aboard aircraft in the Aviation Services under part 87 of this chapter, and equipment authorized for use in the Family Radio Service under part 95 of this chapter.

(3) From 0° to +50° centigrade for equipment to be licensed for use in the Radio Broadcast Services under part 73 of this chapter.

(b) Frequency measurements shall be made at the extremes of the specified temperature range and at intervals of not more than 10° centigrade through the range. A period of time sufficient to stabilize all of the components of the oscillator circuit at each temperature level shall be allowed prior to frequency measurement. The short term transient effects on the frequency of the transmitter due to keying (except for broadcast transmitters) and any heating element cycling normally occurring at each ambient temperature level also shall be shown. Only the portion or portions of the transmitter containing the frequency determining and stabilizing circuitry need be subjected to the temperature variation test.

(c) In addition to all other requirements of this section, the following information is required for equipment incorporating heater type crystal oscillators to be used in mobile stations, for which type acceptance is first requested after March 25, 1974, except for battery powered, hand carried, portable equipment having less than 3 watts mean output power.

(1) Measurement data showing variation in transmitter output frequency from a cold start and the elapsed time necessary for the frequency to stabilize within the applicable tolerance. Tests shall be made after temperature stabilization at each of the ambient temperature levels; the lower temperature limit, 0° centigrade and +30° centigrade with no primary power applied.

(2) Beginning at each temperature level specified in paragraph (c)(1) of this section, the frequency shall be measured within one minute after application of primary power to the transmitter and at intervals of no more than one minute thereafter until ten minutes have elapsed or until sufficient measurements are obtained to indicate clearly that the frequency has stabilized within the applicable tolerance, whichever time period is greater. During each test, the ambient temperature shall not be allowed to rise more than 10° centigrade above the respective beginning ambient temperature level.

(3) The elapsed time necessary for the frequency to stabilize within the applicable tolerance from each beginning ambient temperature level as determined from the tests specified in this paragraph shall be specified in the instruction book for the transmitter furnished to the user.

(4) When it is impracticable to subject the complete transmitter to this test because of its physical dimensions or power rating, only its frequency determining and stabilizing portions need be tested.

(d) The frequency stability shall be measured with variation of primary supply voltage as follows:

(1) Vary primary supply voltage from 85 to 115 percent of the nominal value for other than hand carried battery equipment.

(2) For hand carried, battery powered equipment, reduce primary supply voltage to the battery operating end point which shall be specified by the manufacturer.

(3) The supply voltage shall be measured at the input to the cable normally provided with the equipment, or at the power supply terminals if cables are not normally provided. Effects on frequency of transmitter keying (except for broadcast transmitters) and any heating element cycling at the nominal supply voltage and at each extreme also shall be shown.

(e) When deemed necessary, the Commission may require tests of frequency stability under conditions in addition to those specifically set out in paragraphs (a), (b), (c), and (d) of this section. (For example measurements showing the effect of proximity to large metal objects, or of various types of antennas, may be required for portable equipment.)

[39 FR 5919, Feb. 14, 1974, as amended at 51 FR 31304, Sept. 2, 1986; 56 FR 11682, Mar. 20, 1991. Redesignated at 63 FR 36599, July 7, 1998. 68 FR 68545, Dec. 9, 2003]

§ 2.1057 Frequency spectrum to be investigated.

(a) In all of the measurements set forth in §§ 2.1051 and 2.1053, the spectrum shall be investigated from the lowest radio frequency signal generated in the equipment, without going below 9 kHz, up to at least the frequency shown below:

(1) If the equipment operates below 10 GHz: to the tenth harmonic of the highest fundamental frequency or to 40 GHz, whichever is lower.

(2) If the equipment operates at or above 10 GHz and below 30 GHz: to the fifth harmonic of the highest fundamental frequency or to 100 GHz, whichever is lower.

(3) If the equipment operates at or above 30 GHz: to the fifth harmonic of the highest fundamental frequency or to 200 GHz, whichever is lower.

(b) Particular attention should be paid to harmonics and subharmonics of the carrier frequency as well as to those frequencies removed from the carrier by multiples of the oscillator frequency. Radiation at the frequencies of multiplier stages should also be checked.

(c) The amplitude of spurious emissions which are attenuated more than 20 dB below the permissible value need not be reported.

(d) Unless otherwise specified, measurements above 40 GHz shall be performed using a minimum resolution bandwidth of 1 MHz.

[61 FR 14502, Apr. 2, 1996. Redesignated and amended at 63 FR 36599, July 7, 1998]

§ 2.1060 Equipment for use in the amateur radio service.

(a) The general provisions of §§ 2.925, 2.1031, 2.1033, 2.1041, 2.1043, 2.1051, 2.1053 and 2.1057 shall apply to applications for, and grants of, certification for equipment operated under the requirements of part 97 of this chapter, the Amateur Radio Service.

(b) When performing the tests specified in §§ 2.1051 and 2.1053 of this part, the center of the transmitted bandwidth shall be within the operating frequency band by an amount equal to 50 percent of the bandwidth utilized for the tests. In addition, said tests shall be made on at least one frequency in each of the bands within which the equipment is capable of tuning.

(c) Certification of external radio frequency power amplifiers may be denied when denial would prevent the use of these amplifiers in services other than the Amateur Radio Service.

[63 FR 36601, July 7, 1998, as amended at 71 FR 66461, Nov. 15, 2006]

Declaration of Conformity

§ 2.1071 Cross reference.

The general provisions of this subpart, shall apply to equipment subject to a Declaration of Conformity.

[61 FR 31046, June 19, 1996]

§ 2.1072 Limitation on Declaration of Conformity.

(a) The Declaration of Conformity signifies that the responsible party, as defined in § 2.909, has determined that the equipment has been shown to comply with the applicable technical standards if no unauthorized change is made in the equipment and if the equipment is properly maintained and operated. Compliance with these standards shall not be construed to be a finding by the responsible party with respect to matters not encompassed by the Commission's rules.

(b) A Declaration of Conformity by the responsible party is effective until a termination date is otherwise established by the Commission.

(c) No person shall, in any advertising matter, brochure, etc., use or make reference to a Declaration of Conformity in a deceptive or misleading manner or convey the impression that such a Declaration of Conformity reflects more than a determination by the responsible party that the device or product has been shown to be capable of complying with the applicable technical standards of the Commission's rules.

[61 FR 31046, June 19, 1996]

§ 2.1073 Responsibilities.

(a) The responsible party, as defined in § 2.909, must warrant that each unit of equipment marketed under a Declaration of Conformity is identical to the unit tested and found acceptable with the standards and that the records maintained by the responsible party continue to reflect the equipment being produced under the Declaration of Conformity within the variation that can be expected due to quantity production and testing on a statistical basis.

(b) The responsible party, if different from the manufacturer, may upon receiving a written statement from the manufacturer that the equipment complies with the appropriate technical standards rely on the manufacturer or independent testing agency to determine compliance. However, the test records required by § 2.1075 shall be in the English language and shall be made available to the Commission upon a reasonable request in accordance with the provisions of § 2.1076.

(c) In the case of transfer of control of the equipment, as in the case of sale or merger of the responsible party, the new responsible party shall bear the responsibility of continued compliance of the equipment.

(d) Equipment shall be retested to demonstrate continued compliance with the applicable technical standards if any modifications or changes that could adversely affect the emanation characteristics of the equipment are made by the responsible party. The responsible party bears responsibility for the continued compliance of subsequently produced equipment.

(e) If any modifications or changes are made by anyone other than the responsible party for the Declaration of Conformity, the party making the modifications or changes, if located within the U.S., becomes the new responsible party. The new responsible party must comply with all provisions for the Declaration of Conformity, including having test data on file demonstrating that the product continues to comply with all of the applicable technical standards.

[61 FR 31046, June 19, 1996]

§ 2.1074 Identification.

Devices subject only to a Declaration of Conformity shall be uniquely identified by the responsible party. This identification shall not be of a format which could be confused with the FCC Identifier required on certified, notified, type accepted or type approved equipment. The responsible party shall maintain adequate identification records to facilitate positive identification for each device.

[61 FR 31047, June 19, 1996]

§ 2.1075 Retention of records.

(a) Except as shown in paragraph (b) of this section, for each product subject to a Declaration of Conformity, the responsible party, as shown in § 2.909, shall maintain the following records:

(1) A record of the original design drawings and specifications and all changes that have been made that may affect compliance with the requirements of § 2.1073.

(2) A record of the procedures used for production inspection and testing (if tests were performed) to insure the conformance required by § 2.1073. (Statistical production line emission testing is not required.)

(3) A record of the measurements made on an appropriate test site that demonstrates compliance with the applicable regulations. The record shall contain:

(i) The actual date or dates testing was performed;

(ii) The name of the test laboratory, company, or individual performing the testing. The Commission may request additional information regarding the test site, the test equipment or the qualifications of the company or individual performing the tests;

(iii) A description of how the device was actually tested, identifying the measurement procedure and test equipment that was used;

(iv) A description of the equipment under test (EUT) and support equipment connected to, or installed within, the EUT;

(v) The identification of the EUT and support equipment by trade name and model number and, if appropriate, by FCC Identifier and serial number;

(vi) The types and lengths of connecting cables used and how they were arranged or moved during testing;

(vii) At least two photographs showing the test set-up for the highest line conducted emission and showing the test set-up for the highest radiated emission. These photographs must be focused originals which show enough detail to confirm other information contained in the test report;

(viii) A description of any modifications made to the EUT by the testing company or individual to achieve compliance with the regulations;

(ix) All of the data required to show compliance with the appropriate regulations;

(x) The signature of the individual responsible for testing the product along with the name and signature of an official of the responsible party, as designated in § 2.909; and

(xi) A copy of the compliance information, as described in § 2.1077, required to be provided with the equipment.

(b) If the equipment is assembled using modular components that, by themselves, are subject to authorization under a Declaration of Conformity and/or a grant of certification, and the assembled product is also subject to authorization under a Declaration of Conformity but, in accordance with the applicable regulations, does not require additional testing, the assembler shall maintain the following records in order to show the basis on which compliance with the standards was determined:

(1) A listing of all of the components used in the assembly;

(2) Copies of the compliance information, as described in § 2.1077 for all of the modular components used in the assembly;

(3) A listing of the FCC Identifier numbers for all of the components used in the assembly that are authorized under a grant of certification;

(4) A listing of equipment modifications, if any, that were made during assembly; and

(5) A copy of any instructions included with the components that were required to be followed to ensure the assembly of a compliant product, along with a statement, signed by the assembler, that these instructions were followed during assembly. This statement shall also contain the name and signature of an official of the responsible party, as designated in § 2.909.

(c) The records listed in paragraphs (a) and (b) of this section shall be retained for two years after the manufacture or assembly, as appropriate, of said equipment has been permanently discontinued, or until the conclusion of an investigation or a proceeding if the responsible party is officially notified that an investigation or any other administrative proceeding involving the equipment has been instituted. Requests for the records described in this section and for sample units also are covered under the provisions of § 2.946.

[61 FR 31047, June 19, 1996]

§ 2.1076 FCC inspection and submission of equipment for testing.

(a) Each responsible party, upon receipt of a reasonable request, shall submit to the Commission the records required by § 2.1075 or one or more sample units for measurements at the Commission's laboratory.

(b) Shipping costs to the Commission's Laboratory and return shall be borne by the responsible party. In the event the responsible party believes that shipment of the sample to the Commission's Laboratory is impractical because of the size or weight of the equipment, or the power requirement, or for any other reason, the responsible party may submit a written explanation why such shipment is impractical and should not be required.

[61 FR 31047, June 19, 1996]

§ 2.1077 Compliance information.

(a) If a product must be tested and authorized under a Declaration of Conformity, a compliance information statement shall be supplied with the product at the time of marketing or importation, containing the following information:

(1) Identification of the product, e.g., name and model number;

(2) A statement, similar to that contained in § 15.19(a)(3) of this chapter, that the product complies with part 15 of this chapters; and

(3) The identification, by name, address and telephone number, of the responsible party, as defined in § 2.909. The responsible party for a Declaration of Conformity must be located within the United States.

(b) If a product is assembled from modular components that, by themselves, are authorized under a Declaration of Conformity and/or a grant of certification, and the assembled product is also subject to authorization under a Declaration of Conformity but, in accordance with the applicable regulations, does not require additional testing, the product shall be supplied, at the time of marketing or importation, with a compliance information statement containing the following information:

(1) Identification of the assembled product, e.g., name and model number.

(2) Identification of the modular components used in the assembly. A modular component authorized under a Declaration of Conformity shall be identified as specified in paragraph (a)(1) of this section. A modular component authorized under a grant of certification shall be identified by name and model number (if applicable) along with the FCC Identifier number.

(3) A statement that the product complies with part 15 of this chapter.

(4) The identification, by name, address and telephone number, of the responsible party who assembled the product from modular components, as defined in § 2.909. The responsible party for a Declaration of Conformity must be located within the United States.

(5) Copies of the compliance information statements for each modular component used in the system that is authorized under a Declaration of Conformity.

(c) The compliance information statement shall be included in the user's manual or as a separate sheet. In cases where the manual is provided only in a form other than paper, such as on a computer disk or over the Internet, the information required by this section may be included in the manual in that alternative form, provided the user can reasonably be expected to have the capability to access information in that form.

[61 FR 31048, June 19, 1996, as amended at 62 FR 41880, Aug. 4, 1997; 69 FR 71383, Dec. 9, 2004]

Radiofrequency Radiation Exposure

§ 2.1091 Radiofrequency radiation exposure evaluation: mobile devices.

(a) Requirements of this section are a consequence of Commission responsibilities under the National Environmental Policy Act to evaluate the environmental significance of its actions. See subpart I of part 1 of this chapter, in particular § 1.1307(b).

(b) For purposes of this section, a mobile device is defined as a transmitting device designed to be used in other than fixed locations and to generally be used in such a way that a separation distance of at least 20 centimeters is normally maintained between the transmitter's radiating structure(s) and the body of the user or nearby persons. In this context, the term “fixed location” means that the device is physically secured at one location and is not able to be easily moved to another location. Transmitting devices designed to be used by consumers or workers that can be easily re-located, such as wireless devices associated with a personal computer, are considered to be mobile devices if they meet the 20 centimeter separation requirement.

(c) Mobile devices that operate in the Cellular Radiotelephone Service, the Personal Communications Services, the Satellite Communications Services, the General Wireless Communications Service, the Wireless Communications Service, the Maritime Services and the Specialized Mobile Radio Service authorized under subpart H of part 22 of this chapter, parts 24, 25, 26 and 27 of this chapter, part 80 of this chapter (ship earth stations devices only) and part 90 of this chapter are subject to routine environmental evaluation for RF exposure prior to equipment authorization or use if they operate at frequencies of 1.5 GHz or below and their effective radiated power (ERP) is 1.5 watts or more, or if they operate at frequencies above 1.5 GHz and their ERP is 3 watts or more. Unlicensed personal communications service devices, unlicensed millimeter wave devices and unlicensed NII devices authorized under §§ 15.253, 15.255, and 15.257, and subparts D and E of part 15 of this chapter are also subject to routine environmental evaluation for RF exposure prior to equipment authorization or use if their ERP is 3 watts or more or if they meet the definition of a portable device as specified in § 2.1093(b) requiring evaluation under the provisions of that section. All other mobile and unlicensed transmitting devices are categorically excluded from routine environmental evaluation for RF exposure prior to equipment authorization or use, except as specified in §§ 1.1307(c) and 1.1307(d) of this chapter. Applications for equipment authorization of mobile and unlicensed transmitting devices subject to routine environmental evaluation must contain a statement confirming compliance with the limits specified in paragraph (d) of this section as part of their application. Technical information showing the basis for this statement must be submitted to the Commission upon request.

(d) The limits to be used for evaluation are specified in § 1.1310 of this chapter. All unlicensed personal communications service (PCS) devices and unlicensed NII devices shall be subject to the limits for general population/uncontrolled exposure.

(1) For purposes of analyzing mobile transmitting devices under the occupational/controlled criteria specified in § 1.1310 of this chapter, time-averaging provisions of the guidelines may be used in conjunction with typical maximum duty factors to determine maximum likely exposure levels.

(2) Time-averaging provisions may not be used in determining typical exposure levels for devices intended for use by consumers in general population/uncontrolled environments as defined in § 1.1310 of this chapter. However, “source-based” time-averaging based on an inherent property or duty-cycle of a device is allowed. An example of this is the determination of exposure from a device that uses

digital technology such as a time-division multiple-access (TDMA) scheme for transmission of a signal. In general, maximum average power levels must be used to determine compliance.

(3) If appropriate, compliance with exposure guidelines for devices in this section can be accomplished by the use of warning labels and by providing users with information concerning minimum separation distances from transmitting structures and proper installation of antennas.

(4) In some cases, e.g., modular or desktop transmitters, the potential conditions of use of a device may not allow easy classification of that device as either mobile or portable (also see § 2.1093). In such cases, applicants are responsible for determining minimum distances for compliance for the intended use and installation of the device based on evaluation of either specific absorption rate (SAR), field strength or power density, whichever is most appropriate.

[61 FR 41017, Aug. 7, 1996, as amended at 62 FR 4655, Jan. 31, 1997; 62 FR 9658, Mar. 3, 1997; 62 FR 47966, Sept. 12, 1997; 68 FR 38638, June 30, 2003; 69 FR 3264, Jan. 23, 2004; 70 FR 24725, May 11, 2005]

§ 2.1093 Radiofrequency radiation exposure evaluation: portable devices.

(a) Requirements of this section are a consequence of Commission responsibilities under the National Environmental Policy Act to evaluate the environmental significance of its actions. See subpart I of part 1 of this chapter, in particular § 1.1307(b).

(b) For purposes of this section, a portable device is defined as a transmitting device designed to be used so that the radiating structure(s) of the device is/are within 20 centimeters of the body of the user.

(c) Portable devices that operate in the Cellular Radiotelephone Service, the Personal Communications Service (PCS), the Satellite Communications Services, the General Wireless Communications Service, the Wireless Communications Service, the Maritime Services, the Specialized Mobile Radio Service, the 4.9 GHz Band Service, the Wireless Medical Telemetry Service (WMTS) and the Medical Implant Communications Service (MICS), authorized under subpart H of part 22 of this chapter, parts 24, 25, 26, 27, 80 (ship earth station devices only) and 90 of this chapter, subparts H and I of part 95 of this chapter, and unlicensed personal communication service, unlicensed NII devices and millimeter wave devices authorized under subparts D and E, §§ 15.253, 15.255 and 15.257 of this chapter are subject to routine environmental evaluation for RF exposure prior to equipment authorization or use. All other portable transmitting devices are categorically excluded from routine environmental evaluation for RF exposure prior to equipment authorization or use, except as specified in §§ 1.1307(c) and 1.1307(d) of this chapter. Applications for equipment authorization of portable transmitting devices subject to routine environmental evaluation must contain a statement confirming compliance with the limits specified in paragraph (d) of this section as part of their application. Technical information showing the basis for this statement must be submitted to the Commission upon request.

(d) The limits to be used for evaluation are based generally on criteria published by the American National Standards Institute (ANSI) for localized specific absorption rate (“SAR”) in Section 4.2 of “IEEE Standard for Safety Levels with Respect to Human Exposure to Radio Frequency Electromagnetic Fields, 3 kHz to 300 GHz,” ANSI/IEEE C95.1-1992, Copyright 1992 by the Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc., New York, New York 10017. These criteria for SAR evaluation are similar to those recommended by the National Council on Radiation Protection and Measurements (NCRP) in “Biological Effects and Exposure Criteria for Radiofrequency Electromagnetic Fields,” NCRP Report No. 86, Section 17.4.5. Copyright NCRP, 1986, Bethesda, Maryland 20814. SAR is a measure of the rate of energy absorption due to exposure to an RF transmitting source. SAR values have been related to threshold levels for potential biological hazards. The criteria to be used are specified in paragraphs (d)(1) and (d)(2) of this section and shall apply for portable devices transmitting in the frequency range from 100 kHz to 6 GHz. Portable devices that transmit at frequencies above 6 GHz are to be evaluated in terms of the MPE limits specified in § 1.1310 of this chapter. Measurements and calculations to demonstrate compliance with MPE field strength or power density limits for devices operating above 6 GHz should be made at a minimum distance of 5 cm from the radiating source.

(1) Limits for Occupational/Controlled exposure: 0.4 W/kg as averaged over the whole-body and spatial peak SAR not exceeding 8 W/kg as averaged over any 1 gram of tissue (defined as a tissue volume in the shape of a cube). Exceptions are the hands, wrists, feet and ankles where the spatial peak SAR shall not exceed 20 W/kg, as averaged over an 10 grams of tissue (defined as a tissue volume in the shape of a cube). Occupational/Controlled limits apply when persons are exposed as a consequence of their employment provided these persons are fully aware of and exercise control over their exposure. Awareness of exposure can be accomplished by use of warning labels or by specific

training or education through appropriate means, such as an RF safety program in a work environment.

(2) Limits for General Population/Uncontrolled exposure: 0.08 W/kg as averaged over the whole-body and spatial peak SAR not exceeding 1.6 W/kg as averaged over any 1 gram of tissue (defined as a tissue volume in the shape of a cube). Exceptions are the hands, wrists, feet and ankles where the spatial peak SAR shall not exceed 4 W/kg, as averaged over any 10 grams of tissue (defined as a tissue volume in the shape of a cube). General Population/Uncontrolled limits apply when the general public may be exposed, or when persons that are exposed as a consequence of their employment may not be fully aware of the potential for exposure or do not exercise control over their exposure. Warning labels placed on consumer devices such as cellular telephones will not be sufficient reason to allow these devices to be evaluated subject to limits for occupational/controlled exposure in paragraph (d)(1) of this section.

(3) Compliance with SAR limits can be demonstrated by either laboratory measurement techniques or by computational modeling. Methodologies and references for SAR evaluation are described in numerous technical publications including “IEEE Recommended Practice for the Measurement of Potentially Hazardous Electromagnetic Fields—RF and Microwave,” IEEE C95.3-1991.

(4) For purposes of analyzing portable transmitting devices under the occupational/controlled criteria, the time-averaging provisions of the MPE guidelines identified in § 1.1310 of this chapter can be used in conjunction with typical maximum duty factors to determine maximum likely exposure levels.

(5) Time-averaging provisions of the MPE guidelines identified in § 1.1310 of this chapter may not be used in determining typical exposure levels for portable devices intended for use by consumers, such as hand-held cellular telephones, that are considered to operate in general population/uncontrolled environments as defined above. However, “source-based” time-averaging based on an inherent property or duty-cycle of a device is allowed. An example of this would be the determination of exposure from a device that uses digital technology such as a time-division multiple-access (TDMA) scheme for transmission of a signal. In general, maximum average power levels must be used to determine compliance.

[61 FR 41017, Aug. 7, 1996, as amended at 62 FR 4655, Jan. 31, 1997; 62 FR 9658, Mar. 3, 1997; 62 FR 47967, Sept. 12, 1997; 65 FR 44007, July 17, 2000; 68 FR 38638, June 30, 2003; 69 FR 3264, Jan. 23, 2004; 70 FR 24725, May 11, 2005; 74 FR 22704, May 14, 2009; 76 FR 67607, Nov. 2, 2011]

For questions or comments regarding e-CFR editorial content, features, or design, email ecfr@nara.gov.
For questions concerning e-CFR programming and delivery issues, email webteam@gpo.gov.

参考 10　FCC 公報 DA 99-1640「TCB の要件」

PUBLIC NOTICE

Federal Communications Commission
445 12th St., S.W.
Washington, D.C. 20554

News media information 202 / 418-0500
Fax-On-Demand 202 / 418-2830
Internet: http://www.fcc.gov

DA 99-1640
Released: August 17, 1999

FCC Provides Further Information on the
Accreditation Requirements for Telecommunication Certification Bodies
GEN Docket 98-68

In December 1998, the Commission adopted new rules to streamline its equipment authorization requirements by allowing Telecommunications Certification Bodies (TCBs) to certify equipment under Parts 2 and 68 of the Commission's Rules. This notice provides further information on the accreditation requirements for TCBs.

The requirements for TCBs were specified in the Commission's Report and Order (R&O) in GEN Docket 98-68 (FCC 98-338), adopted on December 17, 1998, http://www.fcc.gov/ Engineering_Technology/Orders/1998/fcc98338.pdf/. TCBs are required to be accredited by the National Institute of Standards and Technology (NIST), or NIST may allow, in accordance with its procedures, other appropriate qualified accrediting bodies to accredit TCBs.

TCBs are to be accredited in accordance with ISO/IEC Guide 65 (1996), General Requirements for Bodies Operating Product Certification Systems and the appropriate FCC Rules. The staff of the FCC's Office of Engineering and Technology (OET) and Common Carrier Bureau (CCB) have worked closely with NIST, equipment manufacturers and test laboratories to develop an accreditation process that is consistent with the requirements of ISO/IEC Guide 65 and the FCC Rules.

Accreditation will be available for several different scopes of equipment subject to certification. TCBs can choose to obtain accreditation for any or all of the available scopes, depending on their needs. The scopes are defined in the attachment to this notice. The attachment also specifies the capabilities that must be demonstrated to obtain accreditation within each scope. Finally, the attachment clarifies certain aspects of the TCB requirements in the Rules.

NIST will announce the administrative details for applying for TCB accreditation in the near future. The Commission will continue working with NIST to assist in the accreditation of TCBs.

TCBs located outside the United States may certify equipment in accordance with the terms of an effective bilateral or multilateral mutual recognition agreement. Accreditation of TCBs outside the United States shall be consistent with this public notice and the attachment to this notice.

For further information about this notice, please contact Art Wall of the Office of Engineering and Technology at: (202) 418-2442, email: awall@fcc.gov, or Bill Howden of the Common Carrier Bureau at (202) 418-2343, email: whowden@fcc.gov, TTY: (202) 418-0484.

Attachment

Attachment

PROCEDURES FOR ACCREDITING A TELECOMMUNICATION CERTIFICATION BODY

I. TCB Designation Process and Requirements

The process for designation of TCBs and requirements that must be met are contained in the FCC rules. See, in particular, 47 CFR Sections 2.960, 2.962, 68.160 and 68.162.

Accreditation Requirements

TCBs shall be capable of testing equipment to a core set of equipment tests for each scope of accreditation, as stated below. TCBs must be accredited in accordance with the general guidelines in ISO/IEC Guide 65 (1996), *General requirements for bodies operating certification systems*. To ensure that it is capable of performing the tests within the scope of accreditation, the TCB must also be accredited to ISO/IEC Guide 25, *General requirements for the competence of calibration and testing laboratories*. Both ISO/IEC Guides are available through the American National Standards Institute, Customer Service, 11 West 42nd Street, New York, NY – 10036, telephone 212-642-4900, facsimile 212-302-1286, or e-mail to jrichard@ansi.org.

III. Accreditation Scopes

TCBs will be accredited to certify one or more of the following scopes of equipment:

A. Unlicensed Radio Frequency Devices

1. Low power transmitters operating on frequencies below 1 GHz (with the exception of spread spectrum devices), emergency alert systems, unintentional radiators (e.g., personal computers and associated peripherals and TV Interface Devices) and consumer ISM devices subject to certification (e.g., microwave ovens, RF lighting and other consumer ISM devices)
2. Low power transmitters operating on frequencies above 1 GHz, with the exception of spread spectrum devices
3. Unlicensed Personal Communication System (PCS) devices
4. Unlicensed National Information Infrastructure (UNII) devices and low power transmitters using spread spectrum techniques

B. Licensed Radio Service Equipment

1. Personal Mobile Radio Services in 47 CFR Parts 22 (cellular), 24, 25, 26, and 27

2. General Mobile Radio Services in the following 47 CFR Parts 22 (non-cellular), 74, 90, 95 and 97
3. Maritime and Aviation Radio Services in 47 CFR Parts 80 and 87
4. Microwave Radio Services in 47 CFR Parts 21, 74 and 101

C. Telephone Terminal Equipment (47 CFR Part 68)

1. Telephone terminal equipment in 47 CFR Part 68

Notes for Accreditation Scopes A, B and C:

The TCB is not required to have the capability to perform each required test, but must have the minimum testing capabilities specified below for each type of equipment.

(2) The measurement procedures for licensed PCS devices and UNII devices and the procedures for determining RF exposure for hand-held transmitters have not been published. Accreditation and designation of a TCB to certify such equipment will be withheld until the appropriate procedures have been published.

IV. Specific Capabilities: Unlicensed Radio Frequency Devices

The TCB must:

A. Possess a thorough knowledge of FCC Rules contained in 47 CFR Parts 2, 11, 15 & 18, including latest interpretations thereof;

B. Possess a thorough knowledge of all appropriate procedures (e.g., ANSI C63.4 - 1992, FCC MP-5, etc.) for testing and evaluating radio frequency devices;

C. Possess a thorough understanding of the FCC equipment authorization program and specifically, 47 CFR Part 2, Subparts I, J and K;

D. Have copies of all applicable FCC Rules and test procedures and be able to demonstrate an ability to obtain recent rules and interpretations;

E. Be capable of evaluating the application and results of each of the following types of tests that are appropriate for the scope of accreditation:
   1. Radiated emission tests from 9 kHz to 1 GHz;
   2. Radiated emission tests from 1 GHz to 231 GHz *(for devices having emissions on frequencies above 1 GHz)*;
   3. Line conducted emission tests from 9 kHz to 30 MHz;
   4. Power density measurements;
   5. RF bandwidth measurements;

6. Frequency stability measurements;
7. RF exposure measurements and computations, as specified in FCC OET Bulletin 65 -- Supplement C and 47 CFR §§ 2.1091 and 2.1093 *(see note 3 in Section I, above)*;
8. Site attenuation measurements per ANSI C63.4-1992;
9. RF output power measurements, per 47 CFR § 15.247 and 47 CFR Part 15, Subparts D and E;
10. RF antenna conducted measurements;
11. Processing gain for direct sequence spread spectrum systems (47 CFR § 15.247);
12. UPCS monitoring tests (47 CFR Part 15, subpart D).

F. Be capable of evaluating test reports and associated documentation to determine the compliance of devices operating under the general provisions of Part 15, as well as the following specific devices that are appropriate for the scope of accreditation:
1. Swept-frequency anti-pilferage systems (47 CFR § 15.223);
2. Low power transmitters, e.g. R/C toys and baby monitors (47 CFR §§ 15.227 and 15.235)
3. Remote control and security systems (47 CFR § 15.231);
4. Cordless telephones (47 CFR § 15.233);
5. Frequency-hopping & direct-sequence spread spectrum systems (47 CFR § 15.247);
6. Cordless telephones (47 CFR § 15.249)
7. Field disturbance sensors, intrusion detectors (47 CFR § 15.245);
8. Biomedical telemetry devices (47 CFR §§ 15.241 and 15.242);
9. Auditory assistance devices (47 CFR § 15.237);
10. Automatic vehicle identification systems (47 CFR § 15.251);
11. Vehicle radar systems (47 CFR § 15.253);
12. Unlicensed Personal Communication Systems (47 CFR Part 15, subpart D);
13. Unlicensed NII devices (47 CFR Part 15, Subpart E);

G. Be capable of performing the following core set of tests that are within the scope of accreditation *(see note 1 in Section III, above)*:
1. Radiated emission tests (9 kHz to 1 GHz);
2. Radiated emission tests above 1 GHz that are appropriate for the scope of accreditation;
3. Line conducted emission tests (9 kHz to 30 MHz);
4. Power density measurements;
5. RF bandwidth measurements;
6. Frequency stability measurements (-20°C to +50°C);
7. Site attenuation measurements per ANSI C63.4-1992 (30 MHz to 1000 MHz);
8. RF output power measurements, per 47 CFR § 15.247 and Subparts D & E of Part 15*; (see note 3 in Section I, above)*
9. RF antenna conducted measurements;

H. Have detailed knowledge and equipment for electronic filing and access to the FCC Internet database. The grants of certification issued by the TCB must include the same information (e.g., grantee codes, note codes, FCC ID, equipment classifications, rules parts, etc.) as the grants issued by the FCC. The information for each grant can be obtained from the FCC database.

V. Specific Capabilities: Licensed Radio Service Equipment

The TCB must:

A. Possess a thorough knowledge of FCC Rules contained in 47 CFR Parts 2, 22, 24, 25, 26, 27, 74, 80, 87, 90, 95, 97 and 101, including latest interpretations thereof;

B. Possess a thorough knowledge of all appropriate standards and procedures (e.g., 47 CFR Part 2, EIA/TIA Standard 603, etc.) for testing and evaluating licensed radio equipment;

C. Possess a thorough understanding of the FCC equipment authorization program covered in 47 CFR Part 2, Subparts I, J and K, including the required government coordination with other U.S. government agencies (e.g., FAA and USCG);

D. Have copies of all applicable FCC rules and test procedures and be able to obtain recent rules and interpretations;

E. Be capable of evaluating each of the following types of tests within the scope of accreditation:
   1. RF power output measurements (47 CFR § 2.1046);
   2. Modulation characteristics measurements (47 CFR § 2.1047);
   3. Occupied bandwidth measurements (47 CFR § 2.1049);
   4. Spurious emissions at antenna terminals (47 CFR § 2.1051);
   5. Field strength of spurious radiation measurements (47 CFR § 2.1053);
   6. Frequency stability measurements (47 CFR § 2.1055);
   7. RF exposure measurements and computations, as specified in FCC OET Bulletin 65 -- Supplement C and 47 CFR §§ 2.1091 and 2.1093 *(see note 3, above)*;

F. Be capable of evaluating test reports and associated documentation to determine the compliance of the following specific devices within the scope of accreditation:
   1. Cellular services (47 CFR Part 22);
   2. Licensed personal communication service (47 CFR Part 24);
   3. Satellite communication services – GMPCS (47 CFR Part 25);
   4. Wireless communication services – WCS (47 CFR Parts 26 & 27);
   5. Radio & auxiliary broadcast services (47 CFR Part 74);
   6. Aviation radio services (47 CFR Part 87);
   7. Maritime radio services (47 CFR Part 80);

8. Private land mobile radio services (47 CFR Part 90);
9. Fixed microwave radio services (47 CFR Part 101);
10. Personal radio services (47 CFR Part 95);
11. Amateur amplifiers under 47 CFR Part 97);

G. Be capable of performing the following core set of tests that are within the scope of accreditation *(see note 1 in Section I, above)*:
   1. RF conducted and radiated power output measurements;
   2. Modulation characteristics measurements;
   3. Occupied bandwidth measurements;
   4. Spurious emissions at antenna terminals;
   5. Field strength measurements (9 kHz to 40 GHz) that are appropriate for the scope of accreditation;
   6. Frequency stability measurements (-30°C to +50°C);

H. Have detailed knowledge and equipment for electronic filing and access to the FCC Internet database. (The grants of certification must include the same information (e.g., grantee codes, note codes, FCC ID, equipment classifications, rules parts, etc.) as the grants issued by the FCC. The information for each grant can be obtained from the FCC database.)

VI. Specific Capabilities: Telephone Terminal Equipment

The TCB must:

A. Possess a thorough knowledge of 47 CFR Part 68, including latest interpretations thereof.

B. Possess a thorough understanding of all appropriate procedures (e.g., TIA/TSB 31B) for testing and evaluating telephone terminal equipment.

C. Possess a thorough understanding of the FCC equipment authorization program and specifically FCC Form 730 Application Guide.

D. Have copies of all applicable FCC Rules and test procedures and be able to obtain recent rules and interpretations;

E. Possess an ability to evaluate each of the following types of tests:
   1. Environmental simulation measurements. Specifically, demonstrate ability to perform Type A and Type B surge tests. (47 CFR § 68.302)
   2. Leakage current measurements. (47 CFR § 68.304)
   3. Hazardous voltage measurements. (47 CFR § 68.306)
   4. Analog signal power measurements. (47 CFR § 68.308)
   5. Digital signal power measurements. (47 CFR § 68.308)

6. Transverse balance measurements. (47 CFR § 68.310)
7. On-hook impedance measurements. (47 CFR § 68.312)
8. Billing protection measurements. (47 CFR § 68.314)
9. Hearing aid compatibility measurements. Specifically demonstrate an understanding of magnetic field strength measurements (ANSI/EIA/TIA-RS-504) and acoustics measurements (ANSI/EIA/TIA-579-1991 and ANSI/EIA/TIA-470-A-1987)) (47 CFR §§ 68.316 and 68.317)
10. Additional Limitations. (47 CFR § 68.318)

F. Be capable of evaluating test reports and associated documentation to determine the compliance of devices operating under the general provisions of Part 68, as well as the following specific devices:
   1. Data Modem with a loop-start interfaces.
   2. Single line telephone set with a loop-start interface.
   3. PBX with loop-start, ground-start, reverse battery, E&M tie trunk, and OPS interfaces.
   4. PBX with digital trunks that require decoding encoded analog signals. (T-1, ISDN Basic Rate, and ISDN Primary Rate Interfaces)
   5. CSU with a T-1 (1.544 Mbps) interface.
   6. Digital data modem with sub-rate digital interfaces.

G. Be capable of performing the following core set of tests that are within the scope of accreditation *(see note 1 in Section I, above)*:
   1. Environmental simulation measurements. Specifically demonstrate ability to perform Type A and Type B surge tests.
   2. Leakage current measurements.
   3. Hazardous voltage measurements.
   4. Analog signal power measurements.
   5. Digital signal power measurements.
   6. Transverse balance measurements.
   7. On-hook impedance measurements.
   8. Billing protection measurements.
   9. Hearing aid compatibility measurements. Specifically demonstrate an understanding of magnetic field strength measurements (ANSI/EIA/TIA-RS-504) and acoustics measurements (ANSI/EIA/TIA-579-1991 and ANSI/EIA/TIA-470-A-1987))
   10. Automatic redialing.

H. Have detailed knowledge for conveying information to FCC required by FCC procedures for telephone terminal equipment.

VII. Clarification of TCB Requirements

TCB acceptance of test data and sub-contracting. A TCB may accept test data from a manufacturer or independent laboratory for purposes of equipment certification. The TCB shall review the test data and must be confident that the product meets the relevant requirements before it approves product. Alternatively, the TCB may perform the required tests itself on a contract basis with the applicant for certification of the product. In such situations, the TCB may subcontract a portion of, or all, the required testing to an independent laboratory. In such cases, the TCB is responsible for all tests performed by the subcontractor and must maintain appropriate oversight of the subcontractor to ensure reliability of the test results. A subcontractor that is accredited to ISO/IEC Guide 25 should not normally require any additional accreditation by the TCB.

TCB auditing requirements. In the Report and Order, the Commission noted that ISO/IEC Guide 65 requires a certification body to perform surveillance activities. The Commission did not specify a number or percentage of products that a TCB should test to satisfy this guideline, since our experience has shown that different levels of scrutiny are required for different products to ensure compliance. We will rely on TCBs to use judgment in complying with this guideline. In general, a TCB is expected to test at least several samples each year for the various types of products it certified. The TCB may perform other types of surveillance, provided such activities are no more burdensome than type testing on the grantee of certification. This will provide TCBs some flexibility in determining continuing compliance of products that they certify. If a product fails to comply with the FCC Rules during the auditing process, the TCB shall immediately notify the grantee and the FCC. A follow-up report shall also be provided to the FCC within 30 days of the action taken by the grantee to correct the situation. The TCB shall also submit to the FCC within 30 days of such a request, reports of surveillance activities carried out by the TCB. A TCB may be also be required to test a product certified by the TCB and report its findings to the FCC within 30 days to support compliance investigations.

Records retention. The TCB shall retain for five years all documentation associated with the approval of a product subject to certification by the Commission.

Multiple Sites. A TCB may be accredited for multiple test sites in accordance with guidelines established by NIST.

参考 11　FCC 技術開発局文書 641163
「TCB プログラムの役割と責任」

1/6/2011

Federal Communications Commission
Office of Engineering and Technology
Laboratory Division

TCB PROGRAM ROLES AND RESPONSIBILITIES

1. Introduction

On December 17, 1998, the Federal Communications Commission (FCC) adopted rules for the establishment of Telecommunication Certification Bodies (TCB). A TCB is a private organization, which is authorized to issue grants, within its scope of designation, for equipment subject to the FCC's certification procedure. Under these rules, a TCB has the authority to review and grant an application for certification to the FCC rules. This order also established procedures for foreign TCBs under the terms of a government-to-government Mutual Recognition Agreement/Arrangement (MRA).

2. TCB Requirements

The requirements for TCBs were specified in the FCC's Report and Order in GEN Docket 98-68 (FCC 98-338)[1] adopted on December 17, 1998. Further information on the accreditation requirements for TCBs was given in Public Notice DA 99-1640, on August 17, 1999. The rules were revised under ET Docket 03-201 (FCC 04-165) adopted July 8, 2004. The designation process and the requirements that a TCB shall meet are contained in the FCC rules.

TCBs are required to be accredited in accordance with ISO/IEC Guide 65 (1996), *General Requirements for Bodies Operating Product Certification Systems* and the appropriate FCC Rules. In the United States this is done by the National Institute of Standards and Technology (NIST). NIST may allow, in accordance with its procedures, other appropriate qualified accrediting bodies to accredit TCBs. NIST has recognized the American National Standards Institute (ANSI) and American Association for Laboratory Accreditation (A2LA) for compliance with ISO/IEC 17011 (2004), *General Requirements for Accreditation bodies accrediting conformity assessment bodies.*[2]. The accreditation bodies in turn accredit TCBs against ISO/IEC Guide 65 and the TCB product certification program requirements.

Certification bodies located outside of the United States may be recognized as a TCB when there is a government-to-government MRA between the country they are located in and the United States.[3] It is the responsibility of the designating authority in that country to assess the competence of the TCB.

The organization accrediting the prospective TCBs shall be capable of meeting the requirements and conditions in ISO/IEC 17011 (2004), *General requirements for accreditation bodies accrediting conformity assessment bodies.*[4]

---

[1] See 47 CFR Sections 2.960 to 2.962 and 68.160 to 68.162.

[2] ISO/IEC Guide 61 was replaced by ISO/IEC Standard 17011 (2004), *Conformity assessment - General requirements for accreditation bodies accrediting conformity assessment bodies*

[3] See 47 CFR Section 2.960(c).

[4] ISO/IEC Guide 61 was replaced by ISO/IEC Standard 17011 (2004), *Conformity assessment - General requirements for accreditation bodies accrediting conformity assessment bodies*

1/6/2011

In order to ensure the continued integrity of th e accreditation program, the O ffice of Engineering and Technology (OET) will periodically review the accre ditation process and maintain close coordination with each of the organizations that NI ST has r ecognized to perform accredit ations. OET will pursue opportunities to participate in peer review assessments under the International Accreditation Forum (IAF) MRA process and to obs erve onsite assessments of NIST/National Voluntary Conformity Assessment System Evaluation (NVCASE) rec ognized accreditations. This w ill help ensure their continue d acceptable performance and provide us with inform ation to assess periodic ally their qualifications to maintain their status as Commission-recognized accreditation bodies.

3. Accreditation Requirements

A TCB is required to be accredited to the following:[5]

a) ISO/IEC Guide 65 (1996), *General requirements for bodies operating certification systems;* and

b) ISO/IEC Standard 17025 (2005),[6] *General requirements for the competence of testing and calibration laboratories.*

4. To Apply for ISO/IEC Guide 65 Accreditation

Those organizations, in the United States desiring I SO/IEC Guide 65 accr editation as a TCB should contact one of the following:

Mr. Reinaldo Figueiredo
American National Standards Institute
Director, Conformity Assessment
1819 L Street, NW
Washington, DC 20036
Tel: 202-331-3611
Fax: 202-293-9287
E-mail: rfigueir@ansi.org
Web Page: www.ansi.org

Mr. Rob Miller
American Association for Laboratory Accreditation
A2LA Accreditation Manager/Product Certification Program Manager
5301 Buckeystown Pike
Suite 350
Frederick, MD 21704
Tel: 301-644-3239
Fax: 301-622-2974
E-mail: rmiller@a2la.org
Web Page: www.a2la.org

[5] ISO/IEC documents are available through the American National Standards Institute, http://webstore.ansi.org/ansidocstore/default.asp.

[6] ISO/IEC 17025 (1999) has recently been revised and a new edition has been published as ISO/IEC 17025 (2005) *General requirements for the competence of testing and calibration laboratories*. Accreditation by a TCB to ISO/IEC 17025 (2005) is considered acceptable to meet this requirement.

Organizations outside of the United States should determ ine if there is a MRA that covers their location, and then contact the designating authority for their country. Information regarding applicable MRAs can be found at: http://www.fcc.gov/oet/ea/mra/

5. TCB Scope of Accreditation

TCBs may be accredited to certify products to one or more of the scopes of accreditation listed in Table 1. It is not nec essary to be accredited to all of Scope A, B or C. The TCB may choose which of th e following scopes they wish to be accredited to perform.

Table 1 – TCB Scope of Accreditation

Scope A – Unlicensed Radio Frequency Devices	
A1	Low power transmitters operating on frequencies below 1 GHz (with the exception of s pread spectrum devices), emergency alert system s, unintentional radiators (e.g., personal computers and associated peripherals and TV Inte rface Devices) and consumer ISM devices subject to certification (e.g., microwave ovens, RF lighting and other consumer ISM devices)
A2	Low power transmitters operating on frequencies above 1 GHz, with the exception of spread spectrum devices
A3	Unlicensed Personal Communication Service (PCS) Devices
A4	Unlicensed National Information Infrastructure (UNII) devices and low power transmitters using spread spectrum techniques
Scope B – Licensed Radio Service Equipment	
B1	Personal Mobile Radio Services in 47 CFR Parts 22 (cellular), 24, 25, and 27
B2	General Mobile Radio Services in 47 CFR Parts 22 (non-cellular), 73, 74, 90, 95 and 97
B3	Maritime and Aviation Radio Services in 47 CFR Parts 80 and 87
B4	Microwave Radio Services in 47 CFR Parts 27, 74 and 101
Scope C – Telephone Terminal Equipment	
C1	Telephone terminal equipment in 47 CFR Part 68

6. Evaluation and Decision on Certification

The TCB Program consists of: (1) evaluation [7] of the product, inclu ding type-testing of a product sample and evaluation of supporting documentation, to determine compliance with the FCC requirements; and (2) decision on certification. [8] ISO/IEC Guide 65 requires that the individual(s) perform ing the decision on certification function be different from those performing the evaluation function. [9] Therefore, the individual(s) involved in the evaluation, including the testing of the product, must be different than the individual(s) making the decision on certification. The individual(s) performing the evaluation of the product may be the same individual(s) that tested the product.

[7] See ISO/IEC Guide 65 (1996), clause 10.

[8] See ISO/IEC Guide 65 (1996), clause 12.

[9] See ISO/IEC Guide 65 (1996), clause 4.2(f).

7. Impartiality

As required by ISO/IEC Guide 65 a TCB shall ensure that activities of related bodies do not affect the confidentiality, objectivity and impartiality of its certifications, and it shall not give advice or provide consultancy services to the applicant as to methods of dealing with matters which are barriers to the certification requested.[10]

8. Location of TCB

A TCB is required to be permanently located in the territory in which it is designated, which may be within the United States or in an MRA partner territory. TCB personnel may perform their duties while remotely located from the permanent TCB facility. When certification personnel work remotely, the TCB shall have appropriate management controls in place to assure that the quality system is followed.

The TCB facility and the TCB accredited testing laboratory may be in different physical locations, but must be located within the same country. In such cases, the TCB shall show what procedures are in place to provide reasonable access to a testing facility by the certification personnel. An employee who evaluates applications for certification shall have access to appropriate testing facilities and be able to test products for their given area of expertise, when necessary. The ability to perform such testing by the certification personnel who perform the evaluation function shall be considered during the ISO/IEC Guide 65 assessment.

9. TCB Exclusion List

A TCB shall not certify equipment where a published measurement procedure that is acceptable to the FCC does not exist, and shall not certify equipment that is regarded by the FCC as new technology until such time as the FCC notifies the TCBs to the contrary. The TCB exclusion list is published in Knowledge Database (KDB)[11] KDB Publication No. 628591.

10. Permit but Ask Procedure

The Permit but Ask procedure is intended to further extend the types of devices that are acceptable for issuance of a grant by a TCB, but allow FCC oversight for those types of devices that are not sufficiently technically "mature" for unrestricted TCB approval. TCBs may approve devices on the "permit but ask" list, but must obtain FCC guidance prior to approval. The Permit but Ask procedure is published in KDB Publication No. 388624.

11. Testing Capability

A TCB is required to have the capability and test equipment necessary to perform testing to a "core" set of tests, for each scope of accreditation. To ensure that it is capable of performing the tests within their scope of accreditation, the TCB shall be accredited to ISO/IEC Standard 17025 with an appropriate scope of accreditation.

12. Scope of Accreditation for TCB Laboratory

The testing laboratory portion of the TCB shall be accredited to ISO/IEC 17025 with a scope of accreditation covering the regulations and measurement procedures listed in Table 2.[12] It should be noted

[10] ISO/IEC Guide 65, clause 4.2(o).

[11] Knowledge Database (KDB) is an online database of policies, procedures and common equipment authorization questions. It is located on the FCC webpage. See www.fcc.gov/labhelp .

[12] See the FCC OET equipment authorization web page for links to the referenced measurement techniques. http://www.fcc.gov/oet/ea/eameasurements.html

that further guidance on th e measurement techniques to be used for a given regulation m ay be found in the associated report and order, FCC public notice, FCC bulleti n or interpretation found on the FCC KDB.

When the TCB does not have the capabilit y to perfo rm Radio Frequency (RF) exposure testing it is acceptable for the TCB to subcontract the RF expos ure testing to a ISO/IEC 17025 accredited testing laboratory that has a scope of accreditation covering the applicable RF exposure standard listed in Table 2.

Table 2 – ISO/IEC 17025 Accredited Laboratory Scope of Accreditation

Scope A – Unlicensed Radio Frequency Devices	
A1	1. 47 CFR Parts 11 *(Emergency Alert System (EAS))*, 15 (*Radio Frequency Devices)* and 18 *(Industrial, Scientific, and Medical Equipment)* 2. FCC MP-5, (February 1986) *FCC Methods of Measurements of Radio Noise Emissions From Industrial, Scientific, and Medical Equipment* 3. ANSI C63.4-2003, *American National Standard for Methods of Measurement of Radio-Noise Emissions from Low-Voltage Electrical and Electronic Equipment in the Range of 9 kHz to 40 GHz* 3 ANSI C63.4-2009, *American National Standard for Methods of Measurement of Radio-Noise Emissions from Low-Voltage Electrical and Electronic Equipment in the Range of 9 kHz to 40 GHz* 4 ANSI C63.10-2009, *American National Standard for Testing Unlicensed Wireless Devices*
A2	1. 47 CFR Part 15 (*Radio Frequency Devices)* 2. ANSI C63.4-2003, *American National Standard for Methods of Measurement of Radio-Noise Emissions from Low-Voltage Electrical and Electronic Equipment in the Range of 9 kHz to 40 GHz* 3. ANSI C63.4-2009, *American National Standard for Methods of Measurement of Radio-Noise Emissions from Low-Voltage Electrical and Electronic Equipment in the Range of 9 kHz to 40 GHz* 4. ANSI C63.10-2009, *American National Standard for Testing Unlicensed Wireless Devices*
A3	1. 47 CFR Part 15 (*Radio Frequency Device)s* 2. ANSI C63.17-2006, *American National Standard for Methods of Measurement of the Electromagnetic and Operational Compatibility of Unlicensed Personal Communications Services (UPCS) Devices* 3. ANSI C63.10-2009, *American National Standard for Testing Unlicensed Wireless Devices* 4. IEEE Std 1528™-2003, *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques* 5. IEEE Std 1528a™-2005 (Am endment to IEEE St d 1528™-2003), *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques, Amendment 1: CAD File for Human Head Model (Specific Anthropomorphic Mannequin (SAM) Phantom)*
A4	1. 47 CFR Part 15 (*Radio Frequency Devices)* 2. ANSI C63.10-2009, *American National Standard for Testing Unlicensed Wireless Devices* 3. IEEE Std 1528™-2003, *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques* 4. IEEE Std 1528a™-2005 (Am endment to IEEE St d 1528™-2003), *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques, Amendment 1: CAD File for Human Head Model (SAM Phantom)*

1/6/2011

Scope B – Licensed Radio Service Equipment	
B1	1. 47 C FR Parts 2 (*Frequency Allocations and Radio Treaty Matters; General Rules and Regulations*), 22 (*Public Mobile Services*), 24 (*Personal Communications Services*), 25 (*Satellite Communications)*, and 27 (*Miscellaneous Wireless Communications Services*) 2. AN SI/TIA-603-C (2004), *Land Mobile FM or PM Communications Equipment Measurement and Performance Standards* 3. IEEE Std 1528™-2003, *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques* 4. IEEE Std 1528a™-2005 (Amendment to IEEE Std 1528™-2003), *IEEE Recommended Practice for Determining the Peak Spatial-Average Specific Absorption Rate (SAR) in the Human Head from Wireless Communications Devices: Measurement Techniques, Amendment 1: CAD File for Human Head Model (SAM Phantom)*
B2	1. 47 CFR Parts 2 (*Frequency Allocations and Radio Treaty Matters; General Rules and Regulations*), 22 (*Public Mobile Services*), 74 (*Experimental Radio Auxiliary, Special Broadcast and Other Program Distributional Services*), 90 (*Private Land Mobile Radio Services*), 95 (*Personal Radio Services*), and 97 (*Amateur Radio Services*) 2. ANSI/TIA-603-C (2004), *Land Mobile FM or PM Communications Equipment Measurement and Performance Standards*
B3	1. 47 CFR Parts 2 (*Frequency Allocations and Radio Treaty Matters; General Rules and Regulations*), 80 *(Stations in the Maritime Services)* , and 87 (*Aviation Services*) 2. ANSI/TIA-603-C (2004), *Land Mobile FM or PM Communications Equipment Measurement and Performance Standards*
B4	1. 47 CFR Parts 2 (*Frequency Allocations and Radio Treaty Matters; General Rules and Regulations*), *27 (Broadband Radio Services (BRS) and Educational Broadband Services (EBS)),* 74 (*Experimental Radio Auxiliary, Special Broadcast and Other Program Distributional Services*), and 101 (*Fixed Microwave Services*) 2. ANSI/TIA-603-C (2004), *Land Mobile FM or PM Communications Equipment Measurement and Performance Standards*
Scope C – Telephone Terminal Equipment	
C1	47 CFR Part 68, *Connection of Terminal Equipment to the Telephone Network* 1. TI A-968-B (September 22, 2009), *Telecommunications - Telephone Terminal Equipment - Technical Requirements for Connection of Terminal Equipment to the Telephone Network* 2. *TIA-968-A Telecommunications - Telephone Terminal Equipment - Technical Requirements for Connection of Terminal Equipment to the Telephone Network (Upgrade and Revision of TIA/EIA/IS-968)*, including amendments: TIA-968-A-1 (September 2, 2003), TIA-968-A-2 (March 7, 2004), TIA-968-A-3 (February 2, 2005), TIA-968-A-4 (March 14, 2007), and TIA-968-A-5 (July 25, 2007). Note: TIA-968-A is valid for approvals until March 22, 2011 when it will be superseded by TIA-968-B. Until March 22, 2011, users may cite either TIA-968-A, along with its addendums, or TIA-968-B.

13. Transition Period for New Measurement Methods

It is recognized that it will take tim e for a T CB laboratory to update their ISO/IEC 17025 scope of accreditation when changes are made to the list of required test methods. To allow time for the TCB laboratory to update their scope of accreditation, a period of two years from the date of the new procedure

being required by the FCC is allowed for the TCB laboratory to update their ISO/IEC 17025 scope of accreditation.

14. Core Test Equipment Requirements

Requirements for "core" test equipment are given in the FCC Public Notice, DA 99-1640, released August 17, 1999. The TCB laboratory is required to have the test instrumentation needed to perform each of the "core" tests identified in the Public Notice. The TCB laboratory shall have the test equipment necessary to perform the "core" tests available during the ISO/IEC Guide 65 on-site assessment.

15. Key Personnel

As required in ISO/IEC Guide 65, clause 4.5.3(c) the TCB shall maintain a list of "the names, qualifications, experience and terms of reference of the senior executive and other certification personnel, both internal and external."

As required in ISO/IEC Guide 65 clause 5.2.3, information on the relevant qualifications, training and experience of each member of the personnel involved in the certification process shall be maintained by the certification body. Records of training and experience shall be kept up to date, in particular the following:

a) Name and address

b) Organization affiliation and position held

c) Educational qualification and professional status

d) Experience and training in each field of the certification body's competence

e) Date of most recent updating of records

f) Performance appraisal

Each TCB shall have a key administrative employee who is the central contact for all non-technical inquiries to and from the FCC. The name and email address of this employee will be provided to the FCC by the designating authority.

Each employee that performs the certification functions of evaluation and decision on certification shall be physically present during at least one assessment every two years. If assessed more frequently than every two years the accreditation body may request in advance of an assessment that the personnel involved with a particular area of interest be physically present during an assessment.

A TCB shall notify their designating authority and accreditation body within 30 days of any changes in key employees. The TCB may be subject to a reassessment when there is a change in key employees that affects the technical competence of the TCB.

16. Contract Employees

A TCB may utilize a contract employee to evaluate applications subject to the following:

a) The TCB procedures ensure that each decision on certification is taken by a person(s) different from those who carried out the evaluation.

b) The grant of certification is the responsibility of, and shall be issued by, the TCB recognized by the FCC.

c) All the procedures in the TCB's quality manual are appropriately applied in the evaluation and granting of certification.

d) Adequate oversight and quality control procedures are in place to ensure that all applications for certification are evaluated consistently.

e) The employee who evaluates applications for certification, as well as the person making the decision for granting certification, are considered key employees.

f) The key employee who evaluates applications for certification may be a contract employee. The key employee who makes the final decision on certification may not be a contract employee.

g) A contract employee shall not work for, or otherwise be associated with, a manufacturer of equipment subject to certification with whom the contract employee is involved. The TCB shall maintain it's impartiality as required by ISO/IEC Guide 65.[13]

h) The contract under which the employee works will be reviewed during the assessment to ensure that all TCB and Guide 65 requirements are met.

i) An employee who evaluates applications for certification shall have access to appropriate testing facilities and be able to perform product testing, when necessary.

17. TCB Information Maintenance

TCBs are expected to keep the FCC informed of current contact information as shown in the FCC database (https://apps.fcc.gov/tcb/index.html.) TCBs shall notify their designating authority when there are changes to key information, such as changes in the key employees, address, name, and accreditation expiration date. For TCBs located in the United States, the TCB shall contact the NIST. For TCBs operating outside of the United States, under the terms of a government-to-government MRA, the TCB shall contact their designating authority to report any changes. The designating authority will then update the information in the FCC database.

18. TCB Personnel Training

As required in ISO/IEC Guide 65, clause 5.2, the TCB shall maintain information on the relevant qualifications, training and experience of each member of the personnel involved in the certification process. At a minimum the TCB shall provide records demonstrating that each of their certification personnel that perform an evaluation of products subject to certification has successfully completed training covering their area of operation. The TCB as an entity shall have personnel trained covering their scope as a TCB. This training may consist of either attendance at relevant external training courses, or internal training courses. Records shall be maintained of such training courses including: attendance, instructors, instructor qualifications, course content, and results of any tests given during the course.

TCBs are also strongly encouraged to participate in additional training opportunities including conference calls with the FCC, and TCB Workshops.

19. TCB Acceptance of Test Data

Equipment subject to certification under Part 15 or 18 of the FCC Rules are required to be tested at measurement facilities that have either been listed with the FCC, or at a recognized accredited testing laboratory.[14] The listing of a test site applies to a specific test facility. When filing an application for certification, the TCB is required to enter the name of the test site from the list of recognized test sites as shown in the Equipment Authorization System (EAS).

[13] See clause 4.2(a) of ISO/IEC Guide 65 (1996).

[14] See 47 CFR 2.948(a)(2).

Section 2.962(f)(2) states that "a TCB shall accept test data from any source, subject to the requirements in ISO/IEC Guide 65, and shall not unnecessarily repeat tests." ISO/IEC Guide 65, Paragraph 4.3 requires that the certification body observe, as appropriate, the requirements for the suitability and competence of bodies or persons carrying out testing as specified in ISO/IEC Standard 17025.

When accepting test data in support of an application for certification, the TCB shall review the test report, and needs to be confident that the product meets the relevant requirements before it certifies the product. The process used by the TCB for the acceptance of test data will be reviewed during the ISO/IEC Guide 65 assessment. For certification to Parts 15 and 18, under scope A, the TCB at a minimum needs to require that the product be tested at measurement facilities that have either been listed with the FCC or at a recognized accredited testing laboratory. For certification to the licensed device rule sections of 47 CFR, under scope B, the TCB shall have confidence in the test data as established under the TCB procedure for acceptance of test data.

When reviewing the application for certification, including the test report, the TCB should evaluate the following elements of the application for certification to determine the suitability the test data:

a) Clearly defined test procedures

b) Method of test validation

c) Clearly defined test configurations

d) A brief description of the test facilities – photo(s) and block diagram(s) of test setup

e) Calibration dates and traceability of all test equipment

20. Test Procedures

When evaluating an application for certification, a TCB shall assure that the appropriate test procedures have been followed. Any party making measurements to show compliance with the FCC rules needs to select the appropriate measurement methods as required and specified in the particular section of the FCC rules. For example, for Part 15 devices see Sections 15.31, 15.32, 15.33, and 15.35. The FCC Knowledge Database provides additional guidance on testing devices subject to the FCC rules. An aid in determining the appropriate test procedures to be followed can be found on the FCC Measurement Techniques web page.

21. Records Retention

The TCB shall retain for five years all documentation associated with the approval of a product subject to certification by the FCC.

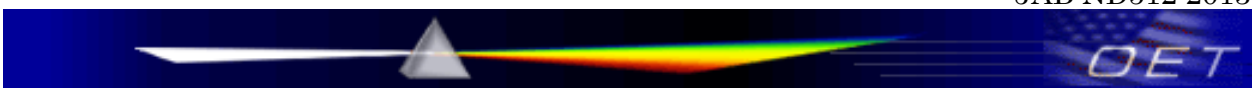
22. Interpretation of FCC Rules

A TCB may not interpret the FCC rules and questions regarding the interpretation of the FCC rules need to be directed to the FCC. A TCB may not grant a waiver of the FCC rules, or certify equipment for which the Commission rules or requirements do not exist, or for which the application of the rules or requirements is unclear.[15]

23. TCB Post-Market Surveillance Requirements

Section 2.962(g)(2) requires a TCB to conduct appropriate post-market surveillance activities. These activities shall be based on type testing a few samples of the total number of product types that the TCB has certified. Other types of surveillance activities of a product that has been certified are permitted

[15] See 47 CFR Section 2.962(f)(5).



provided they are no m ore onerous than type testing. The FCC has provided g uidance in KDB Publication No. 610077, for performing post-market surveillance

24. List of TCBs

A list of recognized TCBs and their scope of accreditation is located on the FCC webpage at https://apps.fcc.gov/tcb/index.html. The TCB search link will allow for searchi ng for a specific TCB, or if the search fields are left blank a listing of all TCBs will be presented.

25. References

a) FCC 98-338, GEN Docket 98-68, *Streamline The Equipment Authorization Process for Radio Frequency Equipment, Modify the Equipment Authorization Process for Telephone Terminal Equipment, and Implement Mutual Recognition Agreements.* http://hraunfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/FCC-98-338A1.pdf

b) DA 00-1223, *OET and CCB Announce The Designation Of Telecommunication Certification Bodies (TCBs) to Approve Radiofrequency and Telephone Terminal Equipment.* *http://fjallfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/DA-00-1223A1.pdf*

c) DA 01-180, *European Conformity Assessment Bodies Accepted to Certify or Test Radiofrequency and Telephone Terminal Equipment in Accordance with the Terms of the US-EU Mutual Recognition Agreement.* http://fjallfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/DA-01-180A1.pdf

d) DA 99-1640, *FCC Provides Further Information On The Accreditation Requirements For Telecommunication Certification Bodies GEN Docket 98-68.* http://www.fcc.gov/Bureaus/Engineering_Technology/Public_Notices/1999/da991640.doc

e) DA 00-2224, *FCC Will No Longer Accept Equipment Authorization Applications For Class B Computers and Peripheral that Can Be Self-Approved.* http://fjallfoss.fcc.gov/edocs_public/attachmatch/DA-00-2224A1.pdf

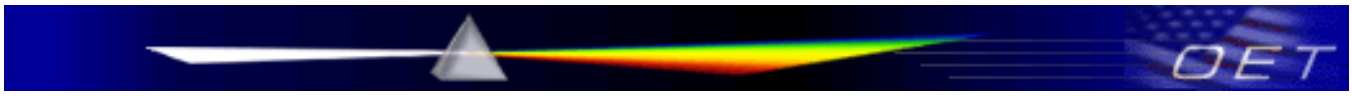
Change Notice

KDB Publication 641163 D01 TCB Program Roles and Responsibilities v01 has been revised and published as revision 641163 D01 TCB Roles and Res ponsibilities v01r01. The changes to the document include the following:

a) Updated web links in the document from fjallfoss to apps

b) Editorial corrections to the format of the document.

参考 12　FCC 技術開発局文書 610077
「TCB による市場監査」



10/25/2011

Federal Communications Commission
Office of Engineering and Technology
Laboratory Division
TCB Post-Market Surveillance

One of the responsibilities of a Telecommunication Certification Body (TCB) is to conduct appropriate post-market surveillance activities in accordance with ISO/IEC Guide 65. These activities are based on Section 2.962(g)(2) which requires the TCB to perform post-market surveillance activities based on type testing of products that the TCB has certified.[1] The following are typical processes that may be used to meet this obligation:

Sample Test Plan. TCBs shall have a plan that demonstrates how they intend to ensure that the proper number of samples will be tested. As part of this plan, TCBs shall notify the applicant/grantee in writing of the sampling requirement and advise them that they are required to make provision to have 'production' samples available for at least one year after the last production date and that they may be required to submit the equipment for post-market surveillance testing. These samples may be requested, at any time, by either the TCB or the Commission.[2]

Sample Selection. Samples audited by a TCB are selected from the products certified by that TCB. When selecting the samples to be audited, the TCB shall give consideration to the following:

(1) New technologies.

(2) New applicant.

(3) New testing laboratory.

(4) Products with a history of non-compliance.

(5) Products whose test report may be sufficient for approval, but may raise a question of continued compliance.

(6) Requests from the FCC for an audit to be performed on specific product types.

(7) Potential impact on licensed radio services, the public switched telephone network (PSTN) or a user, from a non-compliant device.

Sample Rate. The number of samples audited by the TCB shall be based on the following:

(1) The total number of products audited by the TCB shall consist of at least five percent of

[1] The requirements for Telecommunication Certification Bodies (TCBs) were specified in the Commission's Report and Order (R&O) in GEN Docket 98-68 (FCC 98-338), adopted on December 17, 1998. Further guidance on the requirements for TCBs was given in Public Notice DA 99-1640, *FCC Provides Further Information on the Accreditation Requirements for Telecommunication Certification Bodies GEN Docket 98-68*, released on August 17, 1999.

[2] *See* 47 C.F.R. §§ 2.943, 2.945 and 2.946.

the total number of products certified by the TCB, under Scope A – Unlicensed Radio Frequency Devices and Scope B – Licensed Radio Service Equipment, for the calendar year. A 'product' is considered to be each grant of Certification issued.[3] Surveillance shall be performed on a proportional basis based on the number of products authorized per TCB Scopes A and B. The number of products audited shall also represent the same proportion of FCC recognized accredited test laboratory reports versus Section 2.948 listed test laboratory reports as the total number of products certified for a given year.

(2) The total number of products audited by the TCB under Scope C – Telephone Terminal Equipment, shall consist of at least two percent of the total number of products certified under Scope C by the TCB for the calendar year.

(3) As part of the TCB's post-market surveillance responsibility, a TCB is required to submit an annual report of their post-market surveillance activities for the calendar year to the FCC by January 31st of the following year. The post-market surveillance report is for all audits conducted by the TCB in the previous calendar year.

(4) If the TCB has certified products subject to RF Radiation Exposure requirements, then such products shall be included in the total number of samples audited. At least one percent of the products subject to SAR measurements and certified by the TCB for the surveillance year shall be audited. A sample tested for the one percent SAR surveillance can also count as satisfying surveillance under the five percent EMC surveillance requirement, if the TCB also tests the EMC parameters.

(5) When calculating the number of samples to be audited, the number shall be rounded up to the next whole number.

(6) A product certified in a prior surveillance year, but tested in the present surveillance year, will be credited as surveillance in the present surveillance year.

Obtain Sample. The TCB shall obtain a sample by one of the following methods:

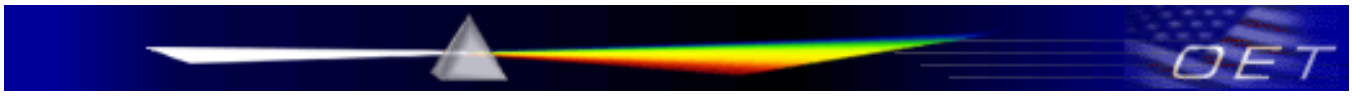
(1) Request the grantee submit a sample of the product certified.

The FCC shall be notified when the grantee refuses or fails to comply with a request. The grantee is expected to have samples available to respond to a request from the TCB or the FCC. The TCB is expected to notify the grantee of the requirement for having 'production' samples available as noted under **Sample Test Plan** above.[4]

Stating that a device is no longer manufactured is not a sufficient justification for not

[3] For a composite device multiple grants of Certification are issued and each portion shall be counted individually when calculating the total number of products granted in order to determine the number of audits required. When auditing a device with permissive changes associated with the device each permissive change receives a separate grant of Certification and shall be counted individually when calculating the total number products granted in order to determine the total number of audits required.

[4] The TCB must make it clear in the contract terms when accepting an application for review that a sample may be requested for surveillance. This shall be made clear to the applicant and their agents. It may also be advisable to issue an additional reminder when the grant is issued to the applicant.



providing a sample. Also, stating that the device will not be marketed in the United States does not absolve the grantee of the requirement to provide post grant production samples upon request by the TCB or the FCC.

An applicant may not be required to maintain a sample on hand if the production run is very limited in quantity (*i.e.*, 10 or fewer) or for some other reason that makes keeping a production sample on hand onerous to the applicant. In this case, the justification to avoid maintaining a sample on hand for surveillance purposes shall be documented in the application records. A determination by the TCB that the justification to not keep a production sample on hand is acceptable shall also be included as part of the application records.

(2) Purchase a sample of the product from the marketplace.

Evaluation. The sample shall be evaluated by the TCB to determine compliance with the Commission's Rules.

(1) The sample shall be tested to qualify as meeting the FCC post-market surveillance requirements. Complete testing to all of the Commission's requirements is not required; however, sufficient testing shall be performed to allow the TCB to evaluate those requirements most likely to be in non-compliance, and to provide a high level of confidence that the sample complies with the FCC Rules.

(2) Testing may be performed at either the TCB's testing facilities or at a subcontracted test facility. Use of subcontracted test facilities is subject to the conditions in ISO/IEC Guide 65 clause 4.4. The TCB shall take full responsibility for the work and is responsible for ensuring that the subcontracted body is competent to perform the testing, and complies with all applicable requirements.

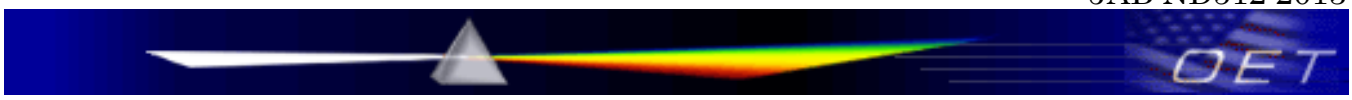
(3) The test data and sample shall be compared to the information submitted in the Certification filing. All information shall be consistent. The internal photos of the sample shall also be inspected to ensure that there have been no modifications to the test sample. All radio parameters such as power, frequency and operational modes shall be consistent. Any substantial variation shall be reported to the FCC.

(4) The TCB shall examine the sample to determine compliance with the Commission's labeling and user instruction requirements.

(5) The test report documenting surveillance shall specify key technical parameters such as the tests that were conducted, the test instrumentation used, whether the test instrumentation was within calibration, the test methods used, the test site used; and the report shall be signed by the person(s) performing the tests.

(6) A review and decision by the 'certification body personnel' shall be made after completion of the evaluation, as to whether the sample complies with the applicable FCC requirements.

Follow-up Actions. The following actions are to be taken based on the finding of the surveillance audit:



(1) If during the audit process the TCB finds that a sample fails to comply with the FCC requirements, the TCB shall immediately notify the grantee and the FCC. The FCC shall be immediately notified of the issue by an email to easaudit@fcc.gov that provides the details of the product and non-compliance found. A follow-up report shall be provided to the FCC by the TCB, within 30 days of the notification of non-compliance, of the action taken, or that will be taken, by the grantee to correct the situation. If the issues are not resolved prior to the follow-up report being submitted to the FCC, the TCB shall continue to work with the applicant until the issues are resolved or it is determined that they are not resolvable. In these cases the TCB shall send an additional follow-up summary to the FCC indicating the final resolution or the failure to resolve the issues. The follow-up report shall be submitted to the FCC through the link "Submit Surveillance Report" which is available to logged in TCBs.

(2) The TCB shall file, with the FCC, an annual report of all surveillance audits performed. The data shall be provided with details on the surveillance performed for each of the TCB Scopes (A, B, and C). The annual report and any follow-up associated with it shall be uploaded thru the "Submit Surveillance Report" link. At a minimum the report shall include the following:

i. The dates of the surveillance period.

ii. The number of EMC grants for the surveillance period.

iii. The number of SAR grants for the surveillance period.

iv. The number of EMC audits for the surveillance period.

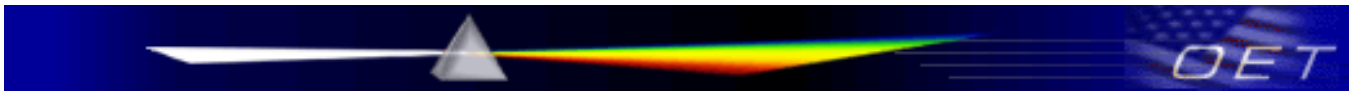
v. The number of SAR audits for the surveillance period.

vi. A list of each FCC ID/Form 731 Confirmation number audited and the specific testing performed on the device including the date of each audit. Indicate if the device was found to be compliant or not, and if not compliant include a summary of the issue(s) found.

(3) If the TCB finds that the sample submitted for surveillance is different from the product described in the Certification application, the TCB shall immediately notify the grantee and the FCC.

Each TCB is required to submit an annual report of their post-market surveillance activities for the calendar year to the FCC by January 31st of the following year.

The TCB shall submit reports of surveillance activities carried out by the TCB, within 30 days of a request by the FCC. In support of a compliance investigation, the TCB may also be required to test a sample of a product certified by the TCB, and report its findings to the FCC within 30 days.



The TCB may perform other types of surveillance, provided such activities are no more burdensome on the grantee than type testing.[5] Types of surveillance other than type testing are subject to review and acceptance by the FCC.

Change Notice

10/25/2011: 610077 D01 TCB Post-Market Surveillance V05r03 replaces 610077 D01 TCB Post-Market Surveillance v05r02: General changes (list includes substantive changes, not editorial changes):

1. Clarification of the follow-up action for non compliant devices
2. Specifying the minimum information to be included in the annual summary.

[5] *See* 47 C.F.R §2.962(b). The certification system shall be based on type testing as identified in sub-clause 1.2(a) of ISO/IEC Guide 65. Certification shall normally be based on testing no more than one unmodified representative sample of each product type for which certification is sought.

参考 13 TCB プログラム用 ISO/IEC ガイド 65 技術審査員チェックリスト

TCB Program
ISO/IEC Guide 65 Technical Assessment

January 24, 2008

Instructions to the Assessor: This evaluation form addresses specific criteria relating to accreditation of a Telecommunication Certification Body (TCB) to determine the capability and competence of that organization to approve equipment subject to certification requirements contained in the FCC Rules and Regulations (47 CFR Parts 0 through 101). It is intended for use during the assessment phase of the accreditation process as a guide to evaluate the competence of the TCB and its personnel to perform the required evaluations for certification. It is not intended to replace the good engineering judgment of the technical assessor or a thorough evaluation of the facility. Other points may and should be added to this checklist as the on-site assessment progresses.

Mark all items you observed and verified at the TCB. Mark the box with the letter "Y," representing "acceptable" to show conformance with the criteria. **Mark the box with the letter "N," representing "Not Acceptable," to show a deficiency.** If the item is "Not Applicable", mark with the box with the letter "N/A" beside the item.

Certification Body	
Accreditation Body	
Date Completed	
Completed by (Assessor Name(s))	
Type of Assessment (Check One)	☐ Initial Assessment (Complete checklist in full) ☐ Surveillance Assessment ☐ Renewal Assessment

General TCB Requirements				
			Question	**Comments**
Y	N	N/A	1. Applicant is knowledgeable of its responsibilities and limitations for certifying products subject to certification under the FCC Rules and Regulations. Copies of appropriate documentation governing a TCB are available for reference *(e.g. R&O in FCC ET Docket 98-68, Public Notice, DA 99-1640, and TCB Roles and Responsibilities).*	
Y	N	N/A	2. Applicant is accredited to ISO/IEC 17025 with the appropriate scope.	
Y	N	N/A	3. Procedure is in place to accept test data from an outside testing laboratory.	
Y	N	N/A	4. Procedure is in place and is being followed for performing post market surveillance audits of equipment that it has certified.	
Y	N	N/A	5. TCB has responded and satisfactorily addressed FCC correspondence relating to applications for certification. (Not applicable for initial assessment)	
Y	N	N/A	6. Demonstrates an understanding of overall structure of the FCC Rules and is capable of locating specific rule sections.	
Y	N	N/A	7. Demonstrates an understanding of rules governing confidentiality (47 CFR 0.457 et al.) and capable of making the appropriate filing for confidential material.	
Y	N	N/A	8. Can explain the difference between Verification, Declaration of Conformity and Certification and explain when certification is required.	
Y	N	N/A	9. Understands and has working knowledge of 47 CFR Part 2, Subparts I, J and K	
Y	N	N/A	10. Can explain and document what equipment the TCB is authorized to certify.	
Y	N	N/A	11. Understands and has working knowledge of the FCC database.	

Y	N	N/A	12. Applicant has procedures and evaluation checklists in place for each type of product it certifies.	
Y	N	N/A	13. Understands and has working knowledge of FCC note and grantee codes.	
Y	N	N/A	14. Applicant has access to all FCC Rules under which it will approve equipment.	
Y	N	N/A	15. Applicant has access to all measurement standards, bulletins, and procedures related to all equipment it will approve.	
Scope A – Unlicensed Radio Frequency Devices				
General Part 15 Requirements				
Y	N	N/A	16. Testing Capability and Core Test Facilities *(A TCB shall have the following minimum facilities and equipment. It shall also demonstrate that it has a procedure in place and is capable of performing tests for each of the products it will certify.)* ▪ An accredited and recognized radiated emissions test site that is compliant with C63.4. ▪ Calibrated EMI receivers or spectrum analyzers covering 9 kHz to 40 GHz for radiated emission measurements. ▪ Loop antenna(s) from 9 MHz to 30 MHz, and linearly polarized antenna 30 MHz to 40 GHz. ▪ A conducted emissions test site that is compliant with C63.4. (*The site should include at least 2 calibrated LISNs rated at 115V/60 Hz and the test site should have 115V/60 Hz power available.)* ▪ A spectrum analyzer for power density and RF bandwidth measurements. ▪ A temperature chamber covering the temperature range of -20° C to +50° C. ▪ A frequency counter with an upper range of at least 40 GHz or other means to measure transmitter frequencies accurately. ▪ A RF wattmeter with probes up to 40 GHz.	
Y	N	N/A	17. Understands and has a working knowledge of the 47 CFR Part 15 Subparts A, B and C.	
Y	N	N/A	18. Understands and has working knowledge of FCC policy for modular transmitters.	

Y	N	N/A	19. Understands the requirements for equipment subject to both certification and DOC.*(e.g., Consumer ISM, CB receiver, super-regenerative and other receivers, TV interface device, Personal Computers and associated equipment).*	
A1 – Low power transmitters operating on frequencies below 1 GHz (with the exception of spread spectrum devices), emergency alert systems, unintentional radiators (e.g., personal computers and associated peripherals and TV Interface Devices) and consumer ISM devices subject to certification (e.g., microwave ovens, RF lighting and other consumer ISM devices)				
Y	N	N/A	20. Understands and has a working knowledge of how to measure and compute the average field strength of pulsed emissions from a remote control and security transmitter.	
Y	N	N/A	21. Understands and has a working knowledge of the procedures for measuring band-edge emissions.	
A2 – Low power transmitters operating on frequencies above 1 GHz, with the exception of spread spectrum devices.				
Y	N	N/A	22. Understands and can explain the requirements for low power transmitters operating on frequencies above 1 GHz. *(See 47 CFR 15.207, 15.209, 15.214, 15.245, 15.249, 15.251, 15.253 and 15.255.)*	
A3 – Unlicensed Personal Communications Service (PCS) Devices				
Y	N	N/A	23. Understands and can explain the requirements and measurement procedures for unlicensed Personal Communication Systems. *(See 47 CFR 15 Subpart D)*	
A4 – UNII devices and low power transmitters using spread spectrum techniques				
Y	N	N/A	24. Understands and can explain the requirements and measurement procedures for spread spectrum systems. *(See 47 CFR 15.247)*	
Y	N	N/A	25. Understands and can explain the requirements and measurement procedures for Unlicensed National Information Infrastructure systems. *(See 47 CFR 15 Subpart E*	
Scope B – Licensed Radio Service Equipment				
General Requirements for the Licensed Radio Services				

Y	N	N/A	26. Testing Capability and Core Test Facilities *(A TCB shall have the following minimum facilities and equipment. It shall also demonstrate that it has a procedure in place and is capable of performing tests for each of the products it will certify.)* ▪ RF wattmeter and probes up to 40 GHz ▪ Spectrum analyzer or receiver and antennas up to 40 GHz ▪ Temperature chamber covering -30º to +50ºC ▪ Frequency counter or other means of measuring accurately up to 40 GHz ▪ Facilities for performing each of the core tests described in the next item	
Y	N	N/A	27. Understands and has working knowledge of the general measurement procedures for licensed transmitters: ▪ RF power output ▪ Modulation characteristics ▪ Occupied bandwidth ▪ Spurious emissions at antenna terminals ▪ Field strength of spurious emissions ▪ Frequency spectrum ▪ Specific tests for the amateur radio service	
Y	N	N/A	28. Understands and is capable of creating line entries for the grant of certification consisting of the following parameters: ▪ Grant notes ▪ Rule parts ▪ Frequency range ▪ Power output ▪ Frequency tolerance ▪ Emission designator	
B1 – Personal Mobile Radio Services in 47 CFR Parts 22 (cellular), 24, 25, and 27				
Y	N	N/A	29. Understands and has working knowledge of Cellular Radiotelephone Service equipment described in 47 CFR Part 22 Subpart H, including the special requirements contained in 47 CFR 2.1091 and 2.1093.	
Y	N	N/A	30. Understands and has working knowledge of narrow-band PCS equipment contained in 47 CFR Part 24 Subpart D, including the special requirements contained in 47 CFR 2.1091 and 2.1093.	

Y	N	N/A	31. Understands and has working knowledge of broad-band PCS equipment contained in 47 CFR Part 24 Subpart E, including the special requirements contained in 47 CFR 2.1091 and 2.1093.	
Y	N	N/A	32. Understands and has working knowledge of Satellite communication equipment contained in 47 CFR Part 25, including ITU GMPCS MOU registry and the special requirements contained in 47 CFR 2.1091 and 2.1093.	
Y	N	N/A	33. Understands and has working knowledge of Wireless Communication Service (WCS) equipment contained in 47 CFR Part 27, including the special requirements contained in 47 CFR 2.1091 and 2.1093.	
B2 – General Mobile Radio Services in the following 47 CFR Parts 22 (non-cellular), 73, 74, 90, 95 and 97				
Y	N	N/A	34. Understands and has working knowledge of non-cellular, public mobile radio service equipment contained in 47 CFR Part 22 Subparts E, F and G.	
Y	N	N/A	35. Understands and has working knowledge of auxiliary broadcast service equipment contained in 47 CFR Part 74 Subparts D, E and H.	
Y	N	N/A	36. Understands and has working knowledge of private land mobile radio services equipment contained in 47 CFR Part 90.	
Y	N	N/A	37. Understands and has working knowledge of personal radio services equipment contained in 47 CFR Part 95 Subparts A, B, C, D, F and G, including the special requirement for equipment in each of the following radio services: ▪ General Mobile (GMRS) ▪ Family Radio Service (FRS) ▪ Radio Control (R/C) ▪ Citizen Band (CB) ▪ Medical Implant Communications Service (MICS) ▪ 218-219 MHz Service ▪ Low Power Radio Service (LPRS) ▪ Wireless Medical Telemetry Service (WMTS) ▪ Multi-Use Radio Service (MURS) ▪ Personal Locator Beacons (PLB) ▪ Dedicated Short Range Communications Service On-Board Units (DSRCS-OBUs)	

Y	N	N/A	38. Understands and has working knowledge of amateur radio service equipment contained in 47 CFR Part 97, including the special requirements for kits in 47 CFR 2.1060.	
B3 – Maritime and Aviation Radio Services in 47 CFR Parts 80 and 87				
Y	N	N/A	39. Understands and has working knowledge of maritime radio service equipment contained in 47 CFR Part 80, including the special requirements for EPIRBs, as well as those contained in 47 CFR 80.203.	
Y	N	N/A	40. Understands and has working knowledge of aviation radio service equipment contained in 47 CFR Part 87, including the special requirements for ELTs and the requirement in 47 CFR 87.147(d)(2).	
B4 – Microwave Radio Services in 47 CFR Parts 27, 74 and 101				
Y	N	N/A	41. Understands and has working knowledge of Broadband Radio Services and Educational Broadband Services equipment contained in 47 CFR 27 Subpart M.	
Y	N	N/A	42. Understands and has working knowledge of microwave television auxiliary broadcast service equipment contained in 47 CFR 74 Subparts F including the special requirements in public notices: DA-95-1854 and MM97-217.	
Y	N	N/A	43. Understands and has working knowledge of microwave radio service equipment contained in 47 CFR 101 Subparts C, G, J and I, including the special requirements minimum data rate and 47 CFR 101.109.	
Scope C – ACTA and Part 68 Telephone Equipment				
Y	N	N/A	44. Understands and has a working knowledge of ACTA requirements, filing ACTA applications, completing ACTA forms, and submitting related documents.	
Y	N	N/A	45. Understands and has a working knowledge of evaluating test results for TSB31, TIA 968, and T1.TRQ.6.	
Y	N	N/A	46. Understands and has a working knowledge of Part 68 and hearing aid compatibility requirements.	

Y	N	N/A	47. Understands which tests are needed for each type of connection (loop start, ground start, reverse battery, lossless two wire tie-trunk, lossless four wire tie-trunk, off premises circuit, local area data channels, ring down signaling private lines, metallic signaling private lines, in-band signaling private lines, digital PSDS lines, ISDN lines, DS1 lines).	
Y	N	N/A	48. Ability to evaluate claims of test results before and after surge tests TIA-968-A, Sections 4.2.2.1. 4.2.2.2, 4.2.3.1, 4.2.3.2, and 4.2.4.	
Y	N	N/A	49. Have procedures to evaluate and maintain copies of test procedures (provided by test laboratories, including laboratories of applicants) associated with applications (68.200(d)).	
Y	N	N/A	50. Ability to create or obtain, and maintain applicant, manufacturer, and equipment codes.	
Y	N	N/A	51. Ability to create or obtain, and maintain audit trail for addition of trade names and model numbers to registrations.	
Y	N	N/A	52. Ability to generate certificate containing all required data.	
Y	N	N/A	53. Demonstrate ability to provide the ACTA with the ACTA Form information.	
Y	N	N/A	54. Has a thorough understanding of the ACTA equipment authorization program and specifically the following: Operating Principles and Procedures; ACTA Customer Information and TIA-TSB168-A Labeling Requirements.	
Y	N	N/A	55. Understands the procedure for approval of components.	

様式番号JAB NF18 REV.0

改　定　履　歴（公開文書用）

版番号	改　定　内　容　概　略	発行日	文書責任者	承認者
1	新規発行	2010-04-01	DAA部長	事務局長
2	定期見直し、タイトルを公益財団法人に変更。参考1（MRA法）、参考7（R&TTE整合化規格リスト）、参考11（TCBプログラム役割と責任）、参考12（TCBによる市場監査）を最新版に変更	2011-05-01	DAA部長	事務局長
3	定期見直し。参考1（MRA法）参考３（MRA法施行規則）、参考7（R&TTE整合化規格リスト）、参考９（FCC規則）、及び参考12（TCBによる市場監査）を最新版に変更	2013-01-08	DAA部長	事務局長

公益財団法人　日本適合性認定協会
〒141-0022　東京都品川区東五反田 1 丁目 22-1
五反田 AN ビル 3F
Tel.03-3442-1217 Fax.03-5475-2780